

令和3年版

救急・救助の現況

消 防 庁

はじめに

本書は、消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集であり、これらの活動に関する現状を的確に把握する上で重要な基礎資料として毎年度発行している。

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。令和 2 年中の救急自動車による救急出動件数は 593 万 3,277 件（対前年比 70 万 6,490 件減）となっており、平成 20 年以来 12 年ぶりに対前年比で減少した。一方、現場到着までの平均所要時間は約 8.9 分、病院等収容までの平均所要時間は約 40.6 分となり、過去 10 年緩やかな延伸傾向にある。

救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的として、現状の医療資源を前提に、傷病者の状態に応じた適切かつ円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、平成 21 年に施行された消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）に基づき、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会での審議を経て「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定している。

救急救命士については、平成 3 年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤投与（アドレナリン）、自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリンの投与（エピペン）、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められた。さらに、平成 26 年 4 月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加されたところである。

平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことを契機に、消防庁では、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しているところであり、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことで、生存率や社会復帰率の向上が期待される。また、平成 23 年 8 月からは、より講習を受けやすくする環境整備の一環として、救命入門コース等を新設している。

また、令和 2 年 1 月に国内初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消防活動においても救急隊をはじめとして感染防止の徹底など様々な対応が求められている。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、毎年度「救急業務のあり方に関する検討会」を開催して、今後も進展する超高齢社会における救急需要の増大をはじめとした救急業務の諸課題について検討を行っているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法

的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでいる。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加えて、要救助者の捜索活動に活用される高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成されている。

消防庁では、消防組織法第 50 条の規定による無償使用制度により、主要都市に特別高度工作車や大型除染システム搭載車等の車両、また化学剤検知器、生物剤検知器、大型除染システムといったNBCテロ災害対応資機材の整備を促進している。さらには、近年増加している土砂災害や浸水等の風水害への対応力強化を図るため、重機及び重機搬送車、高機能救命ボート、水上オートバイを全国に配備した。

国際消防救助隊は、昭和 61 年の発足から平成 30 年 2 月に台湾東部で発生した地震災害への派遣まで、計 21 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、高い評価を得ている。消防庁では、被災国等からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を被災地に派遣し、捜索救助活動ができるよう体制を整え、隊員へ研修や訓練を実施している。

航空消防防災体制については、46 都道府県域に 76 機（総務省消防庁保有 5 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、令和 2 年中の出動実績は、救急出動 2,417 件、救助出動 1,719 件、火災出動 801 件、情報収集・輸送等出動 210 件、総出動件数は 5,147 件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であるとともに、大規模災害時において広域的に活動する任務を担い、その高速性及び機動性を生かし救助、救急及び情報収集等を実施している。今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

本書に掲載した統計データは、各都道府県及び消防本部において救急・救助・航空を巡る地域の諸課題に係る検討を深める際の重要な基礎資料として活用できるものであり、本書が救急業務、救助業務及び消防防災ヘリコプターによる消防活動の充実に資することを期待するものである。

令和 3 年 12 月

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の状況	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概要	5
(2) 実施形態	6
(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員及び准救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び 救急隊員	9
(4) 救急自動車	13
3 高速自動車国道等における救急業務	14
第2章 救急業務の実施状況	15
1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）	15
2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員	17
(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員	17
1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要	17
2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分	19
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数	22
4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数	23
(2) 年齢区分別の搬送人員	25
1. 年齢区分別の搬送人員の概要	25
2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員	27
(3) 傷病程度別の搬送人員	28
1. 傷病程度別の搬送人員の概要	28
2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の状況	29
3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員	30
4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員	31
(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員	33
1. 事故発生場所別の搬送人員の概要	33
2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員	34
(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員	35
1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員	35
2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員	36
3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員	37
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間	38
(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間	38

1.	現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数	39
2.	病院収容所要時間別の事故種別、搬送人員	40
(2)	入電から医師引継ぎまでの平均所要時間	41
4	救急活動の内容	44
(1)	救急隊の行った応急処置等	44
(2)	特定行為等の実施状況	47
(3)	医師の現場出動の状況	47
5	応急手当の普及啓発	48
(1)	普及啓発活動等の概要	48
(2)	応急手当講習の実施状況	49
(3)	応急手当の実施及び救命効果	50
6	医療機関等への搬送状況	52
(1)	医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）	52
(2)	医療機関等（経営主体別）への搬送人員	53
(3)	管外医療機関等への搬送状況	55
(4)	救急自動車による転送件数	56
第3章	救急医療体制等	57
1	救急医療機関	57
2	救急搬送及び受入体制の構築	57
3	メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大	57
別表1	救急業務実施市町村数及び人口	60
別表2の1	都道府県別救急体制	61
別表2の2	資格別救急隊員数調	62
別表2の3	資格別救急隊員数（救急救命士）調	63
別表3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	64
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	66
別表5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	68
別表6	救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況	69
別表7	都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比	70
別表8の1	現場到着所要時間別出動件数の状況 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数）	71
別表8の2	現場到着所要時間別出動件数の構成比 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比）	72
別表9の1	病院収容所要時間別搬送人員の状況 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員）	73
別表9の2	病院収容所要時間別搬送人員の構成比 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比）	74
別表10	入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比	75
別表11	発生場所別傷病程度別搬送人員	76
別表12	応急手当普及啓発講習活動状況	77

別表 13	応急手当指導員養成状況	78
別表 14	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況	79
第4章	救急蘇生統計	81
1	心肺蘇生統計の概要	81
(1)	心肺蘇生統計	81
(2)	ウツタイン様式(救急蘇生統計)	81
(3)	心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員	83
(4)	心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員	85
(5)	心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数	86
(6)	心原性心肺機能停止傷病者生存率(都道府県別及び年齢区分別)	87
1.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 (都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移)	87
2.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図が VF/無脈性VT波形の生存率(都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推 移)	89
(7)	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生等実施の有無別の生存率	90
2	目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析	91
1.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	92
2.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波 形別の生存率	94
3.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率	96
4.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除 細動実施の有無別の生存率	98
5.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率	100
6.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細 動実施の有無別の生存率	102
7.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率(初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病 者)	104
8.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率(初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者)	106
9.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇 生を開始した時間区分別の生存率(10ヵ年集計)	108
10.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細	

動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病者）	110
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析	112
1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率.....	112
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生実施の有無別の生存率.....	114
3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 （都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）	116
4 用語の定義及び収集方法について	118
(1) ウツタイン様式とは	118
(2) 各用語の定義について	118
(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について	120
(4) その他	121
別表 15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）	124
別表 16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇 生を実施した件数（都道府県別）	125
別表 17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施され た件数（都道府県別）	126
別表 18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年比較、都道府県別）	127
別表 19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年集計、都道府県別）	130
別表 20 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が V F 又は無脈性V Tの傷病者の生存率（10ヵ年比較、都道府県別） ..	131
別表 21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が V F 又は無脈性V Tの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）	134
別表 22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年集計、都道府県別）	135

II 救 助 編

第1章 救助活動体制の現状	141
1 救助隊の範囲	141
2 救助隊の設置状況	141
3 救助隊及び救助隊員	145
第2章 救助活動の状況	146
1 救助活動の範囲	146
2 救助活動状況の概要	146
3 事故種別ごとの救助活動状況	147
(1) 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）	148
(2) 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）	149

(3) 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）	151
4 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員	152
5 火災以外の事故時における出動車両等	153
第3章 救助器具等の保有状況	155
1 救助活動のための車両	155
2 救助活動のための救助器具等	156
第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況	157
第5章 国際消防救助隊の活躍	158
別表1 都道府県別救助体制	162
別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数	164
別表3 都道府県別事故種別救助出動件数	165
別表4 都道府県別事故種別救助活動件数	166
別表5 都道府県別事故種別救助人員	167
別表6 都道府県別事故種別救助出動人員	168
別表7 都道府県別事故種別救助活動人員	170
別表8 救助隊が搭乗する車両	172
別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第1）	173
別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第1（地域の実情に応じ備えるもの）】	174
別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第2）	175
別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第3）	176

III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務	179
1 消防防災ヘリコプターの配備状況	179
2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況	180
3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況	182
(1) 救急出動件数	182
(2) 救急搬送人員	184
4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況	186
(1) 救助出動件数	186
(2) 救助人員	187
5 緊急消防援助隊航空小隊、広域航空消防応援の出動件数及び救助・救急搬送人員	189

I 救 急 編

◎ 令和3年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	724本部	【第1表参照】
○ 救急業務実施市町村	1,690市町村	【第2表参照】
○ 救急業務未実施町村	29町村	【第3表参照】
○ 救急隊数	5,302隊	【第4表及び第10表参照】
うち救急救命士運用隊数	5,275隊	
○ 救急隊員数	6万5,181人	【第5表参照】
○ 救急救命士資格を有する消防職員数	4万1,266人	【第8表参照】
うち救急隊員として運用している救急救命士数	2万8,722人	【第9表参照】
○ 救急自動車保有台数	6,579台	【第12表参照】
	(うち高規格救急車6,452台)	

◎ 令和2年中の救急自動車による救急業務実施状況

○ 救急出動件数	593万3,277件	【第15表参照】
○ 搬送人員	529万3,830人	【第15表参照】
うち高齢者(満65歳以上)	329万8,803人(62.3%)	【第29表参照】
うち軽症(外来診療)	241万2,001人(45.6%)	【第33表参照】
○ 現場到着所要時間	全国平均約 8.9分	【第49図参照】
○ 病院収容所要時間	全国平均約40.6分	【第49図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

令和3年4月1日現在の消防本部数は724本部（単独436本部、組合288本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位でみると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、令和3年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,690市町村（98.3%、793市、736町、161村）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

区分 \ 年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
単 独	455	442	442	439	437	437	436
組 合	295	291	290	289	289	289	288
計	750	733	732	728	726	726	724

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区分 \ 年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
救急業務 実施市町村数	1,689	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
対前年 増減数	3	1	0	0	0	0	0
対前年 増減率(%)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合（広域連合を含む。以下同じ。）による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,690市町村のうち、事務委託方式による市町村が145市町村（8.6%）、一部事務組合方式による市町村が1,109市町村（65.6%）となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の74.2%を占めている。（第3表、別表1参照）

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
	全市町村数		1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
救急業務 実施市町村		1,689 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 事務委託方式		135 (8.0)	139 (8.2)	140 (8.3)	143 (8.5)	143 (8.5)	143 (8.5)	145 (8.6)
うち 一部事務組合方式		1,099 (65.1)	1,109 (65.6)	1,108 (65.6)	1,108 (65.6)	1,110 (65.7)	1,110 (65.7)	1,109 (65.6)
救急業務 未実施町村		30	29	29	29	29	29	29

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の（ ）内の数値は「全市町村数」に占める割合（単位%）を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の（ ）内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合（単位%）を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

令和3年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29町村（全市町村1,719市町村の約1.7%）である。（第3表参照）

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

令和3年4月1日現在、救急隊は、救急業務を実施している1,690市町村に5,302隊配備されており、前年の5,270隊に比べて32隊(0.6%)増加している。(第4表参照)

第4表 救急隊数の推移

(単位: 隊)

年 区分	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年
救急隊数	5,069	5,090	5,140	5,179	5,215	5,270	5,302
対前年 増減数	41	21	50	39	36	55	32
対前年 増減率(%)	0.8	0.4	1.0	0.8	0.7	1.1	0.6

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 救急隊員及び准救急隊員

令和3年4月1日現在、救急隊員数は、6万5,181人(うち女性は1,609人(2.5%))となっており、前年の6万4,531人に比べて650人(1.0%)増加している。(第5表参照)

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、2万595人(31.6%) (うち女性は884人(4.3%))となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は4万4,586人(68.4%) (うち女性は725人(1.6%))となっている。(第7図、別表2の1、別表2の2参照)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、12万9,801人(前年12万7,693人) (うち女性は3,643人(2.8%))となっている。(第8表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ7万3,564人、1万2,360人となっている。(第8表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、3万777人、旧救急Ⅱ課程修了者は3,330人となっている。(第5表、別表2の2参照)

また、近年の人口減少や厳しい財政状況などにより、過疎地域や離島においては、救急隊が配置できない地域や時間帯が生じるなど、救急業務の空白が生じつつある中で、平成28年12月に消防法施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第379号)を公布し、平成29年4月1日から過疎地域及び離島において、市町村が適切な救急業務の実施を図るための措置として総務省令で定める事項を記載した計画(実施計画)を定めたときには、救急隊員2人と准救急隊員1人による救急隊の編成が可能となった。

准救急隊員は、救急業務に関する基礎的な講習の課程（92 時間）を修了した常勤の消防職員等とされており、例えば、常勤の消防職員と併任され上記課程を修了した役場職員などを想定している。また、同課程の講習を受けた者以外に、上記課程修了と同等以上の学識経験を有する者についても准救急隊員とすることができることとしており、医師、保健師、看護師、准看護師、救急救命士及び救急科（250 時間）を修了した者としている。令和3年4月1日現在、全国で17人（うち女性は1人（5.9%））が准救急隊員として救急業務に従事している。（第8表参照）

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、令和3年4月1日現在、全救急隊5,302隊のうち5,275隊となっており、前年の5,241隊に比べて34隊(0.6%)増加している。これは、全救急隊の99.5%(前年比0.1ポイント増)となっており、着実に増加している。(第9表、第10表、及び第11図参照)

救急救命士の資格を有する消防職員数は4万1,266人、救急隊員数は3万866人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は2万8,722人であり、現在、救急救命士を運用していない消防本部は、東京都の三宅村消防本部のみとなっている。(第8表及び第9表参照)

また、救急救命士の資格を有する救急隊員のうち、気管挿管認定救急救命士は1万5,655人、薬剤投与(アドレナリン)認定救急救命士は2万8,047人、気管挿管・薬剤投与(アドレナリン)両認定救急救命士は1万5,447人となっている。(別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

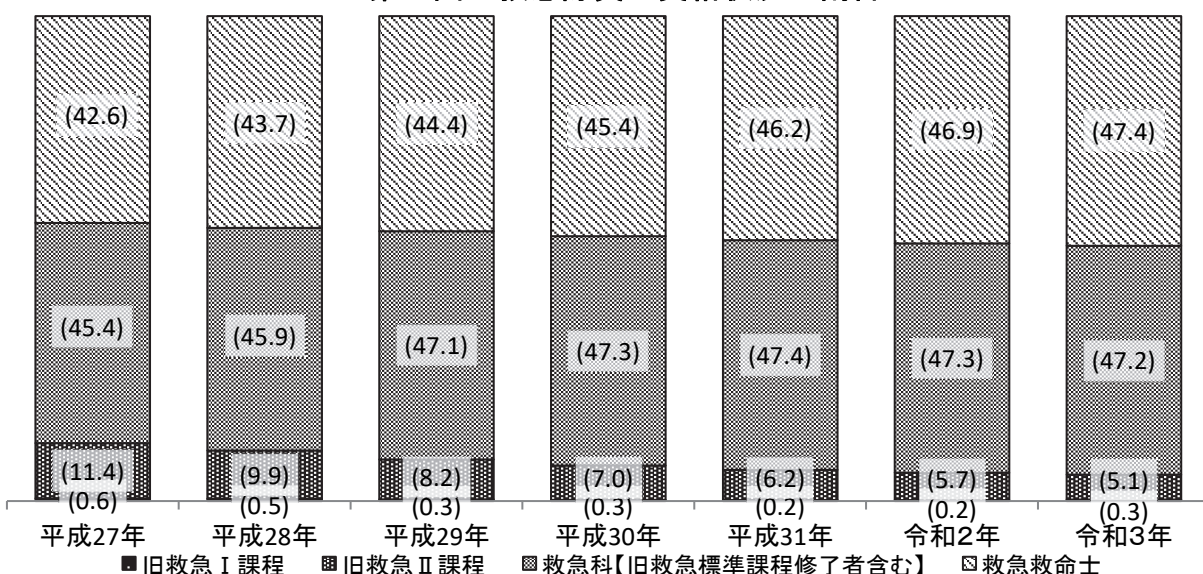
(単位:人)

区 分	年							令和2年～ 令和3年 増減数
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	337 (0)	293 (0)	215 (0)	167 (0)	136 (0)	112 (0)	208 (0)	96 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	6,942 (7)	6,060 (6)	5,137 (7)	4,419 (5)	3,955 (4)	3,648 (5)	3,330 (5)	▲ 318 (0)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	27,716 (309)	28,041 (335)	29,420 (360)	29,703 (347)	30,181 (400)	30,516 (419)	30,777 (479)	261 (60)
救急救命士 (うち女性)	26,015 (811)	26,659 (858)	27,717 (886)	28,482 (952)	29,451 (991)	30,255 (1,051)	30,866 (1,125)	611 (74)
救急隊員総数 (うち女性)	61,010 (1,127)	61,053 (1,199)	62,489 (1,253)	62,771 (1,304)	63,723 (1,395)	64,531 (1,475)	65,181 (1,609)	650 (134)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

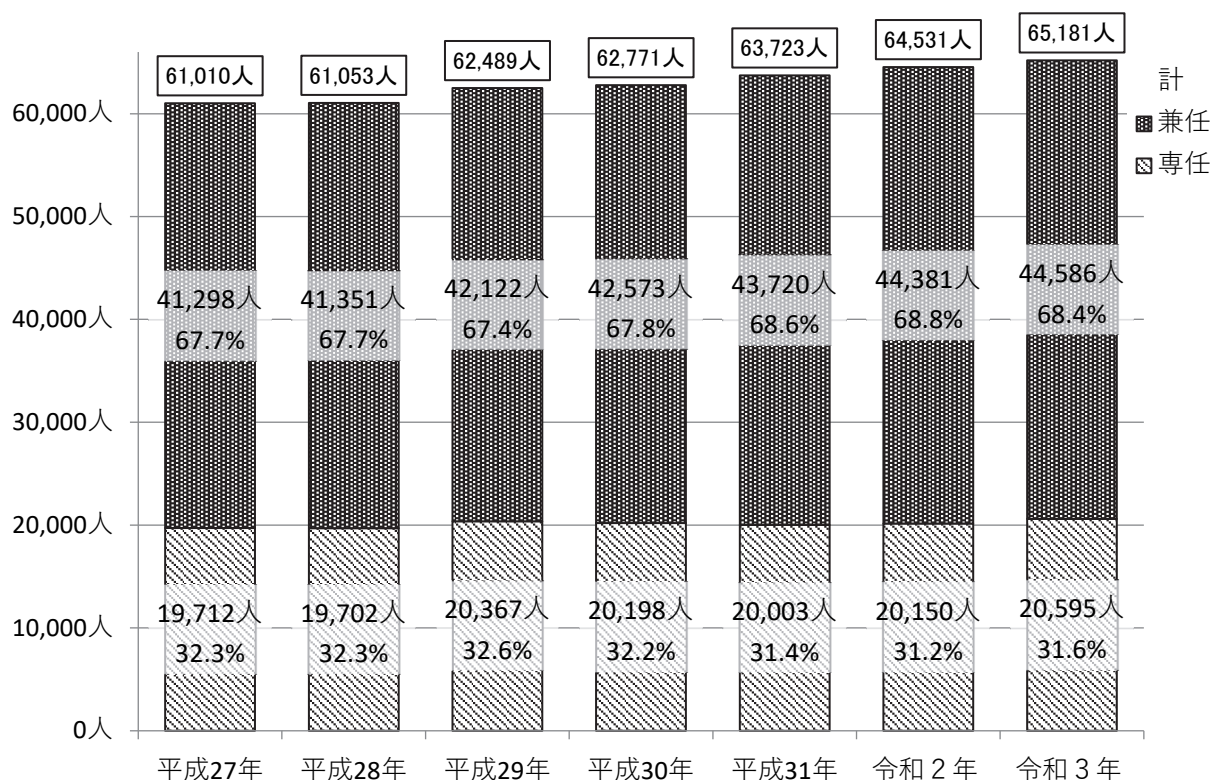
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和2年～令和3年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		7,791 (24)	5,870 (25)	5,363 (18)	4,119 (18)	3,789 (24)	3,797 (17)	2,879 (60)	2,611 (29)	▲ 268 (▲ 31)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		24,862 (161)	21,743 (120)	19,842 (118)	17,624 (117)	16,329 (115)	15,186 (130)	13,526 (124)	12,360 (116)	▲ 1,166 (▲ 8)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		57,101 (987)	57,530 (966)	62,149 (1,116)	64,336 (1,094)	67,168 (1,172)	70,251 (1,286)	71,245 (1,343)	73,564 (1,485)	2,319 (142)
救急救命士 (うち女性)		31,012 (1,221)	32,813 (1,329)	34,223 (1,441)	35,775 (1,546)	37,143 (1,639)	38,388 (1,711)	40,043 (1,870)	41,266 (2,013)	1,223 (143)
救急隊員資格者 (うち女性)		120,766 (2,393)	117,956 (2,440)	121,577 (2,693)	121,854 (2,775)	124,429 (2,950)	127,622 (3,144)	127,693 (3,397)	129,801 (3,643)	2,108 (246)
准救急隊員 (うち女性)						19 (2)	18 (2)	13 (0)	17 (1)	4 (1)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(令和3年4月1日現在 単位：隊、人)

区分 都道府県名	救急隊					救急救命士			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	326	322	98.8%	282	86.5%	4,608	2,553	2,239	87.7%
青森	87	87	100.0%	78	89.7%	1,386	514	491	95.5%
岩手	84	84	100.0%	80	95.2%	1,202	469	429	91.5%
宮城	100	100	100.0%	91	91.0%	1,038	468	451	96.4%
秋田	76	75	98.7%	73	96.1%	1,209	409	370	90.5%
山形	67	66	98.5%	59	88.1%	729	313	298	95.2%
福島	120	114	95.0%	100	83.3%	1,603	543	504	92.8%
茨城	152	152	100.0%	125	82.2%	2,431	960	842	87.7%
栃木	89	89	100.0%	88	98.9%	1,098	556	535	96.2%
群馬	95	95	100.0%	93	97.9%	1,098	514	479	93.2%
埼玉	228	228	100.0%	219	96.1%	2,115	1,314	1,259	95.8%
千葉	227	226	99.6%	216	95.2%	2,343	1,214	1,158	95.4%
東京	277	276	99.6%	275	99.3%	2,670	2,038	2,022	99.2%
神奈川	247	247	100.0%	247	100.0%	2,249	1,660	1,550	93.4%
新潟	132	132	100.0%	124	93.9%	1,679	708	676	95.5%
富山	56	56	100.0%	45	80.4%	525	284	272	95.8%
石川	54	54	100.0%	54	100.0%	812	352	304	86.4%
福井	50	50	100.0%	44	88.0%	502	236	231	97.9%
山梨	53	53	100.0%	50	94.3%	641	272	239	87.9%
長野	120	120	100.0%	109	90.8%	1,709	688	658	95.6%
岐阜	126	126	100.0%	117	92.9%	1,693	623	579	92.9%
静岡	140	140	100.0%	134	95.7%	1,615	789	722	91.5%
愛知	242	242	100.0%	240	99.2%	4,103	1,559	1,378	88.4%
三重	106	103	97.2%	83	78.3%	1,787	575	531	92.3%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	896	355	331	93.2%
京都	89	89	100.0%	82	92.1%	1,144	528	487	92.2%
大阪	251	251	100.0%	248	98.8%	2,854	1,563	1,488	95.2%
兵庫	198	198	100.0%	198	100.0%	2,340	1,270	1,205	94.9%
奈良	71	71	100.0%	71	100.0%	939	320	300	93.8%
和歌山	67	67	100.0%	62	92.5%	813	327	313	95.7%
鳥取	31	31	100.0%	30	96.8%	557	193	174	90.2%
島根	69	68	98.6%	48	69.6%	647	263	254	96.6%
岡山	102	102	100.0%	97	95.1%	1,826	488	445	91.2%
広島	131	131	100.0%	127	96.9%	1,199	714	658	92.2%
山口	75	75	100.0%	74	98.7%	933	389	361	92.8%
徳島	42	42	100.0%	32	76.2%	615	227	214	94.3%
香川	44	44	100.0%	39	88.6%	548	265	218	82.3%
愛媛	76	76	100.0%	70	92.1%	714	390	358	91.8%
高知	48	48	100.0%	43	89.6%	735	317	302	95.3%
福岡	173	173	100.0%	163	94.2%	1,654	816	750	91.9%
佐賀	42	42	100.0%	42	100.0%	596	227	207	91.2%
長崎	80	76	95.0%	69	86.3%	883	366	340	92.9%
熊本	105	103	98.1%	93	88.6%	995	495	473	95.6%
大分	60	60	100.0%	52	86.7%	721	347	326	93.9%
宮崎	45	44	97.8%	41	91.1%	547	268	247	92.2%
鹿児島	118	116	98.3%	89	75.4%	1,181	609	560	92.0%
沖縄	72	72	100.0%	68	94.4%	999	518	494	95.4%
合計	5,302	5,275	99.5%	4,922	92.8%	65,181	30,866	28,722	93.1%

- (注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に、救急救命士の資格を持つ救急隊員が搭乗し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。
- 2 「救命士常時運用隊」とは、24時間365日全ての救急事案で救急救命士が搭乗する体制としている救急隊をいう。

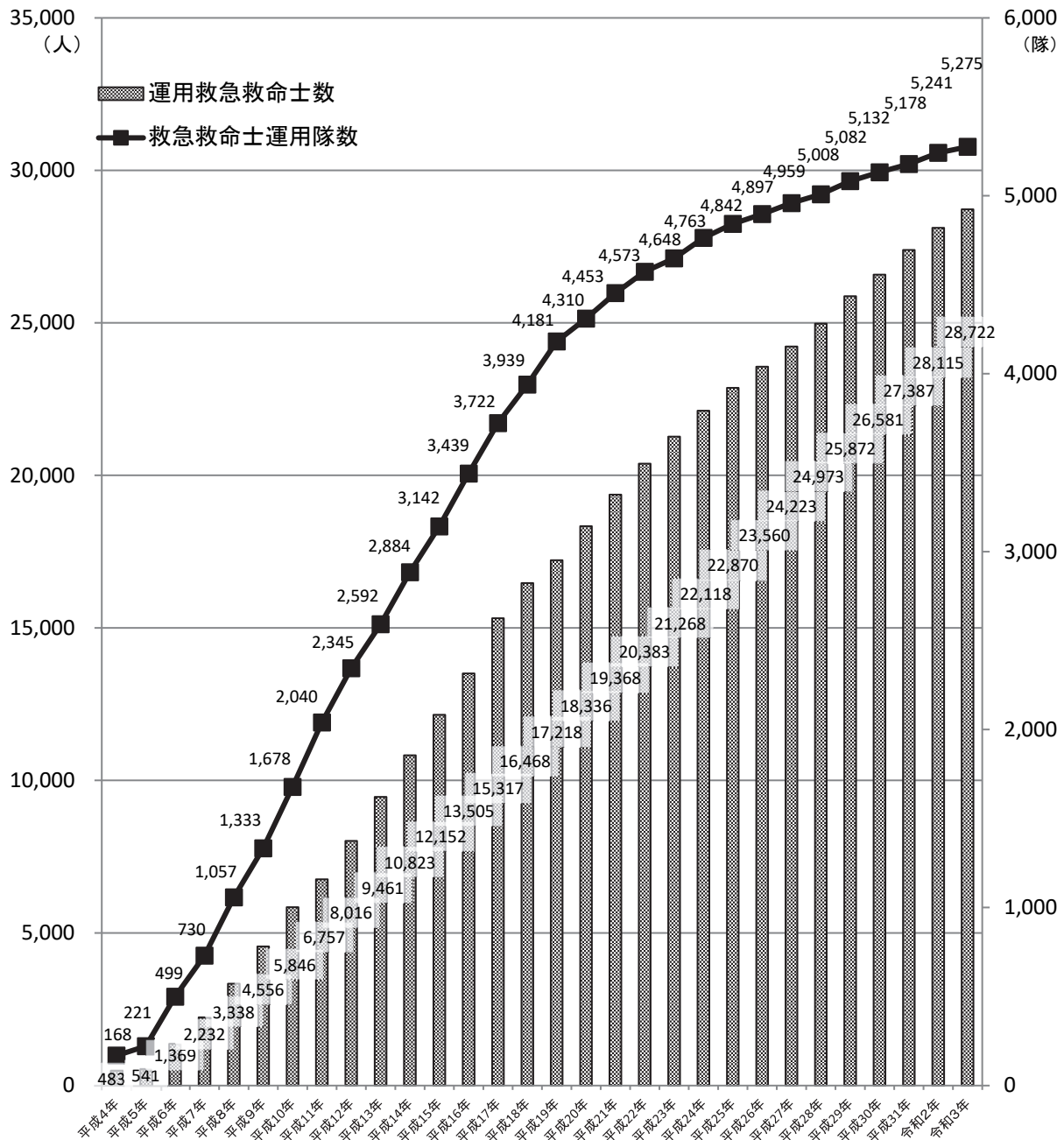
第10表 救急救命士の運用推移

(単位: 隊)

年 区分	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年
救急隊数	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179	5,215	5,270	5,302
救急救命士 運用隊数	4,573	4,648	4,763	4,842	4,897	4,959	5,008	5,082	5,132	5,178	5,241	5,275
割合(%)	93.1	94.3	95.9	96.8	97.4	97.8	98.4	98.9	99.1	99.3	99.4	99.5

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,579 台となっており、前年の 6,443 台に比べて 136 台(2.1%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は 6,452 台となっている。(第 12 表、第 13 図、別表 2 の 1 参照)

救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

(単位:台)

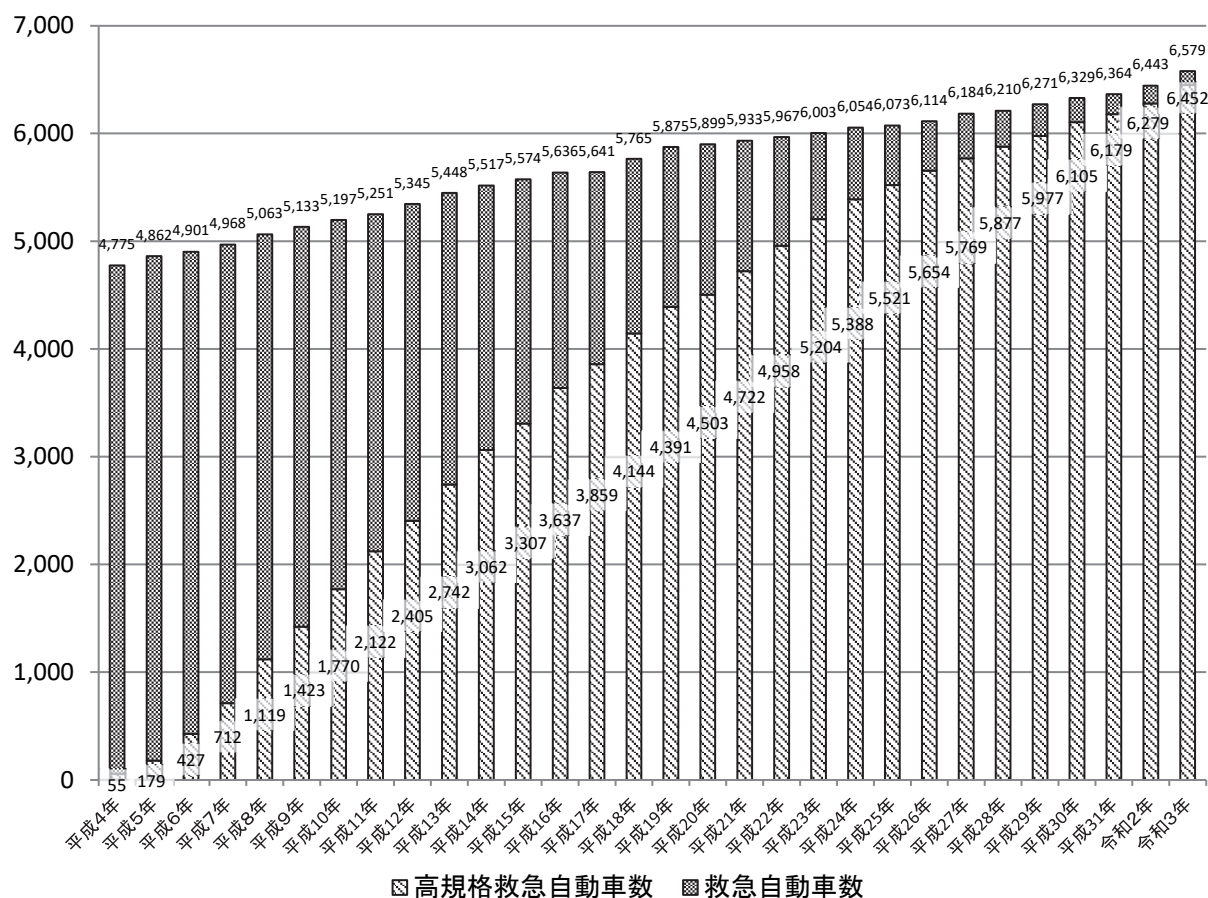
区 分 \ 年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年
救急自動車数 (高規格車数)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)	6,271 (5,977)	6,329 (6,105)	6,364 (6,179)	6,443 (6,279)	6,579 (6,452)
対前年増減 (高規格車)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)	61 (100)	58 (128)	35 (74)	79 (100)	136 (173)
対前年増減率(%) (高規格車)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)	1.0 (1.7)	0.9 (2.1)	0.6 (1.2)	1.2 (1.6)	2.1 (2.8)

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位:台)



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道等における救急業務

令和3年4月1日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道(以下、「高速自動車国道等」という。)の供用延長は9,197 kmとなっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国724本部の56.4%にあたる408本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への令和2年中救急出動件数は6,548件、搬送人員は5,841人となっている。(第14表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分 \ 年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出動件数(件)	9,987	9,704	9,867	9,675	9,545	9,132	6,548
搬送人員(人)	10,316	9,415	9,490	9,240	8,865	8,509	5,841

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

令和2年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、593万5,694件（対前年比70万7,078件減、10.6%減）、搬送人員は529万5,727人（対前年比68万4,531人減、11.4%減）となっている。（第15表、第16図参照）

そのうち救急自動車による救急出動件数は593万3,277件（対前年比70万6,490件減、10.6%減）、搬送人員は529万3,830人（対前年比68万4,178人減、11.4%減）で救急出動件数、搬送人員ともに平成20年以来12年ぶりに減少している。（第15表、別表3及び別表4参照）

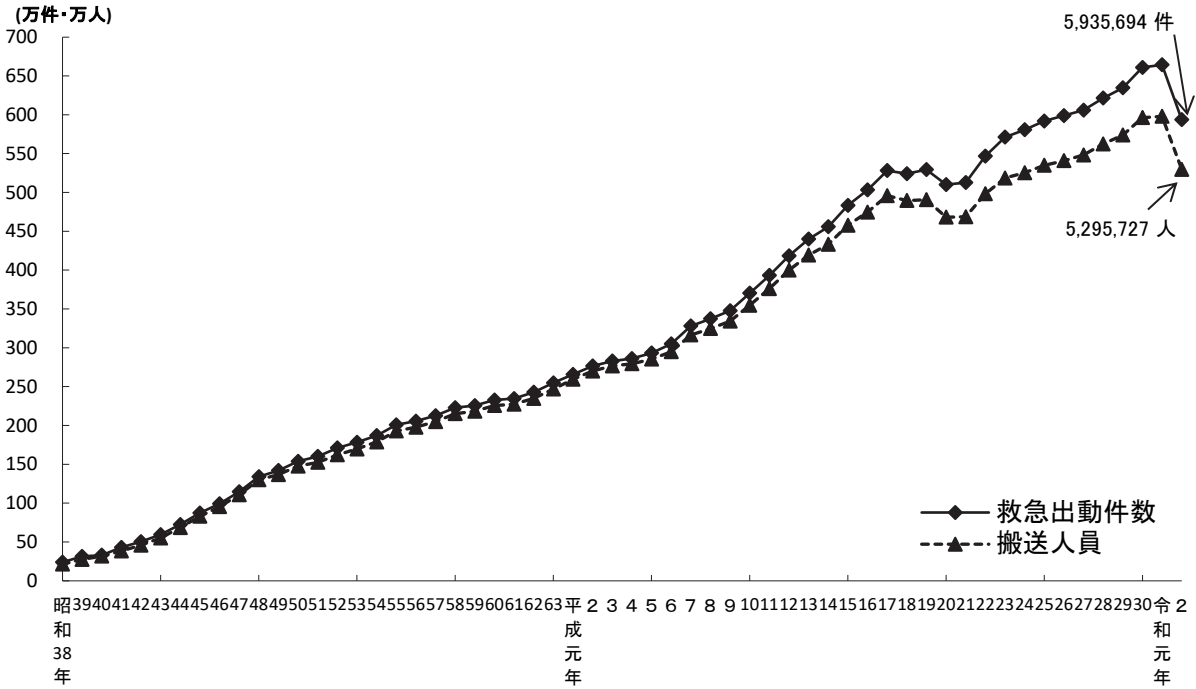
救急自動車は、1日平均1万6,211件（前年1万8,191件）、約5.3秒に1回（前年約4.7秒に1回）の割合で出動しており、国民の24人に1人（前年21人に1人）が搬送されたことになる。

第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増減数		全搬送人員			増減数	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリ よる 件数	増減数	増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増減数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリ よる 人員	増減数	増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増減数 増減率 (%)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	52,520 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)	10,160 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲193,033 (▲3.6)	▲193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲224,138 (▲4.6)	▲224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	▲707,078 (▲10.6)	▲706,490 (▲10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	▲684,531 (▲11.4)	▲684,178 (▲11.4)

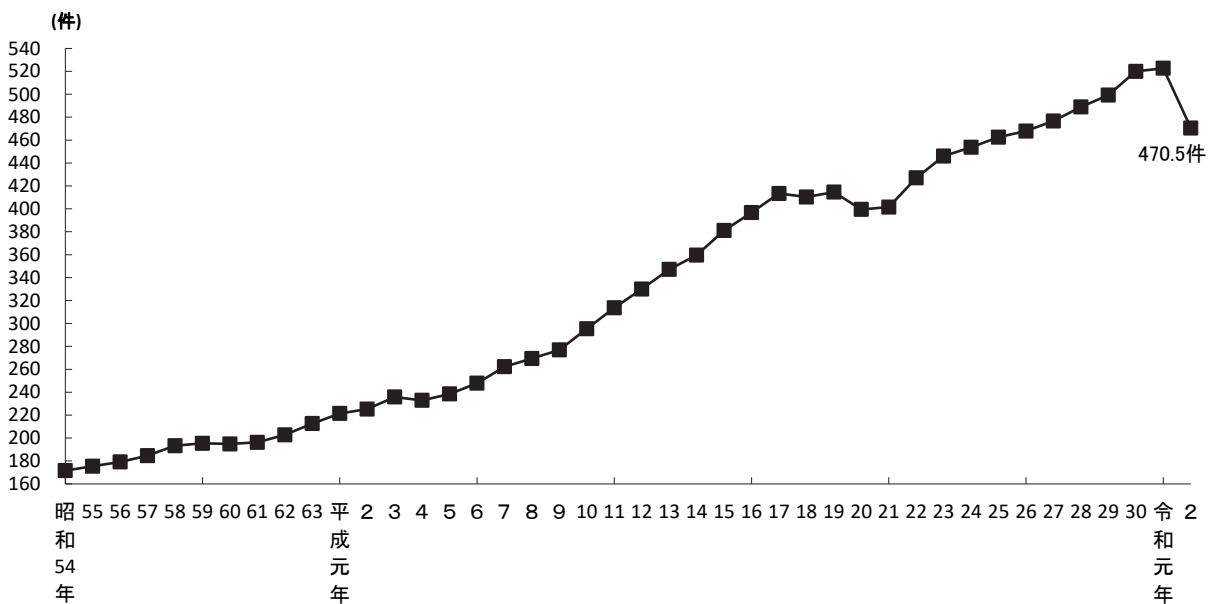
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。以後、月別の数値を除き同様とする。

第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



令和2年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数 593万5,694件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数は470.5件である。救急自動車のみでは593万3,277件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、東京都の72万5,439件が最も多く、鳥取県の2万4,541件が最も少なくなっている。(第17図、別表3参照)

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、令和2年国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要

令和2年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病385万497件（64.9%）であり、続いて一般負傷95万2,128件（16.0%）、交通事故36万6,255件（6.2%）となっている。これらの救急出動件数について前年と比較すると、急病、一般負傷、交通事故ともに減少している。（第18表、第20図参照）

令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病345万1,872人（65.2%）で、続いて一般負傷86万6,529人（16.4%）、交通事故34万2,250人（6.5%）となっている。（第19表参照）

なお、令和2年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は66万8,379件で全体の11.3%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比 (単位：件)

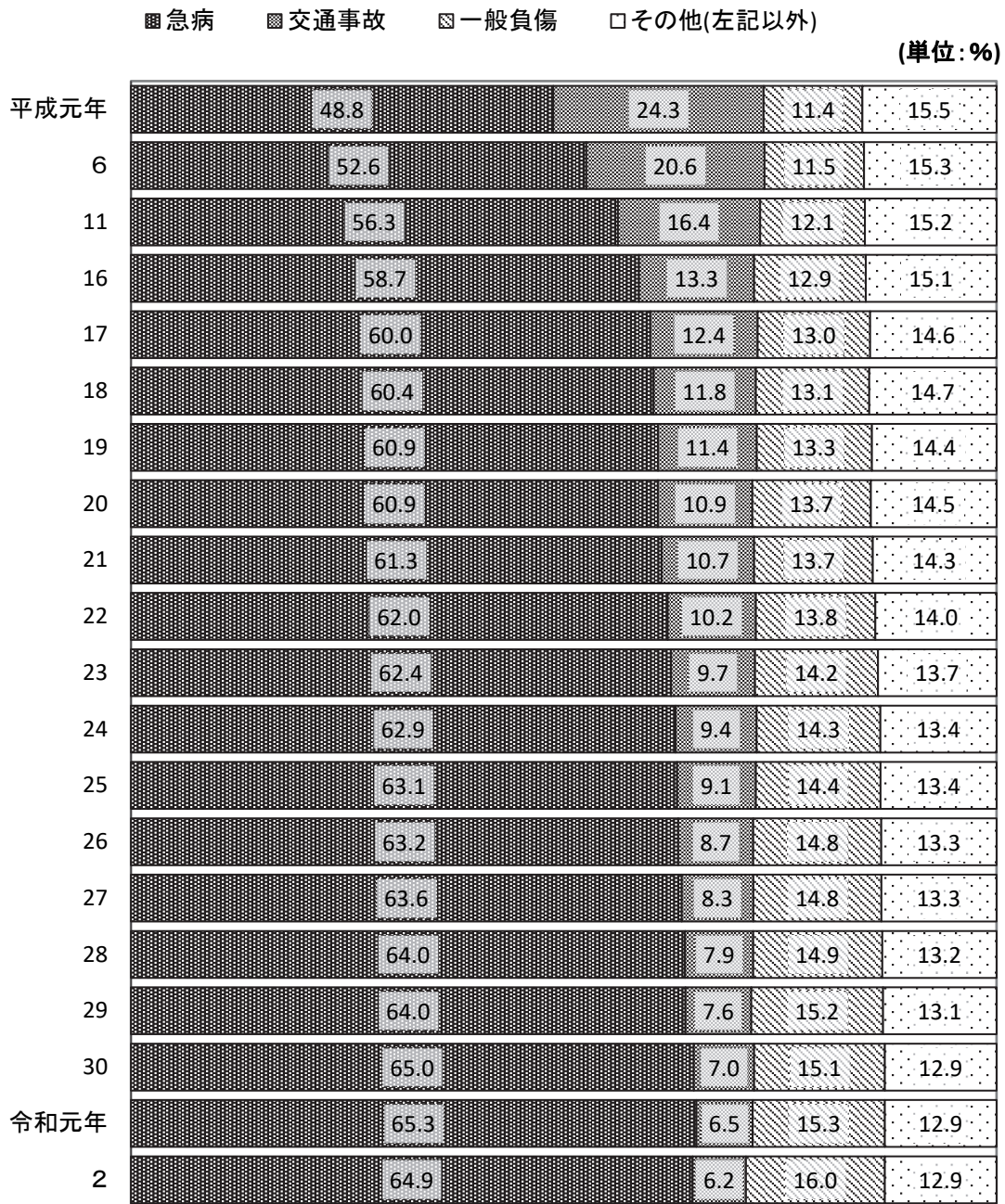
区分 事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,850,497	64.9	4,335,687	65.3	▲ 485,190	▲ 11.2
交通事故	366,255	6.2	432,492	6.5	▲ 66,237	▲ 15.3
一般負傷	952,128	16.0	1,013,435	15.3	▲ 61,307	▲ 6.0
加害	27,061	0.5	30,074	0.5	▲ 3,013	▲ 10.0
自損行為	54,937	0.9	52,286	0.8	2,651	5.1
労働災害	52,121	0.9	57,308	0.9	▲ 5,187	▲ 9.1
運動競技	23,874	0.4	42,102	0.6	▲ 18,228	▲ 43.3
火災	21,727	0.4	23,485	0.4	▲ 1,758	▲ 7.5
水難	4,923	0.1	5,071	0.1	▲ 148	▲ 2.9
自然災害	544	0.0	1105	0.0	▲ 561	▲ 50.8
転院搬送	490,897	8.3	552,175	8.3	▲ 61,278	▲ 11.1
その他 (転院搬送除く)	88,313	1.5	94,547	1.4	▲ 6,234	▲ 6.6
合計	5,933,277	100	6,639,767	100	▲ 706,490	▲ 10.6

第19表 事故種別の搬送人員対前年比 (単位：人)

区分 事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,451,872	65.2	3,922,274	65.6	▲ 470,402	▲ 12.0
交通事故	342,250	6.5	411,528	6.9	▲ 69,278	▲ 16.8
一般負傷	866,529	16.4	926,553	15.5	▲ 60,024	▲ 6.5
加害	20,100	0.4	22,750	0.4	▲ 2,650	▲ 11.6
自損行為	37,256	0.7	35,545	0.6	1,711	4.8
労働災害	50,948	1.0	55,924	0.9	▲ 4,976	▲ 8.9
運動競技	23,593	0.4	41,573	0.7	▲ 17,980	▲ 43.2
火災	4,922	0.1	5,234	0.1	▲ 312	▲ 6.0
水難	1,985	0.0	2,160	0.0	▲ 175	▲ 8.1
自然災害	413	0.0	640	0.0	▲ 227	▲ 35.5
その他	493,962	9.3	553,827	9.3	▲ 59,865	▲ 10.8
合計	5,293,830	100	5,978,008	100	▲ 684,178	▲ 11.4

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第20図 事故種別の救急出動件数と構成比の推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

令和2年中の救急自動車による急病の搬送人員 345 万 1,872 人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第21表、第23表及び第24表である。疾病分類別で見ると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、56万1,523人（16.3%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、19.9%を占めている。（第21表参照）

また、傷病程度別年齢区分で見ると、全体では中等症（入院診療）以上（傷病程度「その他」を除く。）の割合は、54.9%となっているが、高齢者では64.3%と高くなっている。（第24表参照）

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員（令和2年 単位：人）

分類項目		年齢区分					合計
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
循環器系	脳疾患	7 (0.4)	1,261 (1.3)	1,739 (2.5)	56,759 (5.4)	203,559 (9.2)	263,325 (7.6)
	心疾患等	18 (1.0)	312 (0.3)	796 (1.1)	58,790 (5.6)	238,282 (10.7)	298,198 (8.6)
消化器系		59 (3.3)	4,326 (4.3)	5,848 (8.2)	113,121 (10.7)	187,217 (8.4)	310,571 (9.0)
呼吸器系		86 (4.8)	9,733 (9.7)	5,404 (7.6)	55,383 (5.2)	228,243 (10.3)	298,849 (8.7)
精神系		2 (0.1)	195 (0.2)	4,048 (5.7)	72,758 (6.9)	21,186 (1.0)	98,189 (2.8)
感覚系		12 (0.7)	4,350 (4.4)	8,329 (11.7)	55,969 (5.3)	77,085 (3.5)	145,745 (4.2)
泌尿器系		2 (0.1)	263 (0.3)	1,314 (1.9)	57,802 (5.5)	72,732 (3.3)	132,113 (3.8)
新生物		1 (0.1)	20 (0.0)	69 (0.1)	11,672 (1.1)	48,381 (2.2)	60,143 (1.7)
その他		1,004 (56.6)	21,390 (21.4)	14,705 (20.7)	195,348 (18.5)	391,801 (17.6)	624,248 (18.1)
症状・徴候・診断名不明確の状態		584 (32.9)	58,096 (58.1)	28,635 (40.4)	377,589 (35.8)	755,587 (34.0)	1,220,491 (35.4)
合計		1,775 (100)	99,946 (100)	70,887 (100)	1,055,191 (100)	2,224,073 (100)	3,451,872 (100)

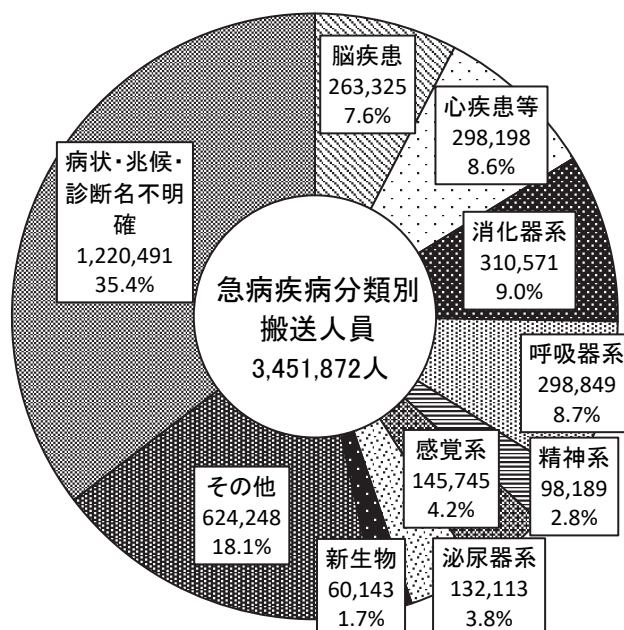
(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

3 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員 (令和2年 単位:人)



(注) 1 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名(傷病名)により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳血管疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで及び「a-0906 その他循環器系の疾患」をいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」及び「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

なお、「〇〇の疑い」は全てその傷病名により分類する。

- 2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員 (令和2年 単位:人)

傷病程度 分類項目		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
		循環器系	1,524 (2.4)	64,500 (22.9)	159,928 (10.3)	37,373 (2.4)	0 (0.0)
心疾患等	25,926 (40.7)	59,586 (21.1)	133,877 (8.6)	78,809 (5.1)	0 (0.0)	298,198 (8.6)	
消化器系	908 (1.4)	17,200 (6.1)	165,595 (10.7)	126,868 (8.1)	0 (0.0)	310,571 (9.0)	
呼吸器系	2,354 (3.7)	32,105 (11.4)	178,595 (11.5)	85,795 (5.5)	0 (0.0)	298,849 (8.7)	
精神系	6 (0.0)	1,577 (0.6)	20,413 (1.3)	76,193 (4.9)	0 (0.0)	98,189 (2.8)	
感覚系	72 (0.1)	3,047 (1.1)	51,337 (3.3)	91,289 (5.9)	0 (0.0)	145,745 (4.2)	
泌尿器系	274 (0.4)	5,268 (1.9)	59,140 (3.8)	67,431 (4.3)	0 (0.0)	132,113 (3.8)	
新生物	2,236 (3.5)	12,331 (4.4)	39,368 (2.5)	6,208 (0.4)	0 (0.0)	60,143 (1.7)	
その他	7,689 (12.1)	32,960 (11.7)	270,116 (17.4)	313,483 (20.1)	0 (0.0)	624,248 (18.1)	
症状・徴候・診断名 不明確の状態	22,680 (35.6)	53,173 (18.9)	470,075 (30.4)	673,714 (43.3)	849 (100.0)	1,220,491 (35.4)	
合計	63,669 (100)	281,747 (100)	1,548,444 (100)	1,557,163 (100)	849 (100)	3,451,872 (100)	

第24表 急病の傷病程度別の年齢区分別の搬送人員 (令和2年 単位:人)

傷病程度	年齢区分					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
死亡	57 (3.2)	221 (0.2)	55 (0.1)	7,569 (0.7)	55,767 (2.5)	63,669 (1.8)
重症 (長期入院)	94 (5.3)	1,255 (1.3)	811 (1.1)	52,460 (5.0)	227,127 (10.2)	281,747 (8.2)
中等症 (入院診療)	912 (51.4)	25,890 (25.9)	18,510 (26.1)	356,763 (33.8)	1,146,369 (51.5)	1,548,444 (44.9)
軽症 (外来診療)	708 (39.9)	72,564 (72.6)	51,496 (72.6)	638,094 (60.5)	794,301 (35.7)	1,557,163 (45.1)
その他	4 (0.2)	16 (0.0)	15 (0.0)	305 (0.0)	509 (0.0)	849 (0.0)
合計	1,775 (100)	99,946 (100)	70,887 (100)	1,055,191 (100)	2,224,073 (100)	3,451,872 (100)

- (注) 1 ()内は構成比(単位:%)を示す。
- 2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。
- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
 - (2) 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
 - (3) 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
 - (4) 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
 - (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。
- なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。
- 3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

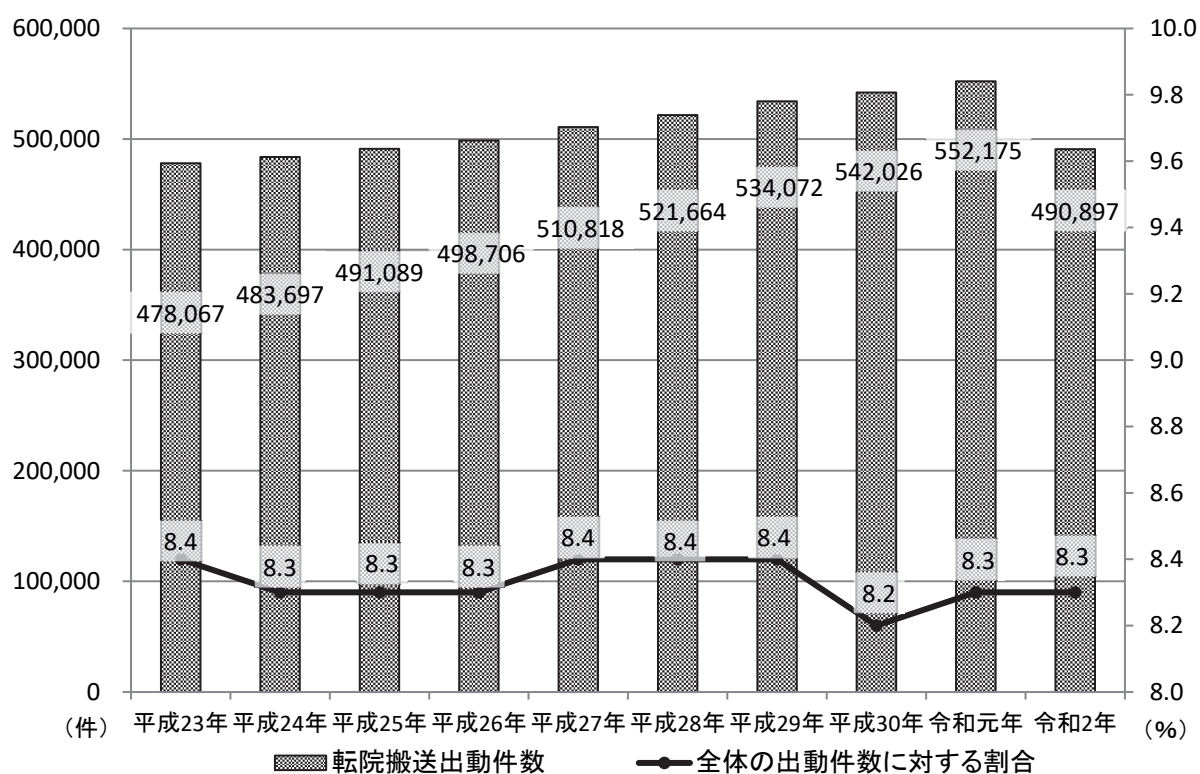
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数

令和2年中の救急自動車による救急出動件数のうち、転院搬送件数は49万897件であり、全体の8.3%となっている。転院搬送件数は増加傾向にあったが、令和2年は減少している。（第25表、第26図参照）

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移（単位：件）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
転院搬送件数	478,067	483,697	491,089	498,706	510,818	521,664	534,072	542,026	552,175	490,897
転院搬送の割合(%)	8.4	8.3	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4	8.2	8.3	8.3
増減数 増減率(%)	8,382 (1.8)	5,630 (1.2)	7,392 (1.5)	7,617 (1.6)	12,112 (2.4)	10,846 (2.1)	12,408 (2.4)	7,954 (1.5)	10,149 (1.9)	▲61,278 (▲11.1)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

令和2年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別（急病、交通事故、一般負傷及びその他）の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数217万536件のうち、急病の占める割合は66.2%（143万7,952件）で、交通事故は5.6%（12万960件）、一般負傷は17.0%（36万9,112件）となっている。（第27表参照）

また、その他の市町村の救急出動件数376万2,741件のうち、急病の占める割合は64.1%（241万2,545件）で、交通事故は6.5%（24万5,295件）、一般負傷は15.5%（58万3,016件）となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている。（第27表参照）

第27表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数の推移（単位:件）

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100%
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100%
平成28年	1,486,484	65.5%	158,337	7.0%	361,252	15.9%	262,838	11.6%	2,268,911	100%
平成29年	1,511,795	65.5%	156,768	6.8%	374,967	16.2%	265,780	11.5%	2,309,310	100%
平成30年	1,605,277	66.4%	149,507	6.2%	393,281	16.3%	269,404	11.1%	2,417,469	100%
令和元年	1,631,949	66.8%	141,040	5.8%	397,116	16.3%	273,165	11.2%	2,443,270	100%
令和2年	1,437,952	66.2%	120,960	5.6%	369,112	17.0%	242,512	11.2%	2,170,536	100%
区分 年	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100%
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100%
平成28年	2,488,896	63.2%	330,524	8.4%	565,104	14.3%	556,529	14.1%	3,941,053	100%
平成29年	2,550,194	63.2%	324,705	8.1%	590,409	14.6%	567,529	14.1%	4,032,837	100%
平成30年	2,689,647	64.2%	310,470	7.4%	604,523	14.4%	583,104	13.9%	4,187,744	100%
令和元年	2,703,738	64.4%	291,452	6.9%	616,319	14.7%	584,988	13.9%	4,196,497	100%
令和2年	2,412,545	64.1%	245,295	6.5%	583,016	15.5%	521,885	13.9%	3,762,741	100%

- (注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区（事務委託団体に係わるものを含む。）をいう。
- 2 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 3 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

（令和2年 単位：件）

事故種別 人口段階		急病	交通事故	一般負傷	その他		合計
					（左記以外）	うち転院	
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,437,952 (66.2)	120,960 (5.6)	369,112 (17.0)	242,512 (11.2)	136,737 (6.3)	2,170,536 (100)
	30万人以上	569,580 (64.9)	56,360 (6.4)	137,342 (15.6)	114,475 (13.0)	72,965 (8.3)	877,757 (100)
	10万人以上 30万人未満	531,137 (64.3)	55,068 (6.7)	127,643 (15.5)	111,607 (13.5)	73,496 (8.9)	825,455 (100)
	5万人以上 10万人未満	222,436 (64.4)	22,527 (6.5)	54,383 (15.7)	46,235 (13.4)	32,157 (9.3)	345,581 (100)
	5万人未満	123,107 (62.1)	11,762 (5.9)	32,557 (16.4)	30,961 (15.6)	23,512 (11.9)	198,387 (100)
	小計	2,884,212 (65.3)	266,677 (6.0)	721,037 (16.3)	545,790 (12.4)	338,867 (7.7)	4,417,716 (100)
	消防事務組合	30万人以上	279,804 (64.4)	30,672 (7.1)	64,395 (14.8)	59,607 (13.7)	38,471 (8.9)
10万人以上 30万人未満	442,450 (64.1)	46,364 (6.7)	104,889 (15.2)	96,358 (14.0)	67,119 (9.7)	690,061 (100)	
5万人以上 10万人未満	175,623 (63.2)	16,718 (6.0)	44,236 (15.9)	41,484 (14.9)	30,025 (10.8)	278,061 (100)	
5万人未満	68,408 (60.6)	5,824 (5.2)	17,571 (15.6)	21,158 (18.7)	16,415 (14.5)	112,961 (100)	
小計	966,285 (63.8)	99,578 (6.6)	231,091 (15.2)	218,607 (14.4)	152,030 (10.0)	1,515,561 (100)	
合計	3,850,497 (64.9)	366,255 (6.2)	952,128 (16.0)	764,397 (12.9)	490,897 (8.3)	5,933,277 (100)	

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

3 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。

4 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 年齢区分別の搬送人員

1. 年齢区分別の搬送人員の概要

令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分は高齢者329万8,803人(62.3%)、続いて成人165万5,061人(31.3%)、乳幼児17万7,317人(3.3%)となっている。年齢区分別の搬送人員について、前年と比較すると、いずれの区分においても減少している。(第29表、第30図参照)

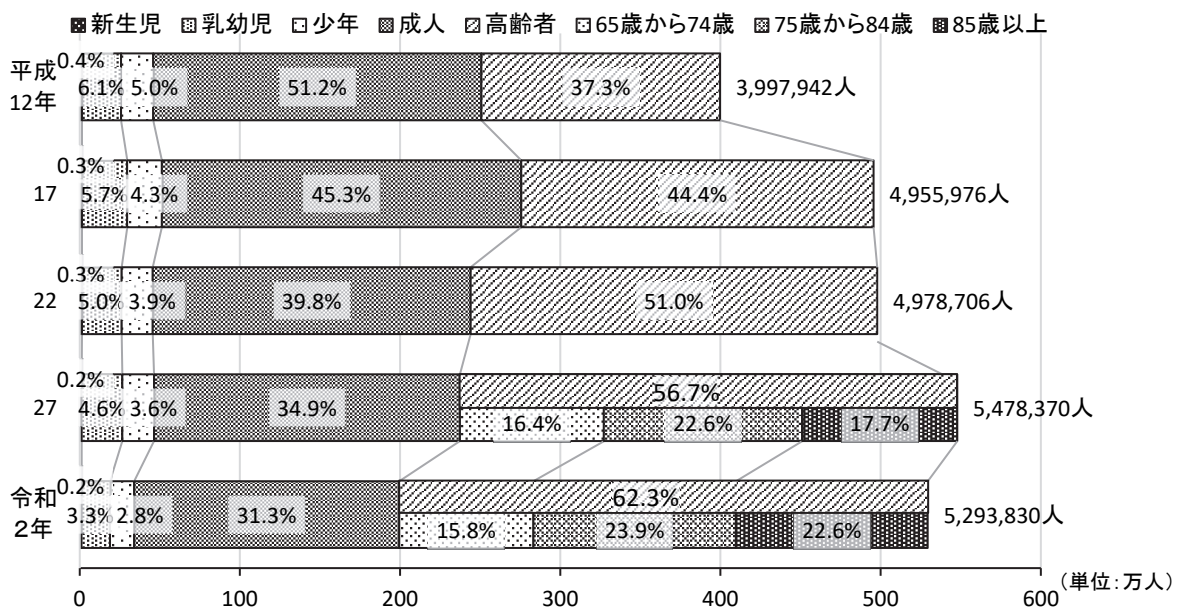
年齢区分別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の占める割合は年々増加している。(第30図参照)

第29表 年齢区分別の搬送人員対前年比 (単位:人)

年齢区分	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,180	0.2	12,938	0.2	▲ 758	▲ 5.9
乳幼児	177,317	3.3	280,728	4.7	▲ 103,411	▲ 36.8
少年	150,469	2.8	202,830	3.4	▲ 52,361	▲ 25.8
成人	1,655,061	31.3	1,892,457	31.7	▲ 237,396	▲ 12.5
高齢者	3,298,803	62.3	3,589,055	60.0	▲ 290,252	▲ 8.1
うち、65歳から74歳	837,065	15.8	926,643	15.5	▲ 89,578	▲ 9.7
うち、75歳から84歳	1,264,795	23.9	1,407,580	23.5	▲ 142,785	▲ 10.1
うち、85歳以上	1,196,943	22.6	1,254,832	21.0	▲ 57,889	▲ 4.6
合計	5,293,830	100	5,978,008	100	▲ 684,178	▲ 11.4

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

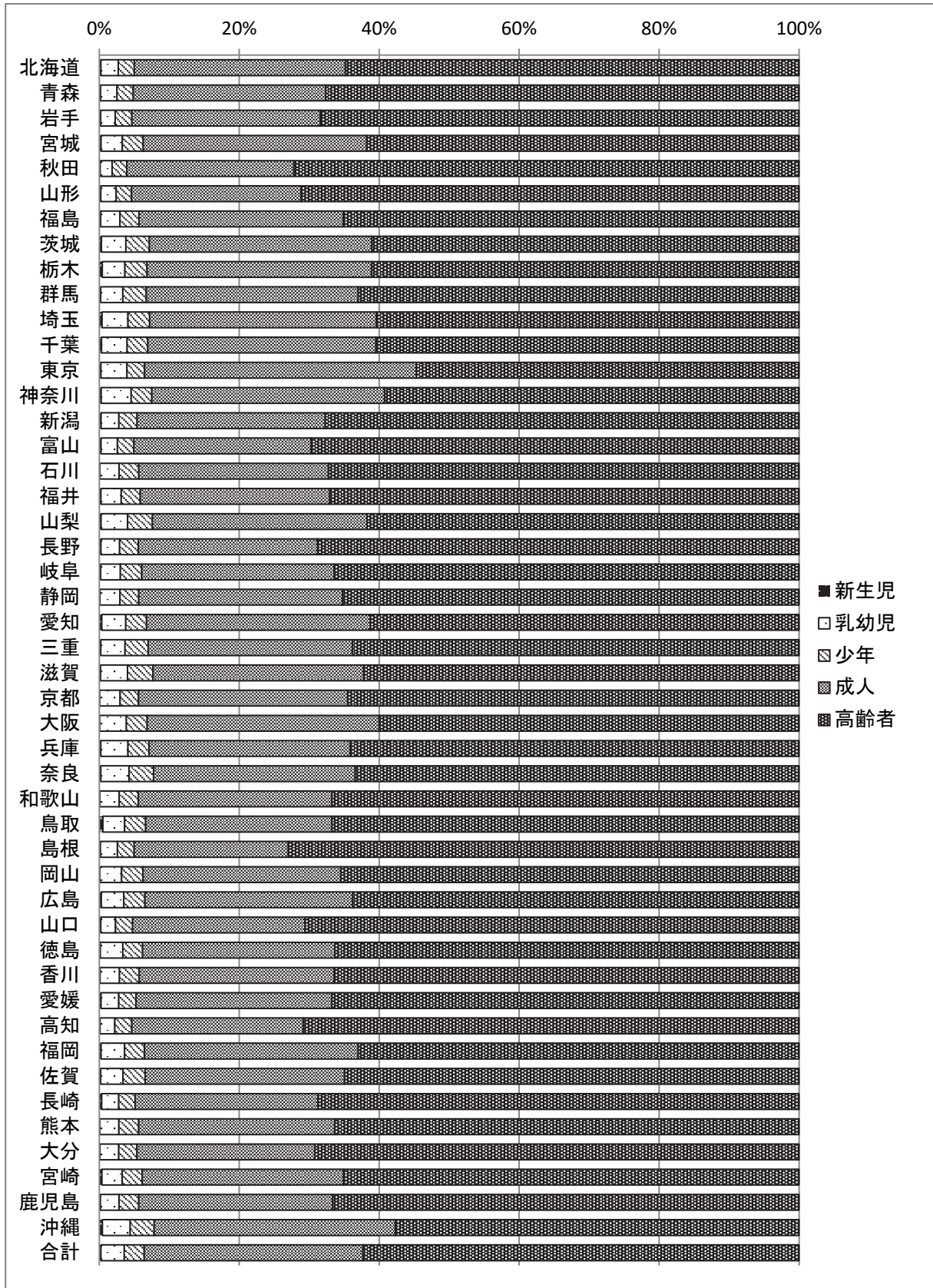
第30図 年齢区分別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。
- 東日本大震災の影響により、平成22年は陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和2年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、年齢区分別、事故種別にみると、急病では高齢者222万4,073人(64.4%)、交通事故では成人20万5,656人(60.1%)、一般負傷では高齢者61万5,302人(71.0%)が高い割合で搬送されている。

令和2年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は28.7%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は62.3%となっており、高齢者は概ね11人に1人が搬送されていることとなる。

さらに、満65歳以上の高齢者を年齢段階別の割合で見ると、搬送人員に占める割合が最も多かったのは満75歳から満84歳までで23.9%となっている。(第32表参照)

第32表 年齢区分別事故種別の搬送人員 (令和2年 単位:人)

年齢区分	事故種別					合計	(参考) 令和2年 国勢調査人口 (構成比)
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)			
新生児 (構成比:%)	1,775 (0.1)	24 (0.0)	239 (0.0)	10,142 (1.6)	12,180 (0.2)	6,511,322 (5.3)	
乳幼児 (構成比:%)	99,946 (2.9)	9,053 (2.6)	58,928 (6.8)	9,390 (1.5)	177,317 (3.3)		
少年 (構成比:%)	70,887 (2.1)	29,398 (8.6)	26,687 (3.1)	23,497 (3.7)	150,469 (2.8)	11,751,136 (9.5)	
成人 (構成比:%)	1,055,191 (30.6)	205,656 (60.1)	165,373 (19.1)	228,841 (36.1)	1,655,061 (31.3)	69,615,998 (56.5)	
高齢者 (構成比:%)	2,224,073 (64.4)	98,119 (28.7)	615,302 (71.0)	361,309 (57.1)	3,298,803 (62.3)	35,335,805 (28.7)	
うち、65歳から74歳 (構成比:%)	563,781 (16.3)	46,283 (13.5)	126,069 (14.5)	100,932 (15.9)	837,065 (15.8)	17,087,063 (13.9)	
うち、75歳から84歳 (構成比:%)	858,290 (24.9)	39,394 (11.5)	229,888 (26.5)	137,223 (21.7)	1,264,795 (23.9)	12,227,656 (9.9)	
うち、85歳以上 (構成比:%)	802,002 (23.2)	12,442 (3.6)	259,345 (29.9)	123,154 (19.5)	1,196,943 (22.6)	6,021,086 (4.9)	
合計 (構成比:%)	3,451,872 (100)	342,250 (100)	866,529 (100)	633,179 (100)	5,293,830 (100)	123,214,261 (100)	

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

- ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者
- イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者
- ウ 85歳以上 満85歳以上の者

2 本表には、令和2年国勢調査人口中の年齢不詳293万1,838人は含まれていない。

3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(3) 傷病程度別の搬送人員

1. 傷病程度別の搬送人員の概要

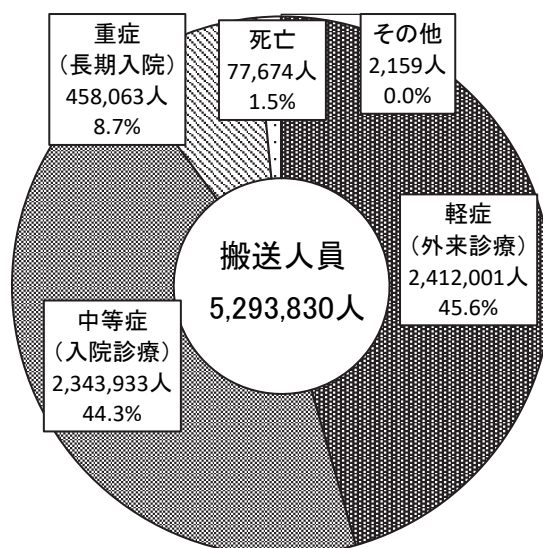
令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は軽症（外来診療）241万2,001人（45.6%）、続いて中等症（入院診療）234万3,933人（44.3%）、重症（長期入院）45万8,063人（8.7%）、死亡7万7,674人（1.5%）となっている。傷病程度別の搬送人員について、前年と比較すると、死亡が増加する一方で、軽症（外来診療）が大きく減少している。（第33表、第34図参照）

傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症（外来診療）は減少傾向、中等症（入院診療）は増加傾向にある。（第35図参照）

第33表 傷病程度別の搬送人員対前年比 (単位:人)

傷病程度	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	77,674	1.5	76,697	1.3	977	1.3
重症(長期入院)	458,063	8.7	486,164	8.1	▲28,101	▲5.8
中等症(入院診療)	2,343,933	44.3	2,543,545	42.5	▲199,612	▲7.8
軽症(外来診療)	2,412,001	45.6	2,869,027	48.0	▲457,026	▲15.9
その他	2,159	0.0	2,575	0.0	▲416	▲16.2
合計	5,293,830	100	5,978,008	100	▲684,178	▲11.4

第34図 傷病程度別の搬送人員構成比



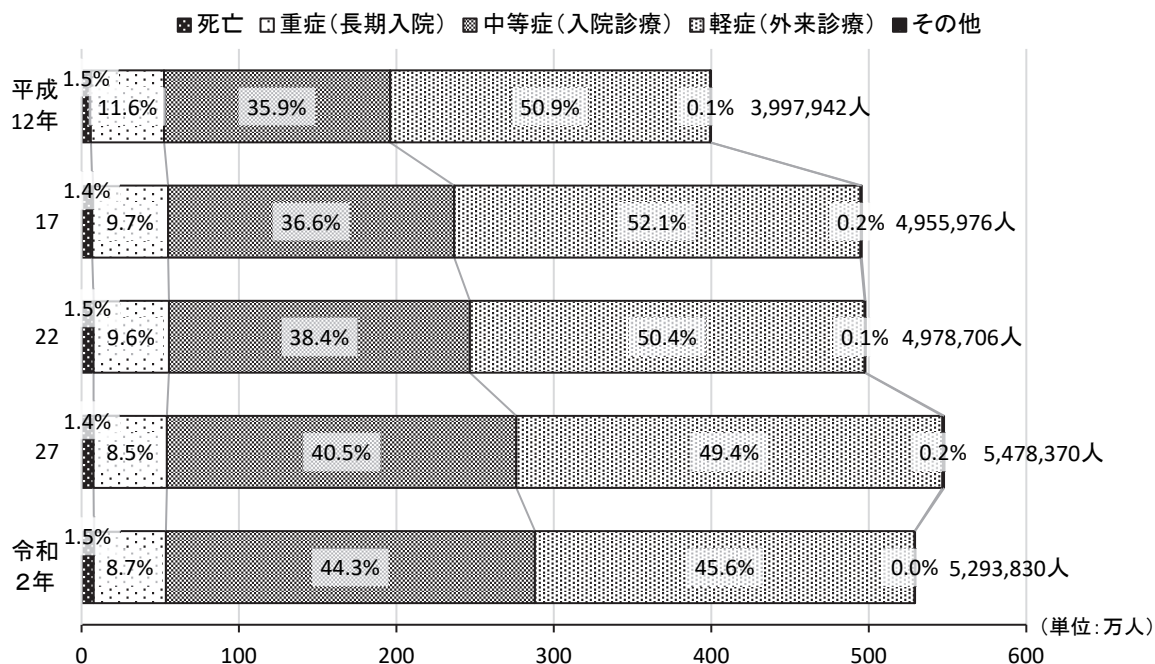
(注) 1 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症（入院診療）：傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- (4) 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第35図 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- 1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。
- 2 東日本大震災の影響により、平成22年は陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の状況

令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）者の占める割合は45.6%となっている。事故種別ごとに軽症（外来診療）者の占める割合をみると、急病は45.1%、交通事故は73.7%、一般負傷は56.7%となっている。（第36表参照）

第36表 事故種別ごとの軽症（外来診療）者の割合

事故種別	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
軽症(外来診療)者の割合	軽症(外来診療)者の割合	50.4	50.4	49.9	49.4	49.4	49.3	48.6	48.8	48.0	45.6
	急病	49.3	49.4	49.1	48.6	48.7	48.8	48.1	48.7	47.9	45.1
	交通事故	78.0	77.8	76.9	76.6	76.6	76.5	76.0	75.7	75.0	73.7
	一般負傷	60.4	60.0	59.7	59.2	59.7	59.5	58.8	58.7	58.4	56.7
	その他	21.8	21.6	21.4	20.9	20.7	20.3	19.9	20.4	19.5	17.6

(注) 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

また、軽症（外来診療）者のうち、①接触時、見た目に緊急性がなかった、②脳卒中や急性冠症候群の疑いがなかった、③医師引継ぎまでにバイタルサイン・心電図の異常がなかった、④救急隊が応急処置を行わなかった、以上、4項目全てに該当した（救急搬送の必要性が低かった）者の占める割合は11.4%となっている。（第37表参照）

第37表 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員のうち上記4項目全てに該当した者の割合

（単位：人）

	令和元年	令和2年
軽症（外来診療）の搬送人員 (a)	2,869,027	2,412,001
(a)のうち上記4項目全てに該当した者(b)	367,753	274,406
(a)のうち(b)の占める割合 (%)	12.8	11.4

(注) 上記(b)の中には、傷病者の状態によっては、①バイタルサイン・心電図を測定できなかった者、②応急処置を行えなかった者、③医療機関での診察や検査の結果、早期に治療が必要だった者も含まれるなど、機械的な簡易フローチャートに基づく概数であることに留意が必要である。

3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区分別にみると、新生児及び高齢者は中等症（入院診療）、乳幼児、少年及び成人は軽症（外来診療）の割合が高くなっている。（第38表参照）

第38表 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員（令和2年 単位：人）

年齢区分 傷病程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	70 (0.6)	290 (0.2)	278 (0.2)	12,162 (0.7)	64,874 (2.0)	77,674 (1.5)
重症 (長期入院)	1,495 (12.3)	2,819 (1.6)	3,069 (2.0)	97,311 (5.9)	353,369 (10.7)	458,063 (8.7)
中等症 (入院診療)	9,352 (76.8)	40,044 (22.6)	38,407 (25.5)	570,639 (34.5)	1,685,491 (51.1)	2,343,933 (44.3)
軽症 (外来診療)	1,231 (10.1)	134,093 (75.6)	108,664 (72.2)	974,234 (58.9)	1,193,779 (36.2)	2,412,001 (45.6)
その他	32 (0.3)	71 (0.0)	51 (0.0)	715 (0.0)	1,290 (0.0)	2,159 (0.0)
合計	12,180 (100)	177,317 (100)	150,469 (100)	1,655,061 (100)	3,298,803 (100)	5,293,830 (100)

- (注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。
2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている。（第39表参照）

第39表 傷病程度別の事故種別の搬送人員（人口規模別）（令和2年 単位：人）

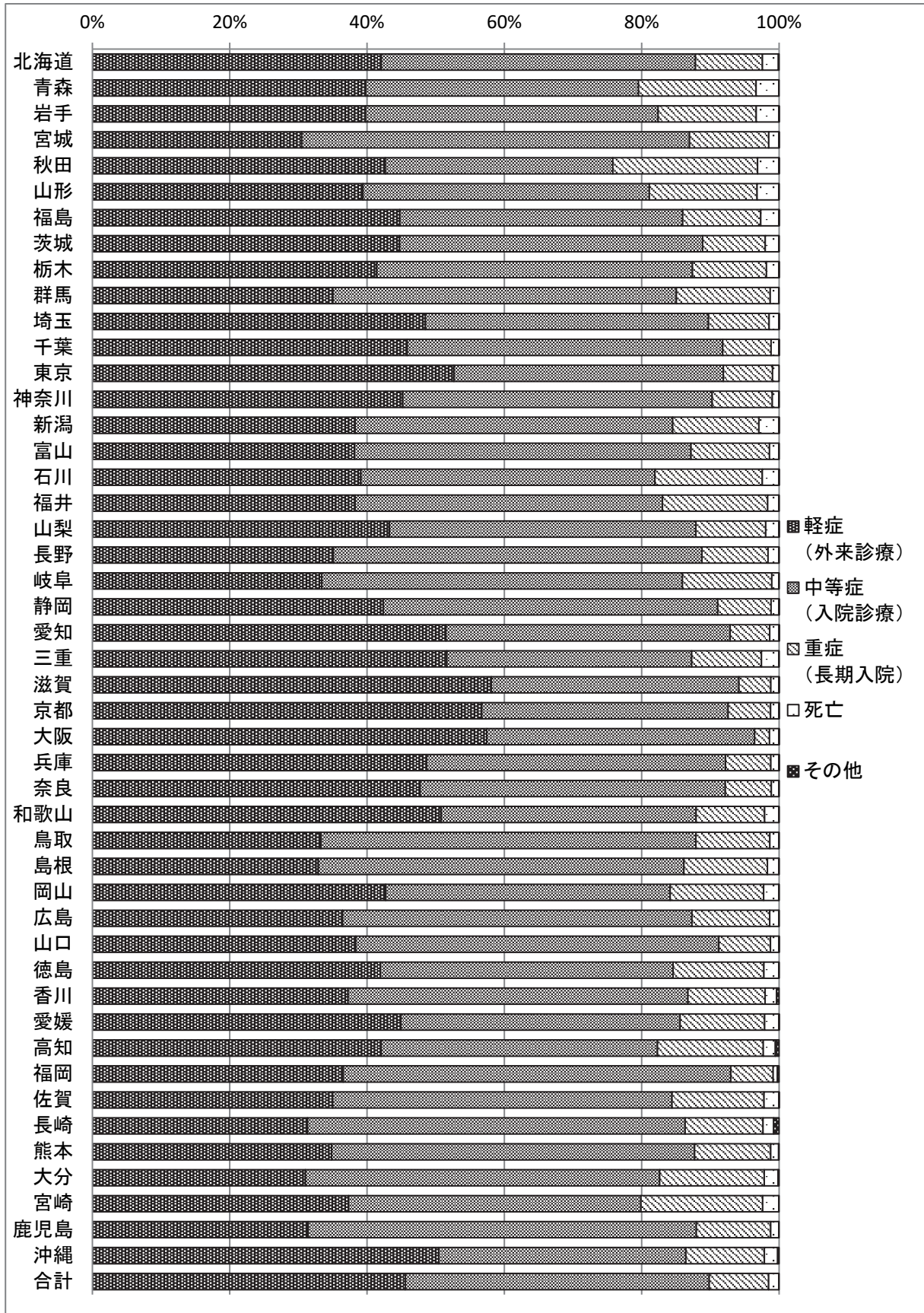
人口規模 傷病程度		事故種別		急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
大 都 市	死亡	13,772	(1.1)	246	(0.2)	1,201	(0.4)	1,856	(1.0)	17,075	(0.9)		
	重症（長期入院）	78,144	(6.2)	2,932	(2.7)	8,982	(2.8)	24,314	(13.1)	114,372	(6.1)		
	中等症（入院診療）	557,364	(44.4)	22,339	(20.6)	112,747	(34.6)	121,620	(65.3)	814,070	(43.4)		
	軽症（外来診療）	606,330	(48.3)	83,171	(76.5)	202,445	(62.2)	38,334	(20.6)	930,280	(49.6)		
	その他	262	(0.0)	10	(0.0)	161	(0.0)	106	(0.1)	539	(0.0)		
	計	1,255,872	(100)	108,698	(100)	325,536	(100)	186,230	(100)	1,876,336	(100)		
そ の 他 の 市 町 村	死亡	49,897	(2.3)	1,331	(0.6)	3,974	(0.7)	5,397	(1.2)	60,599	(1.8)		
	重症（長期入院）	203,603	(9.3)	10,946	(4.7)	45,564	(8.4)	83,578	(18.7)	343,691	(10.1)		
	中等症（入院診療）	991,080	(45.1)	52,049	(22.3)	202,299	(37.4)	284,435	(63.6)	1,529,863	(44.8)		
	軽症（外来診療）	950,833	(43.3)	169,117	(72.4)	288,938	(53.4)	72,833	(16.3)	1,481,721	(43.4)		
	その他	587	(0.0)	109	(0.0)	218	(0.0)	706	(0.2)	1,620	(0.0)		
	計	2,196,000	(100)	233,552	(100)	540,993	(100)	446,949	(100)	3,417,494	(100)		
全 体	死亡	63,669	(1.8)	1,577	(0.5)	5,175	(0.6)	7,253	(1.1)	77,674	(1.5)		
	重症（長期入院）	281,747	(8.2)	13,878	(4.1)	54,546	(6.3)	107,892	(17.0)	458,063	(8.7)		
	中等症（入院診療）	1,548,444	(44.9)	74,388	(21.7)	315,046	(36.4)	406,055	(64.1)	2,343,933	(44.3)		
	軽症（外来診療）	1,557,163	(45.1)	252,288	(73.7)	491,383	(56.7)	111,167	(17.6)	2,412,001	(45.6)		
	その他	849	(0.0)	119	(0.0)	379	(0.0)	812	(0.1)	2,159	(0.0)		
	合計	3,451,872	(100)	342,250	(100)	866,529	(100)	633,179	(100)	5,293,830	(100)		

(注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第40図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(令和2年)

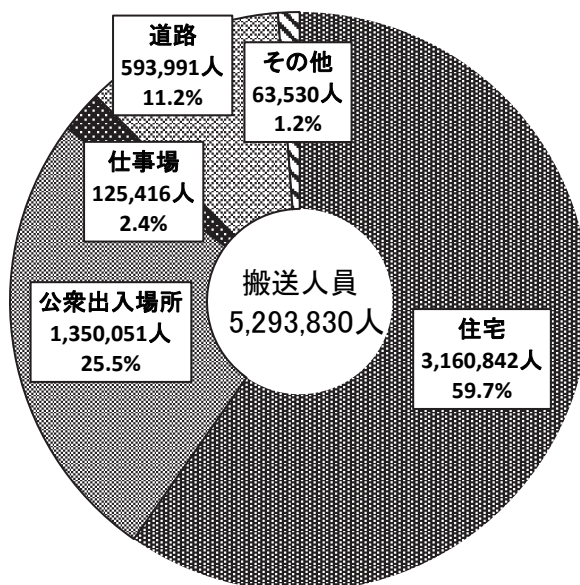


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員

1. 事故発生場所別の搬送人員の概要

令和2年中の救急自動車による搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が59.7%（316万842人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が25.5%（135万51人）、道路11.2%（59万3,991人）となっている。（第41図、第42表、別表11参照）

第41図 事故発生場所別の搬送人員構成比（令和2年）



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第42表 事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：令和2年)

		搬送人員	構成比
住宅	1 居室	2,554,592人	48.3%
	2 廊下・玄関等	289,231人	5.5%
	3 庭・テラス等	71,517人	1.4%
	4 便所	67,932人	1.3%
	5 浴室	55,488人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	122,082人	2.3%
	計	3,160,842人	59.7%
公衆出入場所	1 病院・診療所	494,584人	9.3%
	2 老人ホーム	419,444人	7.9%
	3 マーケット等	66,638人	1.3%
	4 料理店等	56,959人	1.1%
	5 駅構内	43,831人	0.8%
	6 その他(学校・駐車場等)	268,595人	5.1%
	計	1,350,051人	25.5%
道路	1 一般道路等	440,487人	8.3%
	2 自動車専用道路	9,234人	0.2%
	3 高速自動車国道	7,207人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	137,063人	2.6%
	計	593,991人	11.2%

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が483万7,452人（91.4%）、管外の者が44万1,011人（8.3%）となっている。（第43表参照）

第43表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員

（令和2年 単位：人）

区分	事故種別				合 計
	急 病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	
管内に住所を有する者 (構成比:%)	3,246,260 (94.0)	267,109 (78.0)	804,508 (92.8)	519,575 (82.1)	4,837,452 (91.4)
管外に住所を有する者 (構成比:%)	196,678 (5.7)	73,816 (21.6)	59,294 (6.8)	111,223 (17.6)	441,011 (8.3)
その他 (構成比:%)	8,934 (0.3)	1,325 (0.4)	2,727 (0.3)	2,381 (0.4)	15,367 (0.3)
合 計 (構成比:%)	3,451,872 (100)	342,250 (100)	866,529 (100)	633,179 (100)	5,293,830 (100)

- (注) 1 「その他」とは、外国人旅行者(外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)又は住所が判明しない者等をいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員

1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員

令和2年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した月別の事故種別で見ると、急病は1月、8月、12月の順に多く、交通事故は12月、10月、11月、一般負傷は12月、1月、10月、転院搬送は1月、12月、10月の順となっている。(第44表参照)

また、搬送人員も類似の傾向となっている。(転院搬送を除く。)(第45表参照)

第44表 救急要請を入電した月別の救急出動件数(事故種別)(令和2年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	388,430	10.1%	31,746	8.7%	90,646	9.5%	71,446	9.3%	48,909	10.0%	582,268	9.8%
2月	327,089	8.5%	31,110	8.5%	80,316	8.4%	64,212	8.4%	42,884	8.7%	502,727	8.5%
3月	311,485	8.1%	30,116	8.2%	75,697	8.0%	61,398	8.0%	40,898	8.3%	478,696	8.1%
4月	277,227	7.2%	22,816	6.2%	65,171	6.8%	52,611	6.9%	35,179	7.2%	417,825	7.0%
5月	281,674	7.3%	24,388	6.7%	68,654	7.2%	53,506	7.0%	35,003	7.1%	428,222	7.2%
6月	292,315	7.6%	29,643	8.1%	71,370	7.5%	59,431	7.8%	37,817	7.7%	452,759	7.6%
7月	315,304	8.2%	30,509	8.3%	76,706	8.1%	63,894	8.4%	39,503	8.0%	486,413	8.2%
8月	381,277	9.9%	32,013	8.7%	84,445	8.9%	70,518	9.2%	40,455	8.2%	568,253	9.6%
9月	316,992	8.2%	31,114	8.5%	78,034	8.2%	65,212	8.5%	40,182	8.2%	491,352	8.3%
10月	316,103	8.2%	34,239	9.3%	86,654	9.1%	67,927	8.9%	43,171	8.8%	504,923	8.5%
11月	306,268	8.0%	33,388	9.1%	82,454	8.7%	64,452	8.4%	41,206	8.4%	486,562	8.2%
12月	336,333	8.7%	35,173	9.6%	91,981	9.7%	69,790	9.1%	45,690	9.3%	533,277	9.0%
合計	3,850,497	100%	366,255	100%	952,128	100%	764,397	100%	490,897	100%	5,933,277	100%

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第45表 救急要請を入電した月別の搬送人員(事故種別)(令和2年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	350,227	10.1%	29,989	8.8%	82,609	9.5%	60,223	9.5%	523,048	9.9%
2月	293,274	8.5%	29,212	8.5%	72,954	8.4%	53,898	8.5%	449,338	8.5%
3月	278,704	8.1%	28,020	8.2%	68,733	7.9%	50,752	8.0%	426,209	8.1%
4月	245,898	7.1%	21,001	6.1%	58,857	6.8%	43,360	6.8%	369,116	7.0%
5月	251,958	7.3%	22,624	6.6%	62,366	7.2%	43,778	6.9%	380,726	7.2%
6月	262,774	7.6%	27,735	8.1%	64,885	7.5%	48,972	7.7%	404,366	7.6%
7月	284,486	8.2%	28,662	8.4%	69,858	8.1%	52,441	8.3%	435,447	8.2%
8月	339,710	9.8%	30,125	8.8%	77,167	8.9%	57,303	9.1%	504,305	9.5%
9月	285,723	8.3%	29,221	8.5%	71,389	8.2%	54,065	8.5%	440,398	8.3%
10月	285,018	8.3%	32,024	9.4%	79,113	9.1%	56,575	8.9%	452,730	8.6%
11月	275,270	8.0%	31,160	9.1%	75,247	8.7%	53,823	8.5%	435,500	8.2%
12月	298,830	8.7%	32,477	9.5%	83,351	9.6%	57,989	9.2%	472,647	8.9%
合計	3,451,872	100%	342,250	100%	866,529	100%	633,179	100%	5,293,830	100%

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員

令和2年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した曜日別の事故種別で見ると、急病は月曜日、日曜日、水曜日の順に多く、交通事故は金曜日、木曜日、火曜日、一般負傷は日曜日、土曜日、月曜日、転院搬送は月曜日、金曜日、火曜日の順となっている。（第46表参照）

また、搬送人員も類似の傾向となっている。（転院搬送を除く。）（第47表参照）

第46表 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（令和2年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
月曜	581,907	15.1%	53,289	14.5%	136,689	14.4%	124,109	16.2%	85,211	17.4%	895,994	15.1%
火曜	540,383	14.0%	53,531	14.6%	131,302	13.8%	117,163	15.3%	78,459	16.0%	842,379	14.2%
水曜	550,243	14.3%	53,324	14.6%	133,277	14.0%	115,141	15.1%	76,077	15.5%	851,985	14.4%
木曜	550,102	14.3%	54,345	14.8%	135,929	14.3%	113,452	14.8%	74,516	15.2%	853,828	14.4%
金曜	542,183	14.1%	56,648	15.5%	134,325	14.1%	122,680	16.0%	84,395	17.2%	855,836	14.4%
土曜	534,876	13.9%	51,607	14.1%	139,462	14.6%	98,932	12.9%	59,335	12.1%	824,877	13.9%
日曜	550,803	14.3%	43,511	11.9%	141,144	14.8%	72,920	9.5%	32,904	6.7%	808,378	13.6%
合計	3,850,497	100%	366,255	100%	952,128	100%	764,397	100%	490,897	100%	5,933,277	100%

（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第47表 救急要請を入電した曜日別の搬送人員（事故種別）

（令和2年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
月曜	519,364	15.0%	48,873	14.3%	124,990	14.4%	102,199	16.1%	795,426	15.0%
火曜	489,800	14.2%	49,574	14.5%	120,556	13.9%	99,015	15.6%	758,945	14.3%
水曜	492,584	14.3%	49,530	14.5%	121,163	14.0%	96,347	15.2%	759,624	14.3%
木曜	493,798	14.3%	50,211	14.7%	123,397	14.2%	94,914	15.0%	762,320	14.4%
金曜	487,460	14.1%	52,437	15.3%	121,890	14.1%	103,176	16.3%	764,963	14.5%
土曜	478,496	13.9%	49,461	14.5%	126,152	14.6%	81,415	12.9%	735,524	13.9%
日曜	490,370	14.2%	42,164	12.3%	128,381	14.8%	56,113	8.9%	717,028	13.5%
合計	3,451,872	100%	342,250	100%	866,529	100%	633,179	100%	5,293,830	100%

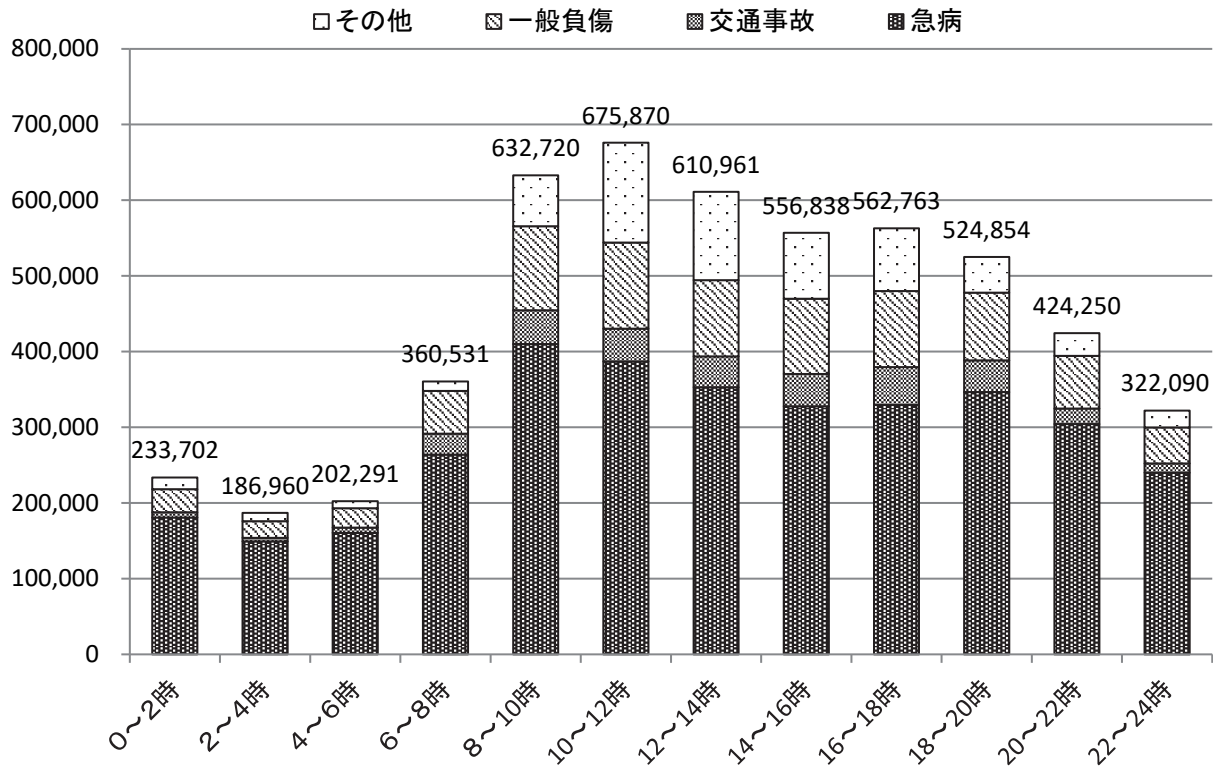
（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員を入電時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（67万5,870人）となっており、最も少ないのは2時から4時（18万6,960人）となっている。（第48図、別表10参照）

第48図 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

（令和2年 単位：人）



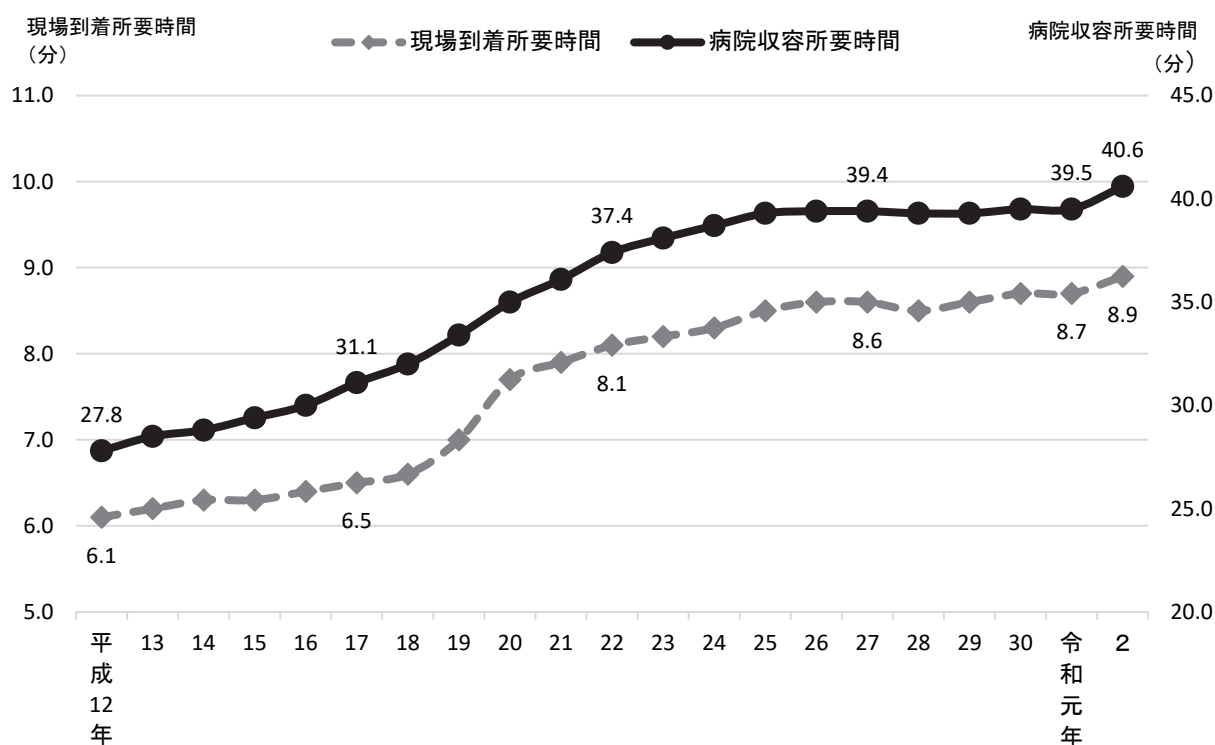
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和2年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で約8.9分（対前年比0.2分増）となっている。（第49図、第50表及び別表8の1参照）

また、救急自動車による病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で約40.6分（対前年比1.1分増）となっている。（第49図、第52表及び別表9の1参照）

第49図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

令和2年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の363万4,310件（61.3%）で、続いて10分以上20分未満のものが187万9,418件（31.7%）となっている。（第50表、第51図、別表8の1及び別表8の2参照）

第50表 事故種別及び現場到着所要時間別出動件数

（令和2年 単位：件）

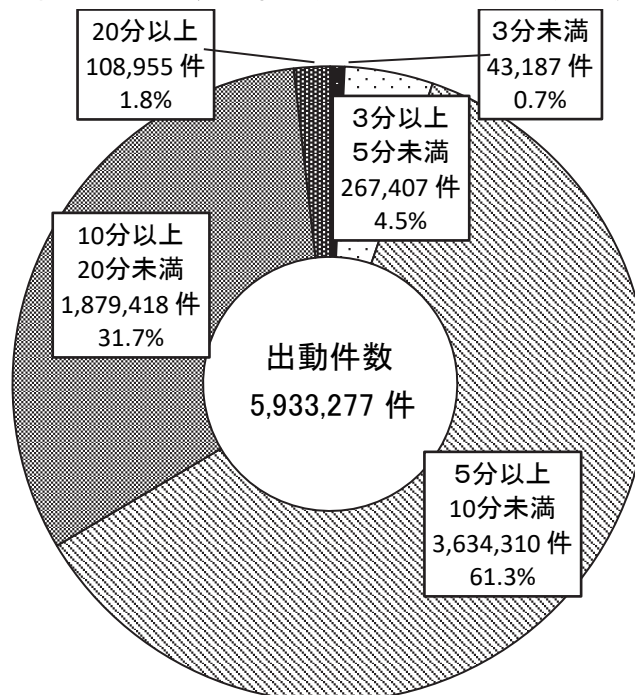
現場到着 所要時間		事故種別					合計	平均(分)
		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上		
件 数	急病	43,187 (0.7)	267,407 (4.5)	3,634,310 (61.3)	1,879,418 (31.7)	108,955 (1.8)	5,933,277 (100)	8.9
	交通事故	2,711 (0.7)	15,640 (4.3)	211,950 (57.9)	122,448 (33.4)	13,506 (3.7)	366,255 (100)	9.5
	一般負傷	6,170 (0.6)	37,722 (4.0)	582,070 (61.1)	308,726 (32.4)	17,440 (1.8)	952,128 (100)	9.0
	その他 (上記以外)	11,471 (1.5)	67,206 (8.8)	457,341 (59.8)	207,605 (27.2)	20,774 (2.7)	764,397 (100)	8.7

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第51図 現場到着所要時間と救急出動件数

（令和2年）



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 病院収容所要時間別の事故種別、搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員を病院収容所要時間別にみると、最も多いのは30分以上60分未満の342万6,943人(64.7%)で、続いて20分以上30分未満が119万4,824人(22.6%)となっている。(第52表、第53表、第54図、別表9の1及び別表9の2参照)

第52表 事故種別及び病院収容所要時間別搬送人員

(令和2年 単位：人)

事故種別	収容所要時間						合計	平均(分)	
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上			
搬送人員		510 (0.0)	115,165 (2.2)	1,194,824 (22.6)	3,426,943 (64.7)	532,639 (10.1)	23,749 (0.4)	5,293,830 (100)	40.6
	急病	188 (0.0)	59,863 (1.7)	769,862 (22.3)	2,280,879 (66.1)	326,861 (9.5)	14,219 (0.4)	3,451,872 (100)	40.5
	交通事故	36 (0.0)	5,504 (1.6)	69,542 (20.3)	227,206 (66.4)	38,647 (11.3)	1,315 (0.4)	342,250 (100)	41.7
	一般負傷	45 (0.0)	13,707 (1.6)	174,461 (20.1)	578,974 (66.8)	95,558 (11.0)	3,784 (0.4)	866,529 (100)	41.7
	その他 (上記以外)	241 (0.0)	36,091 (5.7)	180,959 (28.6)	339,884 (53.7)	71,573 (11.3)	4,431 (0.7)	633,179 (100)	39.6

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

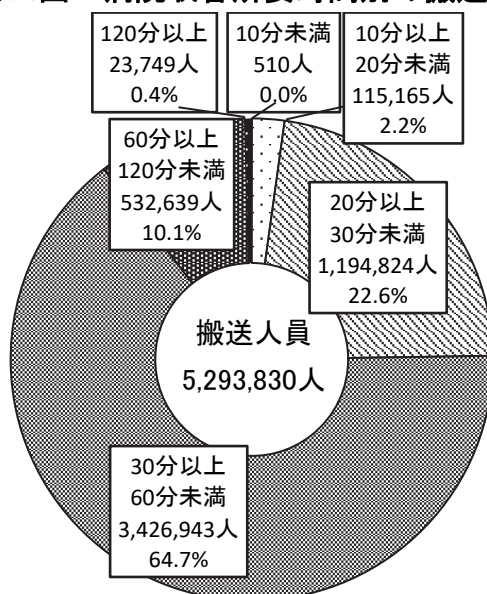
2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第53表 疾病分類別病院収容平均所要時間

(令和2年 単位：分)

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
入電から医師引継ぎまでに要した時間	40.0	38.1	39.3	40.8	44.2	39.6	38.3	39.9	40.4	40.9	40.6

第54図 病院収容所要時間別の搬送人員 (令和2年)



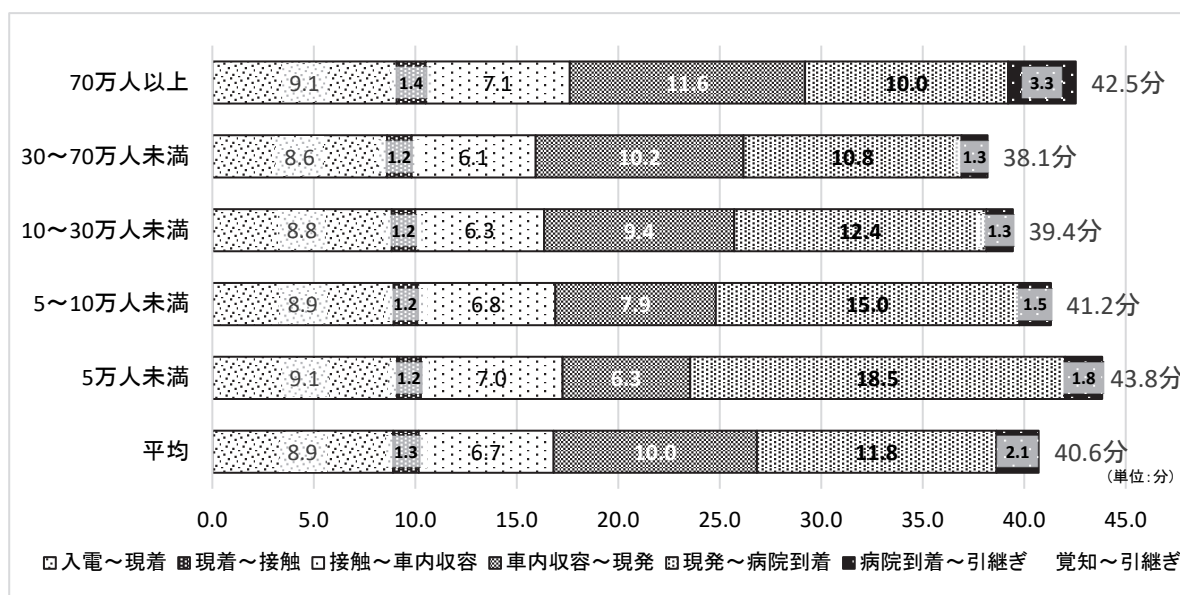
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 入電から医師引継ぎまでの平均所要時間

令和2年中の救急自動車による救急出動要請の入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別で見ると、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が30万人以上70万人未満の消防本部38.1分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が5万人未満の消防本部43.8分となっている。(第55図参照)

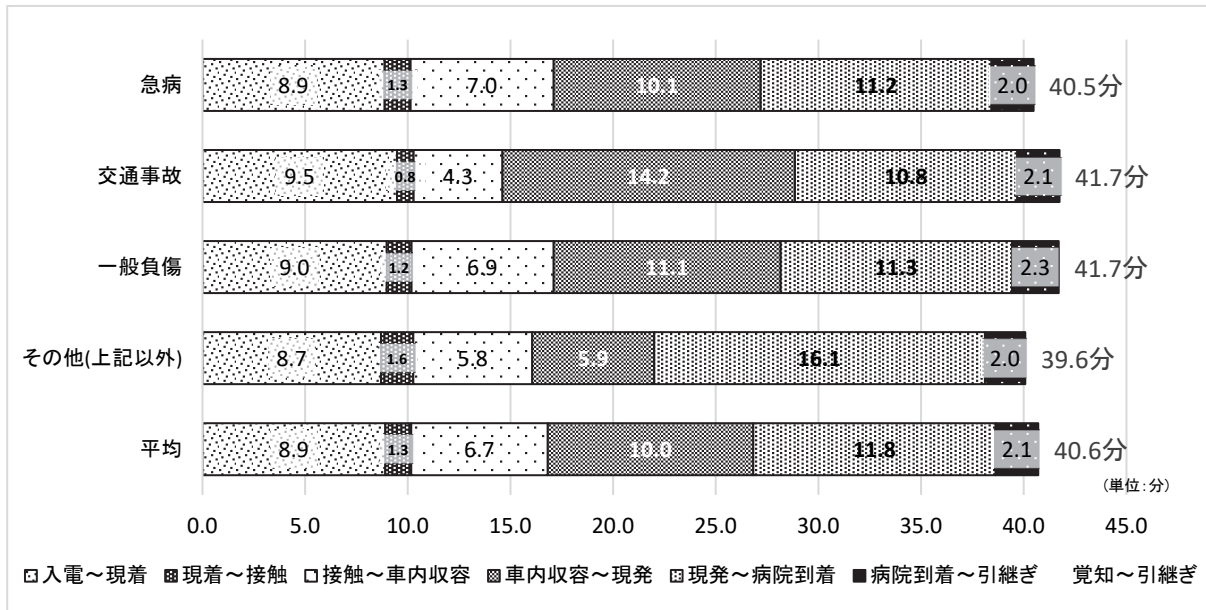
また、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別で見ると、最も時間を要したのは交通事故・一般負傷41.7分で、傷病程度別で見ると、最も時間を要したのは重症(長期入院)・その他41.3分、発生場所別で見ると最も時間を要したのは山林・原野66.8分となっている。(第56図、第57図、第58表参照)

第55図 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (令和2年)



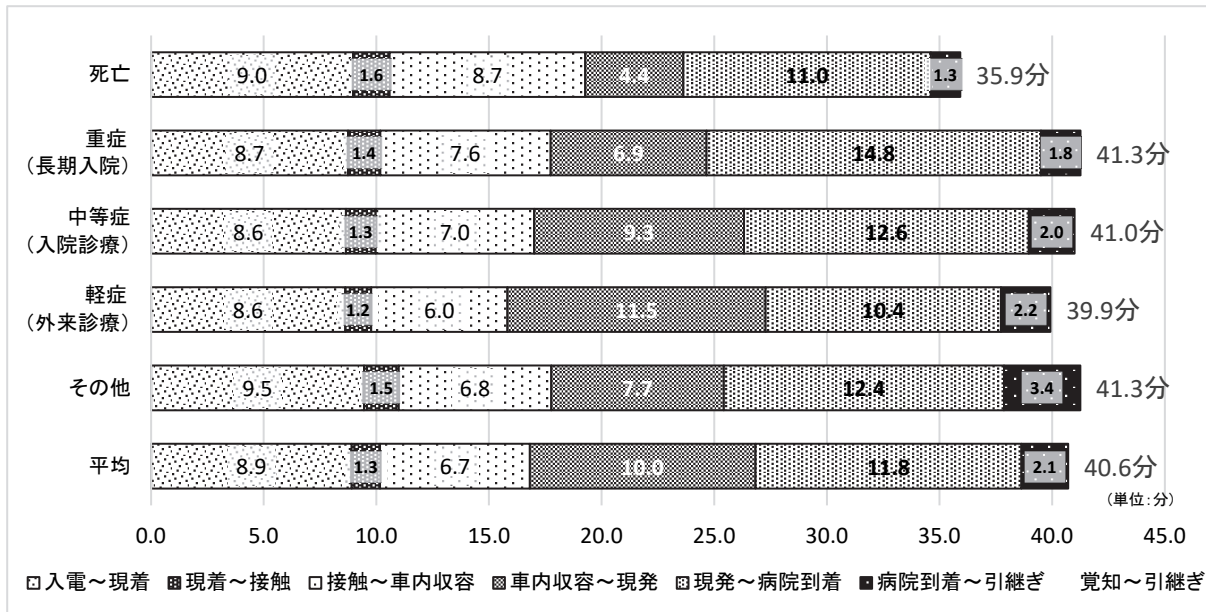
- (注) 1 消防本部規模の区分は平成27年国勢調査によるもの。
 2 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第56図 事故種別による搬送人員の平均所要時間 (令和2年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまで平均所要時間は一致しない場合がある。

第57図 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間 (令和2年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第58表 発生場所による搬送人員の平均所要時間（令和2年 単位：分）

発生場所	所要時間	
	現場到着所要時間	病院収容所要時間
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	9.0	41.3
(2) 廊下、玄関等の通路	9.0	40.2
(3) 階段、踊場	8.9	42.5
(4) 便所：便所	8.9	41.6
(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	8.9	41.7
(6) 台所：台所、食堂	9.0	40.9
(7) エレベーター：エレベーター内	8.3	39.6
(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	9.5	44.2
(9) 庭：庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	9.6	41.7
(10) その他：上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	9.1	39.5
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	8.1	37.0
(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	8.2	37.0
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	7.8	37.4
(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	7.9	38.3
(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	7.9	37.8
(6) デパート、百貨店	8.2	39.6
(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	7.8	37.5
(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	9.7	45.3
(9) 病院：病床数20以上の医療機関	7.9	41.0
(10) 診療所(医院)：病床数19以下の診療所、医院	7.7	33.3
(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	8.5	39.2
(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む)：幼稚園、保育園等の保育施設	8.1	34.9
(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	9.4	42.2
(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	8.6	37.2
(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	8.7	37.9
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	8.7	41.1
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	8.4	41.9
(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む)：駅舎、ホール、電車内等	8.1	42.3
(19) 空港(整備工場、格納庫を除く)：滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	12.7	54.9
(20) 寺社、教会(境内を含む)：寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	9.4	41.2
(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ(構内を含む)	7.5	33.8
(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	8.4	38.3
(23) 地下街	7.2	37.1
(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	10.0	40.7
(25) 水泳場、プール(附属設備を含む)：屋内プール、屋外プール	8.2	38.4
(26) 官公庁	6.2	39.6
(27) その他：上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	9.5	41.5
(1) 工場(敷地を含む)：工場	9.6	41.9
(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	8.8	38.5
(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	9.9	41.2
(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	9.4	40.2
(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	10.0	41.9
(6) 事務所：各種事業所の事務所	8.5	37.2
(7) 倉庫：倉庫(地下倉庫を除く)	9.4	40.9
(8) その他：上記(1)～(7)に該当しないもの	8.6	37.9
(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	9.0	41.6
(2) 交差点	9.0	40.5
(3) 自動車専用道路	11.9	47.4
(4) 高速自動車国道	17.2	59.2
(5) その他：上記(1)から(4)に該当しないもの	8.8	37.7
(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	9.4	42.3
(2) 広場(公共用)	9.6	40.7
(3) 空地(庭、広場以外)：河川敷、堤防、更地等の空地	10.9	47.4
(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	11.8	52.8
(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	16.9	66.8
(6) 農地：田、畑等の農地	11.2	45.6
(7) 海	12.9	53.0
(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	9.7	45.5
(9) その他：上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なものも含む)	9.4	42.8
合計	8.9	40.6

4 救急活動の内容

(1) 救急隊の行った応急処置等

令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊が応急処置等を実施した傷病者は521万8,532人(98.6%)となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」(昭和53年消防庁告示第2号)の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は1,471万2,934件となっている。(第59表及び第60表参照)

また、救急隊の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第60表である。

第59表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移(単位:件)

区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
拡大された 応急処置等件数		13,229,998	13,702,686	14,144,953	14,714,256	15,232,969	16,003,545	16,618,225	14,712,934
特定行為等		134,717	135,668	161,381	188,533	215,821	235,749	241,675	243,618

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ器
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動(救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む。)
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値)
- (5) 薬剤投与(アドレナリン)(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値)
- (6) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用(救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値)
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液(救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値)

3 各年とも1月から12月までの数値である。

4 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。

第60表 救急隊の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（令和2年 単位：人）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計	
応急処置等対象搬送人員		3,409,376	334,785	850,812	623,559	5,218,532	
応 急 処 置 等 項 目	止血	65,170 (0.5)	21,712 (1.6)	85,685 (2.7)	19,876 (0.8)	192,443 (0.9)	
	被覆	16,886 (0.1)	61,673 (4.6)	179,306 (5.6)	30,665 (1.3)	288,530 (1.4)	
	固定	26,327 (0.2)	133,996 (10.0)	140,129 (4.4)	35,492 (1.5)	335,944 (1.6)	
	保温	902,789 (6.6)	63,109 (4.7)	202,574 (6.4)	147,313 (6.2)	1,315,785 (6.4)	
	酸素吸入	678,163 (5.0)	23,212 (1.7)	47,936 (1.5)	162,695 (6.9)	912,006 (4.4)	
	人工呼吸	31,435 (0.2)	631 (0.0)	3,039 (0.1)	4,481 (0.2)	39,586 (0.2)	
	胸骨圧迫	8,847 (0.1)	231 (0.0)	951 (0.0)	1,031 (0.0)	11,060 (0.1)	
	●うち自動式心マッサージ器	3,032	49	307	281	3,669	
	心肺蘇生	98,776 (0.7)	2,256 (0.2)	9,938 (0.3)	10,619 (0.4)	121,589 (0.6)	
	●うち自動式心マッサージ器	18,557	315	1,773	1,661	22,306	
	●在宅療法継続	41,539 (0.3)	279 (0.0)	3,962 (0.1)	3,863 (0.2)	49,643 (0.2)	
	●ショックパンツ	38 (0.0)	5 (0.0)	14 (0.0)	6 (0.0)	63 (0.0)	
	●血圧測定	3,173,254 (23.3)	323,075 (24.2)	795,082 (24.9)	573,501 (24.2)	4,864,912 (23.7)	
	●心音・呼吸音聴取	1,153,598 (8.5)	107,949 (8.1)	174,871 (5.5)	136,948 (5.8)	1,573,366 (7.7)	
	●血中酸素飽和度測定	3,240,062 (23.8)	327,034 (24.5)	823,093 (25.8)	597,019 (25.2)	4,987,208 (24.3)	
	●心電図測定	2,216,449 (16.3)	106,331 (8.0)	302,715 (9.5)	326,118 (13.8)	2,951,613 (14.4)	
	気道確保	154,243 (1.1)	3,536 (0.3)	14,929 (0.5)	17,351 (0.7)	190,059 (0.9)	
	●うち経鼻エアウェイ	6,531	69	557	771	7,928	
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,340	78	2,753	437	8,608	
	●◎うちラリゲアルマスク等	38,221	590	2,892	2,709	44,412	
	●◎うち気管挿管	6,642	107	2,074	768	9,591	
	●◎除細動	10,827 (0.1)	135 (0.0)	381 (0.0)	650 (0.0)	11,993 (0.1)	
	●◎静脈路確保	61,073 (0.4)	1,864 (0.1)	5,654 (0.2)	4,676 (0.2)	73,267 (0.4)	
	うち心肺機能停止前	21,773	1,107	1,440	1,196	25,516	
	うち心肺機能停止後	39,300	757	4,214	3,480	47,751	
	●◎薬剤投与（アドレナリン）	27,904 (0.2)	573 (0.0)	3,013 (0.1)	2,457 (0.1)	33,947 (0.2)	
	●◎血糖測定	58,670 (0.4)	462 (0.0)	1,617 (0.1)	1,070 (0.0)	61,819 (0.3)	
	●◎ブドウ糖投与	8,240 (0.1)	20 (0.0)	9 (0.0)	40 (0.0)	8,309 (0.0)	
	●◎自己注射が可能なアドレナリン製剤使用	227 (0.0)	8 (0.0)	30 (0.0)	15 (0.0)	280 (0.0)	
	その他の処置	1,649,178 (12.1)	157,708 (11.8)	393,697 (12.3)	295,827 (12.5)	2,496,410 (12.2)	
	合計		13,623,695 (100)	1,335,799 (100)	3,188,625 (100)	2,371,713 (100)	20,519,832 (100)
	●うち、拡大された応急処置等		10,070,204	868,943	2,120,797	1,652,990	14,712,934
◎特定行為等		211,804	3,759	15,670	12,385	243,618	

(注) 第60表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
 - 2 () 内は構成比を示し、単位は%である。
 - 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
 - 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止 血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被 覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固 定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保 温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸 素 吸 入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人 工 呼 吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸 骨 圧 迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心 肺 蘇 生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置

※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生

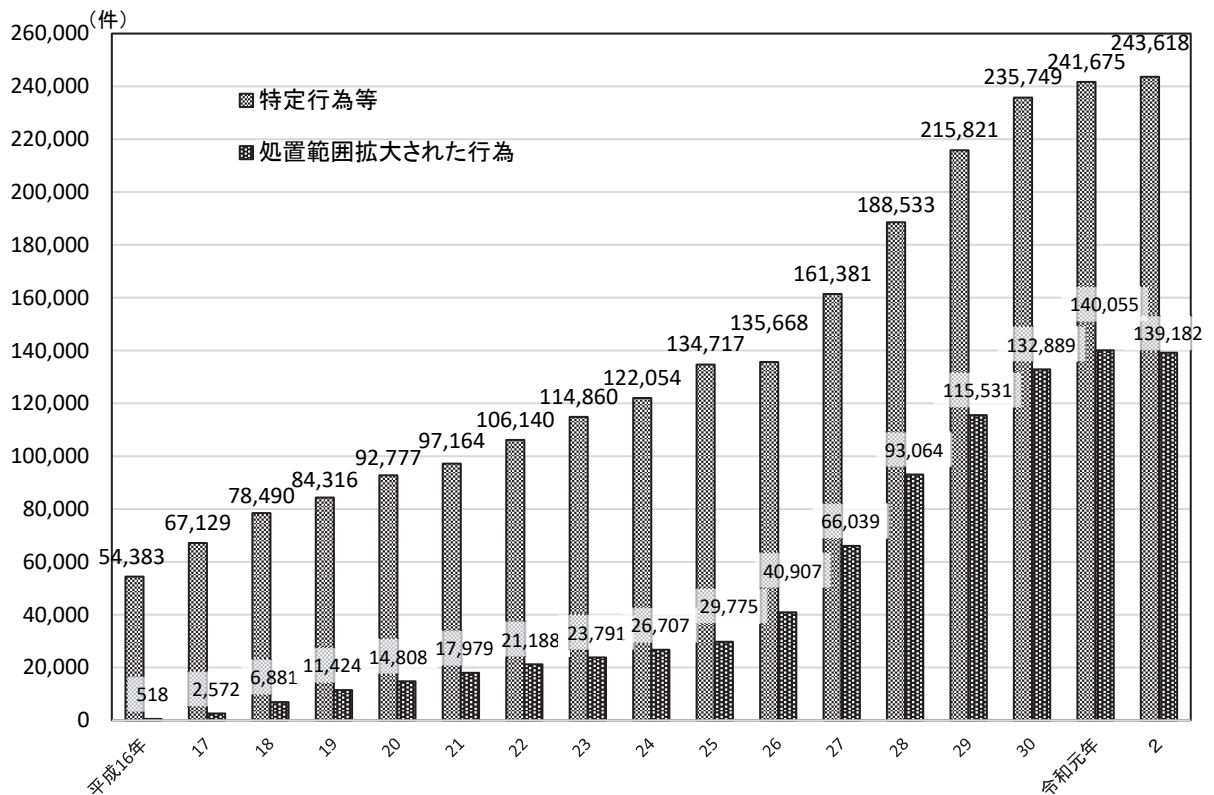
 - (9) 在 宅 療 法 継 続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む。)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (10) シ ョ ッ ク パ ン ツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む。)
 - (11) 血 圧 測 定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (12) 心 音 ・ 呼 吸 音 聴 取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (13) 血 中 酸 素 飽 和 度 測 定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (14) 心 電 図 測 定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (15) 気 道 確 保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
 - ※気 管 挿 管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保
 - (16) 除 細 動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (17) 静 脈 路 確 保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。)
 - (18) 薬 剤 投 与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与
 - (19) 血 糖 測 定:自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
 - (20) ブ ド ウ 糖 投 与:低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与
 - (21) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用
 - (22) そ の 他 の 処 置:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤投与(アドレナリン)の実施件数
- 8 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 12 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 特定行為等の実施状況

令和2年中の救急救命士が行った特定行為等(除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、自己注射が可能なアドレナリン製剤使用)は24万3,618件で、前年と比較して1,943件(0.8%)増加している。

また、平成16年から処置範囲が拡大されてきた行為(気管挿管、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液)は13万9,182件で、前年と比較して873件(0.6%)減少している。(第60表、第61図参照)

第61図 特定行為等の実施状況



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

令和2年中の医師が現場に赴いた件数は3万9,110件であり、このうち急病によるものが2万3,556件(60.2%)となっている。

5 応急手当の普及啓発

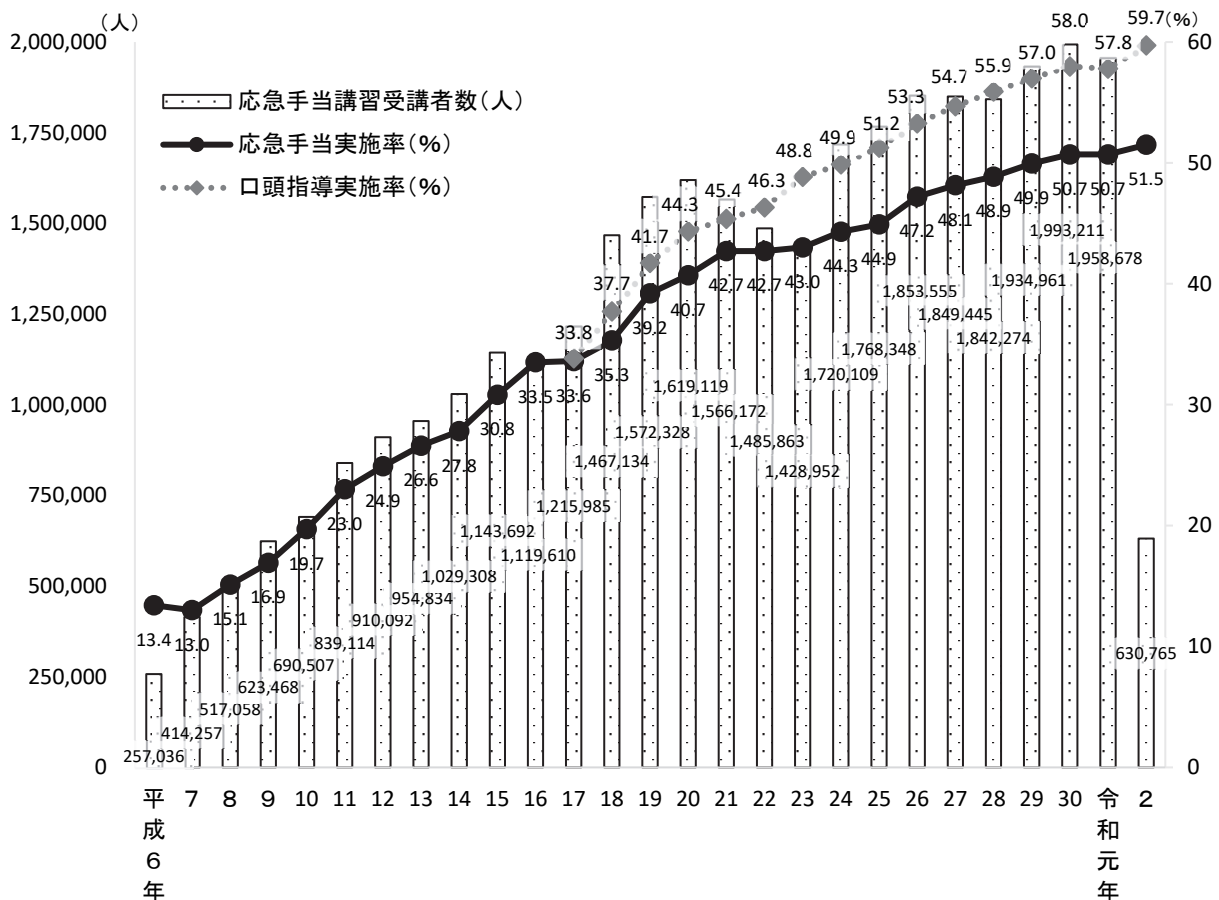
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成28年4月25日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

令和2年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は63万765人で、前年と比較すると大きく減少している。（第62図及び別表12参照）

一般市民（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動）が実施される割合は年々増加しており、令和2年には、心肺機能停止傷病者の51.5%に一般市民による応急手当が実施されている。（第62図参照）

第62図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



- (注) 1 口頭指導実施割合については、データの収集が平成17年からとなる。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
 3 応急手当受講者数とは、普通救命講習、上級救命講習、救命入門コースの受講者数をいう。

(2) 応急手当講習の実施状況

令和2年中の応急手当指導員養成講習は1,094回開催され、修了者数は7,450人であり、応急手当普及員養成講習は611回開催され、修了者数は6,410人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は2万5,799回開催され、36万9,750人が受講し、上級救命講習は2,689回開催され、3万9,723人が受講し、救命入門コースは7,535回開催され、22万1,292人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万8,918体、乳幼児用1万4,401体、外傷用模型セットが533セット、訓練用AEDが1万9,689台である。(第63表、別表12及び別表13参照)

第63表 応急手当の普及に係る講習修了者数及び受講者数

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数	救命入門コース 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680	—
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212	—
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758	—
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670	—
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807	—
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135	—
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393	—
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795	—
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410	—
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746	—
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895	—
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081	—
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922	—
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843	—
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660	—
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926	—
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999	—
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959	3,402
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898	224,230
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547	325,476
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864	392,542
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307	409,347
平成28年中	9,601	11,819	1,315,946	82,385	443,943
平成29年中	9,055	12,416	1,287,848	88,659	558,454
平成30年中	8,518	13,015	1,245,971	91,014	656,226
令和元年中	8,204	12,608	1,184,689	84,578	689,411
令和2年中	7,450	6,410	369,750	39,723	221,292

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習 : 普通救命講習又は上級救命講習の指導に当たる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習 : 事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習 : 普通救命講習の内容に加え、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習
- 5 救命入門コース : 応急手当の導入として、胸骨圧迫や自動体外式除細動器(AED)の使用法を中心とした講習

東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 応急手当の実施及び救命効果

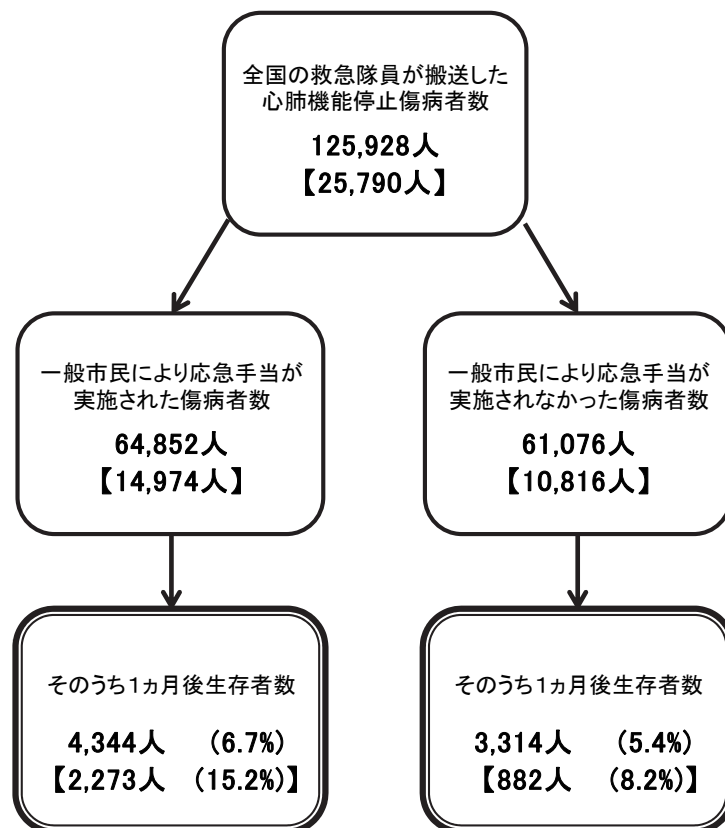
令和2年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は約8.9分であるが、それまでに一般市民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

令和2年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺機能停止傷病者のうち、救急隊到着時に一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は6.7%で、応急手当が実施されていない場合の割合5.4%を比較すると約1.2倍救命効果が高い。

全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は15.2%で、応急手当が実施されていない場合の割合8.2%と比較すると約1.9倍救命効果が高い。(第64図参照)

なお、一般市民により応急手当が実施された傷病者の割合は増加傾向で推移している。(第65表参照)

第64図 応急手当の実施及び救命効果 (令和2年)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民がAEDを使用した応急手当の詳細は、第4章救急蘇生統計に記載。

第65表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

区分 年	救急隊が搬送した 全ての心肺機能停止 傷病者数		一般市民により 応急手当が 実施された 傷病者数		一般市民による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数					
				うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数				
平成6年	31,206	(100)	4,172	(13.4)	185	(4.4)	27,034	(86.6)	617	(2.3)
平成7年	72,016	(100)	9,389	(13.0)	437	(4.7)	62,627	(87.0)	1,531	(2.4)
平成8年	72,542	(100)	10,954	(15.1)	446	(4.1)	61,588	(84.9)	1,488	(2.4)
平成9年	76,272	(100)	12,901	(16.9)	605	(4.7)	63,371	(83.1)	1,541	(2.4)
平成10年	80,970	(100)	15,923	(19.7)	830	(5.2)	65,047	(80.3)	1,733	(2.7)
平成11年	83,353	(100)	19,212	(23.0)	861	(4.5)	64,141	(77.0)	1,807	(2.8)
平成12年	84,899	(100)	21,121	(24.9)	881	(4.2)	63,778	(75.1)	1,964	(3.1)
平成13年	88,058	(100)	23,398	(26.6)	879	(3.8)	64,660	(73.4)	2,003	(3.1)
平成14年	91,691	(100)	25,491	(27.8)	1,065	(4.2)	66,200	(72.2)	2,160	(3.3)
平成15年	94,845	(100)	29,255	(30.8)	1,267	(4.3)	65,590	(69.2)	2,245	(3.4)
平成16年	94,920	(100)	31,815	(33.5)	1,376	(4.3)	63,105	(66.5)	2,363	(3.7)
平成17年	102,738	(100)	34,539	(33.6)	1,553	(4.5)	68,199	(66.4)	2,816	(4.1)
平成18年	105,942	(100)	37,381	(35.3)	1,912	(5.1)	68,561	(64.7)	3,029	(4.4)
平成19年	109,461	(100)	42,892	(39.2)	2,393	(5.6)	66,569	(60.8)	3,254	(4.9)
平成20年	113,827	(100)	46,306	(40.7)	2,770	(6.0)	67,521	(59.3)	3,264	(4.8)
平成21年	115,250	(100)	49,249	(42.7)	3,101	(6.3)	66,001	(57.3)	3,393	(5.1)
平成22年	123,095	(100)	52,541	(42.7)	3,414	(6.5)	70,554	(57.3)	3,813	(5.4)
平成23年	127,109	(100)	54,652	(43.0)	3,390	(6.2)	72,457	(57.0)	3,695	(5.1)
平成24年	127,866	(100)	56,692	(44.3)	3,635	(6.4)	71,174	(55.7)	3,801	(5.3)
平成25年	123,987	(100)	55,695	(44.9)	3,732	(6.7)	68,292	(55.1)	3,803	(5.6)
平成26年	125,951	(100)	59,445	(47.2)	4,042	(6.8)	66,506	(52.8)	3,674	(5.5)
平成27年	123,421	(100)	59,420	(48.1)	4,155	(7.0)	64,001	(51.9)	3,647	(5.7)
平成28年	123,554	(100)	60,363	(48.9)	4,489	(7.4)	63,191	(51.1)	3,773	(6.0)
平成29年	127,018	(100)	63,439	(49.9)	4,633	(7.3)	63,579	(50.1)	3,716	(5.8)
平成30年	127,718	(100)	64,745	(50.7)	5,007	(7.7)	62,973	(49.3)	3,697	(5.9)
令和元年	126,271	(100)	64,013	(50.7)	4,933	(7.7)	62,258	(49.3)	3,748	(6.0)
令和2年	125,928	(100)	64,852	(51.5)	4,344	(6.7)	61,076	(48.5)	3,314	(5.4)
合計	2,799,908	(100)	1,069,855	(38.2)	66,335	(6.2)	1,730,053	(61.8)	75,889	(4.4)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

- 2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。
- 3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
- 4 平成17年～令和2年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。
- 5 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 6 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

令和2年中の救急自動車による搬送人員 529 万 3,830 人のうち、医療機関等への受入照会回数が1回で決定したものは全搬送人員の 82.2%で、2～3回は 14.7%、4回以上は 3.1%となっている。（第 66 表、第 67 表参照）

第66表 事故種別の受入照会回数（令和2年 単位：人）

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	2,800,079	81.1	273,442	79.9	681,472	78.6	593,978	93.8	4,348,971	82.2
2回	393,610	11.4	44,843	13.1	116,501	13.4	22,661	3.6	577,615	10.9
3回	138,951	4.0	14,497	4.2	38,851	4.5	8,211	1.3	200,510	3.8
4回	58,899	1.7	5,251	1.5	15,630	1.8	3,736	0.6	83,516	1.6
5回	28,057	0.8	2,195	0.6	7,019	0.8	1,884	0.3	39,155	0.7
6～8回	24,635	0.7	1,663	0.5	5,639	0.7	1,893	0.3	33,830	0.6
9～10回	3,930	0.1	216	0.1	758	0.1	371	0.1	5,275	0.1
11回以上	3,711	0.1	143	0.0	659	0.1	445	0.1	4,958	0.1
合計人員	3,451,872	100	342,250	100	866,529	100	633,179	100	5,293,830	100

第67表 傷病程度別の受入照会回数（令和2年 単位：人）

区分 照会回数	死亡		重症(長期入院)		中等症(入院診療)		軽症(外来診療)		その他		合計	
	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)	人員	割合(%)
1回	63,912	82.3	395,298	86.3	1,960,159	83.6	1,927,656	79.9	1,946	90.1	4,348,971	82.2
2回	8,168	10.5	39,175	8.6	226,025	9.6	304,108	12.6	139	6.4	577,615	10.9
3回	3,033	3.9	12,807	2.8	82,130	3.5	102,502	4.2	38	1.8	200,510	3.8
4回	1,280	1.6	5,260	1.1	35,913	1.5	41,046	1.7	17	0.8	83,516	1.6
5回	589	0.8	2,516	0.5	17,538	0.7	18,500	0.8	12	0.6	39,155	0.7
6～8回	578	0.7	2,229	0.5	16,539	0.7	14,479	0.6	5	0.2	33,830	0.6
9～10回	80	0.1	381	0.1	2,801	0.1	2,011	0.1	2	0.1	5,275	0.1
11回以上	34	0.0	397	0.1	2,828	0.1	1,699	0.1	0	0.0	4,958	0.1
合計人員	77,674	100	458,063	100	2,343,933	100	2,412,001	100	2,159	100	5,293,830	100

- (注) 1 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入れ先医療機関が決定するまでの受入れ先医療機関への選定を目的とした電話連絡回数をいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員 529万3,830人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が285万8,917人で最も多く、続いて、公立が122万85人となっている。（第68表及び第69図参照）

医療機関に搬送された528万9,711人について、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づく告示の有無ごとに、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が9割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が76.6%に上っている。（第70図及び別表6参照）

第68表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員の状況

（令和2年 単位：人）

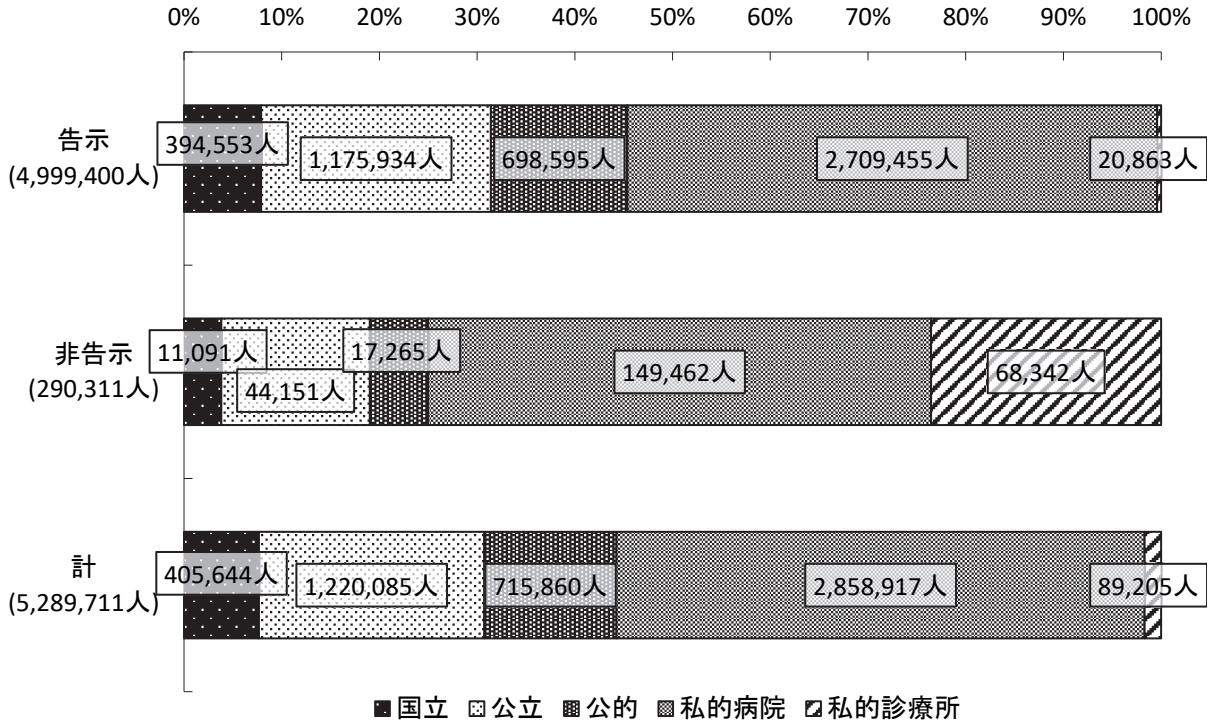
		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	394,553	65,110	11,091	4,890	405,644	70,000
	公立	1,175,934	185,333	44,151	12,787	1,220,085	198,120
	公的	698,595	134,948	17,265	1,866	715,860	136,814
	私的病院	2,709,455	440,300	149,462	40,597	2,858,917	480,897
	私的診療所	20,863	1,776	68,342	6,171	89,205	7,947
	計	4,999,400	827,467	290,311	66,311	5,289,711	893,778
その他の場所	接骨院等	—	—	118	6	118	6
	その他	—	—	4,001	1,195	4,001	1,195
	計	—	—	4,119	1,201	4,119	1,201
合計		4,999,400	827,467	294,430	67,512	5,293,830	894,979

(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 国民健康保険団体連合会
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

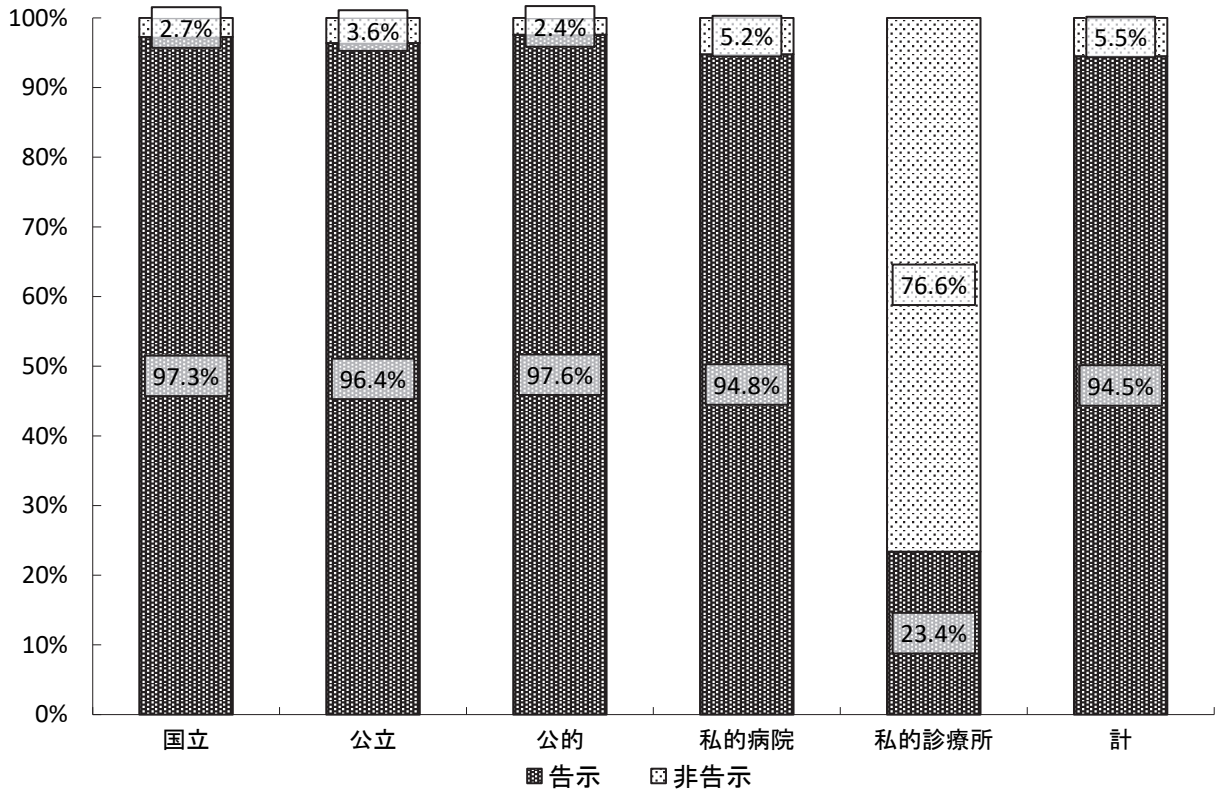
第69図 告示・非告示別の開設者別搬送人員の割合

(令和2年)



第70図 開設者別の告示・非告示別搬送人員の割合

(令和2年)



(3) 管外医療機関等への搬送状況

令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは89万4,979人(16.9%)となっている。

これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が5.4%となっているのに対し、人口5万人未満では51.4%となっている。(第71表参照)

第71表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(令和2年 単位：人)

人口規模		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独消防本部	大都市	1,876,336	100,921	5.4%
	30万人以上	782,668	87,455	11.2%
	10万人以上30万人未満	746,802	153,443	20.5%
	5万人以上10万人未満	317,763	129,596	40.8%
	5万人未満	185,403	95,231	51.4%
	計	3,908,972	566,646	14.5%
組合消防本部	30万人以上	392,067	45,868	11.7%
	10万人以上30万人未満	629,669	147,144	23.4%
	5万人以上10万人未満	256,725	95,992	37.4%
	5万人未満	106,397	39,329	37.0%
	計	1,384,858	328,333	23.7%
合計		5,293,830	894,979	16.9%

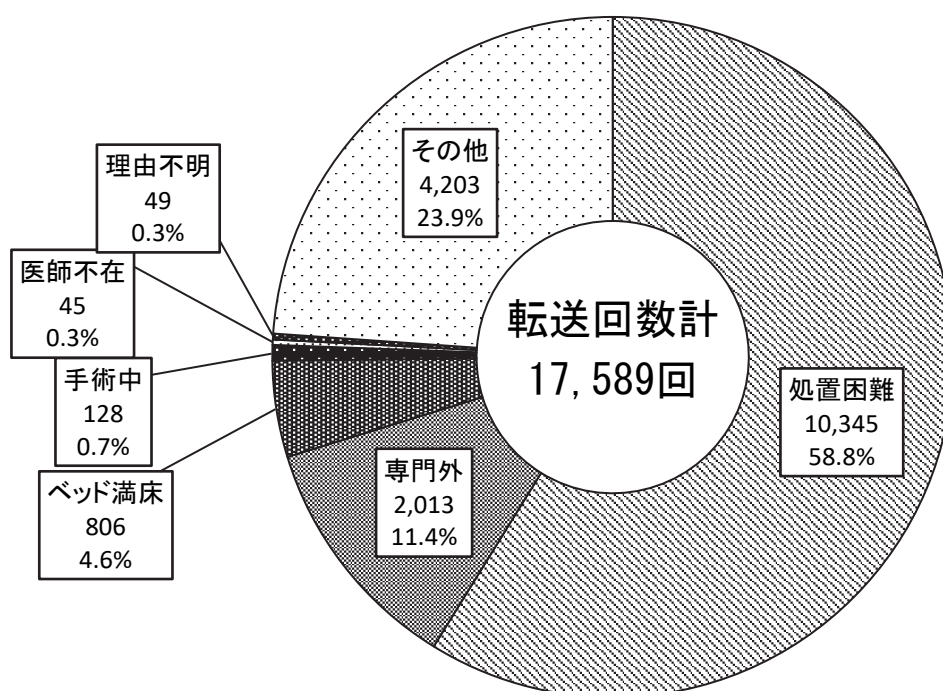
- (注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。
- 2 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。

(4) 救急自動車による転送件数

令和2年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、1万7,532人(0.3%)となっている。転送回数計1万7,589回について、転送理由をみると、処置困難が1万345回で全体の58.8%を占め、最も多くなっている。(第72図及び第73表参照)

第72図 救急自動車による転送理由の状況

(令和2年 単位：回)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となる。
- 3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第73表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移 (単位：人)

年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
転送者数	27,491	25,883	24,724	24,027	22,407	21,218	17,532
搬送人員に占める 転送者数の割合(%)	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
対前年増減数 (増減率%)	▲ 1,978 (▲6.7)	▲ 1,608 (▲5.8)	▲ 1,159 (▲4.5)	▲ 697 (▲2.8)	▲ 1,620 (▲6.7)	▲ 1,189 (▲5.3)	▲ 3,686 (▲17.4)

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況をみると、全国で4,186箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている。(第74表、別表14参照)

第74表 開設者別救急医療機関の状況

(令和3年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	209	746	321	1,276	2,695	3,971
救急診療所					215	215
合計	209	746	321	1,276	2,910	4,186

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、令和3年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急隊が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、医師の具体的な指示下による気管挿

管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年7月には、自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命効果の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表1 救急業務実施市町村数及び人口

(令和3年4月1日 単位：市町村、人)

区分	市 町 村 数				R2国勢調査 人 口	救 急 業 務 実 施 市 町 村 数 及 び 人 口																
	市	町	村	計		単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				人 口
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(C)	
北海道	35	129	15	179	5,224,614	17	5	0	22	18	121	15	154	0	3	0	3	35	129	15	179	5,224,614
青森	10	22	8	40	1,237,984	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,237,984
岩手	14	15	4	33	1,210,534	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,210,534
宮城	14	20	1	35	2,301,996	4	0	0	4	10	20	1	31	0	0	0	0	14	20	1	35	2,301,996
秋田	13	9	3	25	959,502	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	959,502
山形	13	19	3	35	1,068,027	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,068,027
福島	13	31	15	59	1,833,152	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	1,833,152
茨城	32	10	2	44	2,867,009	14	3	0	17	18	6	2	26	0	1	0	1	32	10	2	44	2,867,009
栃木	14	11	0	25	1,933,146	7	0	0	7	7	10	0	17	0	1	0	1	14	11	0	25	1,933,146
群馬	12	15	8	35	1,939,110	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	1,939,110
埼玉	40	22	1	63	7,344,765	13	1	0	14	27	20	1	48	0	1	0	1	40	22	1	63	7,344,765
千葉	37	16	1	54	6,284,480	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,284,480
東京	27	5	8	40	14,047,594	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	14,039,550
神奈川	19	13	1	33	9,237,337	17	7	0	24	0	0	0	0	2	6	1	9	19	13	1	33	9,237,337
新潟	20	6	4	30	2,201,272	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,201,272
富山	10	4	1	15	1,034,814	3	1	0	4	6	3	1	10	1	0	0	1	10	4	1	15	1,034,814
石川	11	8	0	19	1,132,526	6	2	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	11	8	0	19	1,132,526
福井	9	8	0	17	766,863	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	766,863
山梨	13	8	6	27	809,974	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	809,974
長野	19	23	35	77	2,048,011	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,048,011
岐阜	21	19	2	42	1,978,742	13	1	0	14	5	17	1	23	3	1	1	5	21	19	2	42	1,978,742
静岡	23	12	0	35	3,633,202	10	0	0	10	11	10	0	21	2	2	0	4	23	12	0	35	3,633,202
愛知	38	14	2	54	7,542,415	24	2	0	26	14	10	1	25	0	2	1	3	38	14	2	54	7,542,415
三重	14	15	0	29	1,770,254	11	1	0	12	2	6	0	8	1	8	0	9	14	15	0	29	1,770,254
滋賀	13	6	0	19	1,413,610	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,413,610
京都	15	10	1	26	2,578,087	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,578,087
大阪	33	9	1	43	8,837,685	19	2	0	21	12	3	0	15	2	4	1	7	33	9	1	43	8,837,685
兵庫	29	12	0	41	5,465,002	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,465,002
奈良	12	15	12	39	1,324,473	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,324,473
和歌山	9	20	1	30	922,584	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	1	4	9	20	1	29	919,793
鳥取	4	14	1	19	553,407	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	553,407
島根	8	10	1	19	671,126	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	671,126
岡山	15	10	2	27	1,888,432	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,888,432
広島	14	9	0	23	2,799,702	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,799,702
山口	13	6	0	19	1,342,059	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,342,059
徳島	8	15	1	24	719,559	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	13	0	21	711,284
香川	8	9	0	17	950,244	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	947,141
愛媛	11	9	0	20	1,334,841	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,334,841
高知	11	17	6	34	691,527	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	691,527
福岡	29	29	2	60	5,135,214	10	1	0	11	19	28	2	49	0	0	0	0	29	29	2	60	5,135,214
佐賀	10	10	0	20	811,442	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	811,442
長崎	13	8	0	21	1,312,317	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,312,317
熊本	14	23	8	45	1,738,301	2	0	0	2	12	22	7	41	0	1	1	2	14	23	8	45	1,738,301
大分	14	3	1	18	1,123,852	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,123,852
宮崎	9	14	3	26	1,069,576	7	0	0	7	2	9	0	11	0	4	0	4	9	13	0	22	1,059,761
鹿児島	19	20	4	43	1,588,256	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,587,111
沖縄	11	11	19	41	1,467,480	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,449,724
計	793	743	183	1,719	126,146,099	384	51	1	436	370	599	140	1,109	39	86	20	145	793	736	161	1,690	126,095,170

別表 2 の 1 都道府県別救急体制

(令和 3 年 4 月 1 日 単位：台、隊、人)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合 計 (a)	高規格の 救急自動 車数 (b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合 計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
北海道	427	412	15	96.5%	95	326	4,608	46	817	17	3,791	29
青 森	109	93	16	85.3%	22	87	1,386	21	233	5	1,153	16
岩 手	101	100	1	99.0%	15	84	1,202	27	106	3	1,096	24
宮 城	122	122	0	100.0%	22	100	1,038	26	459	20	579	6
秋 田	86	84	2	97.7%	10	76	1,209	23	148	9	1,061	14
山 形	81	80	1	98.8%	13	67	729	11	101	3	628	8
福 島	137	123	14	89.8%	17	120	1,603	24	134	6	1,469	18
茨 城	173	170	3	98.3%	20	152	2,431	47	780	28	1,651	19
栃 木	109	109	0	100.0%	20	89	1,098	25	374	15	724	10
群 馬	114	114	0	100.0%	20	95	1,098	34	311	23	787	11
埼 玉	287	286	1	99.7%	56	228	2,115	91	1,448	64	667	27
千 葉	273	273	0	100.0%	48	227	2,343	87	1,320	71	1,023	16
東 京	441	440	1	99.8%	163	277	2,670	138	2,620	137	50	1
神奈川	321	320	1	99.7%	73	247	2,249	118	2,019	114	230	4
新 潟	161	153	8	95.0%	27	132	1,679	50	343	14	1,336	36
富 山	64	64	0	100.0%	7	56	525	18	69	8	456	10
石 川	65	63	2	96.9%	11	54	812	14	171	5	641	9
福 井	56	56	0	100.0%	7	50	502	9	75	1	427	8
山 梨	64	63	1	98.4%	10	53	641	8	129	1	512	7
長 野	145	141	4	97.2%	25	120	1,709	45	162	8	1,547	37
岐 阜	149	148	1	99.3%	22	126	1,693	32	182	9	1,511	23
静 岡	175	169	6	96.6%	36	140	1,615	63	481	23	1,134	40
愛 知	285	285	0	100.0%	41	242	4,103	74	505	19	3,598	55
三 重	121	121	0	100.0%	16	106	1,787	36	60	4	1,727	32
滋 賀	67	67	0	100.0%	7	59	896	19	237	9	659	10
京 都	117	117	0	100.0%	27	89	1,144	25	397	10	747	15
大 阪	324	322	2	99.4%	74	251	2,854	104	1,834	77	1,020	27
兵 庫	236	236	0	100.0%	38	198	2,340	58	961	32	1,379	26
奈 良	82	81	1	98.8%	11	71	939	20	105	5	834	15
和歌山	85	84	1	98.8%	15	67	813	14	89	3	724	11
鳥 取	34	34	0	100.0%	3	31	557	12	89	4	468	8
島 根	78	75	3	96.2%	6	69	647	5	45	2	602	3
岡 山	120	115	5	95.8%	18	102	1,826	40	40	0	1,786	40
広 島	170	167	3	98.2%	28	131	1,199	29	598	22	601	7
山 口	93	93	0	100.0%	12	75	933	20	219	11	714	9
徳 島	56	56	0	100.0%	11	42	615	5	57	0	558	5
香 川	54	54	0	100.0%	7	44	548	15	247	7	301	8
愛 媛	95	88	7	92.6%	15	76	714	19	195	7	519	12
高 知	72	69	3	95.8%	18	48	735	6	95	3	640	3
福 岡	202	201	1	99.5%	35	173	1,654	43	925	31	729	12
佐 賀	51	51	0	100.0%	9	42	596	14	104	7	492	7
長 崎	96	89	7	92.7%	16	80	883	22	181	6	702	16
熊 本	121	115	6	95.0%	20	105	995	31	371	21	624	10
大 分	75	74	1	98.7%	11	60	721	10	161	3	560	7
宮 崎	58	58	0	100.0%	12	45	547	2	197	2	350	0
鹿 児 島	142	134	8	94.4%	27	118	1,181	21	314	14	867	7
沖 縄	85	83	2	97.6%	12	72	999	8	87	1	912	7
合 計	6,579	6,452	127	98.1%	1,228	5,302	65,181	1,609	20,595	884	44,586	725

別表 2 の 2 資格別救急隊員数調

(令和 3 年 4 月 1 日 単位：人)

区分 都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	817	0	12	167	638	3,791	8	282	1,586	1,915
青森	233	0	0	32	201	1,153	11	48	781	313
岩手	106	0	0	0	106	1,096	0	4	729	363
宮城	459	0	1	121	337	579	0	1	447	131
秋田	148	0	0	11	137	1,061	0	11	778	272
山形	101	0	0	30	71	628	0	1	385	242
福島	134	0	2	35	97	1,469	5	73	945	446
茨城	780	0	9	163	608	1,651	0	23	1,276	352
栃木	374	0	7	79	288	724	0	40	416	268
群馬	311	0	7	45	259	787	1	19	512	255
埼玉	1,448	0	0	444	1,004	667	0	4	353	310
千葉	1,320	7	15	380	918	1,023	44	46	637	296
東京	2,620	0	109	497	2,014	50	0	1	25	24
神奈川	2,019	1	21	408	1,589	230	0	34	125	71
新潟	343	0	1	88	254	1,336	2	77	803	454
富山	69	0	1	10	58	456	0	50	180	226
石川	171	0	0	63	108	641	1	26	370	244
福井	75	0	0	25	50	427	0	2	239	186
山梨	129	0	0	2	127	512	0	30	337	145
長野	162	2	12	45	103	1,547	0	283	679	585
岐阜	182	0	3	11	168	1,511	0	209	847	455
静岡	481	0	1	133	347	1,134	6	10	676	442
愛知	505	0	4	115	386	3,598	82	285	2,058	1,173
三重	60	0	0	9	51	1,727	1	311	891	524
滋賀	237	0	1	44	192	659	0	38	458	163
京都	397	0	1	118	278	747	1	48	448	250
大阪	1,834	0	3	613	1,218	1,020	2	23	650	345
兵庫	961	0	2	226	733	1,379	0	154	688	537
奈良	105	0	17	27	61	834	0	157	418	259
和歌山	89	0	2	27	60	724	2	57	398	267
鳥取	89	0	0	13	76	468	0	19	332	117
島根	45	0	0	11	34	602	0	85	288	229
岡山	40	0	0	2	38	1,786	3	230	1,103	450
広島	598	0	1	160	437	601	0	30	294	277
山口	219	0	5	39	175	714	9	22	469	214
徳島	57	0	0	25	32	558	12	23	328	195
香川	247	0	0	89	158	301	0	6	188	107
愛媛	195	0	2	43	150	519	0	27	252	240
高知	95	0	7	33	55	640	0	89	289	262
福岡	925	0	35	335	555	729	5	13	450	261
佐賀	104	0	0	28	76	492	0	29	312	151
長崎	181	0	0	38	143	702	2	36	441	223
熊本	371	0	5	88	278	624	1	3	403	217
大分	161	0	2	61	98	560	0	6	305	249
宮崎	197	0	0	65	132	350	0	19	195	136
鹿児島	314	0	0	51	263	867	0	36	485	346
沖縄	87	0	0	22	65	912	0	22	437	453
合計	20,595	10	288	5,071	15,226	44,586	198	3,042	25,706	15,640

別表2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（令和3年4月1日 単位：人）

区分	救急救命士 有資格者数	第34条 第4号 以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	薬剤投与 (アドレナリン) 認定(B)	(A)、(B)うち 気管挿管 薬剤投与 (アドレナリン) 両認定	ビデオ 喉頭鏡 認定	ブドウ糖 投与 認定	CPA前 静脈路確保 認定	救急救命士 として運用し ているもの
北海道	2,553	1,416	2,514	39	1,212	2,236	1,187	864	1,759	1,760	2,239
青森	514	157	503	11	405	480	392	207	480	480	491
岩手	469	128	453	16	400	430	395	264	428	428	429
宮城	468	76	452	16	290	446	290	2	442	442	451
秋田	409	80	393	16	134	373	134	110	371	371	370
山形	313	59	306	7	94	299	92	0	299	299	298
福島	543	146	528	15	244	501	234	30	470	470	504
茨城	960	378	922	38	579	885	579	4	871	878	842
栃木	556	224	536	20	295	501	289	62	497	499	535
群馬	514	220	486	28	114	391	105	69	375	375	479
埼玉	1,314	431	1,238	76	771	1,253	771	631	1,238	1,238	1,259
千葉	1,214	480	1,145	69	651	1,152	649	229	1,133	1,133	1,158
東京	2,038	722	1,921	117	532	1,854	526	147	1,479	1,479	2,022
神奈川	1,660	634	1,565	95	626	1,523	612	477	1,511	1,511	1,550
新潟	708	263	669	39	116	688	116	22	688	688	676
富山	284	94	271	13	175	233	170	0	232	232	272
石川	352	73	343	9	153	259	153	0	258	258	304
福井	236	42	233	3	195	231	195	59	228	228	231
山梨	272	62	267	5	133	250	132	97	250	250	239
長野	688	349	650	38	533	655	528	36	642	642	658
岐阜	623	225	602	21	279	534	270	112	381	381	579
静岡	789	274	744	45	501	761	494	388	681	681	722
愛知	1,559	430	1,513	46	401	1,263	401	9	1,168	1,167	1,378
三重	575	68	552	23	177	558	176	105	539	539	531
滋賀	355	99	341	14	148	323	147	0	314	314	331
京都	528	107	512	16	346	474	344	9	471	471	487
大阪	1,563	234	1,508	55	1,108	1,437	1,100	750	1,380	1,379	1,488
兵庫	1,270	241	1,233	37	733	1,095	732	586	1,070	1,070	1,205
奈良	320	54	308	12	130	300	130	75	300	300	300
和歌山	327	110	317	10	267	263	247	0	261	261	313
鳥取	193	23	187	6	162	183	162	14	183	183	174
島根	263	71	260	3	143	253	143	126	243	242	254
岡山	488	60	480	8	371	471	371	228	447	447	445
広島	714	171	693	21	235	637	230	181	612	613	658
山口	389	146	380	9	235	378	234	0	372	372	361
徳島	227	41	224	3	193	213	192	144	215	215	214
香川	265	80	253	12	216	235	198	158	227	218	218
愛媛	390	74	382	8	304	363	304	253	355	355	358
高知	317	27	314	3	292	305	290	0	303	303	302
福岡	816	187	791	25	332	709	318	8	690	690	750
佐賀	227	51	218	9	58	210	58	8	184	184	207
長崎	366	111	355	11	239	327	229	4	322	322	340
熊本	495	163	473	22	244	471	243	0	456	456	473
大分	347	173	337	10	145	329	143	109	323	323	326
宮崎	268	93	268	0	137	250	136	0	239	239	247
鹿児島	609	172	591	18	380	573	380	224	562	562	560
沖縄	518	230	510	8	227	492	226	49	460	465	494
合計	30,866	9,749	29,741	1,125	15,655	28,047	15,447	6,850	26,409	26,413	28,722

(注) 「第34条第4号以外」とは、救急救命士法第34条第4号の受験資格による救急救命士資格取得者以外の職員数を示す。

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,090	18	204	9,840	2,411	617	35,375	729	2,854	154,000	27,978	246
青森	387	6	79	2,724	373	194	6,209	160	531	30,067	5,026	62
岩手	191	7	50	2,488	485	218	6,221	95	492	31,799	5,597	27
宮城	418	8	68	5,373	940	378	13,132	377	1,137	65,679	11,559	574
秋田	167	4	49	2,184	383	141	5,100	78	392	26,035	2,706	9
山形	177	8	34	2,100	363	140	5,692	72	344	26,577	4,343	5
福島	234	4	44	4,434	774	347	10,421	217	854	50,511	7,057	100
茨城	684	6	128	9,195	1,387	507	17,144	522	1,303	78,971	9,865	676
栃木	360	1	54	6,090	793	328	9,920	357	847	48,714	7,926	11
群馬	470	3	42	6,315	888	378	12,260	284	916	53,590	7,683	839
埼玉	1,232	12	184	22,681	2,999	1,478	49,366	1,984	3,549	213,671	22,974	49
千葉	1,212	28	236	18,490	2,835	1,022	46,389	1,701	2,738	197,252	24,345	39
東京	3,212	8	739	39,136	4,587	2,964	134,615	5,243	5,750	479,359	39,341	160
神奈川	1,697	14	275	23,980	3,268	1,729	78,086	2,448	3,853	305,079	26,234	603
新潟	288	8	118	5,139	1,172	344	14,756	259	971	58,955	9,615	770
富山	119	3	85	2,294	384	161	6,575	107	378	25,358	4,039	19
石川	128	3	51	2,555	397	162	6,817	111	391	26,111	3,439	58
福井	78	3	52	1,851	298	100	4,356	54	227	16,352	2,664	3
山梨	135	0	40	2,692	486	206	6,096	115	319	22,413	2,639	24
長野	335	8	73	4,783	837	250	14,427	231	728	55,639	8,816	77
岐阜	309	4	97	6,177	1,018	399	13,199	203	738	51,223	6,339	97
静岡	511	2	166	10,257	1,645	646	23,296	382	1,421	95,774	16,834	72
愛知	977	13	171	19,985	3,217	1,308	45,387	1,018	3,129	222,012	22,039	197
三重	290	4	78	5,875	861	360	13,935	299	611	57,570	7,132	6
滋賀	234	0	61	4,537	704	346	8,909	172	578	38,077	3,481	0
京都	457	6	59	9,404	1,015	527	21,670	518	1,072	65,661	6,853	20
大阪	1,882	16	194	37,437	4,289	1,756	91,483	3,878	5,043	368,927	31,362	1,274
兵庫	825	29	122	17,206	2,279	1,025	45,762	1,269	2,269	168,837	21,242	297
奈良	278	4	29	4,512	705	296	11,870	203	658	44,429	5,812	758
和歌山	110	16	84	3,567	433	173	7,871	131	452	30,226	3,754	313
鳥取	119	3	38	1,329	243	129	3,800	47	213	15,952	2,487	59
島根	71	11	64	1,547	280	123	4,622	55	269	18,414	3,071	79
岡山	267	3	62	6,266	740	365	13,091	245	721	51,384	9,559	186
広島	370	7	98	8,889	1,006	480	19,777	408	998	74,687	13,191	194
山口	267	8	70	3,755	614	373	10,323	157	510	37,967	8,008	330
徳島	65	4	34	2,475	348	150	5,312	106	262	19,108	3,802	7
香川	201	5	45	3,521	344	232	7,076	129	344	26,053	5,481	9
愛媛	160	22	60	4,819	621	241	10,151	205	543	38,146	8,016	105
高知	61	4	36	2,509	383	140	6,544	103	347	24,437	4,257	53
福岡	424	55	187	13,267	1,758	1,000	38,842	887	2,262	153,746	21,027	14
佐賀	190	14	38	2,318	329	240	4,770	89	310	19,187	5,057	12
長崎	68	16	94	2,914	459	308	10,547	158	531	38,627	8,847	52
熊本	333	90	81	5,178	770	480	13,167	232	704	51,112	8,406	34
大分	113	17	39	3,157	409	265	8,217	159	417	29,620	7,581	170
宮崎	151	11	47	2,664	397	224	6,342	148	476	27,030	5,859	58
鹿児島	152	21	91	4,689	759	372	11,624	230	727	47,639	12,243	85
沖縄	228	7	173	3,657	435	252	11,584	486	758	48,520	5,311	27
合計	21,727	544	4,923	366,255	52,121	23,874	952,128	27,061	54,937	3,850,497	490,897	8,859
令和元年中	23,485	1,105	5,071	432,492	57,308	42,102	1,013,435	30,074	52,286	4,335,687	552,175	10,615
増減数	▲ 1,758	▲ 561	▲ 148	▲ 66,237	▲ 5,187	▲ 18,228	▲ 61,307	▲ 3,013	2,651	▲ 485,190	▲ 61,278	▲ 1,756
増減率	▲ 7.5	▲ 50.8	▲ 2.9	▲ 15.3	▲ 9.1	▲ 43.3	▲ 6.0	▲ 10.0	5.1	▲ 11.2	▲ 11.1	▲ 16.5

(令和2年中 単位：件、%、人)

資器材等 搬送	その他	合計	令和元年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成27年中	増減数	対H27年 増減率 (%)	人口 (R2年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの救急出 動件数	区分 都道府県
9	6,245	241,616	269,210	▲ 27,594	▲ 10.2	240,693	923	0.4	5,224,614	5,224,614	462.5	北海道
14	298	46,130	50,187	▲ 4,057	▲ 8.1	47,223	▲ 1,093	▲ 2.3	1,237,984	1,237,984	372.6	青森
2	369	48,041	52,660	▲ 4,619	▲ 8.8	49,656	▲ 1,615	▲ 3.3	1,210,534	1,210,534	396.9	岩手
64	1,030	100,737	112,997	▲ 12,260	▲ 10.8	103,126	▲ 2,389	▲ 2.3	2,301,996	2,301,996	437.6	宮城
0	410	37,658	40,876	▲ 3,218	▲ 7.9	39,179	▲ 1,521	▲ 3.9	959,502	959,502	392.5	秋田
1	259	40,115	45,314	▲ 5,199	▲ 11.5	43,092	▲ 2,977	▲ 6.9	1,068,027	1,068,027	375.6	山形
49	558	75,604	84,667	▲ 9,063	▲ 10.7	80,851	▲ 5,247	▲ 6.5	1,833,152	1,833,152	412.4	福島
4	1,208	121,600	136,467	▲ 14,867	▲ 10.9	122,736	▲ 1,136	▲ 0.9	2,867,009	2,867,009	424.1	茨城
10	869	76,280	84,434	▲ 8,154	▲ 9.7	78,570	▲ 2,290	▲ 2.9	1,933,146	1,933,146	394.6	栃木
66	857	84,591	95,906	▲ 11,315	▲ 11.8	87,644	▲ 3,053	▲ 3.5	1,939,110	1,939,110	436.2	群馬
105	7,494	327,778	364,380	▲ 36,602	▲ 10.0	322,497	5,281	1.6	7,344,765	7,344,765	446.3	埼玉
74	8,892	305,253	342,184	▲ 36,931	▲ 10.8	305,160	93	0.0	6,284,480	6,284,480	485.7	千葉
503	9,822	725,439	831,052	▲ 105,613	▲ 12.7	764,335	▲ 38,896	▲ 5.1	14,047,594	14,039,550	516.7	東京
24	6,825	454,115	505,124	▲ 51,009	▲ 10.1	441,276	12,839	2.9	9,237,337	9,237,337	491.6	神奈川
1	1,270	93,666	104,694	▲ 11,028	▲ 10.5	98,726	▲ 5,060	▲ 5.1	2,201,272	2,201,272	425.5	新潟
74	182	39,778	43,795	▲ 4,017	▲ 9.2	40,355	▲ 577	▲ 1.4	1,034,814	1,034,814	384.4	富山
0	407	40,630	44,841	▲ 4,211	▲ 9.4	41,176	▲ 546	▲ 1.3	1,132,526	1,132,526	358.8	石川
17	198	26,253	30,091	▲ 3,838	▲ 12.8	27,759	▲ 1,506	▲ 5.4	766,863	766,863	342.3	福井
56	224	35,445	40,178	▲ 4,733	▲ 11.8	39,524	▲ 4,079	▲ 10.3	809,974	809,974	437.6	山梨
2	487	86,693	98,742	▲ 12,049	▲ 12.2	92,844	▲ 6,151	▲ 6.6	2,048,011	2,048,011	423.3	長野
54	552	80,409	91,424	▲ 11,015	▲ 12.0	84,251	▲ 3,842	▲ 4.6	1,978,742	1,978,742	406.4	岐阜
4	1,769	152,779	171,992	▲ 19,213	▲ 11.2	159,328	▲ 6,549	▲ 4.1	3,633,202	3,633,202	420.5	静岡
633	3,064	323,150	363,647	▲ 40,497	▲ 11.1	329,259	▲ 6,109	▲ 1.9	7,542,415	7,542,415	428.4	愛知
49	244	87,314	98,919	▲ 11,605	▲ 11.7	90,593	▲ 3,279	▲ 3.6	1,770,254	1,770,254	493.2	三重
0	561	57,660	65,465	▲ 7,805	▲ 11.9	61,028	▲ 3,368	▲ 5.5	1,413,610	1,413,610	407.9	滋賀
2	1,294	128,558	145,884	▲ 17,326	▲ 11.9	135,019	▲ 6,461	▲ 4.8	2,578,087	2,578,087	498.7	京都
39	3,977	551,557	616,839	▲ 65,282	▲ 10.6	550,073	1,484	0.3	8,837,685	8,837,685	624.1	大阪
2	5,735	266,899	298,596	▲ 31,697	▲ 10.6	268,436	▲ 1,537	▲ 0.6	5,465,002	5,465,002	488.4	兵庫
0	228	69,782	77,801	▲ 8,019	▲ 10.3	65,892	3,890	5.9	1,324,473	1,324,473	526.9	奈良
15	343	47,488	52,948	▲ 5,460	▲ 10.3	50,259	▲ 2,771	▲ 5.5	922,584	919,793	516.3	和歌山
4	118	24,541	27,350	▲ 2,809	▲ 10.3	24,691	▲ 150	▲ 0.6	553,407	553,407	443.5	鳥取
1	193	28,800	31,107	▲ 2,307	▲ 7.4	29,246	▲ 446	▲ 1.5	671,126	671,126	429.1	島根
4	395	83,288	92,467	▲ 9,179	▲ 9.9	85,633	▲ 2,345	▲ 2.7	1,888,432	1,888,432	441.0	岡山
2	1,258	121,365	133,732	▲ 12,367	▲ 9.2	127,668	▲ 6,303	▲ 4.9	2,799,702	2,799,702	433.5	広島
5	542	62,929	68,909	▲ 5,980	▲ 8.7	67,292	▲ 4,363	▲ 6.5	1,342,059	1,342,059	468.9	山口
8	284	31,965	35,345	▲ 3,380	▲ 9.6	32,808	▲ 843	▲ 2.6	719,559	711,284	449.4	徳島
5	116	43,561	47,659	▲ 4,098	▲ 8.6	48,137	▲ 4,576	▲ 9.5	950,244	947,141	459.9	香川
7	515	63,611	69,338	▲ 5,727	▲ 8.3	65,447	▲ 1,836	▲ 2.8	1,334,841	1,334,841	476.5	愛媛
2	146	39,022	42,057	▲ 3,035	▲ 7.2	39,535	▲ 513	▲ 1.3	691,527	691,527	564.3	高知
7	3,763	237,239	264,030	▲ 26,791	▲ 10.1	243,139	▲ 5,900	▲ 2.4	5,135,214	5,135,214	462.0	福岡
1	697	33,252	36,798	▲ 3,546	▲ 9.6	34,848	▲ 1,596	▲ 4.6	811,442	811,442	409.8	佐賀
3	433	63,057	67,429	▲ 4,372	▲ 6.5	63,437	▲ 380	▲ 0.6	1,312,317	1,312,317	480.5	長崎
5	953	81,545	91,401	▲ 9,856	▲ 10.8	85,085	▲ 3,540	▲ 4.2	1,738,301	1,738,301	469.1	熊本
4	628	50,796	55,555	▲ 4,759	▲ 8.6	52,123	▲ 1,327	▲ 2.5	1,123,852	1,123,852	452.0	大分
6	116	43,529	47,514	▲ 3,985	▲ 8.4	44,089	▲ 560	▲ 1.3	1,069,576	1,059,761	410.7	宮崎
2	845	79,479	86,247	▲ 6,768	▲ 7.8	79,642	▲ 163	▲ 0.2	1,588,256	1,587,111	500.8	鹿児島
5	837	72,280	81,515	▲ 9,235	▲ 11.3	71,435	845	1.2	1,467,480	1,449,724	498.6	沖縄
1,944	77,510	5,933,277	6,639,767	▲ 706,490	▲ 10.6	6,054,815	▲ 121,538	▲ 2.0	126,146,099	126,095,170	470.5	合計・平均
2,030	81,902	6,639,767										
▲ 86	▲ 4,392	▲ 706,490										
▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 10.6										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	242	8	75	9,161	2,365	623	32,537	549	2,019
青森	89	5	34	2,479	367	194	5,820	124	340
岩手	62	7	26	2,401	472	217	5,889	68	335
宮城	84	7	30	4,996	909	385	12,011	291	786
秋田	49	4	19	2,074	378	140	4,884	58	269
山形	38	0	9	2,069	356	139	5,440	64	214
福島	83	1	20	4,385	761	343	9,798	178	599
茨城	130	6	40	9,087	1,349	508	16,009	402	881
栃木	86	1	16	5,690	775	325	9,013	256	562
群馬	94	3	12	6,000	854	375	11,436	226	627
埼玉	253	7	23	20,452	2,914	1,444	43,690	1,261	2,319
千葉	240	24	69	17,622	2,772	1,009	42,198	1,275	1,778
東京	618	7	368	35,936	4,502	2,949	120,306	3,930	4,012
神奈川	325	9	77	21,903	3,195	1,709	70,297	1,770	2,618
新潟	92	5	33	4,957	1,144	342	13,765	192	648
富山	30	3	40	2,352	375	160	6,353	98	254
石川	36	3	21	2,407	393	159	6,412	84	276
福井	30	2	26	1,998	296	101	4,154	48	131
山梨	30	0	11	2,752	472	206	5,814	105	199
長野	117	5	35	4,833	814	250	13,857	201	499
岐阜	66	3	31	6,122	1,009	401	12,638	172	505
静岡	103	0	68	9,488	1,602	630	21,628	298	1,001
愛知	245	8	58	19,082	3,152	1,289	42,403	837	2,265
三重	61	3	39	5,783	839	357	12,958	232	386
滋賀	51	0	29	4,408	686	342	8,352	131	372
京都	115	2	26	9,116	997	530	20,219	426	750
大阪	384	13	51	33,415	4,230	1,756	77,238	2,663	3,363
兵庫	218	26	51	15,784	2,222	1,007	41,111	943	1,459
奈良	51	3	21	4,311	684	294	11,177	155	473
和歌山	28	15	47	3,451	425	172	7,404	119	314
鳥取	21	2	15	1,348	246	132	3,657	37	142
島根	29	8	29	1,450	264	119	4,418	37	170
岡山	86	3	32	5,956	730	362	12,350	199	530
広島	112	4	51	7,674	969	464	17,767	280	652
山口	60	6	31	3,360	588	299	9,340	99	310
徳島	27	4	16	2,413	339	149	4,978	85	183
香川	38	4	28	3,315	343	236	6,565	114	222
愛媛	56	18	35	4,679	611	247	9,551	170	374
高知	23	4	15	2,358	382	144	6,127	81	250
福岡	126	30	66	12,343	1,705	983	35,994	685	1,526
佐賀	30	9	18	2,239	329	244	4,528	79	230
長崎	41	13	45	2,707	446	304	9,765	111	349
熊本	61	91	42	4,914	758	476	12,375	198	508
大分	45	9	19	2,829	397	258	7,626	121	248
宮崎	43	11	22	2,450	387	216	5,750	114	300
鹿児島	54	11	47	4,355	718	363	10,749	183	500
沖縄	20	6	69	3,346	427	241	10,178	351	508
合計	4,922	413	1,985	342,250	50,948	23,593	866,529	20,100	37,256
令和元年中	5,234	640	2,160	411,528	55,924	41,573	926,553	22,750	35,545
増減数	▲ 312	▲ 227	▲ 175	▲ 69,278	▲ 4,976	▲ 17,980	▲ 60,024	▲ 2,650	1,711
増減率	▲ 6.0	▲ 35.5	▲ 8.1	▲ 16.8	▲ 8.9	▲ 43.2	▲ 6.5	▲ 11.6	4.8

(令和2年中 単位：人、%)

急病	その他	合計	令和 元年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 27年中	増減数	対H27年 増減率 (%)	区分
									都道府県
138,470	29,695	215,744	242,714	▲ 26,970	▲ 11.1	217,516	▲ 1,772	▲ 0.8	北海道
27,556	5,006	42,014	45,966	▲ 3,952	▲ 8.6	43,811	▲ 1,797	▲ 4.1	青森
29,527	5,578	44,582	48,912	▲ 4,330	▲ 8.9	46,433	▲ 1,851	▲ 4.0	岩手
59,173	11,527	90,199	101,893	▲ 11,694	▲ 11.5	92,543	▲ 2,344	▲ 2.5	宮城
24,534	2,697	35,106	38,381	▲ 3,275	▲ 8.5	36,574	▲ 1,468	▲ 4.0	秋田
24,955	4,353	37,637	42,708	▲ 5,071	▲ 11.9	40,951	▲ 3,314	▲ 8.1	山形
46,610	7,077	69,855	78,051	▲ 8,196	▲ 10.5	74,745	▲ 4,890	▲ 6.5	福島
71,623	9,852	109,887	124,004	▲ 14,117	▲ 11.4	112,774	▲ 2,887	▲ 2.6	茨城
43,556	7,906	68,186	76,177	▲ 7,991	▲ 10.5	70,810	▲ 2,624	▲ 3.7	栃木
48,486	7,668	75,781	86,402	▲ 10,621	▲ 12.3	81,340	▲ 5,559	▲ 6.8	群馬
185,797	22,964	281,124	316,556	▲ 35,432	▲ 11.2	284,447	▲ 3,323	▲ 1.2	埼玉
173,749	25,483	266,219	301,788	▲ 35,569	▲ 11.8	271,745	▲ 5,526	▲ 2.0	千葉
418,272	38,864	629,764	736,674	▲ 106,910	▲ 14.5	677,383	▲ 47,619	▲ 7.0	東京
266,377	26,391	394,671	445,832	▲ 51,161	▲ 11.5	394,313	358	0.1	神奈川
53,629	9,624	84,431	95,064	▲ 10,633	▲ 11.2	89,134	▲ 4,703	▲ 5.3	新潟
24,033	4,035	37,733	41,636	▲ 3,903	▲ 9.4	38,198	▲ 465	▲ 1.2	富山
24,196	3,423	37,410	41,323	▲ 3,913	▲ 9.5	38,677	▲ 1,267	▲ 3.3	石川
15,356	2,680	24,822	28,613	▲ 3,791	▲ 13.2	26,723	▲ 1,901	▲ 7.1	福井
21,038	2,648	33,275	37,904	▲ 4,629	▲ 12.2	37,470	▲ 4,195	▲ 11.2	山梨
52,400	8,784	81,795	93,702	▲ 11,907	▲ 12.7	88,316	▲ 6,521	▲ 7.4	長野
47,986	6,355	75,288	86,064	▲ 10,776	▲ 12.5	79,984	▲ 4,696	▲ 5.9	岐阜
87,388	16,874	139,080	157,117	▲ 18,037	▲ 11.5	147,853	▲ 8,773	▲ 5.9	静岡
203,605	22,036	294,980	332,749	▲ 37,769	▲ 11.4	303,262	▲ 8,282	▲ 2.7	愛知
53,245	7,118	81,021	91,890	▲ 10,869	▲ 11.8	84,491	▲ 3,470	▲ 4.1	三重
35,147	3,484	53,002	61,046	▲ 8,044	▲ 13.2	57,136	▲ 4,134	▲ 7.2	滋賀
77,985	6,805	116,971	133,317	▲ 16,346	▲ 12.3	124,471	▲ 7,500	▲ 6.0	京都
321,634	31,363	476,110	540,481	▲ 64,371	▲ 11.9	476,326	▲ 216	▲ 0.0	大阪
151,545	21,323	235,689	264,920	▲ 29,231	▲ 11.0	236,381	▲ 692	▲ 0.3	兵庫
41,009	5,797	63,975	71,228	▲ 7,253	▲ 10.2	61,241	2,734	4.5	奈良
27,948	3,750	43,673	48,478	▲ 4,805	▲ 9.9	46,909	▲ 3,236	▲ 6.9	和歌山
15,139	2,478	23,217	25,771	▲ 2,554	▲ 9.9	23,421	▲ 204	▲ 0.9	鳥取
17,509	3,062	27,095	29,255	▲ 2,160	▲ 7.4	27,510	▲ 415	▲ 1.5	島根
47,613	9,604	77,465	86,791	▲ 9,326	▲ 10.7	80,228	▲ 2,763	▲ 3.4	岡山
65,341	13,087	106,401	117,281	▲ 10,880	▲ 9.3	112,968	▲ 6,567	▲ 5.8	広島
33,747	7,986	55,826	61,414	▲ 5,588	▲ 9.1	60,743	▲ 4,917	▲ 8.1	山口
17,620	3,776	29,590	33,023	▲ 3,433	▲ 10.4	31,064	▲ 1,474	▲ 4.7	徳島
23,604	5,485	39,954	43,650	▲ 3,696	▲ 8.5	44,092	▲ 4,138	▲ 9.4	香川
35,247	7,998	58,986	64,597	▲ 5,611	▲ 8.7	61,449	▲ 2,463	▲ 4.0	愛媛
22,414	4,249	36,047	38,971	▲ 2,924	▲ 7.5	36,699	▲ 652	▲ 1.8	高知
140,392	21,546	215,396	241,181	▲ 25,785	▲ 10.7	223,826	▲ 8,430	▲ 3.8	福岡
17,833	5,313	30,852	34,366	▲ 3,514	▲ 10.2	32,165	▲ 1,313	▲ 4.1	佐賀
34,549	8,895	57,225	60,917	▲ 3,692	▲ 6.1	57,861	▲ 636	▲ 1.1	長崎
47,096	8,379	74,898	83,873	▲ 8,975	▲ 10.7	77,512	▲ 2,614	▲ 3.4	熊本
26,698	7,572	45,822	50,748	▲ 4,926	▲ 9.7	48,037	▲ 2,215	▲ 4.6	大分
23,759	5,844	38,896	42,908	▲ 4,012	▲ 9.4	39,953	▲ 1,057	▲ 2.6	宮崎
42,856	12,163	71,999	78,088	▲ 6,089	▲ 7.8	73,492	▲ 1,493	▲ 2.0	鹿児島
43,626	5,365	64,137	73,584	▲ 9,447	▲ 12.8	65,393	▲ 1,256	▲ 1.9	沖縄
3,451,872	493,962	5,293,830	5,978,008	▲ 684,178	▲ 11.4	5,478,370	▲ 184,540	▲ 3.4	合計・平均
3,922,274	553,827	5,978,008							
▲ 470,402	▲ 59,865	▲ 684,178							
▲ 12.0	▲ 10.8	▲ 11.4							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和2年中 単位：人、%)

区分 都道府県	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	516	(0.2)	5,347	(2.5)	4,904	(2.3)	65,131	(30.2)	139,846	(64.8)	215,744
青森	74	(0.2)	989	(2.4)	974	(2.3)	11,557	(27.5)	28,420	(67.6)	42,014
岩手	88	(0.2)	926	(2.1)	1,064	(2.4)	12,001	(26.9)	30,503	(68.4)	44,582
宮城	224	(0.2)	2,738	(3.0)	2,703	(3.0)	28,822	(32.0)	55,712	(61.8)	90,199
秋田	48	(0.1)	596	(1.7)	736	(2.1)	8,386	(23.9)	25,340	(72.2)	35,106
山形	85	(0.2)	823	(2.2)	827	(2.2)	9,123	(24.2)	26,779	(71.2)	37,637
福島	142	(0.2)	1,930	(2.8)	1,902	(2.7)	20,390	(29.2)	45,491	(65.1)	69,855
茨城	331	(0.3)	3,840	(3.5)	3,698	(3.4)	34,930	(31.8)	67,088	(61.1)	109,887
栃木	297	(0.4)	2,205	(3.2)	2,147	(3.1)	21,891	(32.1)	41,646	(61.1)	68,186
群馬	158	(0.2)	2,388	(3.2)	2,540	(3.4)	22,949	(30.3)	47,746	(63.0)	75,781
埼玉	1,086	(0.4)	10,436	(3.7)	8,694	(3.1)	91,117	(32.4)	169,791	(60.4)	281,124
千葉	864	(0.3)	9,711	(3.6)	7,876	(3.0)	86,816	(32.6)	160,952	(60.5)	266,219
東京	1,502	(0.2)	23,471	(3.7)	15,782	(2.5)	244,524	(38.8)	344,485	(54.7)	629,764
神奈川	1,067	(0.3)	16,886	(4.3)	11,678	(3.0)	131,330	(33.3)	233,710	(59.2)	394,671
新潟	221	(0.3)	2,138	(2.5)	2,199	(2.6)	22,707	(26.9)	57,166	(67.7)	84,431
富山	95	(0.3)	880	(2.3)	891	(2.4)	9,563	(25.3)	26,304	(69.7)	37,733
石川	26	(0.1)	1,037	(2.8)	1,047	(2.8)	10,143	(27.1)	25,157	(67.2)	37,410
福井	59	(0.2)	720	(2.9)	676	(2.7)	6,723	(27.1)	16,644	(67.1)	24,822
山梨	86	(0.3)	1,261	(3.8)	1,179	(3.5)	10,205	(30.7)	20,544	(61.7)	33,275
長野	186	(0.2)	2,197	(2.7)	2,182	(2.7)	20,960	(25.6)	56,270	(68.8)	81,795
岐阜	145	(0.2)	2,116	(2.8)	2,310	(3.1)	20,696	(27.5)	50,021	(66.4)	75,288
静岡	131	(0.1)	3,978	(2.9)	3,735	(2.7)	40,524	(29.1)	90,712	(65.2)	139,080
愛知	1,055	(0.4)	10,121	(3.4)	8,754	(3.0)	94,297	(32.0)	180,753	(61.3)	294,980
三重	180	(0.2)	2,806	(3.5)	2,670	(3.3)	23,661	(29.2)	51,704	(63.8)	81,021
滋賀	97	(0.2)	2,041	(3.9)	1,938	(3.7)	15,955	(30.1)	32,971	(62.2)	53,002
京都	80	(0.1)	3,403	(2.9)	3,075	(2.6)	34,975	(29.9)	75,438	(64.5)	116,971
大阪	257	(0.1)	18,156	(3.8)	14,121	(3.0)	157,939	(33.2)	285,637	(60.0)	476,110
兵庫	530	(0.2)	9,140	(3.9)	7,106	(3.0)	67,797	(28.8)	151,116	(64.1)	235,689
奈良	136	(0.2)	2,586	(4.0)	2,239	(3.5)	18,445	(28.8)	40,569	(63.4)	63,975
和歌山	36	(0.1)	1,213	(2.8)	1,189	(2.7)	12,081	(27.7)	29,154	(66.8)	43,673
鳥取	120	(0.5)	722	(3.1)	699	(3.0)	6,183	(26.6)	15,493	(66.7)	23,217
島根	45	(0.2)	657	(2.4)	645	(2.4)	5,977	(22.1)	19,771	(73.0)	27,095
岡山	58	(0.1)	2,413	(3.1)	2,379	(3.1)	21,892	(28.3)	50,723	(65.5)	77,465
広島	303	(0.3)	3,425	(3.2)	3,211	(3.0)	31,604	(29.7)	67,858	(63.8)	106,401
山口	120	(0.2)	1,180	(2.1)	1,357	(2.4)	13,754	(24.6)	39,415	(70.6)	55,826
徳島	45	(0.2)	951	(3.2)	838	(2.8)	8,128	(27.5)	19,628	(66.3)	29,590
香川	45	(0.1)	1,110	(2.8)	1,127	(2.8)	11,129	(27.9)	26,543	(66.4)	39,954
愛媛	149	(0.3)	1,491	(2.5)	1,458	(2.5)	16,510	(28.0)	39,378	(66.8)	58,986
高知	39	(0.1)	763	(2.1)	875	(2.4)	8,829	(24.5)	25,541	(70.9)	36,047
福岡	553	(0.3)	7,271	(3.4)	6,080	(2.8)	65,798	(30.5)	135,694	(63.0)	215,396
佐賀	62	(0.2)	987	(3.2)	974	(3.2)	8,792	(28.5)	20,037	(64.9)	30,852
長崎	198	(0.3)	1,394	(2.4)	1,342	(2.3)	14,947	(26.1)	39,344	(68.8)	57,225
熊本	53	(0.1)	2,039	(2.7)	2,117	(2.8)	20,986	(28.0)	49,703	(66.4)	74,898
大分	45	(0.1)	1,230	(2.7)	1,194	(2.6)	11,645	(25.4)	31,708	(69.2)	45,822
宮崎	148	(0.4)	1,129	(2.9)	1,110	(2.9)	11,192	(28.8)	25,317	(65.1)	38,896
鹿児島	114	(0.2)	1,927	(2.7)	2,022	(2.8)	19,954	(27.7)	47,982	(66.6)	71,999
沖縄	281	(0.4)	2,549	(4.0)	2,205	(3.4)	22,103	(34.5)	36,999	(57.7)	64,137
合計	12,180	(0.2)	177,317	(3.3)	150,469	(2.8)	1,655,061	(31.3)	3,298,803	(62.3)	5,293,830

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(令和2年中 単位：人、%)

区分 都道府県	死亡		重症(長期入院)		中等症(入院診療)		軽症(外来診療)		その他		合計
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
北海道	5,040	(2.3)	21,031	(9.7)	98,700	(45.7)	90,784	(42.1)	189	(0.1)	215,744
青森	1,382	(3.3)	7,197	(17.1)	16,693	(39.7)	16,725	(39.8)	17	(0.0)	42,014
岩手	1,473	(3.3)	6,371	(14.3)	18,999	(42.6)	17,736	(39.8)	3	(0.0)	44,582
宮城	1,345	(1.5)	10,400	(11.5)	50,956	(56.5)	27,493	(30.5)	5	(0.0)	90,199
秋田	1,092	(3.1)	7,405	(21.1)	11,628	(33.1)	14,979	(42.7)	2	(0.0)	35,106
山形	1,195	(3.2)	5,901	(15.7)	15,702	(41.7)	14,830	(39.4)	9	(0.0)	37,637
福島	1,851	(2.6)	7,949	(11.4)	28,775	(41.2)	31,275	(44.8)	5	(0.0)	69,855
茨城	2,186	(2.0)	10,005	(9.1)	48,514	(44.1)	49,163	(44.7)	19	(0.0)	109,887
栃木	1,238	(1.8)	7,354	(10.8)	31,346	(46.0)	28,243	(41.4)	5	(0.0)	68,186
群馬	936	(1.2)	10,356	(13.7)	37,898	(50.0)	26,557	(35.0)	34	(0.0)	75,781
埼玉	4,048	(1.4)	24,793	(8.8)	115,932	(41.2)	136,329	(48.5)	22	(0.0)	281,124
千葉	3,078	(1.2)	18,709	(7.0)	122,324	(45.9)	122,086	(45.9)	22	(0.0)	266,219
東京	5,910	(0.9)	45,094	(7.2)	247,076	(39.2)	331,684	(52.7)	0	(0.0)	629,764
神奈川	3,794	(1.0)	34,562	(8.8)	177,914	(45.1)	178,344	(45.2)	57	(0.0)	394,671
新潟	2,459	(2.9)	10,605	(12.6)	39,055	(46.3)	32,304	(38.3)	8	(0.0)	84,431
富山	519	(1.4)	4,312	(11.4)	18,491	(49.0)	14,406	(38.2)	5	(0.0)	37,733
石川	912	(2.4)	5,845	(15.6)	16,028	(42.8)	14,624	(39.1)	1	(0.0)	37,410
福井	402	(1.6)	3,803	(15.3)	11,111	(44.8)	9,499	(38.3)	7	(0.0)	24,822
山梨	643	(1.9)	3,384	(10.2)	14,852	(44.6)	14,395	(43.3)	1	(0.0)	33,275
長野	1,297	(1.6)	7,866	(9.6)	43,913	(53.7)	28,703	(35.1)	16	(0.0)	81,795
岐阜	775	(1.0)	9,795	(13.0)	39,550	(52.5)	25,153	(33.4)	15	(0.0)	75,288
静岡	1,614	(1.2)	10,798	(7.8)	67,744	(48.7)	58,918	(42.4)	6	(0.0)	139,080
愛知	3,973	(1.3)	17,031	(5.8)	122,073	(41.4)	151,899	(51.5)	4	(0.0)	294,980
三重	2,053	(2.5)	8,228	(10.2)	28,904	(35.7)	41,820	(51.6)	16	(0.0)	81,021
滋賀	626	(1.2)	2,462	(4.6)	19,114	(36.1)	30,796	(58.1)	4	(0.0)	53,002
京都	1,430	(1.2)	7,240	(6.2)	41,955	(35.9)	66,334	(56.7)	12	(0.0)	116,971
大阪	6,552	(1.4)	10,342	(2.2)	185,748	(39.0)	273,442	(57.4)	26	(0.0)	476,110
兵庫	2,789	(1.2)	15,557	(6.6)	102,626	(43.5)	114,712	(48.7)	5	(0.0)	235,689
奈良	703	(1.1)	4,292	(6.7)	28,436	(44.4)	30,532	(47.7)	12	(0.0)	63,975
和歌山	899	(2.1)	4,366	(10.0)	16,213	(37.1)	22,182	(50.8)	13	(0.0)	43,673
鳥取	307	(1.3)	2,501	(10.8)	12,680	(54.6)	7,726	(33.3)	3	(0.0)	23,217
島根	453	(1.7)	3,297	(12.2)	14,422	(53.2)	8,918	(32.9)	5	(0.0)	27,095
岡山	1,723	(2.2)	10,542	(13.6)	32,105	(41.4)	33,084	(42.7)	11	(0.0)	77,465
広島	1,419	(1.3)	12,052	(11.3)	54,125	(50.9)	38,779	(36.4)	26	(0.0)	106,401
山口	686	(1.2)	4,205	(7.5)	29,523	(52.9)	21,407	(38.3)	5	(0.0)	55,826
徳島	647	(2.2)	3,911	(13.2)	12,620	(42.6)	12,407	(41.9)	5	(0.0)	29,590
香川	662	(1.7)	4,494	(11.2)	19,778	(49.5)	14,876	(37.2)	144	(0.4)	39,954
愛媛	1,231	(2.1)	7,265	(12.3)	23,989	(40.7)	26,498	(44.9)	3	(0.0)	58,986
高知	633	(1.8)	5,553	(15.4)	14,512	(40.3)	15,158	(42.1)	191	(0.5)	36,047
福岡	1,366	(0.6)	13,268	(6.2)	121,590	(56.4)	78,680	(36.5)	492	(0.2)	215,396
佐賀	673	(2.2)	4,132	(13.4)	15,247	(49.4)	10,798	(35.0)	2	(0.0)	30,852
長崎	889	(1.6)	6,485	(11.3)	31,474	(55.0)	17,930	(31.3)	447	(0.8)	57,225
熊本	870	(1.2)	8,291	(11.1)	39,603	(52.9)	26,092	(34.8)	42	(0.1)	74,898
大分	924	(2.0)	6,979	(15.2)	23,635	(51.6)	14,221	(31.0)	63	(0.1)	45,822
宮崎	909	(2.3)	6,897	(17.7)	16,560	(42.6)	14,513	(37.3)	17	(0.0)	38,896
鹿児島	833	(1.2)	7,807	(10.8)	40,715	(56.5)	22,611	(31.4)	33	(0.0)	71,999
沖縄	1,235	(1.9)	7,331	(11.4)	23,085	(36.0)	32,356	(50.4)	130	(0.2)	64,137
合計	77,674	(1.5)	458,063	(8.7)	2,343,933	(44.3)	2,412,001	(45.6)	2,159	(0.0)	5,293,830

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 1 現場到着所要時間別出動件数の状況
(入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(令和 2 年中 単位：件、分)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	令和元年中 平均 (分)	平成30年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	2,795	18,081	159,342	56,512	4,886	241,616	8.3	8.0	8.0
青森	484	2,697	28,877	13,098	974	46,130	8.7	8.5	8.4
岩手	520	2,849	25,783	16,381	2,508	48,041	9.7	9.5	9.8
宮城	834	5,576	60,711	31,398	2,218	100,737	8.9	8.6	8.6
秋田	697	2,428	21,989	11,466	1,078	37,658	8.9	8.7	8.7
山形	264	2,391	24,277	12,241	942	40,115	8.9	8.7	8.9
福島	1,137	2,060	36,693	32,958	2,756	75,604	10.1	9.7	9.7
茨城	1,197	2,696	64,041	51,204	2,462	121,600	9.6	9.3	9.3
栃木	649	3,410	45,946	24,706	1,569	76,280	9.0	8.7	8.6
群馬	1,547	7,252	55,478	18,715	1,599	84,591	8.1	7.8	7.8
埼玉	1,225	8,284	206,772	108,569	2,928	327,778	8.9	8.5	8.5
千葉	1,592	7,218	176,808	113,958	5,677	305,253	9.4	9.3	9.1
東京	1,785	6,477	348,599	351,092	17,486	725,439	10.4	10.5	10.9
神奈川	1,843	12,747	283,408	151,278	4,839	454,115	8.9	8.5	8.4
新潟	715	3,818	53,361	33,802	1,970	93,666	9.2	8.9	9.1
富山	548	3,055	27,674	8,315	186	39,778	7.7	7.2	7.3
石川	359	2,967	28,527	8,300	477	40,630	7.9	7.6	7.6
福井	453	2,903	16,987	5,632	278	26,253	7.7	7.4	7.9
山梨	261	826	18,992	14,049	1,317	35,445	9.9	9.3	9.0
長野	521	4,421	50,837	27,715	3,199	86,693	9.3	9.1	9.1
岐阜	1,049	4,380	53,247	20,139	1,594	80,409	8.4	8.0	8.1
静岡	903	5,233	92,296	50,786	3,561	152,779	9.1	8.7	8.7
愛知	2,839	23,715	232,296	62,192	2,108	323,150	7.7	7.5	7.5
三重	1,445	4,242	55,167	24,866	1,594	87,314	8.6	8.3	8.5
滋賀	368	2,890	37,007	16,710	685	57,660	8.6	8.3	8.4
京都	894	13,771	92,980	19,446	1,467	128,558	7.4	7.1	7.1
大阪	3,194	34,095	399,052	112,408	2,808	551,557	7.8	7.7	7.8
兵庫	1,225	10,995	176,956	74,220	3,503	266,899	8.6	8.3	8.3
奈良	386	1,965	43,413	22,394	1,624	69,782	9.1	9.1	9.1
和歌山	504	3,506	29,850	12,506	1,122	47,488	8.5	8.3	8.3
鳥取	237	1,133	14,234	8,336	601	24,541	9.1	9.0	8.4
島根	264	1,522	16,988	8,806	1,220	28,800	9.3	9.1	9.3
岡山	645	3,938	49,485	27,010	2,210	83,288	9.1	8.8	8.8
広島	1,195	7,932	74,494	35,197	2,547	121,365	8.7	8.2	8.5
山口	562	3,370	34,494	22,609	1,894	62,929	9.4	9.0	9.0
徳島	567	2,601	18,711	9,105	981	31,965	8.8	8.4	8.3
香川	356	1,756	25,018	15,762	669	43,561	9.1	8.5	8.5
愛媛	893	3,821	39,626	17,232	2,039	63,611	8.8	8.6	8.6
高知	810	2,690	21,170	12,614	1,738	39,022	9.4	9.1	9.1
福岡	1,072	8,490	148,174	76,150	3,353	237,239	8.9	8.3	8.3
佐賀	194	909	17,589	13,640	920	33,252	9.7	9.6	9.2
長崎	842	4,236	32,721	23,104	2,154	63,057	9.4	9.1	9.0
熊本	777	4,293	49,571	24,835	2,069	81,545	8.9	8.5	8.6
大分	607	3,907	31,337	13,311	1,634	50,796	8.7	8.4	8.3
宮崎	334	1,516	24,307	15,641	1,731	43,529	9.7	9.7	9.7
鹿児島	1,112	5,624	41,705	28,523	2,515	79,479	9.3	9.1	9.1
沖縄	487	2,721	47,320	20,487	1,265	72,280	8.8	8.6	8.5
合計 (割合)	43,187 (0.7)	267,407 (4.5)	3,634,310 (61.3)	1,879,418 (31.7)	108,955 (1.8)	5,933,277 (100)	8.9 —	8.7 —	8.7 —

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表8の2 現場到着所要時間別出動件数の構成比

(入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(令和2年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	1.2	7.5	65.9	23.4	2.0	100
青森	1.0	5.8	62.6	28.4	2.1	100
岩手	1.1	5.9	53.7	34.1	5.2	100
宮城	0.8	5.5	60.3	31.2	2.2	100
秋田	1.9	6.4	58.4	30.4	2.9	100
山形	0.7	6.0	60.5	30.5	2.3	100
福島	1.5	2.7	48.5	43.6	3.6	100
茨城	1.0	2.2	52.7	42.1	2.0	100
栃木	0.9	4.5	60.2	32.4	2.1	100
群馬	1.8	8.6	65.6	22.1	1.9	100
埼玉	0.4	2.5	63.1	33.1	0.9	100
千葉	0.5	2.4	57.9	37.3	1.9	100
東京	0.2	0.9	48.1	48.4	2.4	100
神奈川	0.4	2.8	62.4	33.3	1.1	100
新潟	0.8	4.1	57.0	36.1	2.1	100
富山	1.4	7.7	69.6	20.9	0.5	100
石川	0.9	7.3	70.2	20.4	1.2	100
福井	1.7	11.1	64.7	21.5	1.1	100
山梨	0.7	2.3	53.6	39.6	3.7	100
長野	0.6	5.1	58.6	32.0	3.7	100
岐阜	1.3	5.4	66.2	25.0	2.0	100
静岡	0.6	3.4	60.4	33.2	2.3	100
愛知	0.9	7.3	71.9	19.2	0.7	100
三重	1.7	4.9	63.2	28.5	1.8	100
滋賀	0.6	5.0	64.2	29.0	1.2	100
京都	0.7	10.7	72.3	15.1	1.1	100
大阪	0.6	6.2	72.4	20.4	0.5	100
兵庫	0.5	4.1	66.3	27.8	1.3	100
奈良	0.6	2.8	62.2	32.1	2.3	100
和歌山	1.1	7.4	62.9	26.3	2.4	100
鳥取	1.0	4.6	58.0	34.0	2.4	100
島根	0.9	5.3	59.0	30.6	4.2	100
岡山	0.8	4.7	59.4	32.4	2.7	100
広島	1.0	6.5	61.4	29.0	2.1	100
山口	0.9	5.4	54.8	35.9	3.0	100
徳島	1.8	8.1	58.5	28.5	3.1	100
香川	0.8	4.0	57.4	36.2	1.5	100
愛媛	1.4	6.0	62.3	27.1	3.2	100
高知	2.1	6.9	54.3	32.3	4.5	100
福岡	0.5	3.6	62.5	32.1	1.4	100
佐賀	0.6	2.7	52.9	41.0	2.8	100
長崎	1.3	6.7	51.9	36.6	3.4	100
熊本	1.0	5.3	60.8	30.5	2.5	100
大分	1.2	7.7	61.7	26.2	3.2	100
宮崎	0.8	3.5	55.8	35.9	4.0	100
鹿児島	1.4	7.1	52.5	35.9	3.2	100
沖縄	0.7	3.8	65.5	28.3	1.8	100
合計	0.7	4.5	61.3	31.7	1.8	100

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表9の2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比

(入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比) (令和2年中 単位: %)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分		
								北海道	府県	
北海道	0.0	(0.0)	24.6	(4.5)	60.9	(57.9)	10.5	(33.3)	0.8	(4.2)
青森	0.0	(0.0)	25.8	(9.7)	63.3	(61.2)	8.0	(25.4)	0.4	(3.2)
岩手	0.0	(0.0)	15.9	(4.3)	67.4	(59.1)	14.6	(31.4)	0.9	(5.0)
宮城	0.0	(0.0)	16.3	(3.5)	69.4	(64.4)	12.6	(30.9)	0.4	(1.2)
秋田	0.0	(0.0)	30.1	(1.8)	57.7	(69.2)	7.8	(27.9)	0.3	(1.1)
山形	0.0	(0.0)	24.1	(8.0)	66.1	(70.3)	8.1	(20.8)	0.2	(0.8)
福島	0.0	(0.0)	12.7	(1.8)	66.6	(54.0)	18.9	(40.9)	0.9	(3.3)
茨城	0.0	(0.0)	14.7	(4.3)	70.5	(65.8)	13.5	(28.5)	0.5	(1.2)
栃木	0.0	(0.0)	16.6	(4.6)	70.0	(66.7)	11.7	(27.4)	0.4	(1.1)
群馬	0.0	(0.0)	27.0	(9.1)	61.3	(67.9)	7.8	(21.3)	0.3	(1.2)
埼玉	0.0	(0.0)	13.7	(5.3)	71.6	(64.1)	13.3	(28.1)	0.8	(2.2)
千葉	0.0	(0.0)	11.2	(3.7)	70.8	(63.9)	16.6	(30.4)	0.8	(2.0)
東京	0.0	(0.0)	5.2	(2.3)	73.1	(63.8)	20.6	(31.9)	1.0	(1.9)
神奈川	0.0	(0.0)	16.3	(10.3)	73.2	(73.1)	9.4	(15.8)	0.3	(0.6)
新潟	0.0	(0.0)	15.3	(2.4)	67.7	(54.9)	15.6	(40.4)	0.5	(2.2)
富山	0.0	(0.0)	40.6	(18.0)	52.9	(74.9)	1.9	(6.0)	0.0	(0.2)
石川	0.0	(0.0)	34.3	(13.9)	57.9	(73.7)	3.9	(11.1)	0.2	(0.6)
福井	0.0	(0.0)	36.6	(9.4)	51.7	(78.7)	4.4	(11.3)	0.1	(0.3)
山梨	0.0	(0.0)	16.0	(3.6)	69.9	(64.5)	12.7	(30.4)	0.5	(1.4)
長野	0.0	(0.0)	24.6	(4.4)	64.3	(68.2)	8.9	(26.6)	0.2	(0.7)
岐阜	0.0	(0.0)	36.0	(14.0)	55.5	(73.5)	4.7	(11.1)	0.2	(0.6)
静岡	0.0	(0.0)	20.0	(5.5)	69.8	(68.2)	8.7	(24.6)	0.4	(1.5)
愛知	0.0	(0.0)	39.8	(20.5)	53.8	(73.6)	2.2	(5.0)	0.1	(0.2)
三重	0.0	(0.0)	25.4	(4.2)	62.8	(61.7)	8.5	(33.1)	0.2	(1.0)
滋賀	0.0	(0.0)	36.4	(18.4)	55.9	(68.3)	2.9	(12.2)	0.1	(0.5)
京都	0.0	(0.0)	40.4	(25.1)	52.1	(64.9)	3.3	(8.7)	0.1	(0.3)
大阪	0.0	(0.0)	30.2	(15.8)	61.8	(71.9)	5.2	(10.9)	0.3	(0.8)
兵庫	0.0	(0.0)	26.7	(11.8)	63.8	(69.0)	6.8	(17.9)	0.2	(0.9)
奈良	0.0	(0.0)	20.8	(10.0)	67.1	(70.7)	9.6	(18.0)	0.5	(0.9)
和歌山	0.0	(0.0)	26.6	(9.1)	60.9	(67.0)	9.1	(21.8)	0.4	(1.1)
鳥取	0.0	(0.0)	31.4	(7.3)	59.0	(53.4)	4.6	(35.7)	0.1	(3.4)
島根	0.0	(0.0)	31.8	(2.0)	51.9	(60.4)	9.9	(36.2)	0.2	(1.3)
岡山	0.0	(0.0)	26.9	(5.7)	62.6	(69.0)	7.8	(24.4)	0.2	(0.7)
広島	0.0	(0.0)	21.7	(6.2)	65.2	(64.1)	10.2	(27.9)	0.5	(1.5)
山口	0.0	(0.0)	20.8	(6.8)	65.4	(59.8)	11.0	(31.4)	0.3	(1.7)
徳島	0.0	(0.0)	25.8	(10.0)	59.8	(68.9)	9.6	(19.6)	0.5	(1.3)
香川	0.0	(0.0)	27.9	(10.0)	62.9	(76.0)	5.5	(13.2)	0.2	(0.5)
愛媛	0.0	(0.0)	31.1	(8.1)	56.0	(66.9)	7.8	(24.1)	0.2	(0.7)
高知	0.0	(0.0)	20.0	(6.0)	64.5	(66.8)	12.7	(26.0)	0.5	(1.0)
福岡	0.0	(0.0)	37.8	(20.4)	55.2	(72.5)	2.5	(5.8)	0.1	(0.3)
佐賀	0.0	(0.0)	25.4	(8.3)	65.7	(73.1)	6.4	(18.0)	0.2	(0.4)
長崎	0.0	(0.0)	20.9	(2.5)	64.4	(57.3)	10.9	(38.6)	0.2	(1.3)
熊本	0.0	(0.0)	25.6	(4.9)	63.2	(73.8)	8.4	(20.2)	0.3	(1.1)
大分	0.0	(0.0)	32.2	(7.4)	53.2	(60.3)	9.5	(31.5)	0.2	(0.7)
宮崎	0.1	(0.0)	20.9	(1.5)	63.7	(51.8)	11.9	(45.0)	0.3	(1.8)
鹿児島	0.0	(0.1)	39	(0.3)	60.6	(58.5)	11.5	(37.5)	0.3	(1.4)
沖縄	0.0	(0.0)	37.7	(30.2)	56.9	(65.1)	2.3	(3.1)	0.1	(0.1)
合計	0.0	(0.0)	22.6	(10.5)	64.7	(67.6)	10.1	(20.3)	0.4	(1.2)

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。

2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表10 入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(令和2年中 単位：人・%)

時刻		事故種別				合 計
		急 病	交 通	一般負傷	その他	
合 計		3,451,872 (100)	342,250 (100)	866,529 (100)	633,179 (100)	5,293,830 (100)
時 刻	0～2時 (構成比)	180,691 (5.2)	6,988 (2.0)	30,429 (3.5)	15,594 (2.5)	233,702 (4.4)
	2～4時 (構成比)	149,353 (4.3)	4,647 (1.4)	21,993 (2.5)	10,967 (1.7)	186,960 (3.5)
	4～6時 (構成比)	160,553 (4.7)	6,804 (2.0)	25,606 (3.0)	9,328 (1.5)	202,291 (3.8)
	6～8時 (構成比)	263,782 (7.6)	27,667 (8.1)	56,565 (6.5)	12,517 (2.0)	360,531 (6.8)
	8～10時 (構成比)	409,893 (11.9)	44,584 (13.0)	111,152 (12.8)	67,091 (10.6)	632,720 (12.0)
	10～12時 (構成比)	386,864 (11.2)	43,390 (12.7)	113,781 (13.1)	131,835 (20.8)	675,870 (12.8)
	12～14時 (構成比)	352,924 (10.2)	40,688 (11.9)	100,642 (11.6)	116,707 (18.4)	610,961 (11.5)
	14～16時 (構成比)	327,659 (9.5)	42,693 (12.5)	99,465 (11.5)	87,021 (13.7)	556,838 (10.5)
	16～18時 (構成比)	329,420 (9.5)	50,025 (14.6)	100,506 (11.6)	82,812 (13.1)	562,763 (10.6)
	18～20時 (構成比)	346,591 (10.0)	41,817 (12.2)	89,398 (10.3)	47,048 (7.4)	524,854 (9.9)
	20～22時 (構成比)	304,130 (8.8)	20,693 (6.0)	69,422 (8.0)	30,005 (4.7)	424,250 (8.0)
	22～24時 (構成比)	240,012 (7.0)	12,254 (3.6)	47,570 (5.5)	22,254 (3.5)	322,090 (6.1)

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員

(令和2年中 単位：人)

発生場所	傷病程度		令和2年			
	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	37,716	194,466	1,152,673	1,169,260	477	2,554,592
(2) 廊下、玄関等の通路	2,845	18,969	114,967	152,373	77	289,231
(3) 階段、踊場	348	2,468	13,983	19,545	9	36,353
(4) 便所、便所	2,530	7,652	30,113	27,631	6	67,932
(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	6,579	7,549	19,617	21,732	11	55,488
(6) 台所：台所、食堂	1,237	5,211	17,448	20,491	8	44,395
(7) エレベーター：エレベーター内	6	13	198	303	1	521
(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	178	624	1,893	2,059	4	478
(9) 庭：庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	1,088	7,484	28,874	34,041	30	71,517
(10) その他：上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	1,290	3,445	13,277	18,024	19	36,055
(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	76	432	1,050	1,636	0	3,194
(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	79	554	2,574	5,095	0	8,302
(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	14	115	848	2,292	0	3,269
(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	125	937	4,081	7,667	6	12,816
(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	193	1,798	15,079	39,856	33	56,959
(6) デパート、百貨店	103	1,011	7,658	19,949	16	28,737
(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	327	2,967	19,409	43,876	59	66,638
(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	371	1,356	8,458	15,876	7	26,068
(9) 病院：病床数20以上の医療機関	743	71,857	221,049	17,467	507	311,623
(10) 診療所(医院)：病床数19以下の診療所、医院	503	21,813	135,832	24,708	105	182,961
(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	13,761	57,061	257,583	90,949	90	419,444
(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む)：幼稚園、保育園等の保育施設	6	136	1,990	5,048	1	7,181
(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	25	125	814	1,155	0	2,119
(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	25	741	9,394	26,278	12	36,450
(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	5	91	794	2,230	0	3,120
(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	2	59	368	814	1	1,244
(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	292	677	2,884	6,435	5	10,293
(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む)：駅舎、ホール、電車内等	120	1,060	10,326	32,315	10	43,831
(19) 空港(整備工場、格納庫を除く)：滑走路、誘導路、ヘリポート(建物を除く)	18	216	609	622	1	1,466
(20) 寺社、教会(境内を含む)：寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	77	464	2,052	3,997	2	6,592
(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ(構内を含む)	1	6	32	76	0	115
(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	339	2,141	10,872	22,373	20	35,745
(23) 地下街	3	15	193	611	0	822
(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	106	1,129	6,795	15,083	7	23,120
(25) 水泳場、プール(附属設備を含む)：屋内プール、屋外プール	2	24	53	107	0	186
(26) 官公庁	118	1,224	9,549	19,857	18	30,766
(27) その他：上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	252	1,542	8,431	16,743	22	26,990
(1) 工場(敷地を含む)：工場	173	1,534	6,373	10,082	4	18,166
(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	154	1,685	8,144	13,987	9	23,979
(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	165	1,542	5,397	6,408	7	13,519
(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	23	206	737	838	0	1,804
(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	108	790	2,460	2,598	6	5,962
(6) 事務所：各種事業所の事務所	135	2,253	11,838	22,643	2	36,871
(7) 倉庫：倉庫(地下倉庫を除く)	50	206	856	1,305	0	2,417
(8) その他：上記(1)～(7)に該当しないもの	259	1,606	7,498	13,326	9	22,698
(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	2,385	18,216	114,136	305,300	450	440,487
(2) 交差点	239	3,360	19,241	76,958	28	99,826
(3) 自動車専用道路	72	543	2,300	6,319	0	9,234
(4) 高速自動車国道	63	425	1,826	4,891	2	7,207
(5) その他：上記(1)から(4)に該当しないもの	266	1,626	9,494	25,836	15	37,237
(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	126	538	3,645	9,918	8	14,235
(2) 広場(公共用)	9	106	393	831	0	1,339
(3) 空地(庭、広場以外)：河川敷、堤防、更地等の空地	143	554	1,739	2,311	2	4,749
(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	474	768	1,892	2,151	4	5,289
(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	220	1,013	3,017	3,839	18	8,107
(6) 農地：田、畑等の農地	439	1,821	5,145	5,207	10	12,622
(7) 海	331	410	1,141	1,693	6	3,581
(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	95	137	264	630	0	1,126
(9) その他：上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なものも含む)	242	1,292	4,577	6,356	15	12,482
合計	77,674	458,063	2,343,933	2,412,001	2,159	5,293,830

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(令和2年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通救命 講習 受講者数	普通救命 講習 実施回数	上級救命 講習 受講者数	上級救命 講習 実施回数	普通・上級救 命講習人口 万人あたりの 受講者数	その他講習 受講者数	救命入門 コース 受講者数	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット 台数	訓練用 A E D 台数	R2国勢調査 人口
								成人	乳幼児			
北海道	14,920	1,077	395	41	29.3	18,271	6,485	1,716	674	36	954	5,224,614
青森	4,576	271	116	7	37.9	1,758	1,549	419	196	6	338	1,237,984
岩手	6,546	401	168	8	55.5	8,191	2,463	452	191	8	339	1,210,534
宮城	14,029	1,110	446	48	62.9	7,438	4,207	464	202	6	432	2,301,996
秋田	5,148	333	94	13	54.6	5,500	3,384	362	129	12	201	959,502
山形	2,584	158	213	10	26.2	3,622	2,681	296	175	10	237	1,068,027
福島	4,532	383	2	1	24.7	9,319	376	495	178	11	348	1,833,152
茨城	9,614	729	52	8	33.7	6,889	3,943	635	371	16	458	2,867,009
栃木	3,722	240	10	1	19.3	3,735	1,406	500	243	12	333	1,933,146
群馬	3,277	166	29	2	17.0	4,784	3,758	570	291	8	455	1,939,110
埼玉	14,896	1,040	911	41	21.5	24,332	24,036	1,646	1,024	39	1,124	7,344,765
千葉	9,162	831	865	63	16.0	11,677	4,275	1,138	469	23	817	6,284,480
東京	66,645	4,893	28,179	1,905	67.5	58,735	3,448	1,498	466	11	1,272	14,047,594
神奈川	18,680	856	1,148	59	21.5	29,018	4,096	1,031	504	10	818	9,237,337
新潟	9,323	599	139	11	43.0	8,855	11,264	835	523	21	655	2,201,272
富山	2,701	209	189	16	27.9	5,311	2,184	222	112	5	174	1,034,814
石川	4,070	378	94	13	36.8	3,740	507	240	125	11	200	1,132,526
福井	2,359	163	50	4	31.4	3,125	758	484	182	5	167	766,863
山梨	857	70	635	3	18.4	1,600	201	208	165	5	168	809,974
長野	6,150	427	383	30	31.9	9,644	615	642	309	12	448	2,048,011
岐阜	4,763	406	239	12	25.3	7,675	5,084	1,206	608	14	569	1,978,742
静岡	7,748	604	159	10	21.8	9,316	1,396	906	547	22	615	3,633,202
愛知	19,761	1,634	855	67	27.3	19,345	22,406	1,198	700	21	991	7,542,415
三重	5,476	372	202	14	32.1	6,217	4,404	499	227	7	306	1,770,254
滋賀	2,859	199	59	3	20.6	5,357	2,445	226	138	7	171	1,413,610
京都	16,004	1,267	484	46	64.0	5,425	2,627	544	240	13	387	2,578,087
大阪	16,137	1,266	1,056	75	19.5	30,637	20,919	1,547	640	19	733	8,837,685
兵庫	14,091	778	324	21	26.4	10,816	7,341	1,425	707	13	968	5,465,002
奈良	1,676	142	50	3	13.0	1,198	1,622	213	104	3	154	1,324,473
和歌山	3,056	214	294	19	36.3	4,745	7,681	312	158	5	243	922,584
鳥取	1,767	152	2	1	32.0	1,677	758	113	145	1	118	553,407
島根	2,528	209	116	4	39.4	4,352	2,744	607	229	7	291	671,126
岡山	3,718	242	128	7	20.4	9,646	1,570	411	254	10	345	1,888,432
広島	10,315	624	102	8	37.2	9,066	11,099	467	267	18	340	2,799,702
山口	4,318	283	69	13	32.7	3,639	3,338	341	248	8	283	1,342,059
徳島	2,145	137	0	0	29.8	4,160	793	147	92	1	129	719,559
香川	1,239	109	16	1	13.2	3,004	1,812	240	83	4	116	950,244
愛媛	5,040	343	11	2	37.8	7,345	2,392	474	196	14	314	1,334,841
高知	1,995	181	26	3	29.2	8,575	0	375	199	12	249	691,527
福岡	18,845	708	564	27	37.8	11,881	15,266	1,106	483	16	667	5,135,214
佐賀	1,646	129	126	8	21.8	5,169	2,504	131	78	4	113	811,442
長崎	3,022	250	178	10	24.4	11,598	2,713	532	359	10	332	1,312,317
熊本	1,592	125	85	8	9.6	7,724	3,437	530	352	8	330	1,738,301
大分	3,663	252	148	8	33.9	5,118	1,680	250	143	12	200	1,123,852
宮崎	3,018	189	16	2	28.4	5,529	10,807	380	184	4	222	1,069,576
鹿児島	6,929	414	237	24	45.1	12,233	1,516	624	265	5	379	1,588,256
沖縄	2,608	236	59	9	18.2	784	1,302	261	226	8	186	1,467,480
合計	369,750	25,799	39,723	2,689	32.5	437,775	221,292	28,918	14,401	533	19,689	126,146,099
前年	1,184,689	62,000	84,578	3,964	99.9	2,427,599	689,411	28,221	14,013	534	19,026	
前年増減数	▲ 814,939	▲ 36,201	▲ 44,855	▲ 1,275	▲ 67.4	▲ 1,989,824	▲ 468,119	697	388	▲ 1	663	

別表13 応急手当指導員養成状況

(令和2年中 単位：人・回)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習								
	令和2年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数	応急手当 指導員数	講習回数 累計
北海道	275	202	32	0	31	10	72	10,553	2,297
青森	119	26	14	0	77	2	9	2,756	186
岩手	45	37	1	0	5	2	7	1,868	129
宮城	263	262	0	0	1	0	17	3,364	110
秋田	69	44	25	0	0	0	20	2,004	274
山形	83	45	25	12	1	0	21	2,027	550
福島	193	137	56	0	0	0	4	2,461	190
茨城	105	49	39	0	17	0	21	4,320	347
栃木	88	77	0	0	2	9	5	3,035	204
群馬	70	35	22	0	13	0	32	2,603	932
埼玉	357	62	204	13	73	5	70	10,660	1,394
千葉	327	210	77	3	32	5	33	6,745	612
東京	664	123	442	75	24	0	18	1,493	40
神奈川	321	194	10	0	117	0	38	11,361	529
新潟	293	2	284	0	7	0	14	8,542	334
富山	19	1	15	3	0	0	1	939	42
石川	71	34	31	2	2	2	20	890	135
福井	48	7	27	0	13	1	17	1,072	80
山梨	79	49	0	0	2	28	2	1,069	121
長野	135	133	1	0	0	1	25	2,786	623
岐阜	126	49	0	32	21	24	22	3,102	378
静岡	126	8	99	3	7	9	11	5,040	369
愛知	282	258	8	14	2	0	79	10,986	1,614
三重	222	139	30	0	44	9	24	3,093	282
滋賀	50	50	0	0	0	0	23	1,814	333
京都	105	102	0	0	0	3	14	1,694	189
大阪	489	317	12	0	151	9	56	11,954	775
兵庫	279	149	89	0	19	22	38	8,081	1,347
奈良	70	70	0	0	0	0	12	2,213	172
和歌山	72	68	0	0	4	0	3	1,473	167
鳥取	64	26	0	18	20	0	7	1,739	131
島根	39	33	3	0	3	0	3	1,492	225
岡山	80	74	6	0	0	0	14	2,587	115
広島	230	20	179	0	31	0	5	4,730	130
山口	93	91	0	0	2	0	23	2,554	522
徳島	30	29	0	0	1	0	78	843	351
香川	27	23	0	2	2	0	1	721	2
愛媛	240	109	0	0	63	68	7	2,351	141
高知	25	22	2	1	0	0	12	1,263	155
福岡	130	95	28	0	6	1	16	6,586	590
佐賀	232	228	0	4	0	0	28	923	137
長崎	90	61	14	0	15	0	18	1,514	274
熊本	482	210	255	4	12	1	127	2,596	338
大分	119	106	13	0	0	0	10	1,811	159
宮崎	22	3	19	0	0	0	2	1,491	70
鹿児島	90	57	9	7	13	4	12	2,710	501
沖縄	12	9	0	1	2	0	3	1,159	31
合計	7,450	4,135	2,071	194	835	215	1,094	167,068	18,627

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(令和3年4月1日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	13	81	40	130	264	15	279	5.3
青 森	4	23	1	18	46	2	48	3.9
岩 手	1	22	4	21	48	0	48	4.0
宮 城	3	27	6	34	70	3	73	3.2
秋 田	3	10	8	6	27	0	27	2.8
山 形	1	18	2	14	35	0	35	3.3
福 島	2	10	9	34	55	0	55	3.0
茨 城	4	3	14	64	85	1	86	3.0
栃 木	3	2	6	47	58	15	73	3.8
群 馬	4	11	3	55	73	5	78	4.0
埼 玉	3	10	7	161	181	14	195	2.7
千 葉	7	27	3	113	150	5	155	2.5
東 京	15	21	5	273	314	5	319	2.3
神奈川	10	19	10	129	168	7	175	1.9
新 潟	3	23	14	24	64	0	64	2.9
富 山	3	11	5	15	34	2	36	3.5
石 川	2	16	4	23	45	7	52	4.6
福 井	2	5	5	28	40	11	51	6.7
山 梨	3	14	2	19	38	5	43	5.3
長 野	3	19	19	38	79	6	85	4.2
岐 阜	2	15	10	34	61	4	65	3.3
静 岡	6	21	10	35	72	4	76	2.1
愛 知	7	26	11	108	152	13	165	2.2
三 重	4	13	8	29	54	4	58	3.3
滋 賀	3	12	4	12	31	0	31	2.2
京 都	5	15	5	62	87	0	87	3.4
大 阪	9	20	13	244	286	11	297	3.4
兵 庫	6	34	4	137	181	5	186	3.4
奈 良	2	9	3	27	41	0	41	3.1
和歌山	3	14	3	31	51	3	54	5.9
鳥 取	3	8	2	5	18	0	18	3.3
島 根	2	11	4	8	25	0	25	3.7
岡 山	4	15	4	62	85	4	89	4.7
広 島	6	17	11	116	150	20	170	6.1
山 口	7	16	8	35	66	2	68	5.1
徳 島	2	8	5	23	38	1	39	5.4
香 川	5	8	4	32	49	10	59	6.2
愛 媛	2	15	5	35	57	3	60	4.5
高 知	3	9	2	25	39	2	41	5.9
福 岡	7	17	14	109	147	3	150	2.9
佐 賀	5	7	2	26	40	5	45	5.5
長 崎	7	13	4	32	56	1	57	4.3
熊 本	7	16	6	50	79	5	84	4.8
大 分	4	5	3	44	56	0	56	5.0
宮 崎	5	12	2	38	57	3	60	5.6
鹿児島	3	12	4	73	92	9	101	6.4
沖 縄	1	6	3	17	27	0	27	1.8
合 計	209	746	321	2,695	3,971	215	4,186	3.3

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止傷病者を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTか、それ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

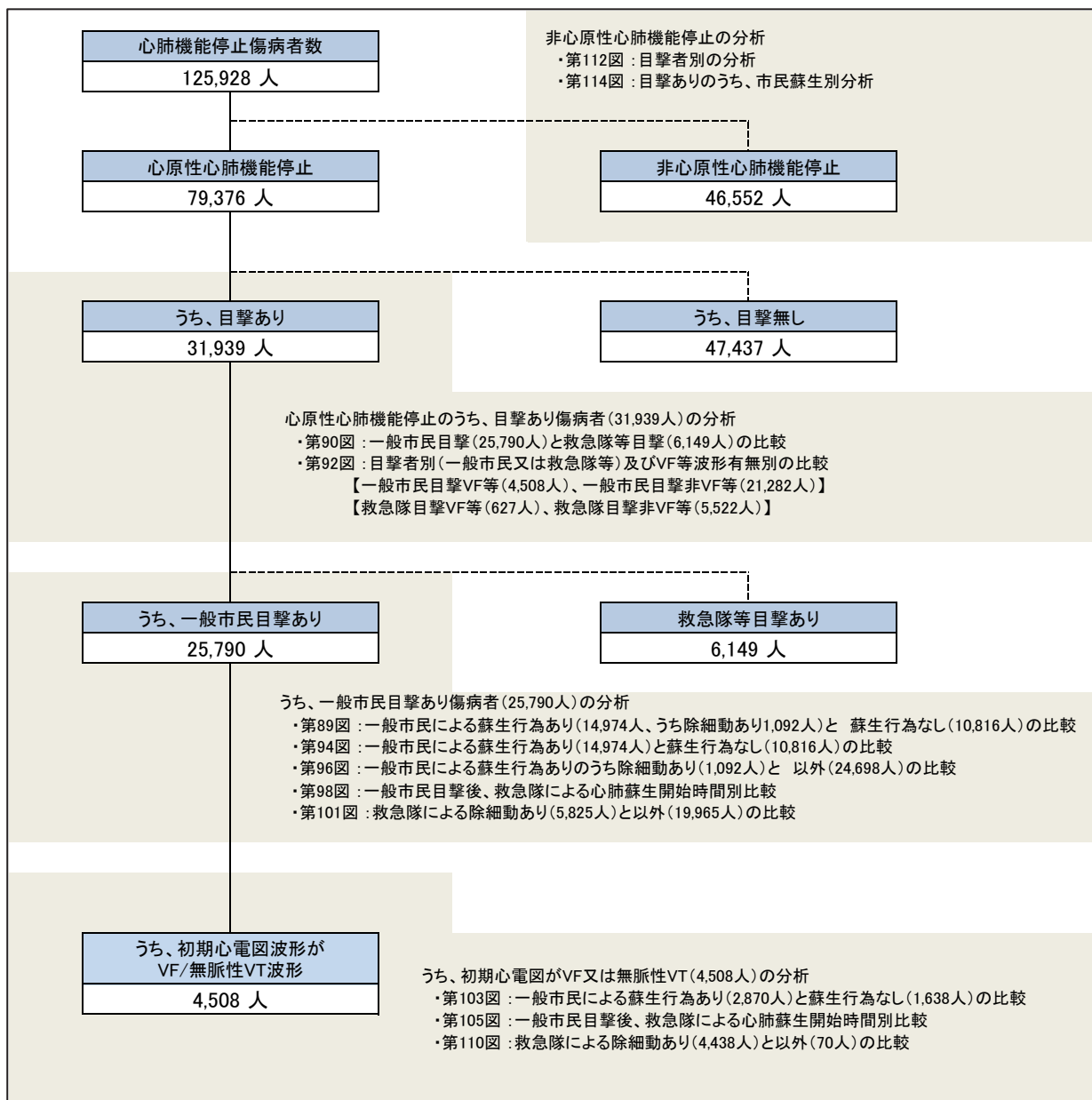
ウツタイン様式とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものか、それ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

(注) 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

令和2年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は12万5,928人で、心原性心肺機能停止傷病者数は7万9,376人、非心原性心肺機能停止傷病者数は4万6,552人であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止の目撃あり傷病者（3万1,939人）と、うち、一般市民による目撃あり傷病者（2万5,790人）及び初期心電図で除細動が必要となる傷病者（4,508人）等を分析している。

ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

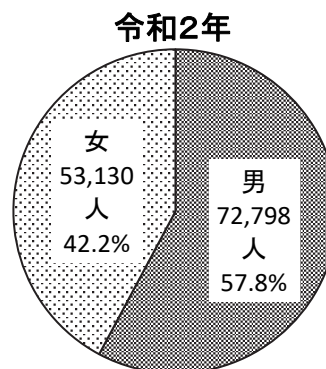
(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員

令和2年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は12万5,928人で、男女別の割合をみると男性は57.8%、女性は42.2%で、年齢区分では満80~89歳が多い。

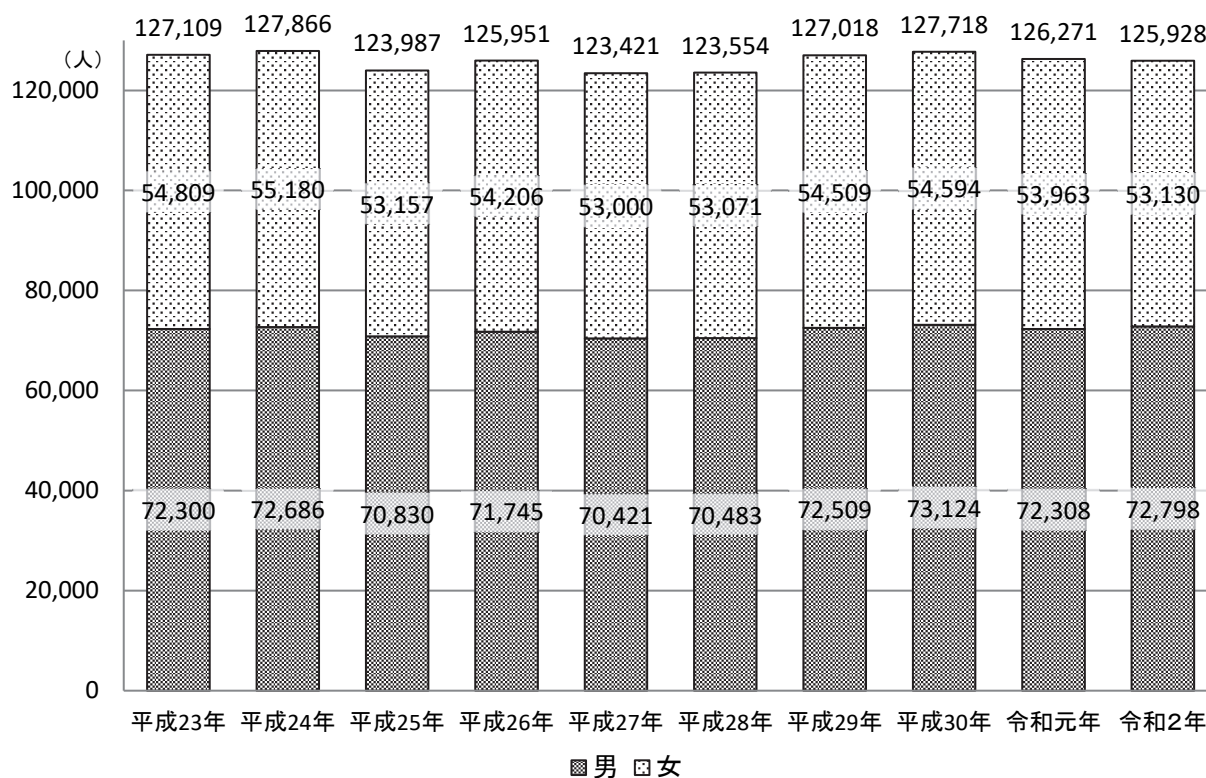
(第75表、第76図、第77表、第78図及び第79図参照)

第75表 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10ヵ年比較)

	男	女	合計
平成23年	72,300人	54,809人	127,109人
平成24年	72,686人	55,180人	127,866人
平成25年	70,830人	53,157人	123,987人
平成26年	71,745人	54,206人	125,951人
平成27年	70,421人	53,000人	123,421人
平成28年	70,483人	53,071人	123,554人
平成29年	72,509人	54,509人	127,018人
平成30年	73,124人	54,594人	127,718人
令和元年	72,308人	53,963人	126,271人
令和2年	72,798人	53,130人	125,928人



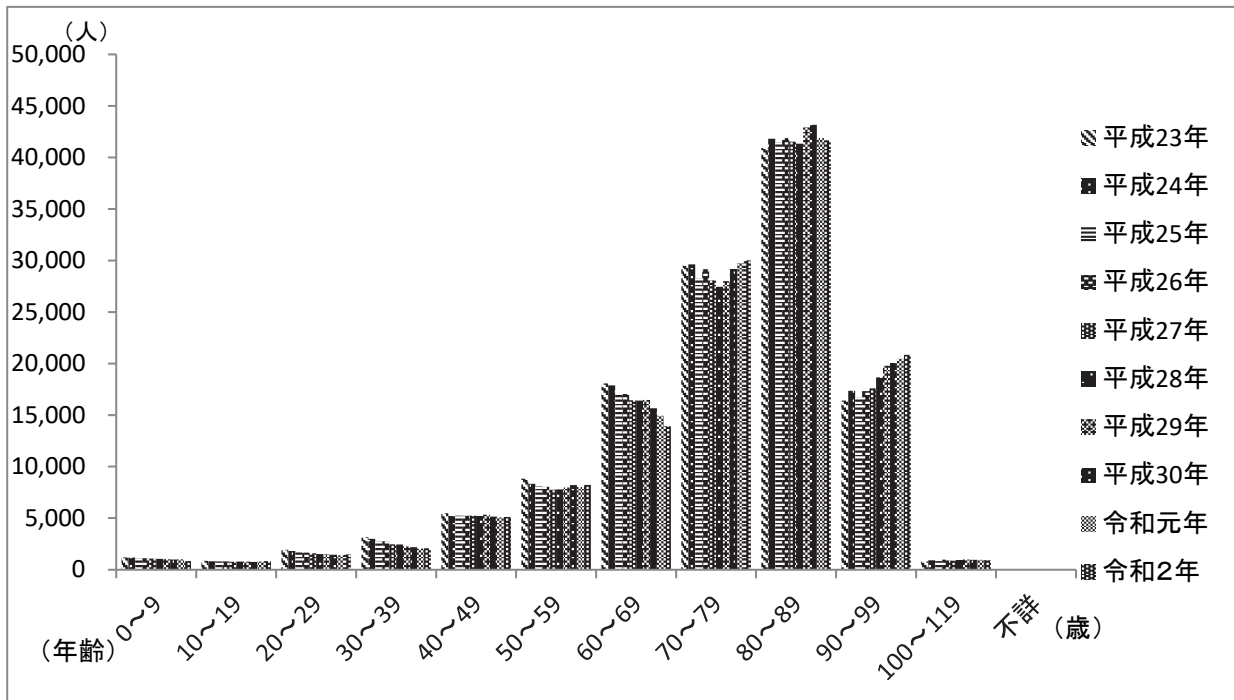
第76図 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10ヵ年比較)



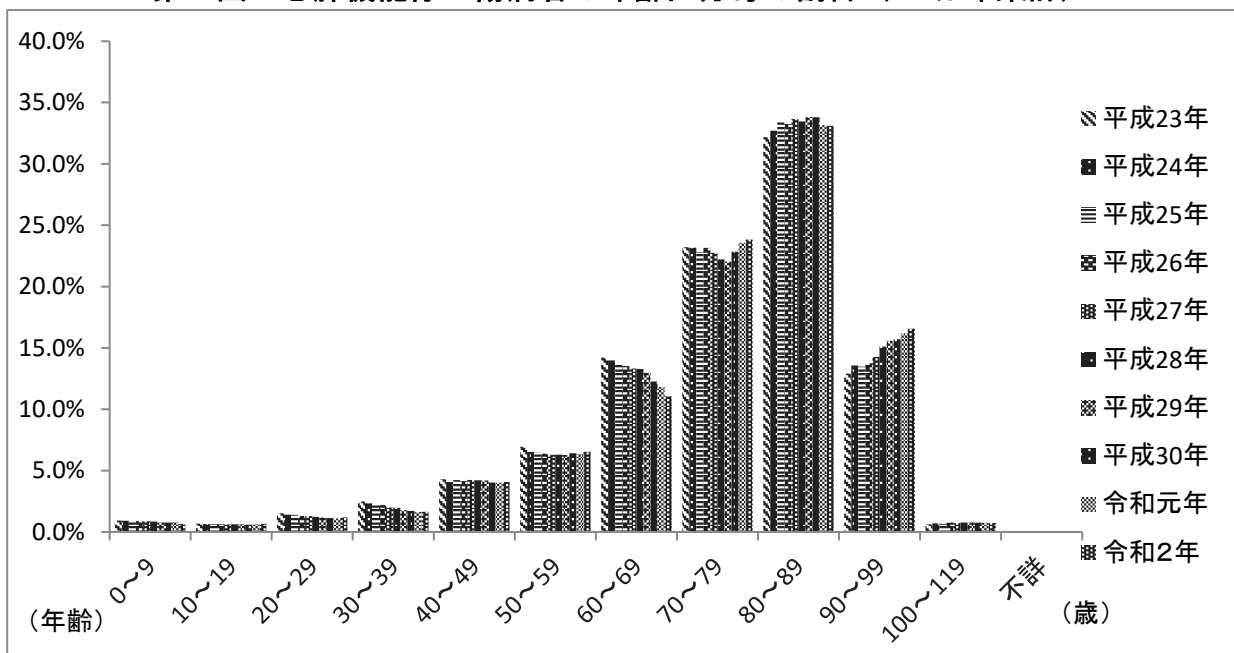
第77表 心肺機能停止傷病者の年齢区分別搬送人員（10ヵ年比較）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	合計	
年齢区分(歳)	0～9	1,188	1,174	1,114	1,113	1,083	1,052	1,017	985	997	825	10,548
	10～19	862	813	797	803	760	778	786	753	789	833	7,974
	20～29	1,937	1,804	1,735	1,646	1,594	1,518	1,484	1,450	1,384	1,489	16,041
	30～39	3,155	2,980	2,771	2,756	2,466	2,438	2,254	2,175	2,048	2,067	25,110
	40～49	5,476	5,201	5,246	5,231	5,232	5,202	5,335	5,149	5,070	5,122	52,264
	50～59	8,822	8,333	8,076	8,037	7,760	7,790	7,968	8,201	8,012	8,229	81,228
	60～69	18,072	17,884	16,987	17,042	16,437	16,400	16,471	15,654	14,928	13,925	163,800
	70～79	29,488	29,614	28,265	29,157	28,073	27,442	27,983	29,173	29,753	30,005	288,953
	80～89	40,905	41,811	41,473	41,876	41,529	41,338	42,949	43,165	41,871	41,660	418,577
	90～99	16,401	17,349	16,700	17,320	17,605	18,652	19,785	20,055	20,458	20,850	185,175
	100～119	803	903	823	970	882	944	986	958	961	923	9,153
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271	125,928	1,258,823	

第78図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10ヵ年集計）



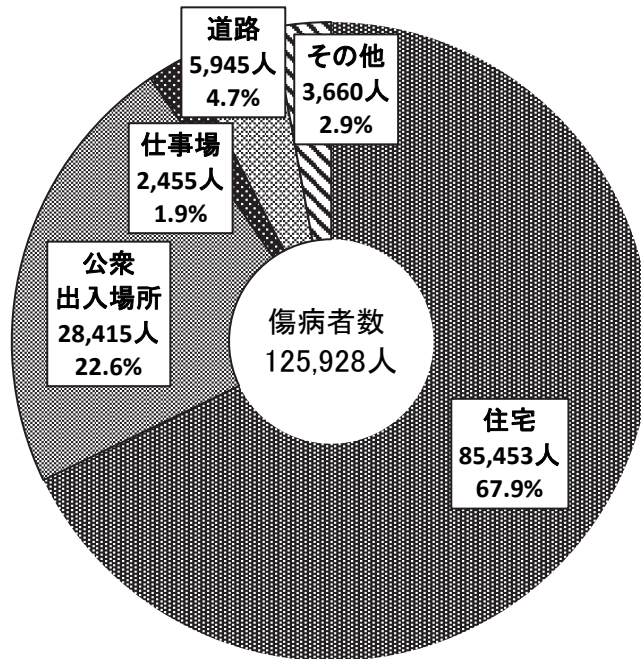
第79図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10ヵ年集計）



(4) 心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員

令和2年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が67.9%（8万5,453人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が22.6%（2万8,415人）、道路4.7%（5,945人）となっている。（第80図、第81表参照）

第80図 発生場所別心肺機能停止傷病者（令和2年）



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第81表 心肺機能停止傷病者の事故発生場所別の搬送人員内訳
(住宅・公衆出入場所・道路：令和2年)

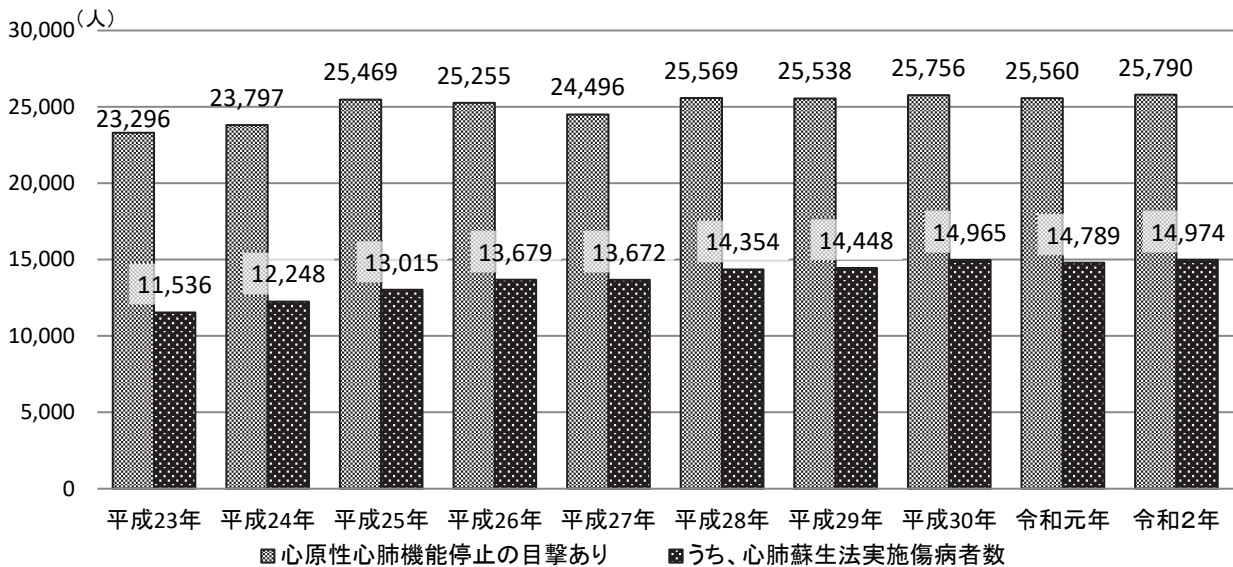
		搬送人員	構成比
住宅	1 居室	59,497人	47.2%
	2 浴室	9,655人	7.7%
	3 廊下・玄関等	5,040人	4.0%
	4 便所	4,264人	3.4%
	5 台所	2,285人	1.8%
	6 その他(庭、テラス・階段等)	4,712人	3.7%
	計	85,453人	67.9%
公衆出入場所	1 老人ホーム	20,687人	16.4%
	2 病院・診療所	1,647人	1.3%
	3 マーケット等	827人	0.7%
	4 駐車場等	666人	0.5%
	5 旅館・ホテル等	624人	0.5%
	6 その他(料理店・公衆浴場等)	3,964人	3.1%
	計	28,415人	22.6%
道路	1 一般道路等	4,947人	3.9%
	2 自動車専用道路	120人	0.1%
	3 高速自動車国道	103人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	775人	0.6%
	計	5,945人	4.7%

(5) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数

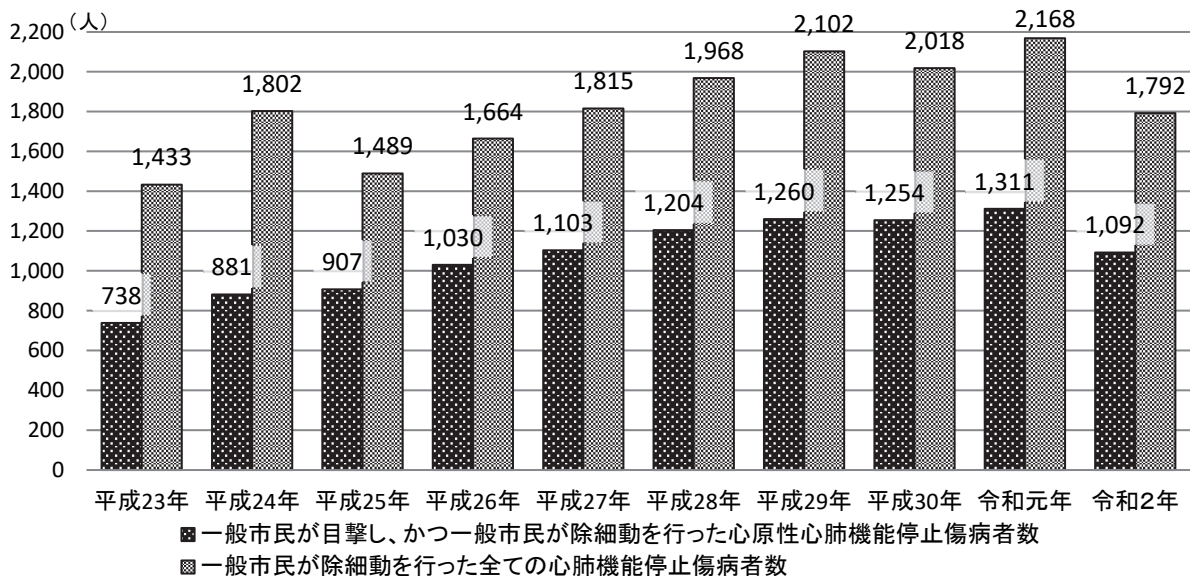
令和2年中に心原性心肺機能停止で救急搬送された傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数は2万5,790人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万4,974人となっている。令和元年の一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数と比較すると185人増加しており、平成23年と比較すると約1.3倍となっている。(第82図参照、都道府県別は別表16参照)

令和2年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者は1,092人で、前年より219人減少している。平成23年と比較すると約1.5倍となっている。(第83図参照)

第82図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数と一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数(10カ年推移)



第83図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数(10カ年推移)



(注) 令和2年中の全ての除細動を行った心肺機能停止傷病者1,792人は、心原性心肺機能停止傷病者のほか除細動を行った非心原性心肺機能停止傷病者を含む(都道府県別は別表17参照)。

(6) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢区分別）

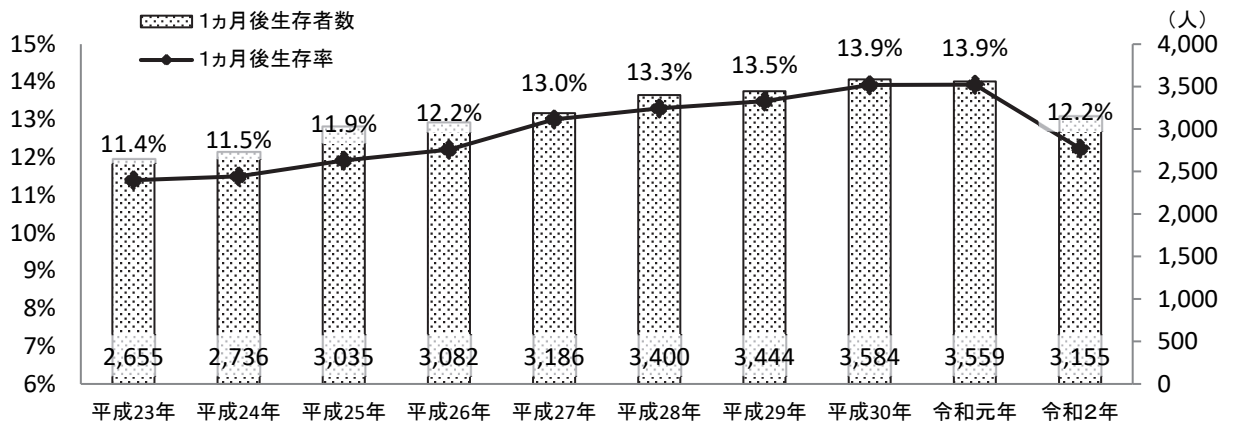
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,790人であり、1ヵ月後生存者は3,155人、1ヵ月後生存率は12.2%であった。これは、平成23年と比較して約1.1倍に増加している。また、1ヵ月後社会復帰者は1,942人であり、1ヵ月後社会復帰率は7.5%であった。（第84図、第85図参照）

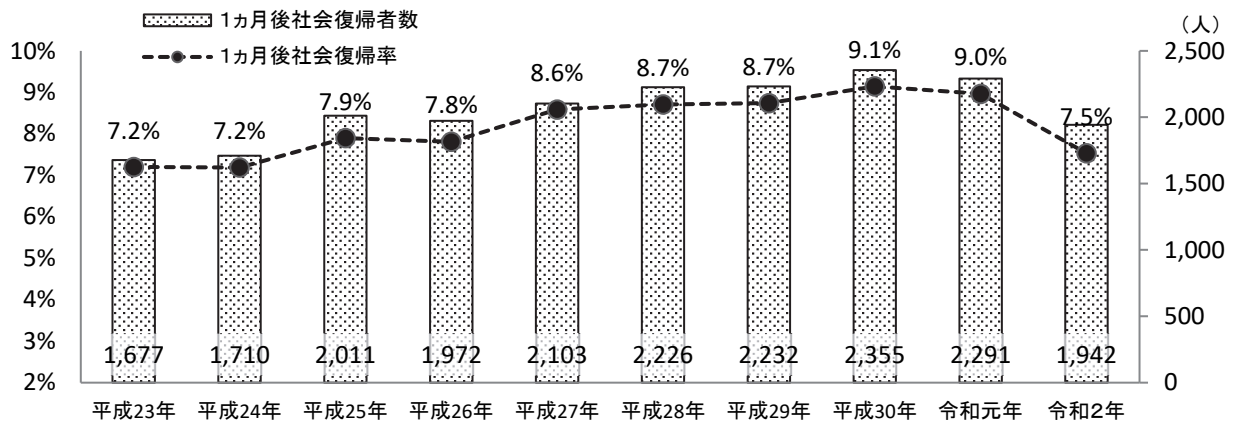
都道府県別の令和2年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率は、福岡県（20.8%）、滋賀県（19.7%）、石川県（18.9%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、滋賀県（14.8%）、島根県（14.3%）、福岡県（13.8%）等で高かった。（別表18参照）平成23年から令和2年までの10ヵ年集計による1ヵ月後生存率は、福岡県（21.5%）、石川県（18.6%）、沖縄県（18.2%）等で高かった。また、10ヵ年集計による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（14.8%）、島根県（12.4%）、佐賀県（11.7%）等が高くなっている。（別表19参照）

10ヵ年の集計からみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に満10～19歳が最も高い。（第86表参照）

第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



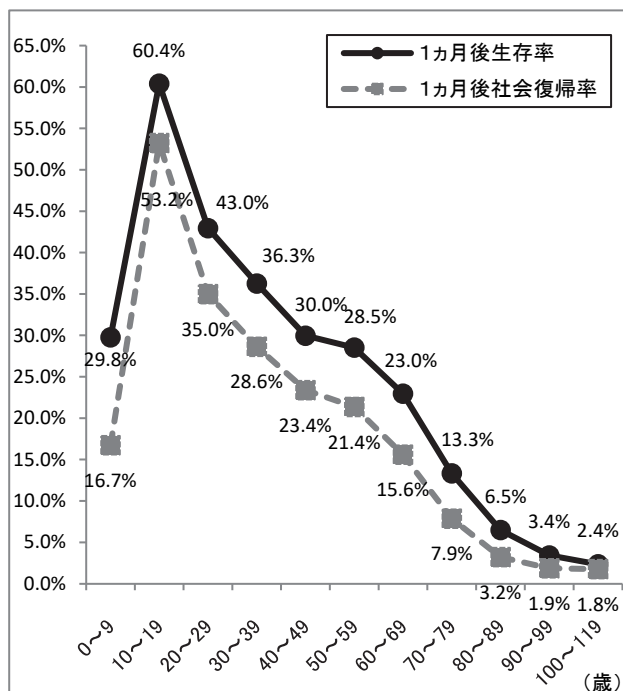
第85図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



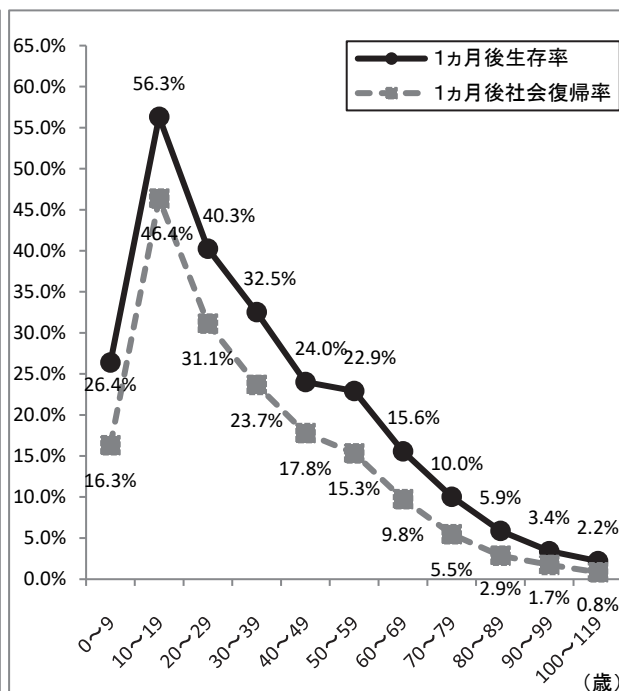
第86表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性						女性				
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率												
年齢区分	0～9	10,548	980	514	153	29.8%	86	16.7%	466	123	26.4%	76	16.3%
	10～19	7,974	958	697	421	60.4%	371	53.2%	261	147	56.3%	121	46.4%
	20～29	16,619	1,638	1,243	534	43.0%	435	35.0%	395	159	40.3%	123	31.1%
	30～39	28,165	3,619	2,829	1,026	36.3%	810	28.6%	790	257	32.5%	187	23.7%
	40～49	55,371	10,301	8,019	2,403	30.0%	1,876	23.4%	2,282	548	24.0%	406	17.8%
	50～59	86,924	17,618	14,298	4,079	28.5%	3,054	21.4%	3,320	761	22.9%	509	15.3%
	60～69	179,880	36,076	27,699	6,359	23.0%	4,319	15.6%	8,377	1,304	15.6%	817	9.8%
	70～79	300,608	58,337	40,198	5,363	13.3%	3,164	7.9%	18,139	1,821	10.0%	992	5.5%
	80～89	397,767	81,046	44,639	2,897	6.5%	1,438	3.2%	36,407	2,141	5.9%	1,041	2.9%
	90～99	165,248	37,929	12,604	431	3.4%	235	1.9%	25,325	864	3.4%	439	1.7%
100～119	9,719	2,024	339	8	2.4%	6	1.8%	1,685	37	2.2%	14	0.8%	
不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,258,823	250,526	153,079	23,674	15.5%	15,794	10.3%	97,447	8,162	8.4%	4,725	4.8%	

男性



女性



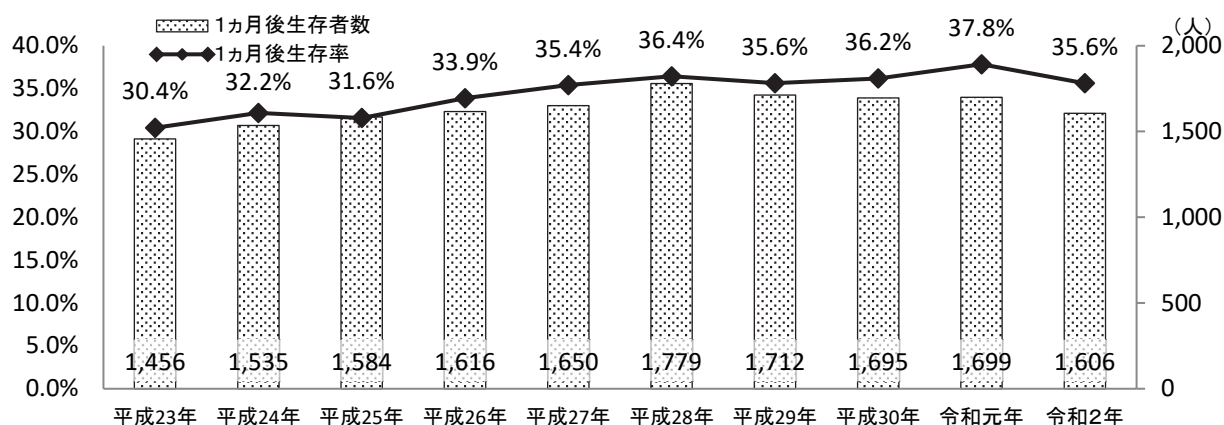
2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図がVF/無脈性VT波形の生存率（都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,790人のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者は4,508人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,606人、1ヵ月後生存率は35.6%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は1,039人であり、1ヵ月後社会復帰率は23.0%であった。（第87図、第88図、別表20参照）

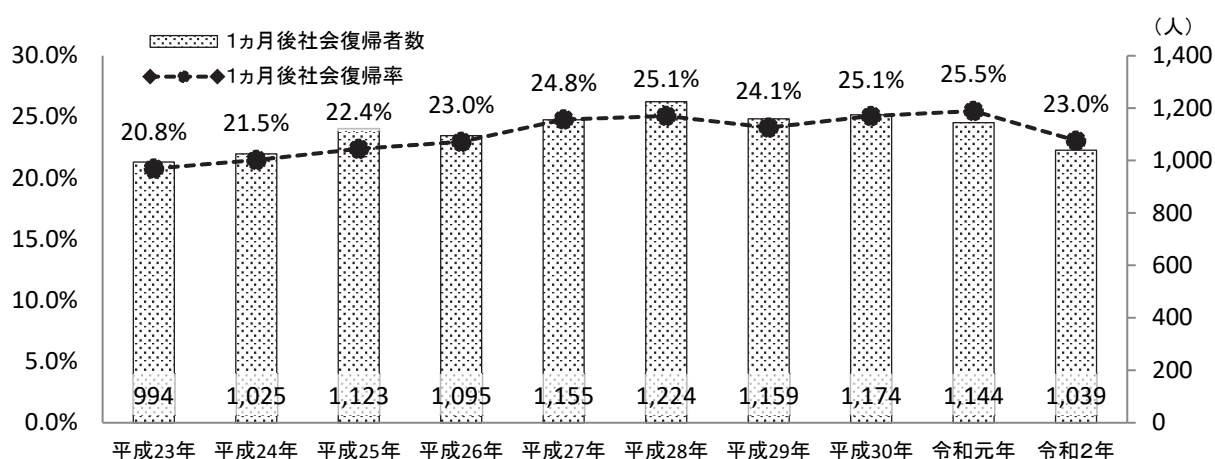
都道府県別の令和2年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の1ヵ月後生存率は、石川県（57.1%）、滋賀県（51.7%）、福岡県（49.4%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、石川県（42.9%）、滋賀県（41.7%）、岐阜県（40.3%）等で高くなっている。（別表20参照）

また、平成23年から令和2年までの10ヵ年の推移でみると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向であるが、令和2年は減少している。都道府県別の1ヵ月後生存率は、福岡県（47.0%）、愛知県（45.5%）、石川県（44.0%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（34.7%）、愛知県（32.3%）、滋賀県（31.0%）等が高くなっている。（別表21参照）

第87図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの1ヵ月後生存率の推移（10ヵ年推移）



第88図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの1ヵ月後社会復帰率の推移（10ヵ年推移）



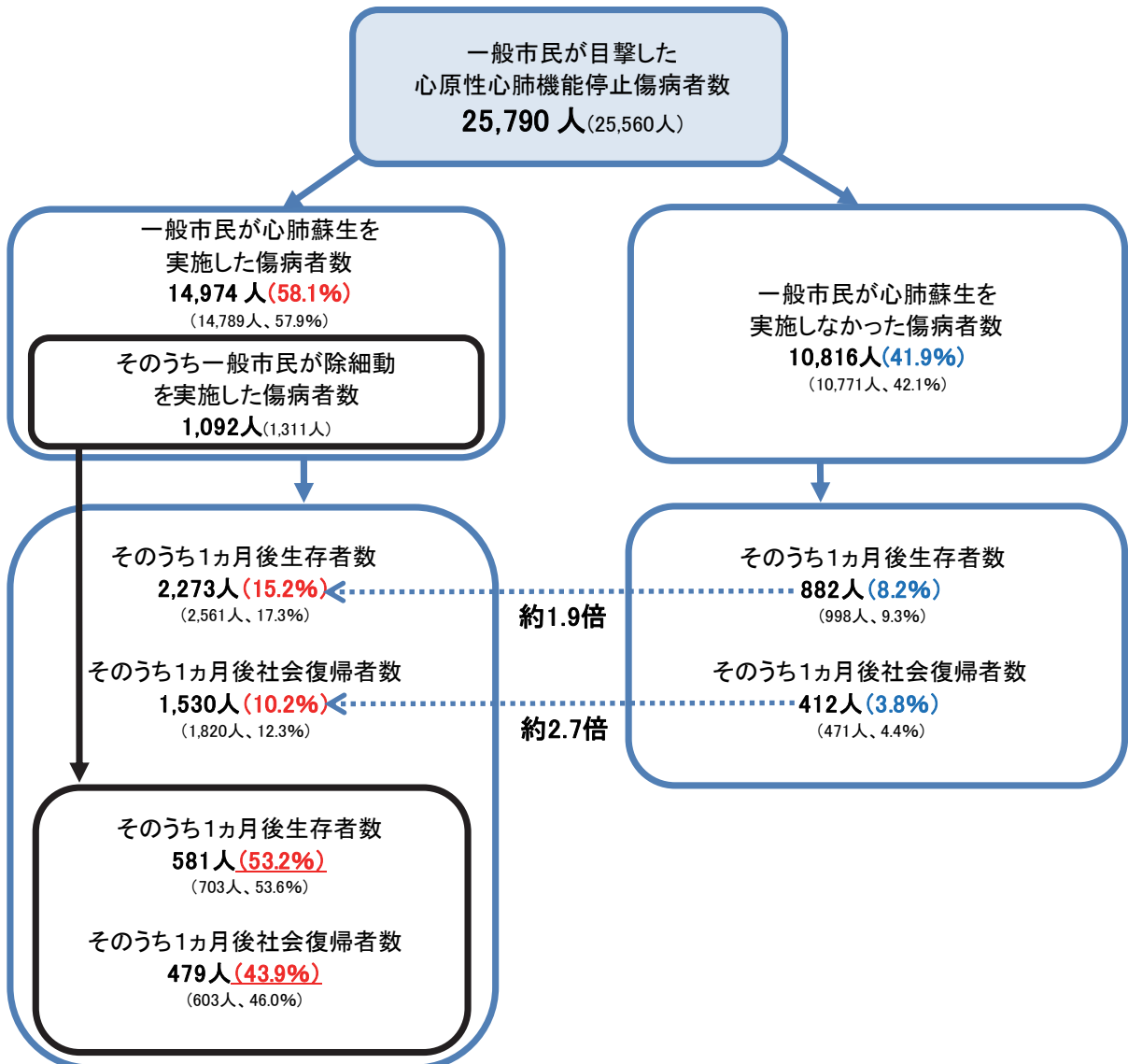
(7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,790人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万4,974人(58.1%)であった。そのうち1ヵ月後生存者は2,273人、1ヵ月後生存率は15.2%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率は8.2%となっている。

また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,530人、1ヵ月後社会復帰率は10.2%で、心肺蘇生が実施されなかった(適応でなかった傷病者を含む。)場合の1ヵ月後社会復帰率は3.8%となっている。

さらに、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者は1,092人で、そのうち1ヵ月後生存者は581人、1ヵ月後生存率は53.2%であった。また、一般市民がAEDを使用して除細動を実施した傷病者のうち、1ヵ月後社会復帰者は479人で、1ヵ月後社会復帰率は43.9%であった。(第89図参照)

第89図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率(令和2年)

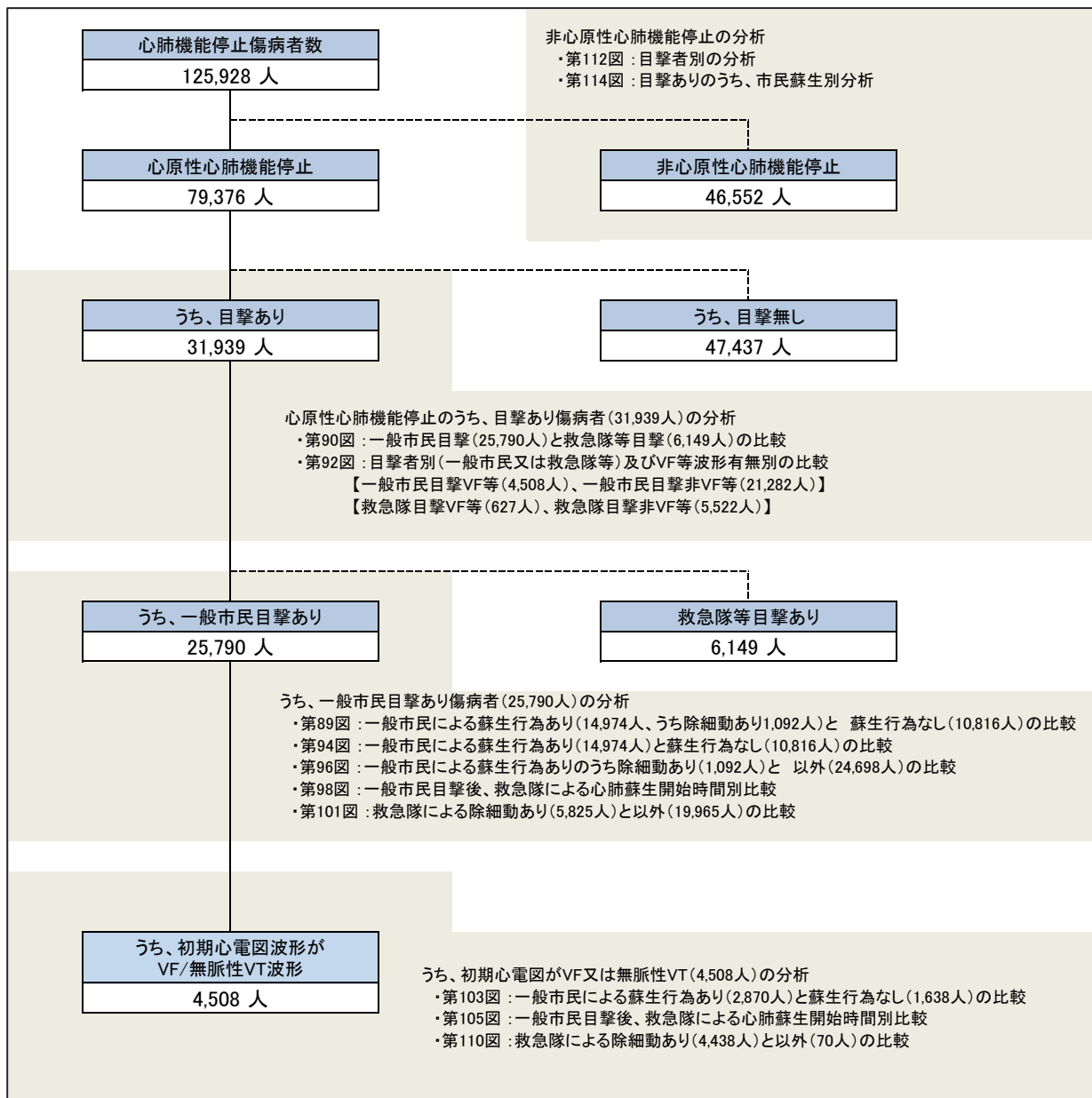


(注) 小文字括弧内数値は令和元年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタインの統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

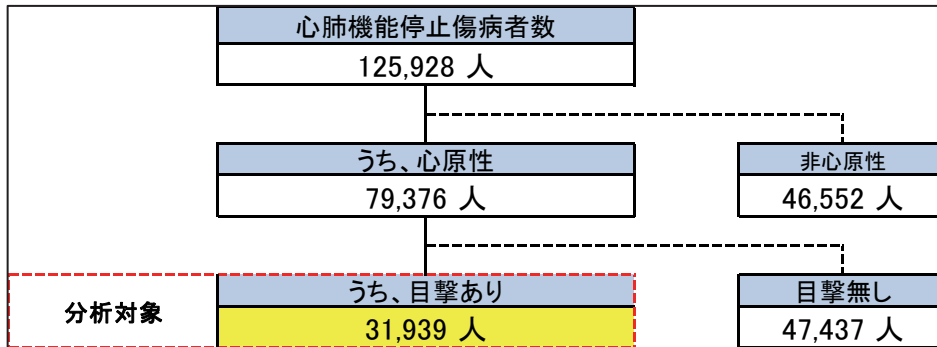
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

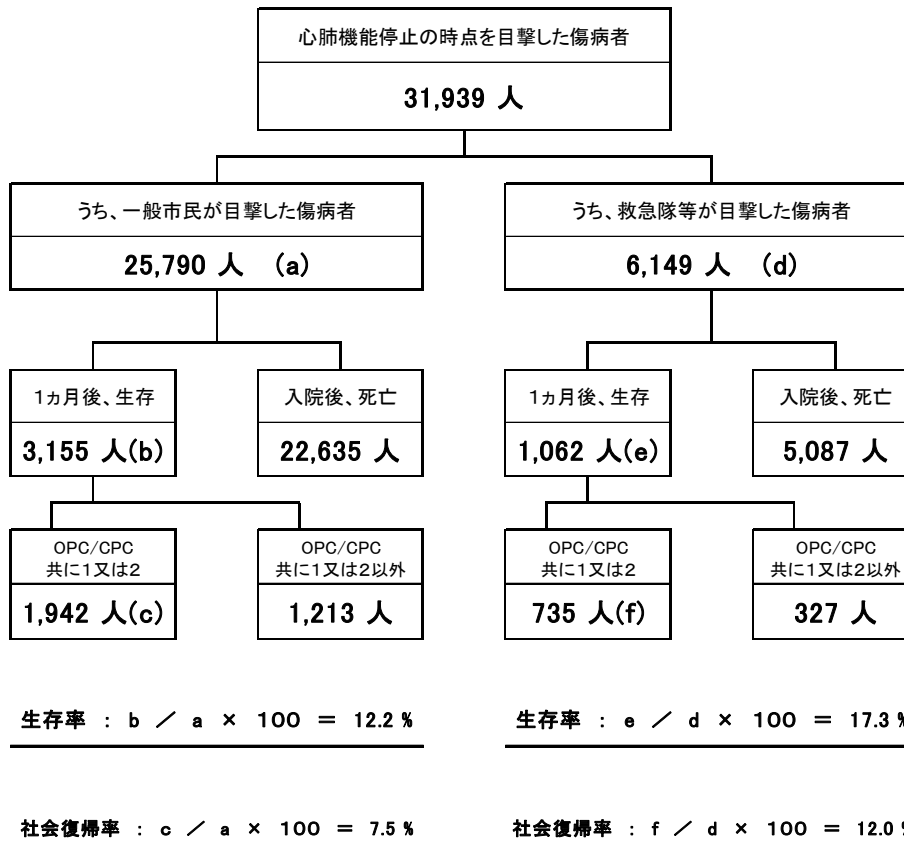
令和2年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万1,939人のうち、一般市民が目撃した傷病者2万5,790人の1ヵ月後生存率は12.2%で、1ヵ月後社会復帰率は7.5%であった。平成23年と比較すると、それぞれ0.8ポイント、0.3ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者6,149人の1ヵ月後生存率は17.3%、1ヵ月後社会復帰率は12.0%となっており、平成23年と比較すると、それぞれ0.6ポイント上昇、0.2ポイント低下している。(第90図、第91表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第90図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（令和2年）



第91表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヵ年比較）

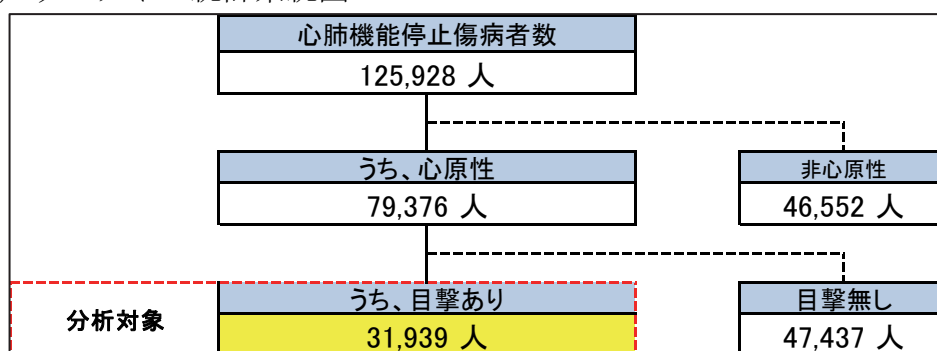
区 分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
心原性的心肺機能停止傷病者		71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884	79,376
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540	31,939
うち、一般市民が目撃した傷病者		23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790
1ヵ月後、生存		2,655	2,736	3,035	3,082	3,186	3,400	3,444	3,584	3,559	3,155
生存率		11.4%	11.5%	11.9%	12.2%	13.0%	13.3%	13.5%	13.9%	13.9%	12.2%
OPC/CPC共に1又は2		1,677	1,710	2,011	1,972	2,103	2,226	2,232	2,355	2,291	1,942
社会復帰率		7.2%	7.2%	7.9%	7.8%	8.6%	8.7%	8.7%	9.1%	9.0%	7.5%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980	6,149
1ヵ月後、生存		955	940	962	1,075	1,082	1,101	1,071	1,189	1,129	1,062
生存率		16.7%	17.0%	16.8%	18.2%	18.5%	19.1%	17.8%	19.6%	18.9%	17.3%
OPC/CPC共に1又は2		698	658	673	758	749	782	777	839	813	735
社会復帰率		12.2%	11.9%	11.8%	12.8%	12.8%	13.6%	12.9%	13.8%	13.6%	12.0%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目撃がない心原性心肺機能停止傷病者		42,695	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344	47,437

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波形別の生存率

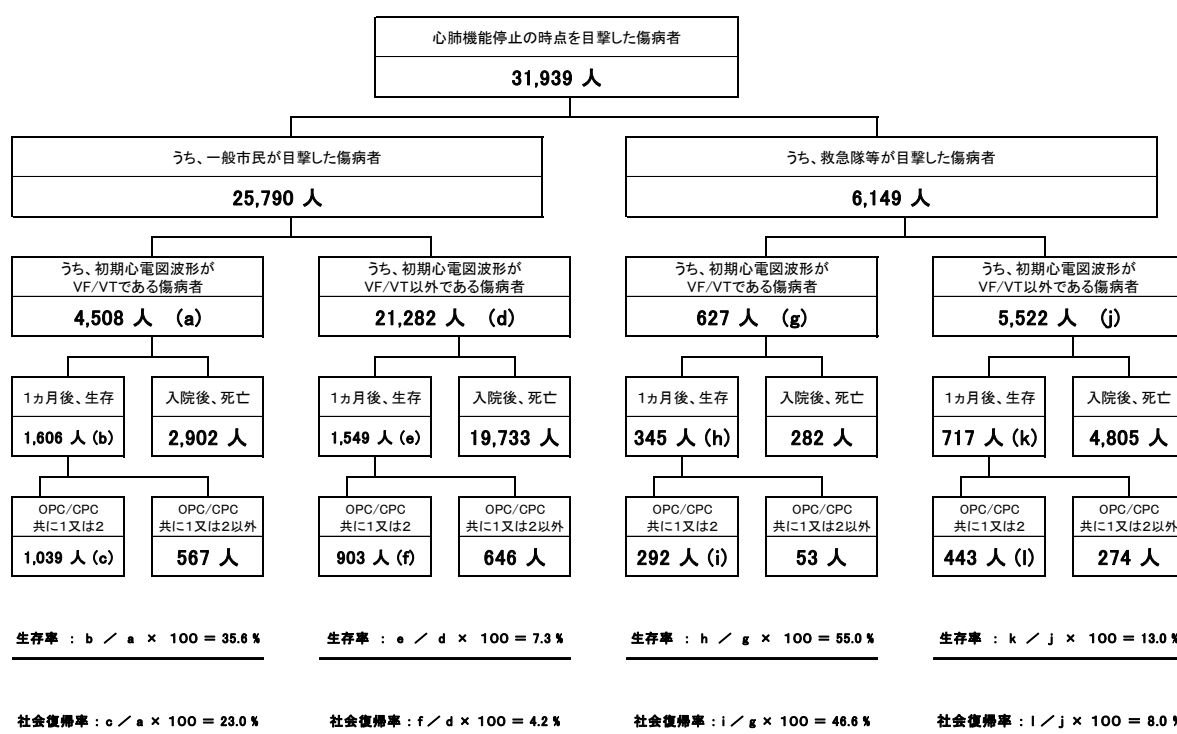
令和2年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万1,939人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,790人であり、そのうち初期心電図波形がVF及び無脈性VTであった傷病者の1ヵ月後生存率は35.6%、1ヵ月後社会復帰率は23.0%であった。平成23年と比較すると、それぞれ5.2ポイント、2.2ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は55.0%、1ヵ月後社会復帰率は46.6%であり、平成23年と比較すると、それぞれ6.6ポイント、5.5ポイント上昇している。(第92図、第93表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第92図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（令和2年）



第93表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年比較）

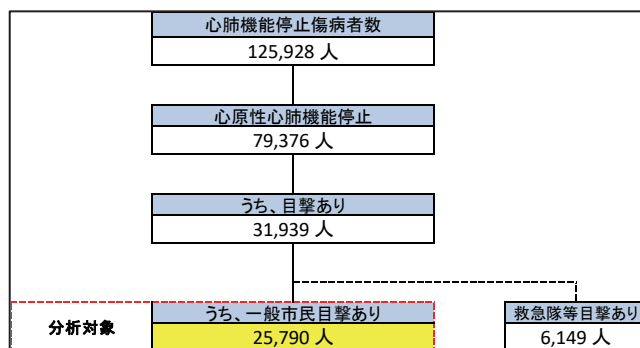
区分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
心原性的心肺機能停止傷病者		71,660	73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884	79,376
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		29,001	29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540	31,939
うち、一般市民が目撃した傷病者		23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508
1ヵ月後、生存		1,456	1,535	1,584	1,616	1,650	1,779	1,712	1,695	1,699	1,606
生存率		30.4%	32.2%	31.6%	33.9%	35.4%	36.4%	35.6%	36.2%	37.8%	35.6%
OPC/CPC共に1又は2		994	1,025	1,123	1,095	1,155	1,224	1,159	1,174	1,144	1,039
社会復帰率		20.8%	21.5%	22.4%	23.0%	24.8%	25.1%	24.1%	25.1%	25.5%	23.0%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		18,511	19,024	20,452	20,485	19,836	20,687	20,734	21,072	21,070	21,282
1ヵ月後、生存		1,199	1,201	1,451	1,466	1,536	1,621	1,732	1,889	1,860	1,549
生存率		6.5%	6.3%	7.1%	7.2%	7.7%	7.8%	8.4%	9.0%	8.8%	7.3%
OPC/CPC共に1又は2		683	685	888	877	948	1,002	1,073	1,181	1,147	903
社会復帰率		3.7%	3.6%	4.3%	4.3%	4.8%	4.8%	5.2%	5.6%	5.4%	4.2%
うち、救急隊等により目撃された傷病者		5,705	5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980	6,149
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		632	622	620	714	680	658	680	666	648	627
1ヵ月後、生存		306	289	300	361	349	319	328	371	362	345
生存率		48.4%	46.5%	48.4%	50.6%	51.3%	48.5%	48.2%	55.7%	55.9%	55.0%
OPC/CPC共に1又は2		260	240	256	316	293	275	297	307	324	292
社会復帰率		41.1%	38.6%	41.3%	44.3%	43.1%	41.8%	43.7%	46.1%	50.0%	46.6%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		5,073	4,893	5,103	5,200	5,153	5,093	5,332	5,397	5,332	5,522
1ヵ月後、生存		649	651	662	714	733	782	743	818	767	717
生存率		12.8%	13.3%	13.0%	13.7%	14.2%	15.4%	13.9%	15.2%	14.4%	13.0%
OPC/CPC共に1又は2		428	418	417	442	456	507	480	532	489	443
社会復帰率		8.4%	8.5%	8.2%	8.5%	8.8%	10.0%	9.0%	9.9%	9.2%	8.0%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目撃がない心原性心肺機能停止傷病者		42,659	43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344	47,437

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

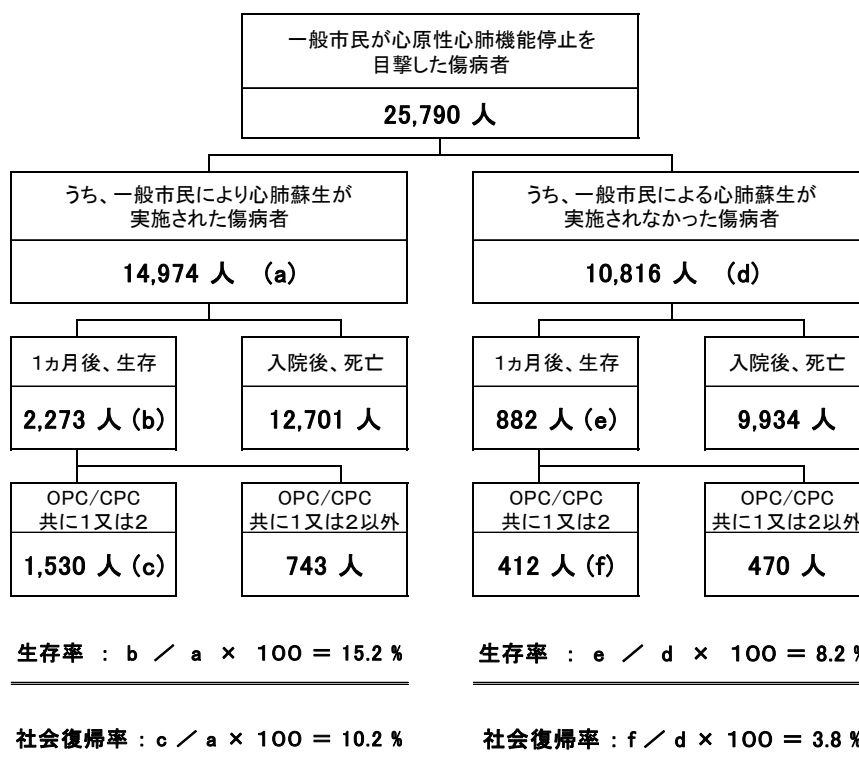
令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,790人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万4,974人(58.1%)となっている。そのうち1ヵ月後生存者は2,273人、1ヵ月後生存率は15.2%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率8.2%と比較して約1.9倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰率は1,530人、1ヵ月後社会復帰率は10.2%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率3.8%と比較して約2.7倍高くなっている。

また、平成23年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ1.0ポイント、0.3ポイント上昇している。(第94図、第95表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第94図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和2年）



第95表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789	14,974
	1ヵ月後、生存	1,642	1,741	1,932	2,106	2,195	2,359	2,404	2,618	2,561	2,273
	生存率	14.2%	14.2%	14.8%	15.4%	16.1%	16.4%	16.6%	17.5%	17.3%	15.2%
	OPC/CPC共に1又は2	1,142	1,193	1,392	1,476	1,594	1,681	1,724	1,873	1,820	1,530
	社会復帰率	9.9%	9.7%	10.7%	10.8%	11.7%	11.7%	11.9%	12.5%	12.3%	10.2%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		11,760	11,549	12,454	11,576	10,824	11,215	11,090	10,791	10,771	10,816
	1ヵ月後、生存	1,013	995	1,103	976	991	1,041	1,040	966	998	882
	生存率	8.6%	8.6%	8.9%	8.4%	9.2%	9.3%	9.4%	9.0%	9.3%	8.2%
	OPC/CPC共に1又は2	535	517	619	496	509	545	508	482	471	412
	社会復帰率	4.5%	4.5%	5.0%	4.3%	4.7%	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%	3.8%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

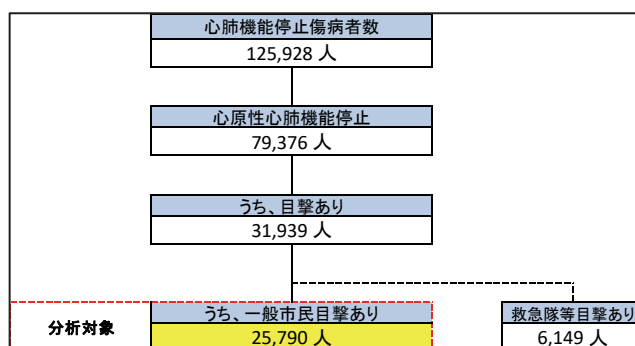
4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,790人のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は53.2%となっており、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後生存率10.4%と比較して約5.1倍高くなっている。

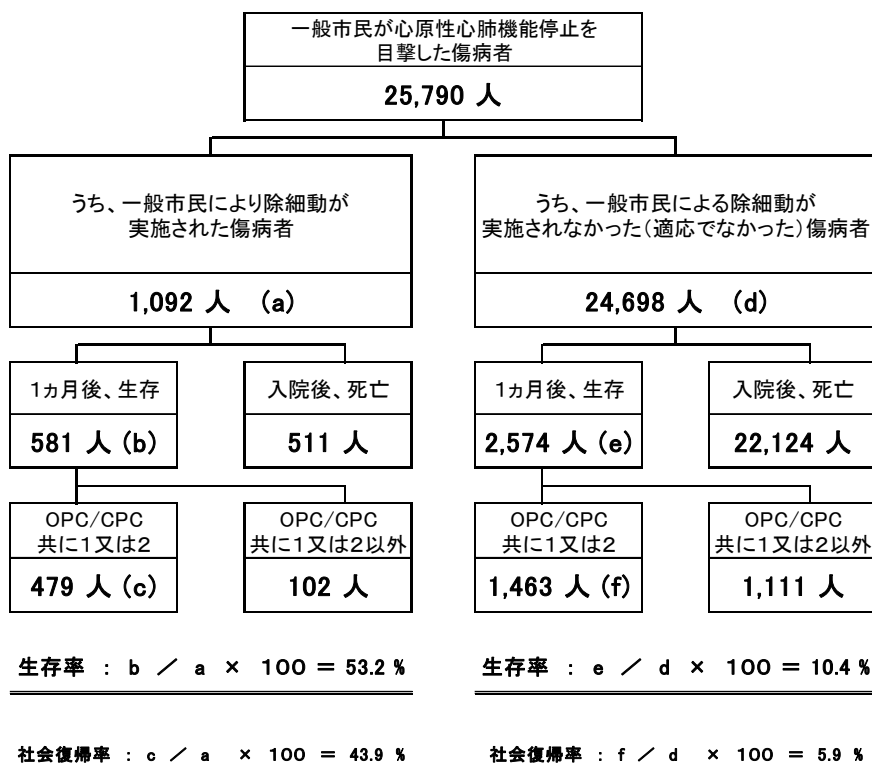
また、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は43.9%であり、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後社会復帰率5.9%と比較して約7.4倍高くなっている。

さらに平成23年と比較すると、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ8.1ポイント、5.0ポイント上昇している。（第96図、第97表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第96図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（令和2年）



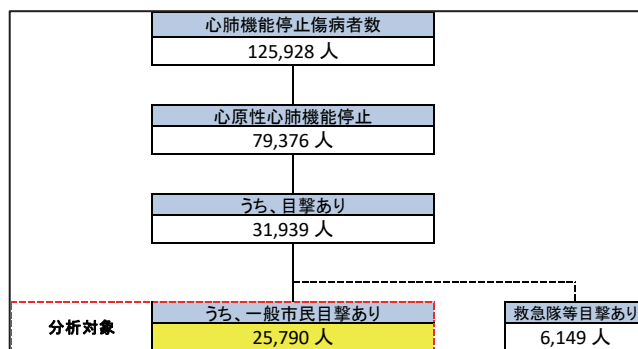
第97表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790
うち、一般市民により除細動が実施された傷病者		738	881	907	1,030	1,103	1,204	1,260	1,254	1,311	1,092
1ヵ月後、生存		333	365	455	519	596	642	674	701	703	581
生存率		45.1%	41.4%	50.2%	50.4%	54.0%	53.3%	53.5%	55.9%	53.6%	53.2%
OPC/CPC共に1又は2		287	317	388	446	508	547	576	605	603	479
社会復帰率		38.9%	36.0%	42.8%	43.3%	46.1%	45.4%	45.7%	48.2%	46.0%	43.9%
うち、一般市民による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		22,558	22,916	24,562	24,225	23,393	24,365	24,278	24,502	24,249	24,698
1ヵ月後、生存		2,322	2,371	2,580	2,563	2,590	2,758	2,770	2,883	2,856	2,574
生存率		10.3%	10.3%	10.5%	10.6%	11.1%	11.3%	11.4%	11.8%	11.8%	10.4%
OPC/CPC共に1又は2		1,390	1,393	1,587	1,526	1,595	1,679	1,656	1,750	1,688	1,463
社会復帰率		6.2%	6.1%	6.5%	6.3%	6.8%	6.9%	6.8%	7.1%	7.0%	5.9%
うち、一般市民による除細動の適応有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

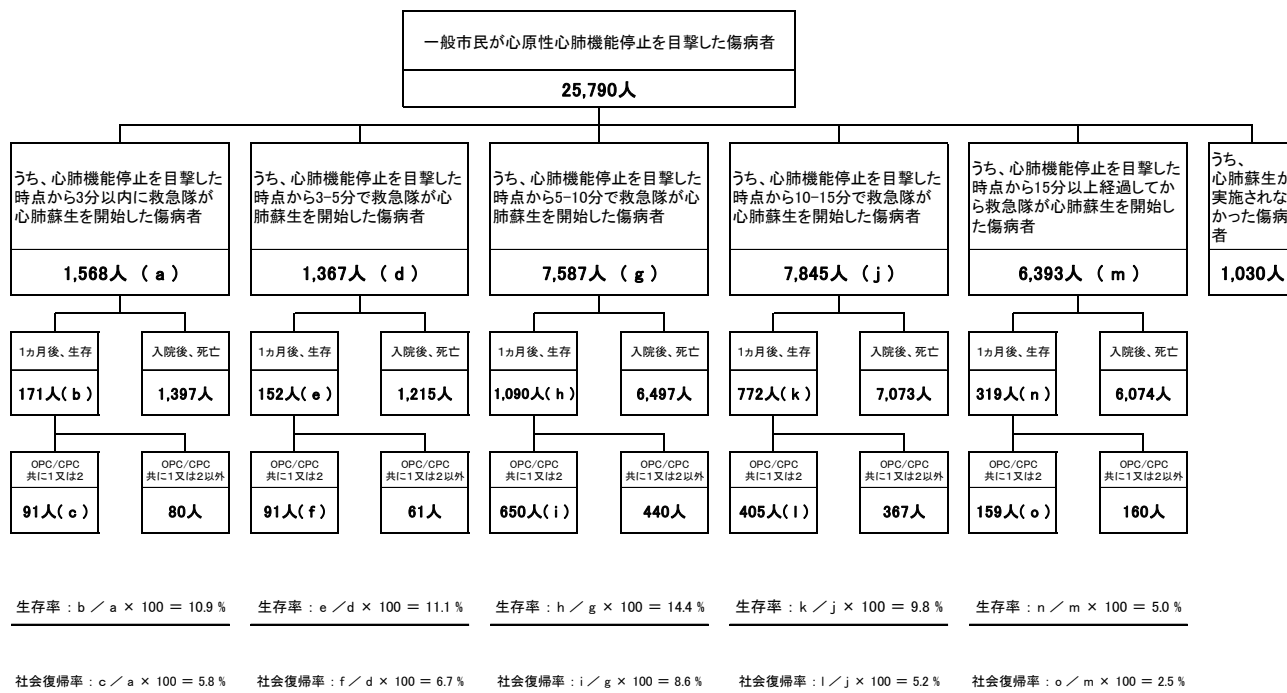
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,790人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分以内を実施された場合の1ヵ月後生存率は10.9%~14.4%で、1ヵ月後社会復帰率は5.8%~8.6%であった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を経過すると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。(第98図、第99表及び第100図参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



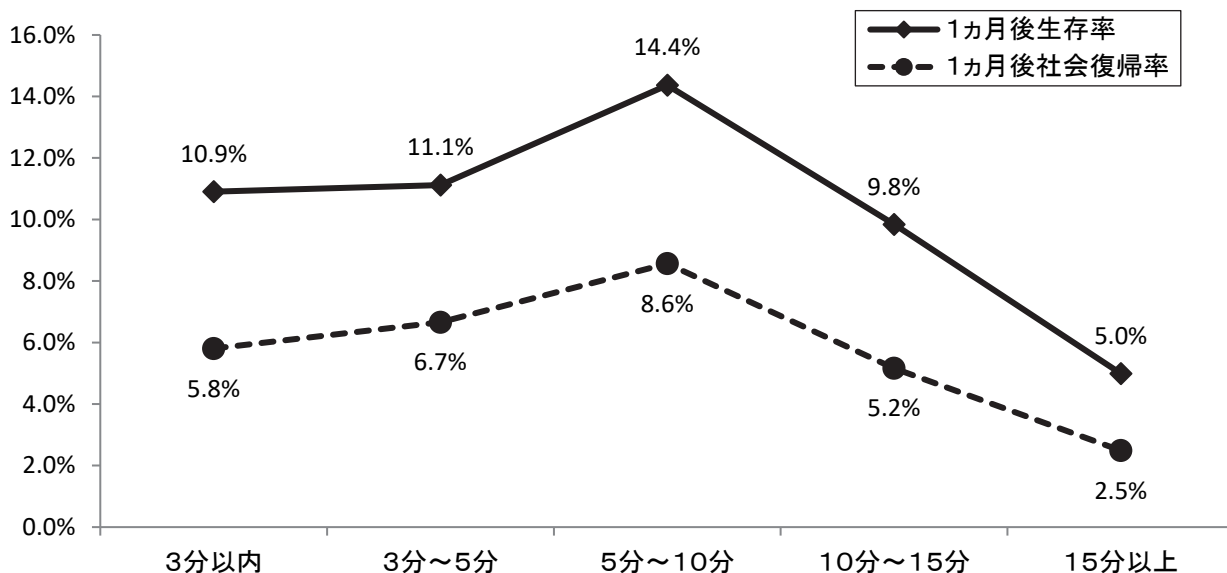
第98図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率 (令和2年)



第99表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年									
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1,727	1,719	1,667	1,697	1,569	1,604	1,698	1,659	1,701	1,568
1ヵ月後、生存	230	205	193	208	208	198	222	213	223	171
生存率	13.3%	11.9%	11.6%	12.3%	13.3%	12.3%	13.1%	12.8%	13.1%	10.9%
OPC/CPC共に1又は2	145	123	118	124	129	124	135	130	138	91
社会復帰率	8.4%	7.2%	7.1%	7.3%	8.2%	7.7%	8.0%	7.8%	8.1%	5.8%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1,615	1,746	1,712	1,580	1,621	1,555	1,577	1,580	1,578	1,367
1ヵ月後、生存	219	239	235	210	214	187	194	204	208	152
生存率	13.6%	13.7%	13.7%	13.3%	13.2%	12.0%	12.3%	12.9%	13.2%	11.1%
OPC/CPC共に1又は2	134	147	156	122	141	119	117	118	120	91
社会復帰率	8.3%	8.4%	9.1%	7.7%	8.7%	7.7%	7.4%	7.5%	7.6%	6.7%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	7,907	7,981	8,278	8,509	8,079	8,472	8,268	8,112	8,072	7,587
1ヵ月後、生存	1,077	1,057	1,098	1,171	1,142	1,256	1,257	1,216	1,220	1,090
生存率	13.6%	13.2%	13.3%	13.8%	14.1%	14.8%	15.2%	15.0%	15.1%	14.4%
OPC/CPC共に1又は2	697	647	708	726	747	808	779	766	740	650
社会復帰率	8.8%	8.1%	8.6%	8.5%	9.2%	9.5%	9.4%	9.4%	9.2%	8.6%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	5,387	6,336	6,797	7,075	6,921	7,360	7,306	7,369	7,321	7,845
1ヵ月後、生存	479	602	625	709	744	833	800	829	829	772
生存率	8.9%	9.5%	9.2%	10.0%	10.7%	11.3%	10.9%	11.2%	11.3%	9.8%
OPC/CPC共に1又は2	265	339	364	416	420	483	465	486	451	405
社会復帰率	4.9%	5.4%	5.4%	5.9%	6.1%	6.6%	6.4%	6.6%	6.2%	5.2%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	6,041	5,219	5,408	5,587	5,383	5,602	5,895	5,953	5,754	6,393
1ヵ月後、生存	292	229	262	242	254	319	329	322	309	319
生存率	4.8%	4.4%	4.8%	4.3%	4.7%	5.7%	5.6%	5.4%	5.4%	5.0%
OPC/CPC共に1又は2	139	101	143	120	121	157	170	162	164	159
社会復帰率	2.3%	1.9%	2.6%	2.1%	2.2%	2.8%	2.9%	2.7%	2.9%	2.5%
うち、心肺蘇生を実施しなかった傷病者										
うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の傷病者	619	796	796	807	923	976	794	1,083	1,134	1,030

第100図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和2年）



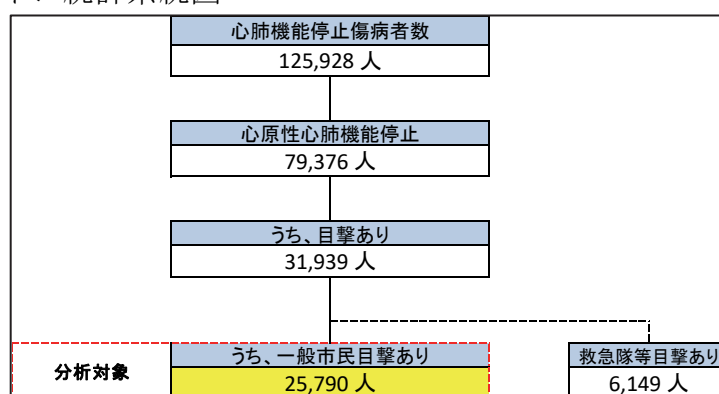
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,790人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は29.7%となっており、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率7.1%と比較して約4.2倍高くなっている。

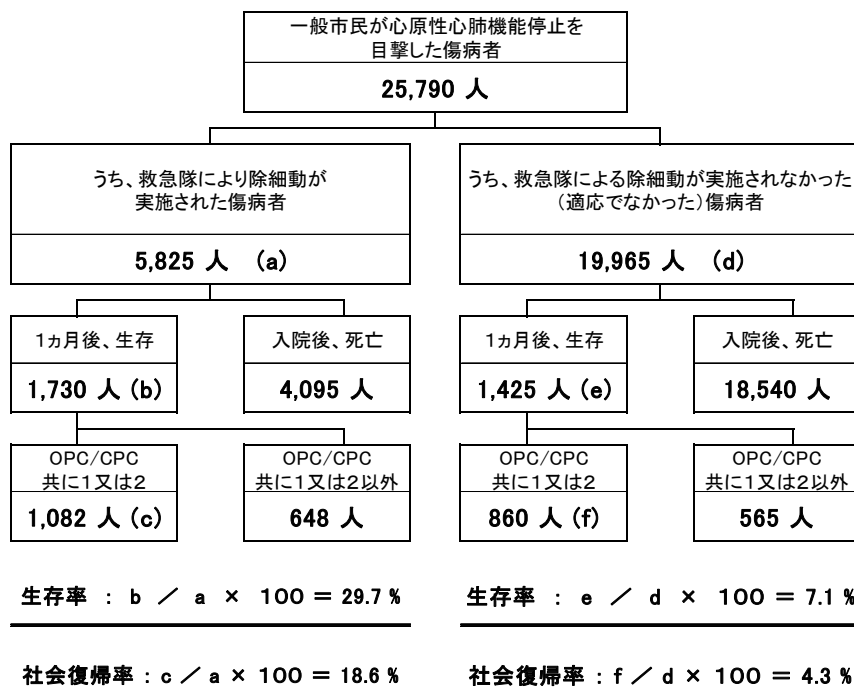
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は18.6%であり、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率4.3%と比較して約4.3倍高くなっている。

さらに平成23年と比較すると、救急隊活動により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ3.2ポイント、0.7ポイント上昇している。（第101図、第102表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第101図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和2年）



第102表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

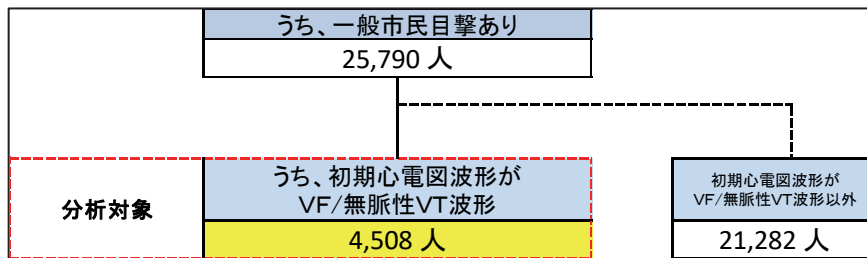
区 分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		23,296	23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		5,893	5,910	5,911	5,973	5,790	6,115	6,061	6,025	5,860	5,825
	1ヵ月後、生存	1,560	1,622	1,695	1,689	1,738	1,882	1,829	1,828	1,864	1,730
	生存率	26.5%	27.4%	28.7%	28.3%	30.0%	30.8%	30.2%	30.3%	31.8%	29.7%
	OPC/CPG共に1又は2	1,056	1,059	1,180	1,129	1,175	1,269	1,204	1,232	1,225	1,082
	社会復帰率	17.9%	17.9%	20.0%	18.9%	20.3%	20.8%	19.9%	20.4%	20.9%	18.6%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった (適応でなかった)傷病者		17,403	17,887	19,558	19,267	18,706	19,454	19,477	19,731	19,700	19,965
	1ヵ月後、生存	1,095	1,114	1,340	1,392	1,444	1,518	1,615	1,756	1,695	1,425
	生存率	6.3%	6.2%	6.9%	7.2%	7.7%	7.8%	8.3%	8.9%	8.6%	7.1%
	OPC/CPG共に1又は2	621	651	831	842	927	957	1,028	1,123	1,066	860
	社会復帰率	3.6%	3.6%	4.2%	4.4%	5.0%	4.9%	5.3%	5.7%	5.4%	4.3%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

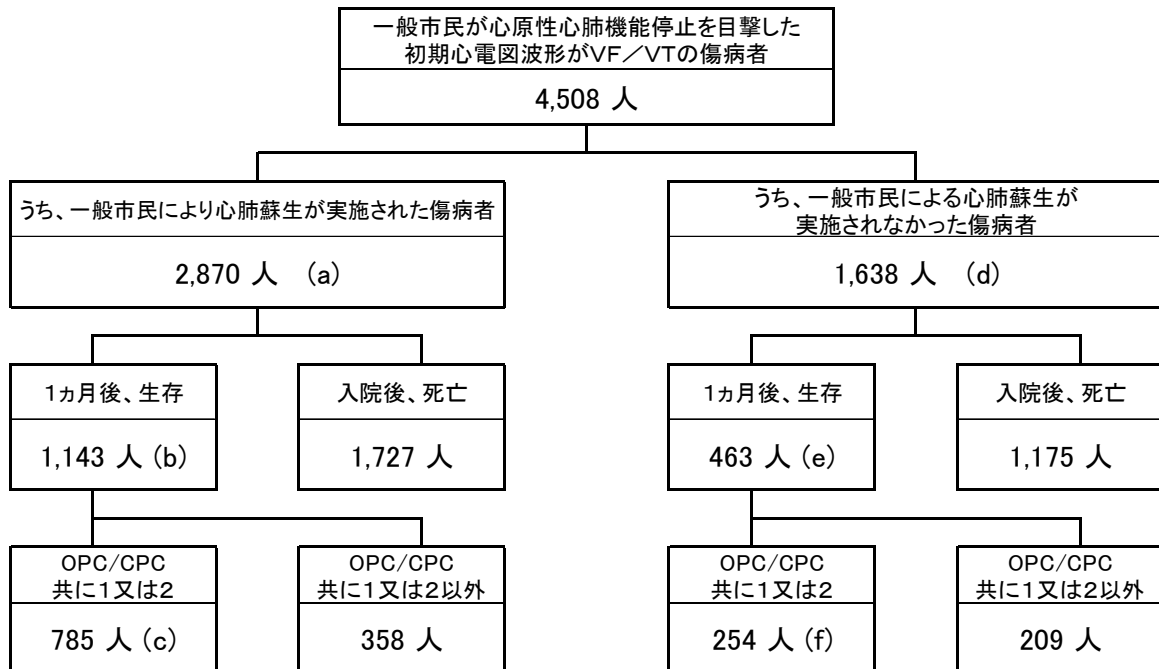
令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,508人のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率は39.8%、1ヵ月後社会復帰率は27.4%であり、心肺蘇生が実施されなかった傷病者と比較し、1ヵ月後生存率は約1.4倍、1ヵ月後社会復帰率は約1.8倍高くなっている。

また、平成23年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ6.1ポイント、2.6ポイント上昇している。（第103図、第104表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第103図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和2年）



生存率 : $b / a \times 100 = 39.8\%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 27.4\%$

生存率 : $e / d \times 100 = 28.3\%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 15.5\%$

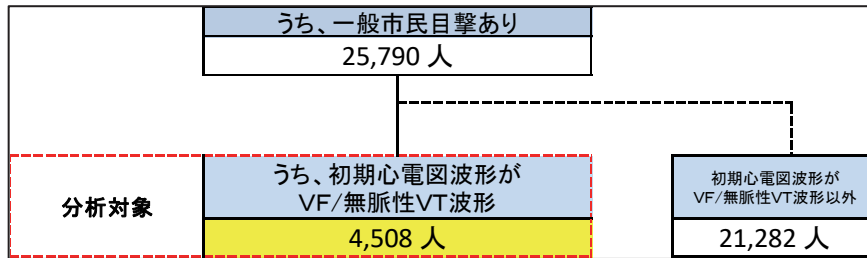
第104表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		2,580	2,674	2,798	2,774	2,808	2,962	2,903	2,941	2,868	2,870
	1ヵ月後、生存	870	961	977	1,051	1,086	1,220	1,142	1,187	1,206	1,143
	生存率	33.7%	35.9%	34.9%	37.9%	38.7%	41.2%	39.3%	40.4%	42.1%	39.8%
	OPC/CPC共に1又は2	641	675	737	760	815	892	839	891	872	785
	社会復帰率	24.8%	25.2%	26.3%	27.4%	29.0%	30.1%	28.9%	30.3%	30.4%	27.4%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		2,205	2,099	2,219	1,996	1,852	1,920	1,901	1,743	1,622	1,638
	1ヵ月後、生存	586	574	607	565	564	559	570	508	493	463
	生存率	26.6%	27.3%	27.4%	28.3%	30.5%	29.1%	30.0%	29.1%	30.4%	28.3%
	OPC/CPC共に1又は2	353	350	386	335	340	332	320	283	272	254
	社会復帰率	16.0%	16.7%	17.4%	16.8%	18.4%	17.3%	16.8%	16.2%	16.8%	15.5%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

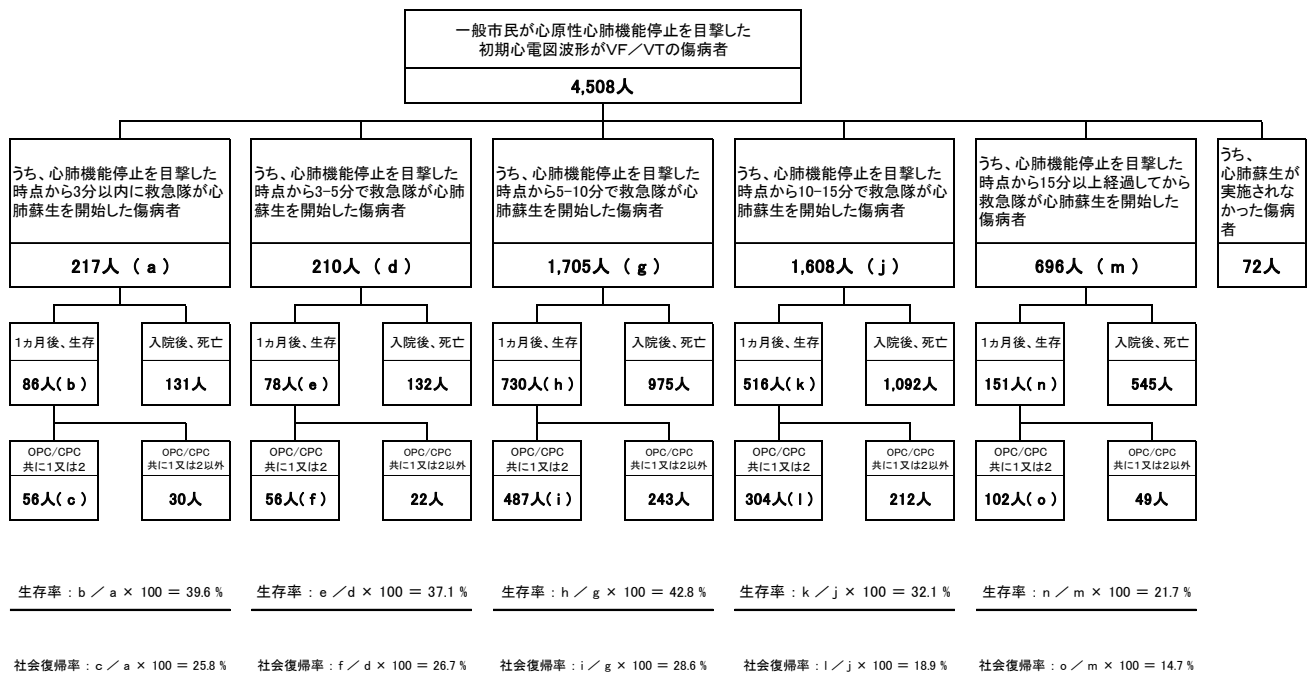
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,508人のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が10分以内の場合、1ヵ月後生存率は37.1%～42.8%で、1ヵ月後社会復帰率は25.8%～28.6%であった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第105図、第106表及び第107図参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



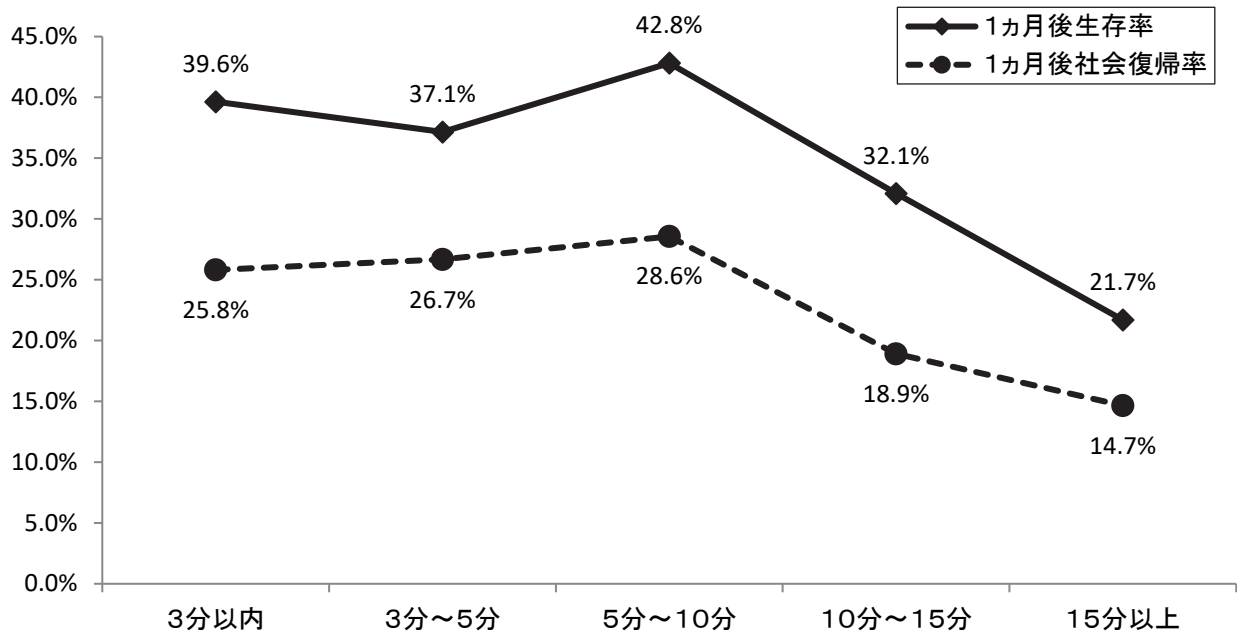
第105図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和2年）



第106表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/V Tの傷病者		4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	314	321	301	285	268	230	257	243	244	217
	生存率	37.3%	35.8%	33.6%	38.9%	38.8%	43.5%	41.2%	42.0%	41.0%	39.6%
	OPC/CPC共に1又は2	82	80	74	77	77	73	73	66	70	56
	社会復帰率	26.1%	24.9%	24.6%	27.0%	28.7%	31.7%	28.4%	27.2%	28.7%	25.8%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	363	381	374	326	321	290	278	260	277	210
	生存率	147	158	152	134	136	118	109	101	110	78
	OPC/CPC共に1又は2	40.5%	41.5%	40.6%	41.1%	42.4%	40.7%	39.2%	38.8%	39.7%	37.1%
	社会復帰率	105	109	110	88	97	88	71	75	71	56
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	2,064	2,046	1,978	2,007	1,923	2,012	1,954	1,932	1,798	1,705
	生存率	715	746	727	792	782	826	838	805	778	730
	OPC/CPC共に1又は2	34.6%	36.5%	36.8%	39.5%	40.7%	41.1%	42.9%	41.7%	43.3%	42.8%
	社会復帰率	514	518	526	539	574	593	574	575	550	487
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	1,170	1,369	1,451	1,417	1,454	1,590	1,554	1,522	1,475	1,608
	生存率	307	381	405	451	467	544	495	521	525	516
	OPC/CPC共に1又は2	26.2%	27.8%	27.9%	31.8%	32.1%	34.2%	31.9%	34.2%	35.6%	32.1%
	社会復帰率	190	241	266	303	300	360	330	355	327	304
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1か月後、生存	824	608	699	686	641	698	733	671	625	696
	生存率	158	110	100	108	133	158	144	133	148	151
	OPC/CPC共に1又は2	19.2%	18.1%	14.3%	15.7%	20.7%	22.6%	19.6%	19.8%	23.7%	21.7%
	社会復帰率	94	57	69	70	82	82	92	75	94	102
うち、心肺蘇生が実施されなかった傷病者		50	23	214	49	53	62	28	56	71	72

第107図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和2年）

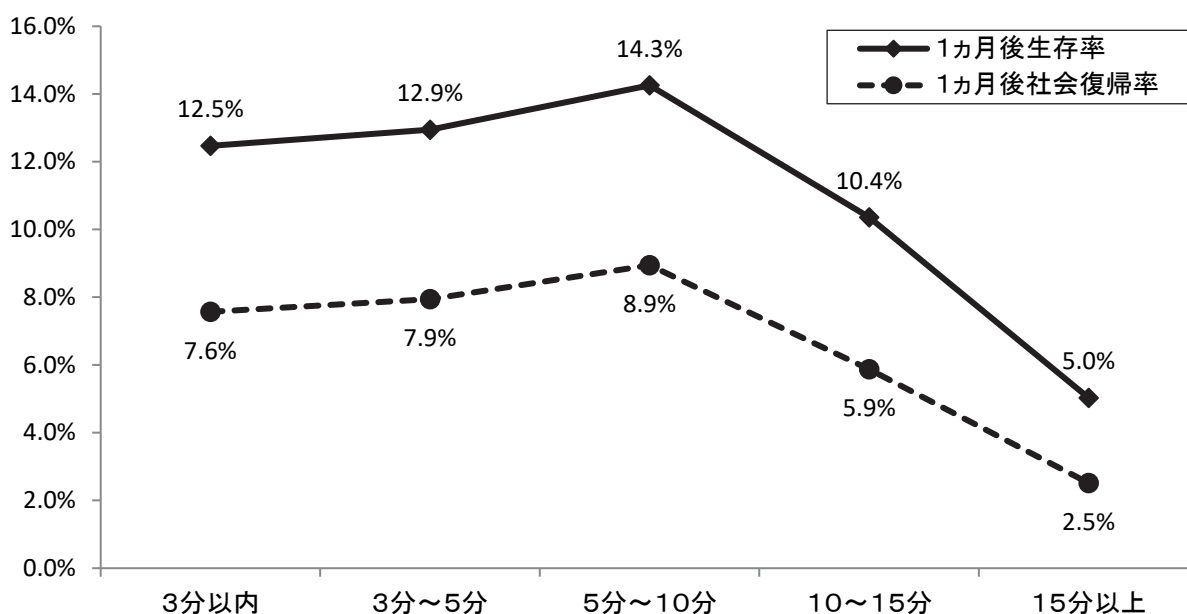


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年集計）

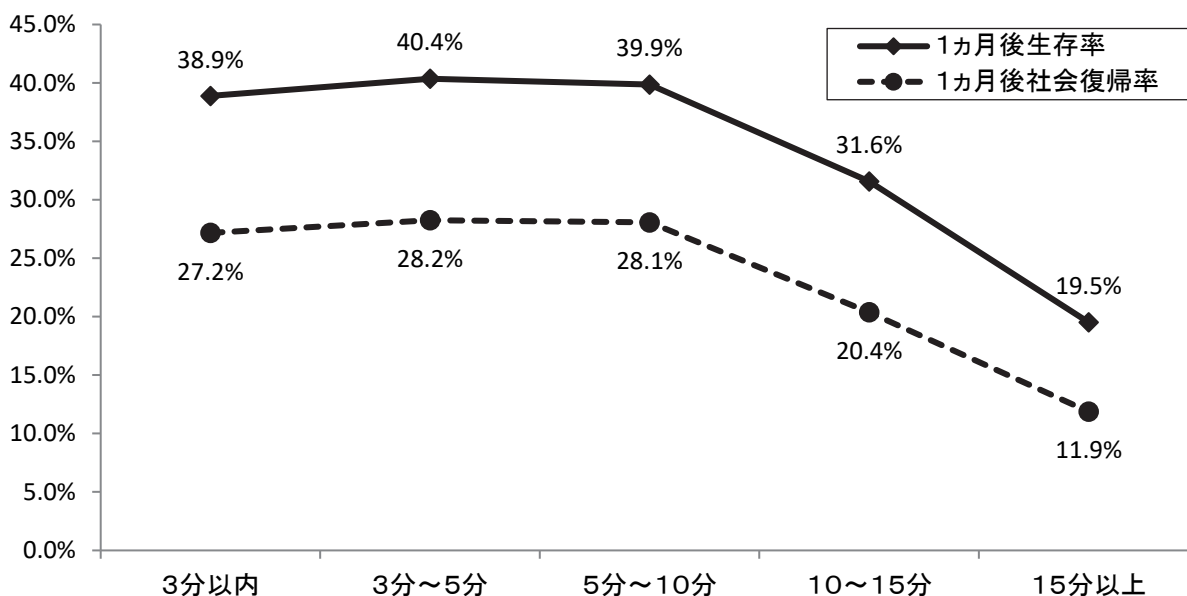
平成 23 年から令和 2 年までの 10 ヶ年集計のうち、5 分～10 分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した場合の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 14.3%、8.9%であった。

救急隊が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の場合は、救急隊が心肺蘇生を開始するまで 5 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 108 図、第 109 図参照）

第108図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年集計）



第109図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V T の傷病者（10 ヶ年集計）



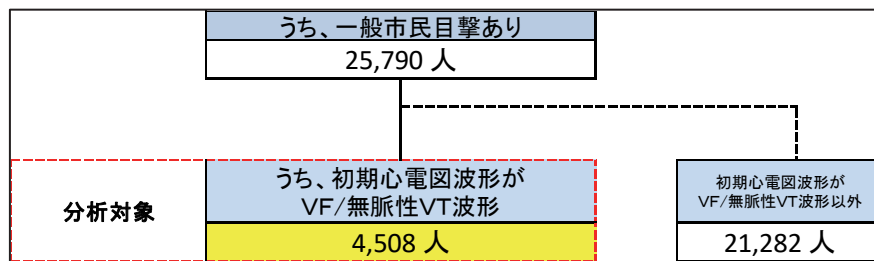
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

令和2年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,508人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は35.3%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率は58.6%であった。

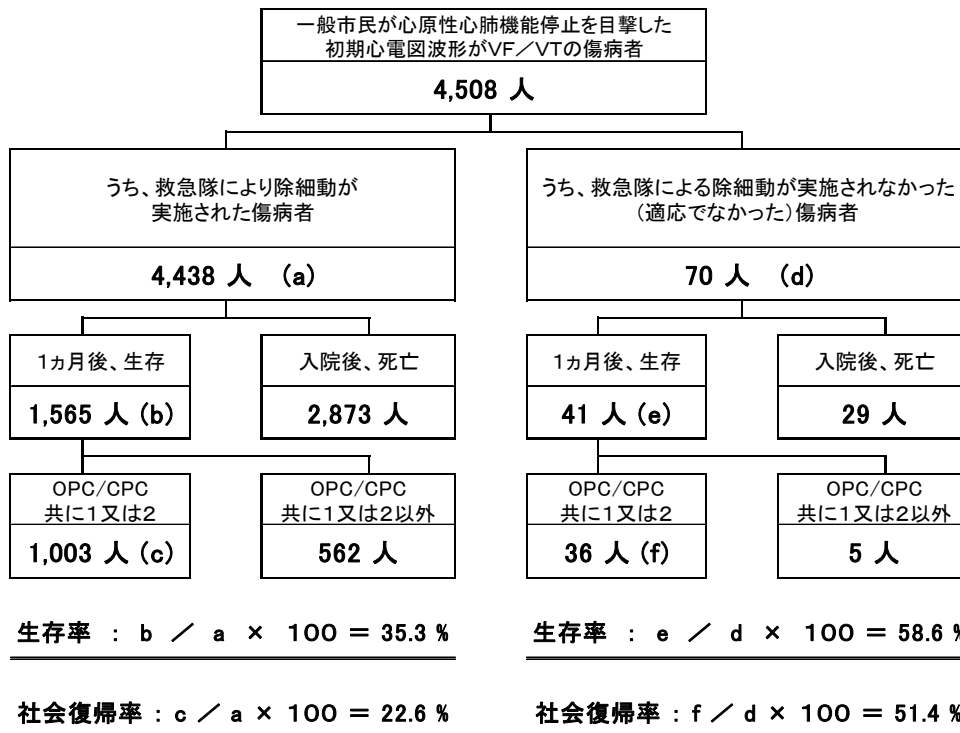
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は22.6%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率は51.4%であった。

平成23年と比較すると、救急隊により除細動を実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ4.7ポイント、1.7ポイント上昇している。（第110図、第111表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第110図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和2年）



第111表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,785	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		4,657	4,627	4,551	4,588	4,446	4,686	4,631	4,519	4,422	4,438
1ヵ月後、生存		1,427	1,496	1,520	1,550	1,570	1,702	1,658	1,635	1,667	1,565
生存率		30.6%	32.3%	33.4%	33.8%	35.3%	36.3%	35.8%	36.2%	37.7%	35.3%
OPC/CPC共に1又は2		971	993	1,072	1,043	1,091	1,167	1,111	1,128	1,119	1,003
社会復帰率		20.9%	21.5%	23.6%	22.7%	24.5%	24.9%	24.0%	25.0%	25.3%	22.6%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった(適応でなかった)傷病者		128	146	466	182	214	196	173	165	68	70
1ヵ月後、生存		29	39	64	66	80	77	54	60	32	41
生存率		22.7%	26.7%	13.7%	36.3%	37.4%	39.3%	31.2%	36.4%	47.1%	58.6%
OPC/CPC共に1又は2		23	32	51	52	64	57	48	46	25	36
社会復帰率		18.0%	21.9%	10.9%	28.6%	29.9%	29.1%	27.7%	27.9%	36.8%	51.4%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

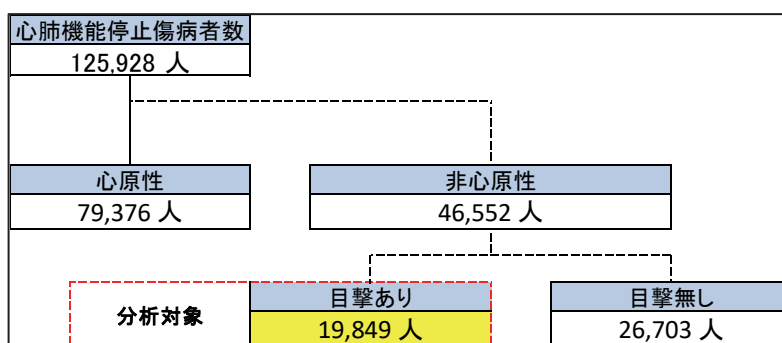
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

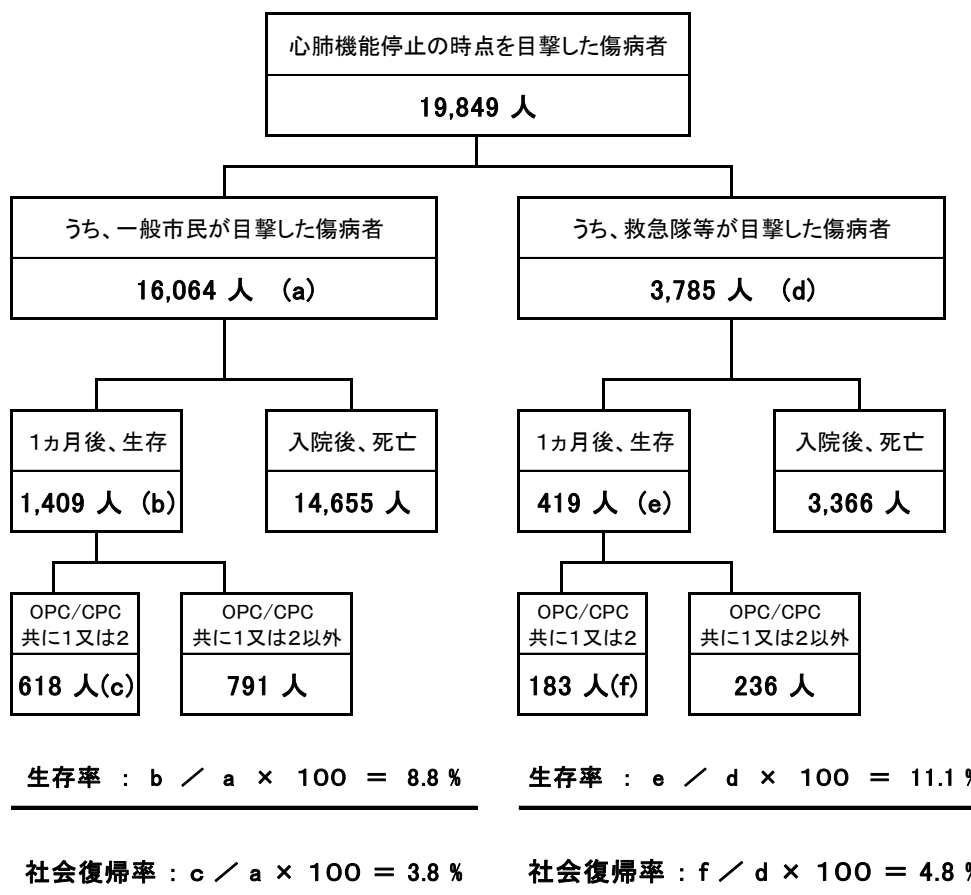
令和2年中に非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者1万9,849人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は8.8%で、1ヵ月後社会復帰率は3.8%であった。平成23年と比較すると、それぞれ0.8ポイント、0.9ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は11.1%で、1ヵ月後社会復帰率は4.8%であった。平成23年と比較すると、それぞれ2.4ポイント、1.3ポイント上昇している。(第112図、第113表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第112図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率 (令和2年)



第113表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10カ年比較）

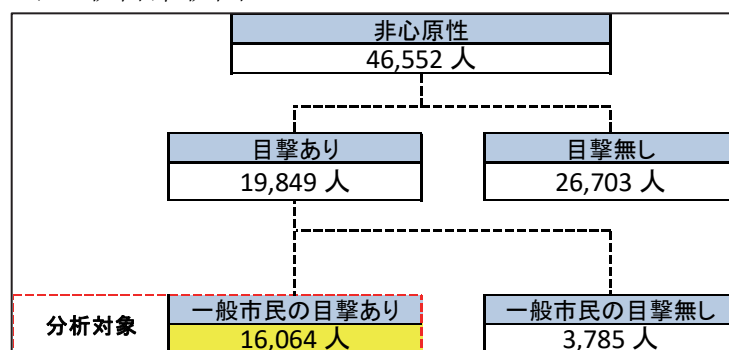
区分	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
非心原性的心肺機能停止傷病者		55,449	54,843	48,590	49,810	49,724	48,445	48,716	48,318	47,387	46,552
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		23,498	23,565	20,643	21,016	21,184	21,175	21,049	21,133	20,592	19,849
うち、一般市民が目撃した傷病者		18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777	16,064
1ヵ月後、生存		1,502	1,609	1,572	1,525	1,538	1,691	1,695	1,769	1,739	1,409
生存率		8.0%	8.5%	9.5%	9.1%	9.0%	9.9%	9.9%	10.3%	10.4%	8.8%
OPC/CPC共に1又は2		546	579	634	594	616	738	729	841	770	618
社会復帰率		2.9%	3.1%	3.8%	3.5%	3.6%	4.3%	4.3%	4.9%	4.6%	3.8%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		4,780	4,662	4,097	4,214	4,068	4,016	3,918	3,947	3,815	3,785
1ヵ月後、生存		418	475	396	427	431	463	450	466	449	419
生存率		8.7%	10.2%	9.7%	10.1%	10.6%	11.5%	11.5%	11.8%	11.8%	11.1%
OPC/CPC共に1又は2		165	196	185	180	181	211	204	214	229	183
社会復帰率		3.5%	4.2%	4.5%	4.3%	4.4%	5.3%	5.2%	5.4%	6.0%	4.8%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目撃がない非心原性心肺機能停止傷病者		31,951	31,278	27,602	28,561	28,540	27,270	27,667	27,185	26,795	26,703

2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

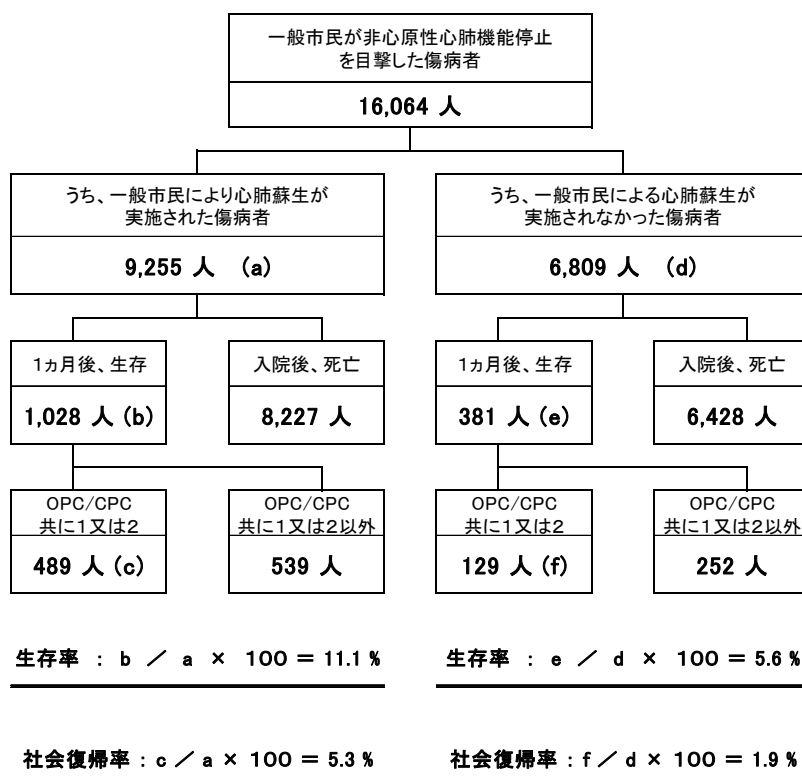
令和2年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は1万6,064人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は9,255人(57.6%)であった。そのうち、1ヵ月後生存者は1,028人、1ヵ月後生存率は11.1%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率5.6%と比較して約2.0倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は489人、1ヵ月後社会復帰率は5.3%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率1.9%と比較して約2.8倍高くなっている。

平成23年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ0.8ポイント、0.9ポイント上昇している。(第114図、第115表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第114図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率(令和2年)



第115表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した傷病者	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777	16,064
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者	8,738	9,250	8,295	8,938	9,240	9,293	9,600	9,932	9,659	9,255
1か月後、生存	897	965	933	1,000	1,010	1,149	1,192	1,277	1,219	1,028
生存率	10.3%	10.4%	11.2%	11.2%	10.9%	12.4%	12.4%	12.9%	12.6%	11.1%
OPC/CPC共に1又は2	385	418	423	462	456	550	572	674	605	489
社会復帰率	4.4%	4.5%	5.1%	5.2%	4.9%	5.9%	6.0%	6.8%	6.3%	5.3%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者	9,980	9,653	8,251	7,864	7,876	7,866	7,531	7,254	7,118	6,809
1か月後、生存	605	644	639	525	528	542	503	492	520	381
生存率	6.1%	6.7%	7.7%	6.7%	6.7%	6.9%	6.7%	6.8%	7.3%	5.6%
OPC/CPC共に1又は2	161	161	211	132	160	188	157	167	165	129
社会復帰率	1.6%	1.7%	2.6%	1.7%	2.0%	2.4%	2.1%	2.3%	2.3%	1.9%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

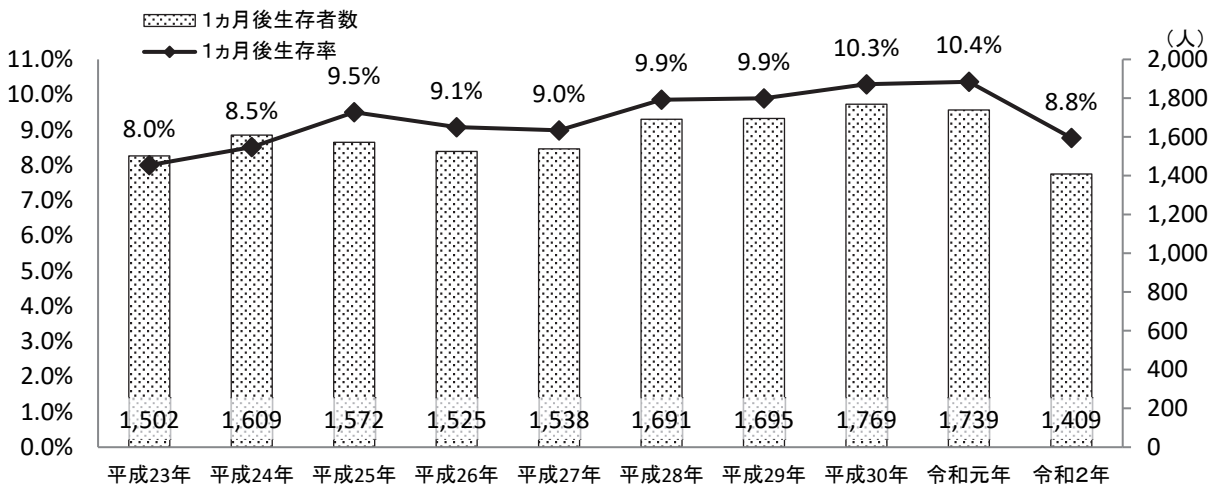
3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和2年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は8.8%であり、1ヵ月後社会復帰率は3.8%であった。（第116図、第117図参照）

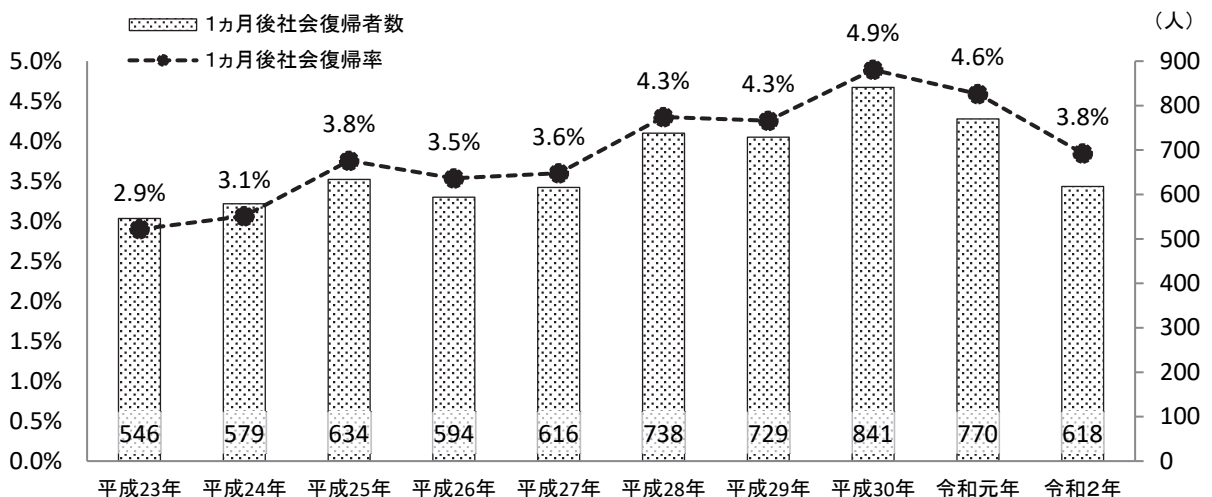
平成23年から令和2年までの10ヵ年集計による、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.3%であり、1ヵ月後社会復帰率は3.9%であった。（別表22参照）

一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者について、年齢区分別にみると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに満0～9歳が最も高い。（第118表参照）10ヵ年における都道府県別の1ヵ月後生存率は、島根県（16.9%）、沖縄県（16.6%）、鳥取県（15.1%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、島根県（10.2%）、佐賀県（7.9%）、沖縄県（7.1%）等が高くなっている。（別表22参照）

第116図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



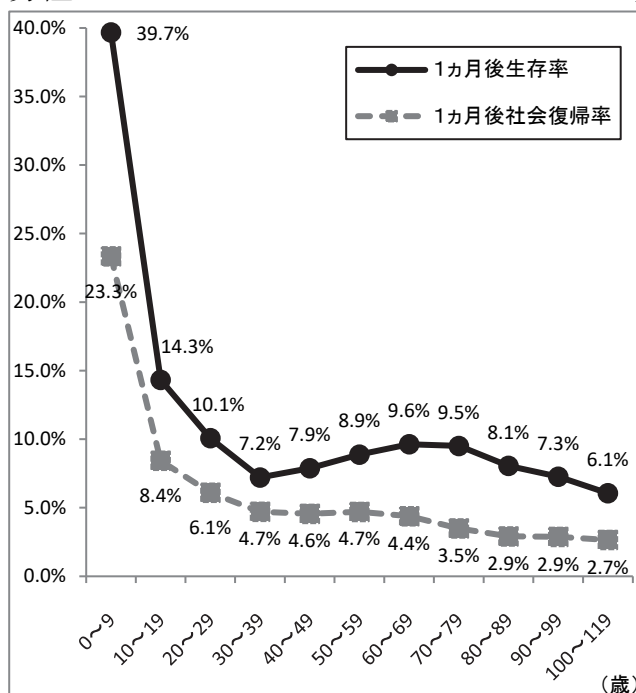
第117図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



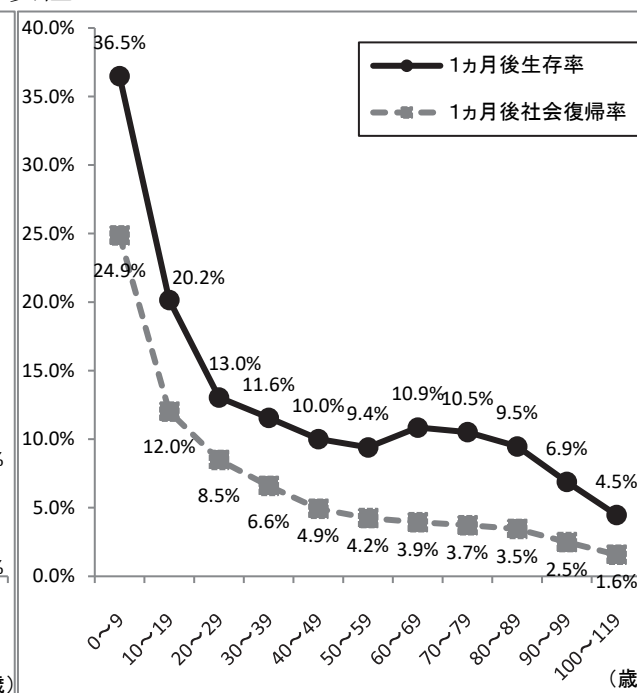
第118表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性						女性				
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率												
年齢区分	0～9	10,548	1,941	1,157	459	39.7%	270	23.3%	784	286	36.5%	195	24.9%
	10～19	7,974	1,821	1,305	187	14.3%	110	8.4%	516	104	20.2%	62	12.0%
	20～29	16,041	3,180	2,214	223	10.1%	135	6.1%	966	126	13.0%	82	8.5%
	30～39	25,110	4,160	2,871	207	7.2%	135	4.7%	1,289	149	11.6%	85	6.6%
	40～49	52,264	7,557	5,000	394	7.9%	228	4.6%	2,557	256	10.0%	126	4.9%
	50～59	81,228	10,595	7,086	629	8.9%	333	4.7%	3,509	330	9.4%	149	4.2%
	60～69	163,800	21,252	14,202	1,368	9.6%	622	4.4%	7,050	765	10.9%	278	3.9%
	70～79	288,953	38,972	25,330	2,408	9.5%	884	3.5%	13,642	1,435	10.5%	509	3.7%
	80～89	418,577	55,813	30,490	2,455	8.1%	888	2.9%	25,323	2,398	9.5%	874	3.5%
	90～99	185,175	25,707	8,655	629	7.3%	249	2.9%	17,052	1,174	6.9%	426	2.5%
100～119	9,153	1,404	264	16	6.1%	7	2.7%	1,140	51	4.5%	18	1.6%	
不詳	0	0	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
合計	1,258,823	172,402	98,574	8,975	9.1%	3,861	3.9%	73,828	7,074	9.6%	2,804	3.8%	

男性



女性



4 用語の定義及び収集方法について

(「平成20年度救急統計活用検討会」報告書による)

(1) ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

(2) 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T傷病者

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の時点を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む。以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施傷病者

A E D又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したものの。

●除細動未実施傷病者

A E D又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、A E Dを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊または救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した傷病者については、心電図波形上、V F、無脈性V Tが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、V F、無脈性V T」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(C P C)、全身機能カテゴリー(O P C)が共に1又は2であったものをいう。

●C P C、O P C

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (Q O L : Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー (C P C : Cerebral Performance Categories) と全身機能カテゴリー (O P C : Overall Performance Categories) に分類し評価している。

<p>●脳機能カテゴリー(CPC)</p> <p>(1) CPC1:機能良好 意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。</p> <p>(2) CPC2:中等度障害 意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。</p> <p>(3) CPC3:高度障害 意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。</p> <p>(4) CPC4:昏睡 昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。</p> <p>(5) CPC5:死亡、若しくは脳死</p> <p>●全身機能カテゴリー(OPC)</p> <p>(1) OPC1:機能良好 健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。</p> <p>(2) OPC2:中等度障害 意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。</p> <p>(3) OPC3:高度障害 意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。</p> <p>(4) OPC4:昏睡 CPC4に同じ。</p> <p>(5) OPC5:死亡、もしくは脳死 CPC5に同じ。</p>
--

(3) 収集方法、データクレンジング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____時____分							
<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他)							
<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊)							
<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)							
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 胸骨圧迫 <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし							
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____時____分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明							
<input type="checkbox"/> 口頭指導あり							
3. 初期心電図波形							
<input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)							
<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
4. 救急救命処置等の内容							
<input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 単相性) 初回除細動実施時刻 _____時____分 施行回数 _____回							
実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他							
<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ)							
<input type="checkbox"/> 静脈路確保							
<input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____時____分 投与回数 _____回							
5. 時間経過							
覚知 _____時____分 現着 _____時____分 接触 _____時____分 CPR開始 _____時____分 病院収容 _____時____分							
6. 心停止の推定原因							
<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性							
<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
7. 転帰及び予後							
・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____時____分							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
<u>○ 脳機能カテゴリー(CPC)</u>							
<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死							
<u>○ 全身機能カテゴリー(OPC)</u>							
<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死							

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止傷病者数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。

一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でない指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）

年 都道府県	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
北海道	5,378	5,507	5,294	5,567	5,401	5,545	5,605	5,697	5,679	5,652
青森県	1,654	1,798	1,725	1,680	1,674	1,657	1,637	1,612	1,607	1,584
岩手県	1,706	1,641	1,569	1,664	1,566	1,523	1,489	1,625	1,603	1,614
宮城県	2,549	2,237	2,180	2,271	2,283	2,358	2,255	2,490	2,556	2,419
秋田県	1,514	1,616	1,667	1,497	1,558	1,498	1,481	1,480	1,435	1,377
山形県	1,610	1,561	1,559	1,549	1,455	1,424	1,352	1,435	1,477	1,331
福島県	2,511	2,203	2,228	2,331	2,158	2,183	2,221	2,220	2,207	2,230
茨城県	3,174	3,242	3,181	3,126	3,070	2,975	3,147	3,279	3,221	3,123
栃木県	2,222	2,151	2,127	2,093	2,036	2,102	2,201	2,146	2,134	2,088
群馬県	2,140	2,151	2,090	2,250	2,161	2,041	2,123	2,240	2,210	2,199
埼玉県	6,497	6,851	6,795	6,818	6,505	6,889	7,176	7,115	7,067	7,512
千葉県	5,626	5,657	5,579	5,595	5,676	5,649	5,869	6,030	6,170	5,914
東京都	12,924	13,476	12,864	12,941	12,446	12,449	12,574	12,679	12,405	12,414
神奈川県	8,668	9,182	8,675	8,896	8,613	8,518	8,794	8,904	8,830	9,059
新潟県	3,091	3,085	2,945	2,916	2,824	2,867	2,858	2,893	2,831	2,590
富山県	1,250	1,191	1,114	1,095	1,040	1,085	1,052	1,164	1,069	1,060
石川県	1,043	1,147	965	1,099	1,105	1,090	1,118	1,107	1,121	1,020
福井県	728	684	742	727	747	771	743	785	764	705
山梨県	919	928	1,002	918	982	812	979	871	952	936
長野県	2,663	2,534	2,495	2,544	2,382	2,375	2,530	2,385	2,387	2,294
岐阜県	2,382	2,333	2,366	2,389	2,331	2,193	2,312	2,231	2,132	2,090
静岡県	4,318	4,490	4,302	4,152	4,143	3,998	4,208	4,034	3,931	3,895
愛知県	6,852	6,946	6,818	6,990	6,980	6,775	7,146	7,122	7,187	7,050
三重県	2,139	2,174	2,145	2,065	2,072	2,087	2,125	2,197	2,093	2,056
滋賀県	1,289	1,311	1,285	1,286	1,208	1,180	1,288	1,298	1,327	1,289
京都府	2,384	2,350	2,160	2,479	2,425	2,471	2,553	2,526	2,550	2,578
大阪府	7,586	7,705	7,558	7,658	7,791	7,855	8,175	8,389	8,193	8,343
兵庫県	4,920	4,926	4,878	4,868	4,757	4,842	4,993	4,964	4,922	5,112
奈良県	1,248	1,282	1,295	1,239	1,296	1,303	1,329	1,342	1,334	1,305
和歌山県	1,215	1,269	1,190	1,179	1,075	1,100	1,142	1,139	1,106	1,103
鳥取県	663	677	670	495	419	621	632	587	592	468
島根県	956	1,003	934	1,002	891	867	853	857	799	716
岡山県	1,878	1,903	1,791	1,840	1,842	1,898	1,898	1,957	1,824	1,794
広島県	2,447	2,277	2,345	2,351	2,349	2,123	2,251	2,227	2,379	2,350
山口県	1,442	1,457	1,408	1,342	1,376	1,414	1,392	1,343	1,424	1,356
徳島県	678	756	736	734	758	727	733	722	743	756
香川県	1,005	979	927	1,008	954	861	948	849	893	914
愛媛県	1,585	1,485	1,596	1,652	1,560	1,510	1,611	1,515	1,541	1,494
高知県	754	784	852	785	750	794	781	748	742	749
福岡県	4,345	4,296	3,256	4,118	4,050	4,265	4,365	4,496	4,214	4,365
佐賀県	873	734	816	841	850	815	916	840	810	866
長崎県	1,324	1,274	1,356	1,274	1,286	1,320	1,408	1,343	1,255	1,351
熊本県	1,790	1,838	1,696	1,686	1,730	1,708	1,722	1,719	1,669	1,693
大分県	1,143	1,053	1,125	1,101	981	1,109	1,171	1,117	1,053	1,125
宮崎県	1,018	1,023	996	1,029	1,121	1,137	1,046	1,116	1,081	1,172
鹿児島県	1,737	1,529	1,547	1,623	1,612	1,520	1,556	1,547	1,472	1,544
沖縄県	1,271	1,170	1,143	1,188	1,132	1,250	1,260	1,336	1,280	1,273
全国	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271	125,928

別表16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

年 都道府県	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
北海道	432	452	470	438	546	563	571	610	555	600
青森県	152	201	175	162	198	174	195	180	208	192
岩手県	193	194	186	190	192	180	194	175	215	223
宮城県	263	217	260	243	304	320	306	314	328	321
秋田県	183	223	181	146	195	205	168	182	191	169
山形県	169	173	159	153	198	188	169	186	173	173
福島県	324	266	302	317	284	298	286	295	272	302
茨城県	266	295	293	279	291	324	292	373	359	325
栃木県	204	221	251	212	231	263	252	268	269	299
群馬県	244	210	230	268	281	253	328	295	300	297
埼玉県	640	704	840	774	789	841	894	831	884	1,008
千葉県	436	504	517	536	544	517	543	622	705	702
東京都	1,051	1,243	1,506	1,572	1,207	1,364	1,458	1,459	1,429	1,460
神奈川県	803	905	918	965	985	1,044	1,084	1,238	1,100	1,135
新潟県	259	259	262	277	292	286	285	318	284	327
富山県	66	77	77	78	80	82	69	87	72	90
石川県	104	100	74	108	97	96	98	116	108	112
福井県	39	38	32	37	49	69	48	61	64	58
山梨県	81	100	102	105	103	96	112	104	136	133
長野県	230	224	221	249	231	239	257	241	236	281
岐阜県	208	231	217	275	237	251	290	299	261	271
静岡県	364	397	403	394	407	436	459	422	419	390
愛知県	812	866	926	913	948	959	954	925	962	859
三重県	164	185	188	223	229	242	250	267	247	252
滋賀県	107	111	127	133	139	131	118	123	145	143
京都府	237	228	206	247	249	286	292	298	316	341
大阪府	726	760	859	1,158	1,210	1,288	1,032	1,111	1,061	1,031
兵庫県	442	451	479	552	505	571	545	606	556	570
奈良県	127	155	181	159	182	195	194	208	192	209
和歌山県	81	94	92	102	117	92	110	93	117	123
鳥取県	59	67	70	56	59	78	71	77	71	45
島根県	130	113	97	98	109	97	89	77	74	81
岡山県	173	161	179	184	155	160	189	201	165	172
広島県	155	176	183	181	201	192	206	221	253	245
山口県	116	116	126	115	119	161	152	180	180	139
徳島県	60	65	55	59	62	62	72	57	50	58
香川県	70	71	74	70	66	66	74	67	57	91
愛媛県	160	130	178	194	187	171	189	196	191	180
高知県	52	64	84	65	60	81	80	68	80	63
福岡県	318	325	292	406	391	384	409	459	398	428
佐賀県	45	48	67	74	90	70	80	69	70	72
長崎県	116	128	141	158	134	151	174	178	161	160
熊本県	180	196	200	182	177	210	214	165	199	170
大分県	98	109	100	123	103	123	123	123	132	131
宮崎県	118	110	114	119	126	148	123	126	153	179
鹿児島県	159	152	188	180	180	176	203	182	178	146
沖縄県	120	133	133	150	133	171	147	212	213	218
全国	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789	14,974

別表17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動
が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
北海道	57	57	37	47	78	60	66	74	84	63
青森県	35	17	23	18	18	14	18	13	19	11
岩手県	30	25	16	13	23	13	23	20	25	21
宮城県	19	17	18	25	29	33	29	47	47	30
秋田県	8	23	9	16	9	8	12	15	22	18
山形県	11	15	16	11	20	21	28	19	24	12
福島県	15	32	34	27	17	32	30	33	37	30
茨城県	21	36	33	34	43	41	32	41	50	42
栃木県	10	31	30	15	20	21	31	29	17	21
群馬県	27	28	18	42	41	56	58	50	57	37
埼玉県	73	90	90	79	106	118	109	114	116	131
千葉県	97	105	77	71	101	98	95	111	127	93
東京都	203	255	252	272	289	317	354	321	337	247
神奈川県	99	128	117	126	135	150	144	168	178	144
新潟県	58	62	23	28	46	35	50	51	40	32
富山県	6	10	9	5	4	14	8	12	14	15
石川県	7	10	4	16	10	21	18	20	26	21
福井県	11	9	3	8	8	8	13	8	10	5
山梨県	7	11	11	15	13	11	14	9	11	14
長野県	18	27	14	23	22	26	29	25	27	25
岐阜県	31	33	30	52	44	48	54	35	46	34
静岡県	43	46	54	46	48	59	64	54	68	44
愛知県	87	107	90	82	86	110	96	109	118	107
三重県	19	34	33	26	34	29	55	38	36	22
滋賀県	14	20	20	23	19	25	22	18	20	22
京都府	20	30	14	26	25	25	34	34	44	40
大阪府	61	86	42	94	90	93	102	121	127	104
兵庫県	48	47	46	68	81	73	81	83	72	68
奈良県	19	28	13	13	13	11	22	22	16	16
和歌山県	8	10	7	11	12	12	14	17	17	12
鳥取県	7	11	14	9	7	5	11	12	4	6
島根県	25	15	7	15	7	12	10	9	8	12
岡山県	6	9	17	22	22	21	14	19	20	16
広島県	12	40	53	74	64	71	83	15	24	25
山口県	3	17	20	17	25	25	37	25	20	14
徳島県	10	6	9	12	3	12	11	7	8	10
香川県	7	4	10	6	5	10	6	3	7	10
愛媛県	6	17	14	11	15	13	11	19	15	16
高知県	11	28	8	4	9	8	11	8	17	11
福岡県	90	133	55	57	49	57	49	48	44	58
佐賀県	14	7	6	9	15	17	12	8	14	13
長崎県	9	11	13	7	16	19	17	9	14	16
熊本県	10	11	17	17	24	13	18	19	18	20
大分県	14	17	13	15	15	15	20	9	16	11
宮崎県	10	11	17	18	23	22	22	21	23	19
鹿児島県	20	17	11	14	18	15	18	22	23	13
沖縄県	17	19	22	25	14	51	47	54	61	41
全国	1,433	1,802	1,489	1,664	1,815	1,968	2,102	2,018	2,168	1,792

区分	令和元年				令和2年					
	一般市民が心原性心臓機能停止を 目撃した傷病者		一般市民が心原性心臓機能停止を 目撃した傷病者		1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			
	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰率	1か月後 生存者数	1か月後 社会復帰者数	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰率	1か月後 生存者数	1か月後 社会復帰者数		
北海道	984	151	15.3%	79	8.0%	1,061	127	12.0%	62	5.8%
青森県	351	27	7.7%	19	5.4%	349	39	11.2%	20	5.7%
岩手県	361	27	7.5%	14	3.9%	366	24	6.6%	17	4.6%
宮城県	594	80	13.5%	54	9.1%	561	63	11.2%	39	7.0%
秋田県	277	29	10.5%	19	6.9%	265	28	10.6%	16	6.0%
山形県	270	31	11.5%	22	8.1%	263	34	12.9%	25	9.5%
福島県	448	43	9.6%	15	3.3%	509	57	11.2%	24	4.7%
茨城県	584	66	11.3%	47	8.0%	577	65	11.3%	35	6.1%
栃木県	466	66	14.2%	41	8.8%	489	52	10.6%	38	7.8%
群馬県	506	55	10.9%	31	6.1%	517	60	11.6%	37	7.2%
埼玉県	1,675	232	13.9%	136	8.1%	1,851	200	10.8%	110	5.9%
千葉県	1,272	163	12.8%	107	8.4%	1,294	145	11.2%	85	6.6%
東京都	3,045	407	13.4%	287	9.4%	2,974	300	10.1%	188	6.3%
神奈川県	1,756	257	14.6%	151	8.6%	1,774	247	13.9%	143	8.1%
新潟県	458	51	11.1%	39	8.5%	495	48	9.7%	37	7.5%
富山県	147	29	19.7%	20	13.6%	151	20	13.2%	17	11.3%
石川県	163	36	22.1%	25	15.3%	164	31	18.9%	20	12.2%
福井県	116	15	12.9%	8	6.9%	105	7	6.7%	5	4.8%
山梨県	257	22	8.6%	14	5.4%	234	20	8.5%	12	5.1%
長野県	373	38	10.2%	31	8.3%	408	39	9.6%	26	6.4%
岐阜県	443	43	9.7%	34	7.7%	463	51	11.0%	38	8.2%
静岡県	768	81	10.5%	59	7.7%	705	59	8.4%	41	5.8%
愛知県	1,399	257	18.4%	170	12.2%	1,303	203	15.6%	130	10.0%
三重県	419	57	13.6%	43	10.3%	413	49	11.9%	29	7.0%
滋賀県	221	42	19.0%	29	13.1%	229	45	19.7%	34	14.8%
京都府	536	116	21.6%	74	13.8%	582	94	16.2%	52	8.9%
大阪府	1,944	282	14.5%	174	9.0%	1,996	262	13.1%	151	7.6%
兵庫県	969	151	15.6%	90	9.3%	998	134	13.4%	67	6.7%
奈良県	312	32	10.3%	20	6.4%	327	30	9.2%	21	6.4%
和歌山県	191	29	15.2%	18	9.4%	192	30	15.6%	19	9.9%
鳥取県	139	17	12.2%	9	6.5%	86	10	11.6%	4	4.7%
島根県	109	15	13.8%	15	13.8%	119	18	15.1%	17	14.3%
岡山県	288	39	13.5%	14	4.9%	270	35	13.0%	24	8.9%
広島県	430	59	13.7%	48	11.2%	430	62	14.4%	47	10.9%
山口県	294	36	12.2%	23	7.8%	242	30	12.4%	14	5.8%
徳島県	99	16	16.2%	12	12.1%	101	17	16.8%	11	10.9%
香川県	140	11	7.9%	5	3.6%	171	18	10.5%	12	7.0%
愛媛県	347	35	10.1%	22	6.3%	311	30	9.6%	23	7.4%
高知県	133	26	19.5%	16	12.0%	107	14	13.1%	8	7.5%
福岡県	572	124	21.7%	82	14.3%	624	130	20.8%	86	13.8%
佐賀県	123	30	24.4%	25	20.3%	129	23	17.8%	15	11.6%
長崎県	259	28	10.8%	21	8.1%	284	22	7.7%	15	5.3%
熊本県	284	37	13.0%	21	7.4%	256	30	11.7%	18	7.0%
大分県	212	28	13.2%	20	9.4%	210	22	10.5%	14	6.7%
宮崎県	236	25	10.6%	15	6.4%	268	36	13.4%	29	10.8%
鹿児島県	302	41	13.6%	24	7.9%	276	42	15.2%	31	11.2%
沖縄県	288	77	26.7%	49	17.0%	291	53	18.2%	36	12.4%
全国	25,560	3,559	13.9%	2,291	9.0%	25,790	3,155	12.2%	1,942	7.5%

別表19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10ヵ年集計、都道府県別)

区分	10ヵ年 全傷病者数	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止を 目撃した傷病者				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数		
				1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
北海道	55,325	9,743	1,499	15.4%	867	8.9%
青森県	16,628	3,268	299	9.1%	197	6.0%
岩手県	16,000	3,462	267	7.7%	165	4.8%
宮城県	23,598	5,220	606	11.6%	405	7.8%
秋田県	15,123	2,876	279	9.7%	163	5.7%
山形県	14,753	2,602	290	11.1%	191	7.3%
福島県	22,492	4,857	425	8.8%	245	5.0%
茨城県	31,538	5,767	562	9.7%	365	6.3%
栃木県	21,300	4,534	516	11.4%	344	7.6%
群馬県	21,605	4,697	603	12.8%	362	7.7%
埼玉県	69,225	16,104	2,024	12.6%	1,242	7.7%
千葉県	57,765	11,310	1,335	11.8%	863	7.6%
東京都	127,172	30,880	3,179	10.3%	2,061	6.7%
神奈川県	88,139	17,080	2,389	14.0%	1,522	8.9%
新潟県	28,900	4,839	638	13.2%	478	9.9%
富山県	11,120	1,488	213	14.3%	144	9.7%
石川県	10,815	1,602	298	18.6%	185	11.5%
福井県	7,396	1,032	113	10.9%	84	8.1%
山梨県	9,299	2,068	193	9.3%	117	5.7%
長野県	24,589	3,867	436	11.3%	292	7.6%
岐阜県	22,759	4,554	538	11.8%	400	8.8%
静岡県	41,471	7,584	814	10.7%	543	7.2%
愛知県	69,866	13,718	2,236	16.3%	1,522	11.1%
三重県	21,153	4,067	462	11.4%	290	7.1%
滋賀県	12,761	2,321	362	15.6%	247	10.6%
京都府	24,476	5,039	781	15.5%	480	9.5%
大阪府	79,253	20,257	2,823	13.9%	1,834	9.1%
兵庫県	49,182	9,843	1,428	14.5%	787	8.0%
奈良県	12,973	3,041	328	10.8%	203	6.7%
和歌山県	11,518	1,766	236	13.4%	148	8.4%
鳥取県	5,824	1,220	177	14.5%	97	8.0%
島根県	8,878	1,493	246	16.5%	185	12.4%
岡山県	18,625	2,882	389	13.5%	250	8.7%
広島県	23,099	3,857	478	12.4%	305	7.9%
山口県	13,954	2,517	281	11.2%	150	6.0%
徳島県	7,343	1,068	158	14.8%	114	10.7%
香川県	9,338	1,497	137	9.2%	94	6.3%
愛媛県	15,549	3,240	260	8.0%	181	5.6%
高知県	7,739	1,176	159	13.5%	101	8.6%
福岡県	41,770	5,768	1,241	21.5%	851	14.8%
佐賀県	8,361	1,216	186	15.3%	142	11.7%
長崎県	13,191	2,509	265	10.6%	202	8.1%
熊本県	17,251	3,077	409	13.3%	262	8.5%
大分県	10,978	1,868	230	12.3%	150	8.0%
宮崎県	10,739	2,132	237	11.1%	166	7.8%
鹿児島県	15,687	3,063	365	11.9%	241	7.9%
沖縄県	12,303	2,457	446	18.2%	282	11.5%
全国	1,258,823	250,526	31,836	12.7%	20,519	8.2%

区分	令和元年				令和2年					
	一般市民が心原性心臓機能停止を自覚した 初期心電図波形がVF/VTの標榜者				一般市民が心原性心臓機能停止を自覚した 初期心電図波形がVF/VTの標榜者					
	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰者数	1か月後 社会復帰率	1か月後 社会復帰者数	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰者数	1か月後 社会復帰率	1か月後 社会復帰者数		
都道府県										
北海道	196	79	40.3%	43	21.9%	206	74	35.9%	37	18.0%
青森県	50	12	24.0%	8	16.0%	61	26	42.6%	14	23.0%
岩手県	65	16	24.6%	11	16.9%	56	10	17.9%	8	14.3%
宮城県	102	47	46.1%	34	33.3%	112	34	30.4%	20	17.9%
秋田県	48	17	35.4%	10	20.8%	47	14	29.8%	8	17.0%
山形県	39	16	41.0%	10	25.6%	37	14	37.8%	12	32.4%
福島県	78	18	23.1%	10	12.8%	82	25	30.5%	13	15.9%
茨城県	103	28	27.2%	23	22.3%	94	36	38.3%	24	25.5%
栃木県	89	37	41.6%	26	29.2%	71	24	33.8%	17	23.9%
群馬県	72	20	27.8%	12	16.7%	81	34	42.0%	23	28.4%
埼玉県	271	105	38.7%	60	22.1%	282	76	27.0%	41	14.5%
千葉県	235	86	36.6%	60	25.5%	200	69	34.5%	40	20.0%
東京都	474	131	27.6%	92	19.4%	507	115	22.7%	72	14.2%
神奈川県	295	112	38.0%	62	21.0%	312	116	37.2%	73	23.4%
新潟県	69	28	40.6%	21	30.4%	86	30	34.9%	23	26.7%
富山県	32	11	34.4%	7	21.9%	36	15	41.7%	12	33.3%
石川県	33	17	51.5%	15	45.5%	42	24	57.1%	18	42.9%
福井県	23	8	34.8%	3	13.0%	21	4	19.0%	2	9.5%
山梨県	29	10	34.5%	8	27.6%	31	11	35.5%	7	22.6%
長野県	65	15	23.1%	12	18.5%	74	24	32.4%	15	20.3%
岐阜県	77	24	31.2%	21	27.3%	67	32	47.8%	27	40.3%
静岡県	143	46	32.2%	33	23.1%	106	26	24.5%	18	17.0%
愛知県	291	137	47.1%	95	32.6%	276	114	41.3%	75	27.2%
三重県	67	26	38.8%	21	31.3%	76	29	38.2%	19	25.0%
滋賀県	46	21	45.7%	16	34.8%	60	31	51.7%	25	41.7%
京都府	102	52	51.0%	31	30.4%	99	47	47.5%	24	24.2%
大阪府	312	137	43.9%	99	31.7%	388	131	38.8%	79	23.4%
兵庫県	185	89	48.1%	58	31.4%	181	73	40.3%	42	23.2%
奈良県	56	16	28.6%	13	23.2%	50	11	22.0%	9	18.0%
和歌山県	38	15	39.5%	9	23.7%	47	21	44.7%	12	25.5%
鳥取県	14	4	28.6%	2	14.3%	8	3	37.5%	2	25.0%
徳島県	24	8	33.3%	8	33.3%	23	9	39.1%	8	34.8%
岡山県	51	19	37.3%	9	17.6%	41	19	46.3%	12	29.3%
広島県	83	36	43.4%	28	33.7%	83	39	47.0%	30	36.1%
山口県	45	19	42.2%	15	33.3%	38	10	26.3%	7	18.4%
徳島県	28	10	35.7%	6	21.4%	22	8	36.4%	3	13.6%
香川県	24	8	33.3%	4	16.7%	26	9	34.6%	6	23.1%
愛媛県	44	12	27.3%	10	22.7%	42	12	28.6%	11	26.2%
高知県	32	14	43.8%	10	31.3%	18	7	38.9%	3	16.7%
福岡県	141	68	48.2%	46	32.6%	162	80	49.4%	59	36.4%
佐賀県	29	11	37.9%	10	34.5%	25	12	48.0%	7	28.0%
長崎県	38	14	36.8%	10	26.3%	42	10	23.8%	7	16.7%
熊本県	65	24	36.9%	13	20.0%	44	12	27.3%	10	22.7%
大分県	42	14	33.3%	11	26.2%	37	15	40.5%	10	27.0%
宮崎県	34	12	35.3%	7	20.6%	56	25	44.6%	19	33.9%
鹿児島県	51	19	37.3%	10	19.6%	51	25	49.0%	19	37.3%
沖縄県	60	31	51.7%	22	36.7%	52	21	40.4%	17	32.7%
全国	4,490	1,699	37.8%	1,144	25.5%	4,508	1,606	35.6%	1,039	23.0%

別表21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年集計、都道府県別）

区分	10カ年 全傷病者数	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止を 目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
			1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率	
都道府県						
北海道	55,325	2,221	875	39.4%	538	24.2%
青森県	16,628	622	181	29.1%	126	20.3%
岩手県	16,000	609	166	27.3%	107	17.6%
宮城県	23,598	999	340	34.0%	233	23.3%
秋田県	15,123	477	151	31.7%	95	19.9%
山形県	14,753	468	131	28.0%	86	18.4%
福島県	22,492	863	227	26.3%	152	17.6%
茨城県	31,538	1,123	316	28.1%	227	20.2%
栃木県	21,300	897	288	32.1%	202	22.5%
群馬県	21,605	883	312	35.3%	204	23.1%
埼玉県	69,225	2,817	961	34.1%	605	21.5%
千葉県	57,765	2,197	700	31.9%	483	22.0%
東京都	127,172	4,927	1,144	23.2%	705	14.3%
神奈川県	88,139	3,308	1,078	32.6%	716	21.6%
新潟県	28,900	966	338	35.0%	254	26.3%
富山県	11,120	381	133	34.9%	96	25.2%
石川県	10,815	414	182	44.0%	127	30.7%
福井県	7,396	233	69	29.6%	52	22.3%
山梨県	9,299	309	96	31.1%	64	20.7%
長野県	24,589	761	231	30.4%	157	20.6%
岐阜県	22,759	782	292	37.3%	230	29.4%
静岡県	41,471	1,474	438	29.7%	304	20.6%
愛知県	69,866	2,892	1,317	45.5%	933	32.3%
三重県	21,153	739	233	31.5%	158	21.4%
滋賀県	12,761	471	195	41.4%	146	31.0%
京都府	24,476	1,003	413	41.2%	271	27.0%
大阪府	79,253	3,570	1,439	40.3%	1,038	29.1%
兵庫県	49,182	1,825	743	40.7%	454	24.9%
奈良県	12,973	536	152	28.4%	100	18.7%
和歌山県	11,518	370	123	33.2%	83	22.4%
鳥取県	5,824	196	78	39.8%	53	27.0%
島根県	8,878	264	88	33.3%	66	25.0%
岡山県	18,625	558	210	37.6%	144	25.8%
広島県	23,099	818	316	38.6%	213	26.0%
山口県	13,954	437	141	32.3%	91	20.8%
徳島県	7,343	281	98	34.9%	66	23.5%
香川県	9,338	258	76	29.5%	60	23.3%
愛媛県	15,549	438	122	27.9%	96	21.9%
高知県	7,739	252	102	40.5%	67	26.6%
福岡県	41,770	1,543	725	47.0%	535	34.7%
佐賀県	8,361	272	96	35.3%	73	26.8%
長崎県	13,191	449	135	30.1%	101	22.5%
熊本県	17,251	603	220	36.5%	149	24.7%
大分県	10,978	407	132	32.4%	92	22.6%
宮崎県	10,739	377	126	33.4%	92	24.4%
鹿児島県	15,687	551	188	34.1%	135	24.5%
沖縄県	12,303	532	215	40.4%	153	28.8%
全国	1,258,823	47,373	16,332	34.5%	11,132	23.5%

別表22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

区分	10カ年 全傷病者数	一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後 社会復帰率
				1ヵ月後生存率		
北海道	55,325	6,579	730	11.1%	236	3.6%
青森県	16,628	2,021	142	7.0%	46	2.3%
岩手県	16,000	2,106	124	5.9%	60	2.8%
宮城県	23,598	2,957	277	9.4%	123	4.2%
秋田県	15,123	2,244	187	8.3%	72	3.2%
山形県	14,753	2,018	177	8.8%	75	3.7%
福島県	22,492	2,342	140	6.0%	50	2.1%
茨城県	31,538	3,857	275	7.1%	121	3.1%
栃木県	21,300	2,466	178	7.2%	76	3.1%
群馬県	21,605	2,467	296	12.0%	130	5.3%
埼玉県	69,225	7,837	758	9.7%	279	3.6%
千葉県	57,765	7,544	561	7.4%	227	3.0%
東京都	127,172	17,123	912	5.3%	386	2.3%
神奈川県	88,139	10,721	1,031	9.6%	424	4.0%
新潟県	28,900	4,763	306	6.4%	159	3.3%
富山県	11,120	1,682	169	10.0%	80	4.8%
石川県	10,815	2,023	203	10.0%	72	3.6%
福井県	7,396	1,089	54	5.0%	18	1.7%
山梨県	9,299	998	86	8.6%	39	3.9%
長野県	24,589	4,338	395	9.1%	192	4.4%
岐阜県	22,759	2,531	261	10.3%	142	5.6%
静岡県	41,471	6,790	425	6.3%	189	2.8%
愛知県	69,866	10,471	1,007	9.6%	400	3.8%
三重県	21,153	2,873	323	11.2%	138	4.8%
滋賀県	12,761	2,088	238	11.4%	88	4.2%
京都府	24,476	2,878	307	10.7%	121	4.2%
大阪府	79,253	9,122	1,254	13.7%	501	5.5%
兵庫県	49,182	7,743	797	10.3%	234	3.0%
奈良県	12,973	1,327	112	8.4%	35	2.6%
和歌山県	11,518	2,034	225	11.1%	105	5.2%
鳥取県	5,824	657	99	15.1%	31	4.7%
島根県	8,878	1,524	258	16.9%	155	10.2%
岡山県	18,625	2,991	273	9.1%	128	4.3%
広島県	23,099	3,906	269	6.9%	91	2.3%
山口県	13,954	1,736	159	9.2%	45	2.6%
徳島県	7,343	1,228	119	9.7%	56	4.6%
香川県	9,338	1,231	102	8.3%	51	4.1%
愛媛県	15,549	1,942	165	8.5%	90	4.6%
高知県	7,739	1,277	141	11.0%	27	2.1%
福岡県	41,770	7,956	1,014	12.7%	473	5.9%
佐賀県	8,361	1,368	188	13.7%	108	7.9%
長崎県	13,191	1,861	198	10.6%	105	5.6%
熊本県	17,251	2,279	287	12.6%	120	5.3%
大分県	10,978	1,589	159	10.0%	70	4.4%
宮崎県	10,739	1,670	147	8.8%	72	4.3%
鹿児島県	15,687	2,230	201	9.0%	88	3.9%
沖縄県	12,303	1,925	320	16.6%	137	7.1%
全国	1,258,823	172,402	16,049	9.3%	6,665	3.9%

II 救 助 編

◎ 令和3年4月1日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	724	本部
	(単独 436、組合 288)	
○ 救助隊設置消防本部数	707	本部
	(単独 425、組合 282)	
○ 救助隊設置市町村数	1,646	市町村
	(789市、698町、159村)	
○ 救助隊数	1,422	隊
	(専任 574隊、兼任 848隊)	
○ 救助隊員数	24,370	人
	(専任 8,921人、兼任 15,449人)	

(注) 東京都特別区は、全体を1市として計上している。以下同じ。

◎ 令和2年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	93,989	件
(うち火災によるもの 3,515件)		
○ 救助活動件数	59,977	件
(うち火災によるもの 3,515件)		
○ 救助人員	57,952	人
(うち火災によるもの 1,581人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,375,134	人
(うち火災によるもの 122,458人)		
・ 消防団員	65,725	人
(うち火災によるもの 43,479人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

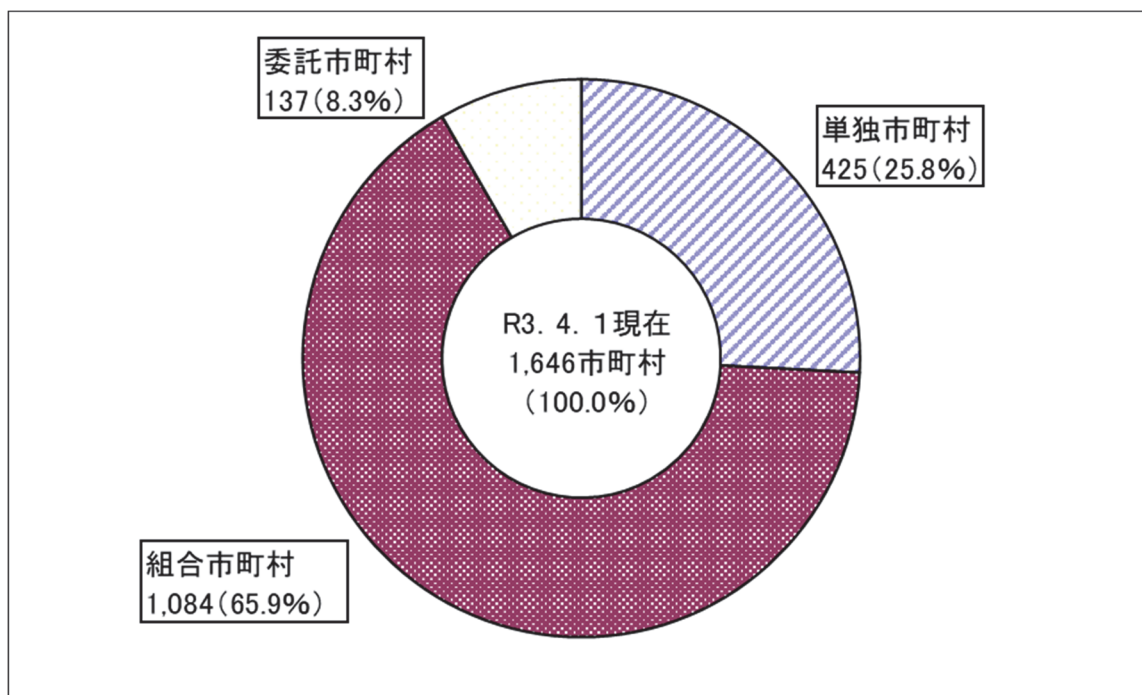
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国724消防本部の97.7%に当たる707消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは425消防本部≪382市43町≫(60.1%)、一部事務組合で救助隊を設置しているのは282消防本部≪369市575町140村≫(39.9%)となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は38市80町19村である。

これらの救助隊設置状況は、第1表、第2図及び別表1のとおりである。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

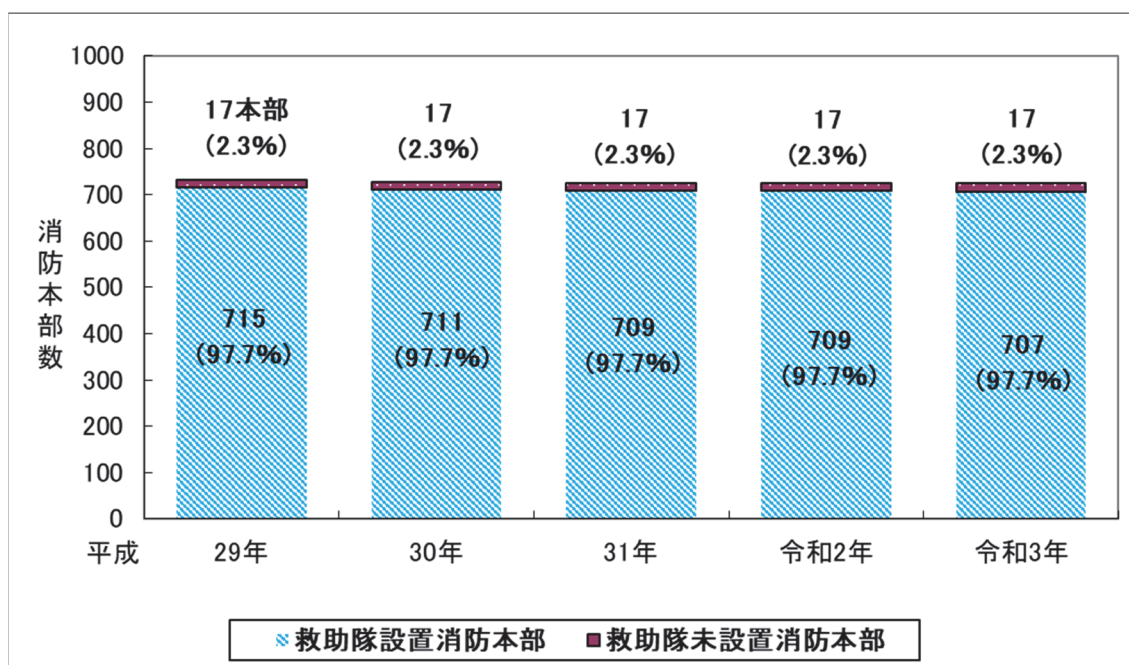
区分	全国消防本部数	設置消防本部		全国市町村数	設置市町村数		設置市町村人口
		消防本部数	設置率		市町村数	設置率	
平成29年4月1日	732	715	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241
平成30年4月1日	728	711	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241
平成31年4月1日	726	709	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241
令和2年4月1日	726	709	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241
令和3年4月1日	724	707	97.7%	1,719	1,646	95.8%	125,788,420

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

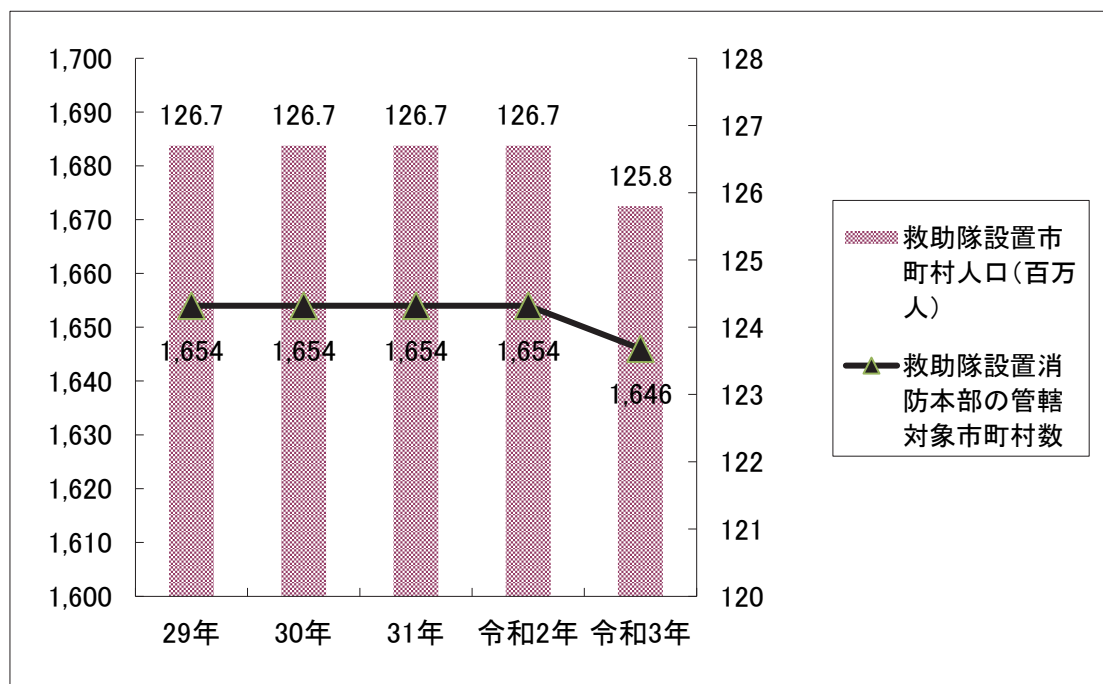
第3図 救助隊設置消防本部数の推移



消防本部の統廃合にともない、救助隊設置消防本部数が減少している。

救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口については令和2年国勢調査人口の確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(令和3年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	234	199	202	68	21	724
設置消防本部数	217	199	202	68	21	707
救助隊数(隊)	249	265	416	256	236	1,422
設置率(%)	92.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%

(注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む)以下同じ。

2 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(令和3年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	平均
1隊当たりの人口(人)	26,479	54,827	83,748	113,983	175,262	88,961
1本部当たりの部隊数(隊)	1.1	1.3	2.1	3.8	11.2	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.9	17.9	15.3	16.5	17.3	17.1

(注) 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(令和3年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	249	265	416	256	236	1,422
専任救助隊数	5	46	180	158	185	574
専任救助隊比率(%)	(2.0)	(17.4)	(43.3)	(61.7)	(78.4)	(40.4)
兼任救助隊数	244	219	236	98	51	848
兼任救助隊比率(%)	(98.0)	(82.6)	(56.7)	(38.3)	(21.6)	(59.6)
救助隊員数	4,943	4,753	6,347	4,234	4,093	24,370
専任救助隊員数	44	568	2,684	2,366	3,259	8,921
専任救助隊員比率(%)	(0.9)	(12.0)	(42.3)	(55.9)	(79.6)	(36.6)
兼任救助隊員数	4,899	4,185	3,663	1,868	834	15,449
兼任救助隊員比率(%)	(99.1)	(88.0)	(57.7)	(44.1)	(20.4)	(63.4)

(注) 1 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。

3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。

4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。

5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。

6 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、第8表及び別表2のとおりである。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市等には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(令和3年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の規定による救助隊	1,422	574	848	24,370	8,921	15,449
省令第4条の規定による救助隊 (特別救助隊)	672	493	179	11,315	7,915	3,400
省令第5条の規定による救助隊 (高度救助隊)	154	143	11	2,853	2,510	343
省令第6条の規定による救助隊 (特別高度救助隊)	27	24	3	680	634	46

第2章 救助活動の状況

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に要救助者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の市町村等が行ったものも含む）。

ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注）「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

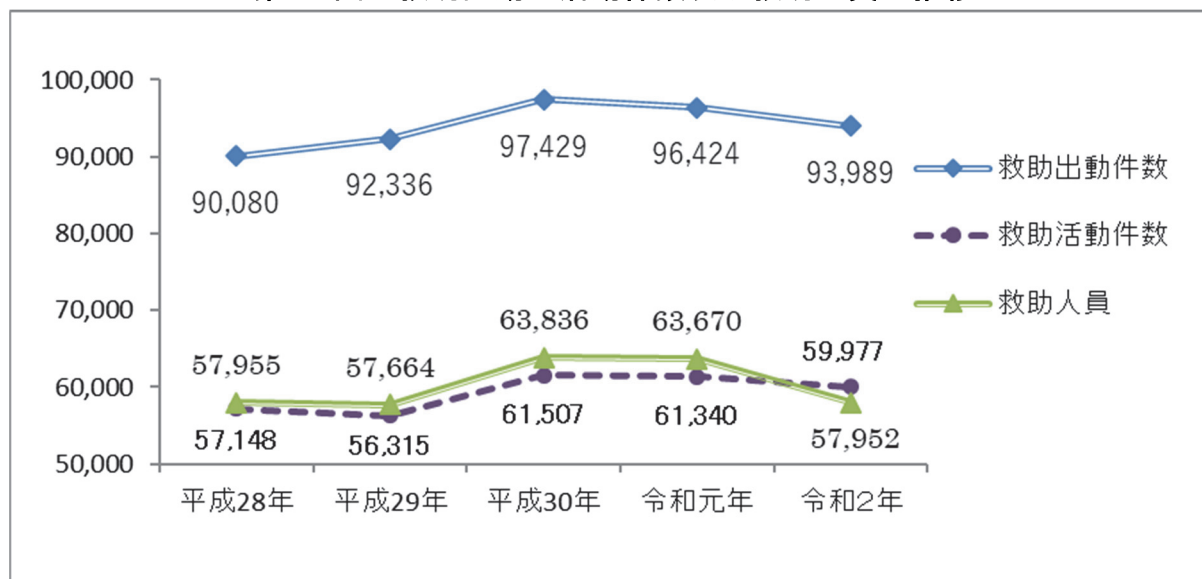
2 救助活動状況の概要

令和2年中における全国の救助活動の状況は、第9表、第10図、別表3、4、5のとおりである。救助出動件数9万3,989件（対前年比2,435件減、2.5%減）、救助活動件数5万9,977件（対前年比1,363件減、2.2%減）、救助人員5万7,952人（対前年比5,718人減、9.0%減）であり、前年と比較して救助出動件数（救助隊等が出動した件数）、救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）及び救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）はいずれも減少している。

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
		件数 (件)	対前年増減率 (%)	件数 (件)	対前年増減率 (%)	人員 (人)	対前年増減率 (%)
	平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1
	平成29年	92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5
	平成30年	97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7
	令和元年	96,424	▲ 1.0	61,340	▲ 0.3	63,670	▲ 0.3
	令和2年	93,989	▲ 2.5	59,977	▲ 2.2	57,952	▲ 9.0

第 10 図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 事故種別ごとの救助活動状況

令和2年中における事故種別ごとの救助活動状況は第11表のとおりである。

第 11 表 事故種別救助活動状況

(令和2年中)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	3,515 (3.7)	20,292 (21.6)	3,942 (4.2)	727 (0.8)	1,604 (1.7)	38,991 (41.5)	651 (0.7)	5 (0.0)	24,262 (25.8)	93,989 (100.0)
救助活動 件数	3,515 (5.9)	11,790 (19.7)	2,850 (4.8)	615 (1.0)	1,014 (1.7)	28,422 (47.4)	411 (0.7)	1 (0.0)	11,359 (18.9)	59,977 (100.0)
救助人員	1,581 (2.7)	15,003 (25.9)	2,943 (5.1)	1,710 (3.0)	1,191 (2.1)	24,892 (43.0)	357 (0.6)	0 (0.0)	10,275 (17.7)	57,952 (100.0)

(注) 1 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

2 事故種別は、次により区分している。

- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに

類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。

- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ポンプ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

(1) 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

「交通事故」が2万292件（対前年比2,534件減、11.1%減）、「火災」が3,515件（対前年比559件減、13.7%減）と減少する一方で、「水難事故」が3,942件（対前年比103件増、2.7%増）、「建物等による事故」が3万8,991件（対前年比1,907件増、5.1%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の41.5%を占めている。次いで「交通事故」2万292件（21.6%）、「水難事故」3,942件（4.2%）、「火災」3,515件（3.7%）の順となっている（第12表、第13図参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」及び「交通事故」は減少している（第14図参照）。

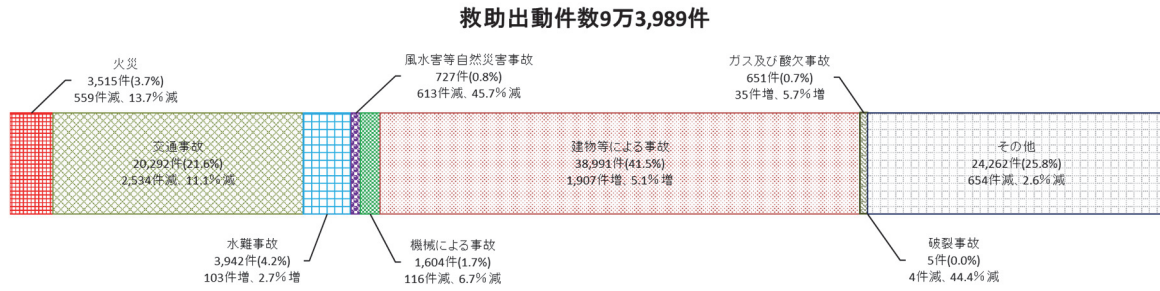
第12表 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,515	3.7	4,074	4.2	▲ 559	▲ 13.7
交通事故	20,292	21.6	22,826	23.7	▲ 2,534	▲ 11.1
水難事故	3,942	4.2	3,839	4.0	103	2.7
風水害等自然災害事故	727	0.8	1,340	1.4	▲ 613	▲ 45.7
機械による事故	1,604	1.7	1,720	1.8	▲ 116	▲ 6.7
建物等による事故	38,991	41.5	37,084	38.5	1,907	5.1
ガス及び酸欠事故	651	0.7	616	0.6	35	5.7
破裂事故	5	0.0	9	0.0	▲ 4	▲ 44.4
その他	24,262	25.8	24,916	25.8	▲ 654	▲ 2.6
合計	93,989	100.0	96,424	100.0	▲ 2,435	▲ 2.5

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

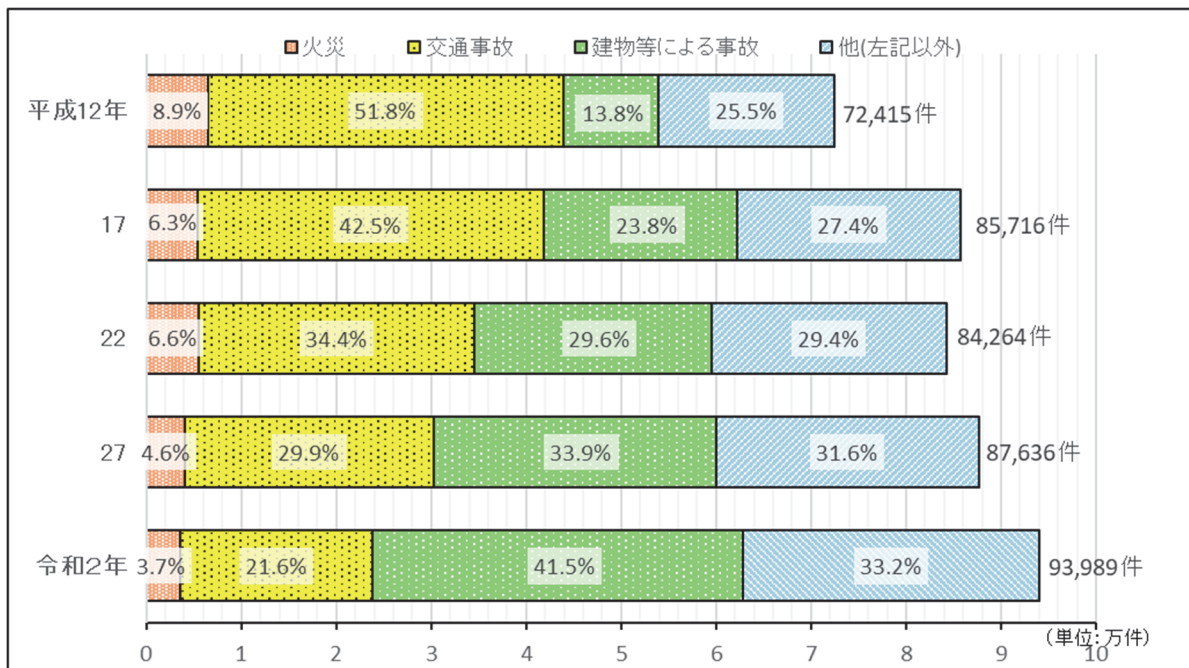
第13図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

（増減は対前年比）



（注）火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第14図 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

（2）救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

「建物等による事故」が2万8,422件（対前年比1,441件増、5.3%増）と、活動件数全体の47.4%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万1,790件（19.7%）、「火災」3,515件（5.9%）、「水難事故」2,850件（4.8%）の順となっている（第15表、第16図参照）。

過去20年における事故種別の救助活動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（第17図参照）。

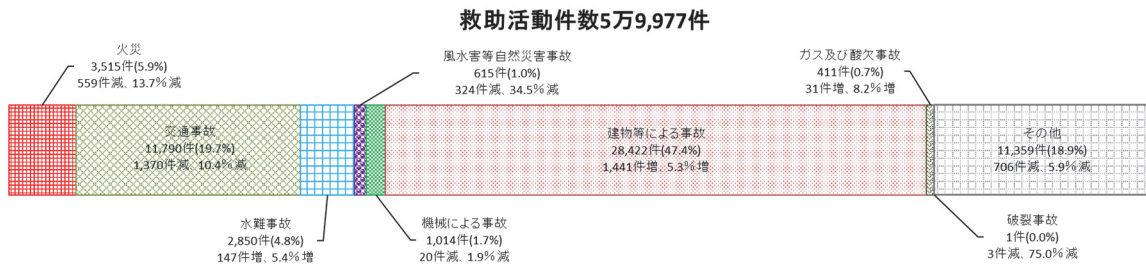
第15表 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,515	5.9	4,074	6.6	▲ 559	▲ 13.7
交通事故	11,790	19.7	13,160	21.5	▲ 1,370	▲ 10.4
水難事故	2,850	4.8	2,703	4.4	147	5.4
風水害等自然災害事故	615	1.0	939	1.5	▲ 324	▲ 34.5
機械による事故	1,014	1.7	1,034	1.7	▲ 20	▲ 1.9
建物等による事故	28,422	47.4	26,981	44.0	1,441	5.3
ガス及び酸欠事故	411	0.7	380	0.6	31	8.2
破裂事故	1	0.0	4	0.0	▲ 3	▲ 75.0
その他	11,359	18.9	12,065	19.7	▲ 706	▲ 5.9
合計	59,977	100.0	61,340	100.0	▲ 1,363	▲ 2.2

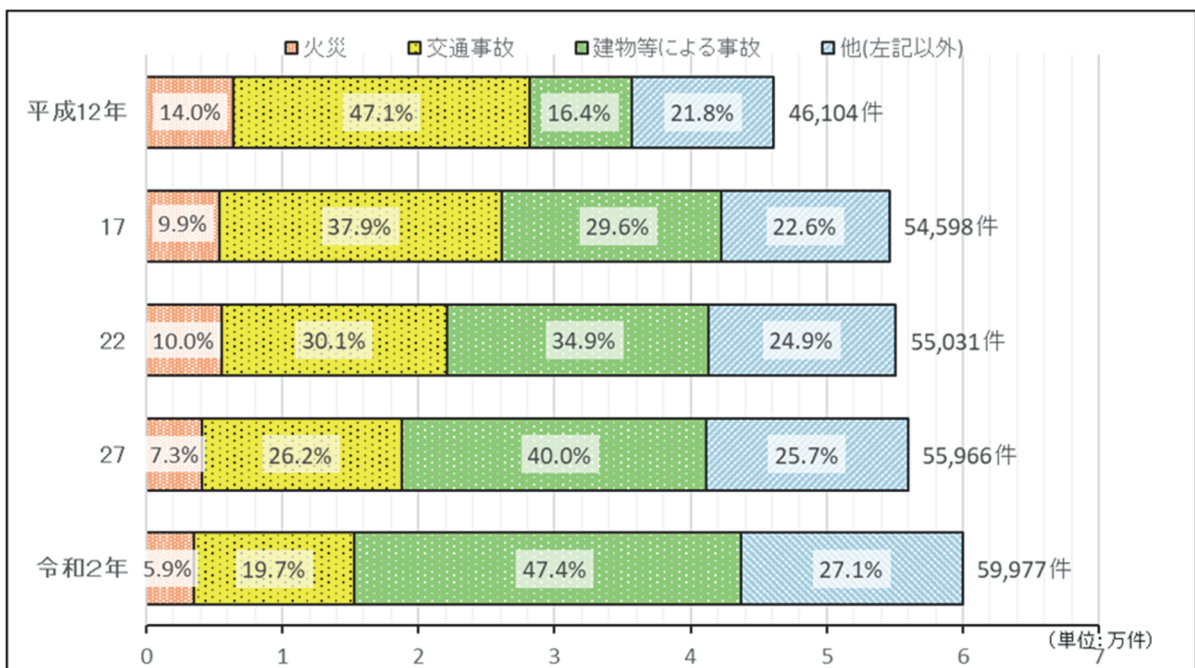
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

第16図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

(増減は対前年比)



第17図 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

(3) 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万4,892人（対前年比442人増、1.8%増）と救助人員全体の43.0%を占めている。次いで「交通事故」1万5,003人（25.9%）、「水難事故」2,943人（5.1%）、「風水害等自然災害事故」1,710人（3.0%）の順になっている（第18表、第19図参照）。

過去20年における事故種別の救助人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」は減少している（第20図参照）。

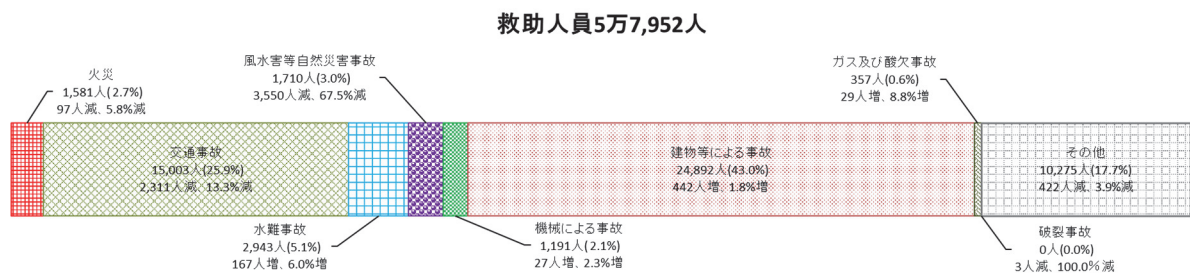
第18表 事故種別の救助人員対前年比

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,581	2.7	1,678	2.6	▲ 97	▲ 5.8
交通事故	15,003	25.9	17,314	27.2	▲ 2,311	▲ 13.3
水難事故	2,943	5.1	2,776	4.4	167	6.0
風水害等自然災害事故	1,710	3.0	5,260	8.3	▲ 3,550	▲ 67.5
機械による事故	1,191	2.1	1,164	1.8	27	2.3
建物等による事故	24,892	43.0	24,450	38.4	442	1.8
ガス及び酸欠事故	357	0.6	328	0.5	29	8.8
破裂事故	0	0.0	3	0.0	▲ 3	▲ 100.0
その他	10,275	17.7	10,697	16.8	▲ 422	▲ 3.9
合計	57,952	100.0	63,670	100.0	▲ 5,718	▲ 9.0

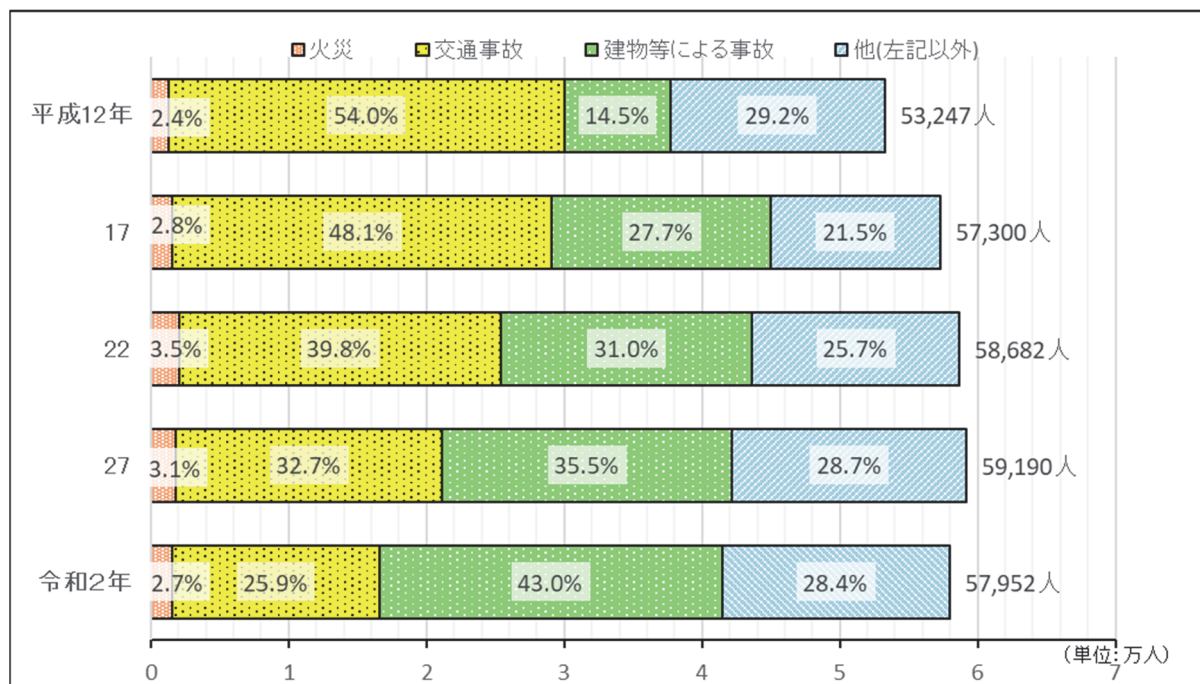
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

第19図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

(増減は対前年比)



第 20 図 事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が 100%にならない場合がある。

4 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 137 万 5,134 人、消防団員 6 万 5,725 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 125 万 2,676 人、消防団員 2 万 2,246 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「建物等による事故」が 48 万 1,596 人、「交通事故」が 27 万 8,976 人で、消防団員については、「火災」が 4 万 3,479 人、「水難事故」が 2,222 人である（第 21 表、別表 6 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 55 万 4,294 人、消防団員 1 万 194 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、緊急消防援助隊の出動状況により大きく増減する「風水害等自然災害事故」を除き、「火災」の 16.1 人が最も多く、次に「水難事故」の 14.9 人となっている（第 22 表、別表 7 参照）。

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」を除き、「交通事故」の 1.3 人が最も多くなっている（第 22 表参照）。

第 21 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(令和2年中 単位:人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防 職員	救助出動人員	122,458 (8.9)	278,976 (20.3)	81,238 (5.9)	4,245 (0.3)	22,079 (1.6)	481,596 (35.0)	12,655 (0.9)	68 (0.0)	371,819 (27.0)	1,375,134 (100.0)
	救助活動人員	51,773 (9.3)	116,140 (21.0)	41,379 (7.5)	2,891 (0.5)	10,396 (1.9)	224,876 (40.6)	4,722 (0.9)	9 (0.0)	102,108 (18.4)	554,294 (100.0)
消防 団員	救助出動人員	43,479 (66.2)	915 (1.4)	2,222 (3.4)	1,046 (1.6)	91 (0.1)	1,883 (2.9)	133 (0.2)	15 (0.0)	15,941 (24.3)	65,725 (100.0)
	救助活動人員	4,847 (47.5)	209 (2.1)	1,187 (11.6)	1,030 (10.1)	0 (0.0)	484 (4.7)	35 (0.3)	0 (0.0)	2,402 (23.6)	10,194 (100.0)

(注) 1 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

- 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
- 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

第 22 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員(消防職員及び消防団員)及び救助人員等の状況

(令和2年中 単位:人)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	平均
救助 活動 人員	16.1	9.9	14.9	6.4	10.3	7.9	11.6	9.0	9.2	9.4
救 助 人 員	0.4	1.3	1.0	2.8	1.2	0.9	0.9	0.0	0.9	1.0

5 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第23表のとおりである。

事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が5万9,686台で最も多く、「交通事故」3万3,953台、「水難事故」1万2,739台の順となっている(第23表参照)。

第 23 表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(令和2年中)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救助工作車	18,129	4,987	203	1,647	26,299	777	5	22,684	74,731
	6,654	2,729	124	803	12,169	323	1	7,370	30,173
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	20,340	5,604	503	1,514	35,540	1,018	5	30,347	94,871
	9,929	3,038	393	779	19,798	380	1	7,403	41,721
はしご車・ 屈折はしご車	283	139	5	39	648	23	0	2,548	3,685
	109	69	1	20	247	6	0	170	622
化 学 車	3,047	692	29	198	4,243	167	1	3,563	11,940
	1,480	362	19	103	2,532	80	0	851	5,427
指 揮 車 司 令 車	11,777	3,767	166	1,165	22,247	568	4	16,397	56,091
	4,059	1,858	94	490	8,790	202	1	4,260	19,754
救急自動車	26,978	4,273	216	1,661	38,272	738	6	23,122	95,266
	10,931	2,058	102	745	15,144	248	0	7,095	36,323
船 舶	8	749	1	1	0	0	0	142	901
	5	213	1	1	0	0	0	11	231
そ の 他	2,369	4,648	227	232	1,978	351	0	7,526	17,331
	735	2,229	157	93	914	60	0	2,401	6,589
消防団車両	157	342	143	14	155	16	4	2,339	3,170
	51	183	135	1	92	8	0	341	811
計	83,088	25,201	1,493	6,471	129,382	3,658	25	108,668	357,986
	33,953	12,739	1,026	3,035	59,686	1,307	3	29,902	141,651

(注) 各欄の上段は出動車両等（救助出動したすべての車両等）、下段は活動車両等（出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等）を示す。

第3章 救助器具等の保有状況

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第24表のとおりである。最も多い車両は救助工作車の1,239台で、次いで、水槽付消防ポンプ車410台、はしご車382台、消防ポンプ車228台となっている（別表8参照）。

第24表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

（令和3年4月1日現在）

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	207 (38.9)	234 (36.6)	337 (39.6)	231 (47.4)	230 (43.9)	1,239 (40.8)
はしご車	26 (4.9)	83 (13.0)	157 (18.4)	75 (15.4)	41 (7.8)	382 (12.6)
屈折はしご車	19 (3.6)	31 (4.8)	37 (4.3)	23 (4.7)	8 (1.5)	118 (3.9)
消防ポンプ車	54 (10.2)	69 (10.8)	49 (5.8)	35 (7.2)	21 (4.0)	228 (7.5)
水槽付消防 ポンプ車	106 (19.9)	89 (13.9)	121 (14.2)	47 (9.7)	47 (9.0)	410 (13.5)
化学車	23 (4.3)	36 (5.6)	27 (3.2)	14 (2.9)	9 (1.7)	109 (3.6)
特殊災害自動車	0 (0.0)	3 (0.5)	5 (0.6)	5 (1.0)	17 (3.2)	30 (1.0)
その他	97 (18.2)	95 (14.8)	118 (13.9)	57 (11.7)	151 (28.8)	518 (17.1)
合計	532 (100)	640 (100)	851 (100)	487 (100)	524 (100)	3,034 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブローア装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

3 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第 25 表、別表 9、10、11、12 のとおりである。

第 25 表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(令和3年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	1,111	1,505	2,369	1,516	1,592	8,093
	救命索発射銃	297	384	471	305	266	1,723
	油圧スプレッダー	404	421	667	361	278	2,131
	油圧切断機	446	408	636	324	250	2,064
	可搬ウィンチ	760	862	1,327	717	762	4,428
	エンジンカッター	912	1,223	1,998	1,355	1,326	6,814
	チェーンソー	1,130	1,415	2,467	1,383	920	7,315
	ガス溶断器	194	233	376	248	225	1,276
	可燃性ガス測定器	675	1,052	1,881	1,245	1,383	6,236
	空気呼吸器	6,667	9,152	14,486	9,523	10,978	50,806
	化学防護服(陽圧除く。)	3,827	8,053	13,018	14,276	7,206	46,380
	陽圧式化学防護服	457	859	1,668	1,239	1,170	5,393
	放射線防護服	1,532	3,566	1,212	799	1,073	8,182
	簡易画像探索機	91	173	281	165	219	929
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	539	562	725	425	479	2,730
	大型油圧スプレッダー	417	493	677	388	293	2,268
	大型油圧切断機	400	481	638	393	340	2,252
	削岩機	217	279	478	342	439	1,755
	空気鋸	326	382	557	380	256	1,901
	ロープ登降機	713	682	1,063	607	424	3,489
	ハンマドリル	232	326	525	365	283	1,731
	送排風機	422	538	696	438	343	2,437
	酸素呼吸器	220	400	1,002	727	874	3,223
省令 別表第3	画像探索機	36	65	225	192	127	645
	地中音響探知機	6	20	112	107	97	342
	熱画像直視装置	281	435	746	386	263	2,111
	夜間用暗視装置	19	34	126	108	79	366
	地震警報器	4	14	82	92	52	244
	電磁波探査装置	0	4	23	37	42	106
	水中探査装置	8	7	20	22	37	94
	二酸化炭素探査装置	0	0	9	16	39	64

(注) 消防本部人口は、平成 27 年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第26表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第26表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

(令和2年中)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	41,047	58,558	86,839	48,204	53,905	288,553
	実施延人数	223,329	311,601	428,868	249,736	281,412	1,494,946
	実施延時間	69,681	90,996	115,832	52,681	74,547	403,736
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	11,222	16,260	25,991	13,982	39,908	107,363
	実施延人数	69,042	93,126	132,566	74,543	195,202	564,479
	実施延時間	24,379	37,608	47,719	25,330	91,188	226,223
検索救助訓練	実施回数	11,007	13,952	23,418	16,935	36,270	101,582
	実施延人数	70,682	84,598	132,821	84,701	184,865	557,667
	実施延時間	26,980	33,734	46,139	35,178	73,750	215,782
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	15,497	21,246	40,529	28,416	49,894	155,582
	実施延人数	87,878	117,357	206,177	135,075	244,843	791,330
	実施延時間	26,141	44,814	68,054	52,645	82,930	274,583
各種救助事象 想定訓練	実施回数	8,633	13,851	27,875	24,252	36,262	110,873
	実施延人数	59,831	90,337	151,315	128,336	213,549	643,368
	実施延時間	18,295	32,471	50,141	47,556	107,798	256,262
その他の訓練	実施回数	12,693	11,892	26,093	23,772	35,026	109,476
	実施延人数	81,902	71,132	139,612	126,239	196,510	615,395
	実施延時間	33,851	44,182	47,653	47,332	97,588	270,606
合計	実施回数	100,099	135,759	230,745	155,561	251,265	873,429
	実施延人数	592,664	768,151	1,191,359	798,630	1,316,381	4,667,185
	実施延時間	199,327	283,803	375,539	260,722	527,801	1,647,192

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基礎訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から5までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。
- 7 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

第5章 国際消防救助隊の活躍

我が国は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じ国際緊急援助隊を派遣している。

消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、同庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防機関に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう要請することができることとなっている。

国際消防救助隊は、国際緊急援助隊の一員として派遣されるものであり、隊員は我が国の消防が培ってきた救助技術と能力を海外の被災地で発揮している(第27表参照)。

第 27 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ~ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸 保護員の指導
2	昭61. 10. 11 ~ 10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市 消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22 ~ 7. 2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁 1人) 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18 ~ 7. 26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋 市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15 ~ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪 市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防 局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ~ 12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋 市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1 人) 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30 ~ 11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市 消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1 人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22 ~ 11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋 市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防 局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助 言
9	平11. 1. 26 ~ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市 消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2 人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11. 8. 17 ~ 8. 24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎 市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局 2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台 市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局 4人及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉 敷市、佐世保市、鹿児島市消防局から各2人、 消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ~ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京 都市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、 朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部 から各2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ~ 3. 1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉 市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関す る技術供与等を実施
14	平 16. 12. 29 ~ 17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大 阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市 消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区 消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリ コプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導 等を実施
15	平17. 10. 9 ~ 10. 18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共 和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市 消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広 域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20. 5. 15 ~ 5. 21 (7日間)	中国四川省におけ る地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市 消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局 2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ~ 10. 8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市 消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防 局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか

18	平23. 2. 22 ~ 3. 12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ~ 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平29. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県西南部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30. 2. 9 ~ 2. 11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	58	17	31	48	15	2	0	17	17	101	15	133
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	22	8	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	11	4	7	11	4	0	0	4	10	20	1	31
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	15	1	0	16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7	0	0	7	7	10		17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1	0	14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	24	24	0	24	17	7	0	24	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	7	4	3	7	3	1	0	4	6	3	1	10
石川	11	8	3	11	6	2	0	8	5	5	0	10
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	20	14	6	20	13	1	0	14	5	17	1	23
静岡	16	10	6	16	10	0	0	10	11	10	0	21
愛知	34	26	8	34	24	2	0	26	14	10	1	25
三重	15	11	3	14	10	1	0	11	2	5	0	7
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	26	20	5	25	19	1	0	20	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	5	0	16
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	24	11	13	24	10	1	0	11	19	28	2	49
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	7	18	10	1	0	11	1	8	9	18
合計	724	425	282	707	381	43	0	424	370	576	140	1,086

(令和3年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	32	106	15	153	5,019,251	96.1%
青森	0	0	0	0	10	22	8	40	1,237,984	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,210,534	100.0%
宮城	0	0	0	0	14	20	1	35	2,301,996	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	959,502	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,068,027	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	1,833,152	100.0%
茨城	0	1	0	1	33	8	2	43	2,851,294	99.5%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	1,933,146	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	1,939,110	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,344,765	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,284,480	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	14,023,133	99.8%
神奈川	1	1	0	2	18	8	0	26	9,237,337	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,201,272	100.0%
富山	1	0	0	1	10	4	1	15	1,034,814	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,132,526	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	766,863	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	809,974	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,048,011	100.0%
岐阜	3	1	1	5	21	19	2	42	1,978,742	100.0%
静岡	2	2	0	4	23	12	0	35	3,633,202	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,542,415	100.0%
三重	1	7	0	8	13	13	0	26	1,735,889	98.1%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,413,610	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,578,087	100.0%
大阪	2	4	1	7	33	8	1	42	8,821,118	99.8%
兵庫	0	6	0	6	29	12	0	41	5,465,002	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,324,473	100.0%
和歌山	0	3	1	4	9	19	1	29	919,793	99.7%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	553,407	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	671,126	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,888,432	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,799,702	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,342,059	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	692,961	96.3%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	947,141	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,334,841	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	691,527	100.0%
福岡	0	0	0	0	29	29	2	60	5,135,214	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	811,442	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,312,317	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,738,301	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,123,852	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,059,761	99.1%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,587,111	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	9	9	29	1,449,724	98.8%
合計	38	79	19	136	789	698	159	1,646	125,788,420	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(令和3年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	115	86	22	64	1,444	1,602	385	1,217	22	22	18	4	297	412	325	87
青森	30	26	8	18	308	429	127	302	8	9	5	4	119	183	82	101
岩手	21	17	2	15	229	355	62	293	7	4	2	2	87	97	62	35
宮城	32	29	10	19	385	358	154	204	20	18	11	7	272	264	169	95
秋田	15	20	4	16	313	634	96	538	7	8	4	4	123	203	89	114
山形	16	16	3	13	190	229	34	195	7	7	3	4	103	107	34	73
福島	28	30	4	26	386	584	55	529	11	11	3	8	168	279	55	224
茨城	57	53	21	32	935	931	342	589	22	24	19	5	407	424	316	108
栃木	19	19	9	10	266	318	147	171	14	14	9	5	202	201	101	100
群馬	24	21	12	9	281	284	170	114	9	10	10	0	149	148	148	0
埼玉	63	62	55	7	1,015	962	839	123	47	46	46	0	776	748	719	29
千葉	64	56	39	17	815	903	641	262	48	47	38	9	599	783	623	160
東京	37	31	30	1	552	723	711	12	36	30	30	0	540	711	711	0
神奈川	61	62	53	9	1,082	1,141	1,002	139	48	48	48	0	929	935	935	0
新潟	37	35	14	21	568	582	200	382	10	10	9	1	145	147	132	15
富山	16	16	2	14	195	206	24	182	5	5	2	3	70	70	24	46
石川	20	17	3	14	202	279	40	239	7	6	3	3	74	98	40	58
福井	17	18	3	15	155	265	32	233	5	5	3	2	45	52	32	20
山梨	16	14	3	11	134	316	42	274	3	3	1	2	15	62	22	40
長野	41	32	5	27	485	422	62	360	10	7	4	3	120	105	62	43
岐阜	38	37	6	31	486	548	93	455	11	12	4	8	168	178	63	115
静岡	45	44	28	16	654	742	349	393	28	28	26	2	375	472	335	137
愛知	66	69	11	58	955	1,236	136	1,100	38	46	10	36	567	815	122	693
三重	19	19	3	16	169	375	59	316	7	9	3	6	79	109	59	50
滋賀	23	22	10	12	149	393	125	268	12	12	12	0	67	127	125	2
京都	25	26	9	17	309	576	139	437	10	9	8	1	125	188	134	54
大阪	75	80	59	21	993	1,237	817	420	49	46	45	1	657	673	650	23
兵庫	55	58	24	34	810	909	326	583	28	27	21	6	322	388	298	90
奈良	19	19	8	11	282	267	120	147	10	10	7	3	150	150	105	45
和歌山	25	25	3	22	266	470	59	411	5	6	3	3	76	99	59	40
鳥取	14	13	1	12	324	271	27	244	4	3	1	2	90	94	27	67
島根	18	14	3	11	140	170	40	130	4	3	3	0	30	40	40	0
岡山	23	24	6	18	341	447	124	323	10	10	6	4	151	170	124	46
広島	31	32	16	16	436	504	235	269	19	18	13	5	296	280	196	84
山口	21	23	6	17	287	308	80	228	8	7	5	2	106	96	67	29
徳島	15	14	2	12	192	297	30	267	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	141	332	61	271	5	4	3	1	35	78	42	36
愛媛	23	23	7	16	292	339	84	255	11	13	6	7	173	206	74	132
高知	20	20	0	20	255	524	0	524	3	3	0	3	45	45	0	45
福岡	44	44	19	25	609	735	263	472	27	24	15	9	358	387	239	148
佐賀	14	14	2	12	208	200	43	157	6	5	2	3	115	100	43	57
長崎	18	18	8	10	190	243	98	145	9	9	8	1	123	119	98	21
熊本	27	26	12	14	350	340	155	185	12	11	9	2	171	156	128	28
大分	17	17	5	12	256	312	78	234	7	7	4	3	100	110	60	50
宮崎	14	16	6	10	134	250	70	180	4	7	4	3	53	82	52	30
鹿児島	27	28	11	17	321	356	115	241	4	4	4	0	40	49	49	0
沖縄	23	21	2	19	360	466	30	436	4	3	1	2	45	45	15	30
合計	1,484	1,422	574	848	19,849	24,370	8,921	15,449	683	672	493	179	9,787	11,315	7,915	3,400

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(令和2年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	125	880	191	11	39	1,130	28	0	1,178	3,582
青森	48	369	57	0	17	100	5	0	179	775
岩手	16	274	40	3	19	119	0	1	165	637
宮城	71	337	58	1	29	249	29	0	366	1,140
秋田	56	344	41	3	16	53	4	0	106	623
山形	41	197	36	25	18	37	6	0	131	491
福島	23	243	47	3	20	86	7	0	185	614
茨城	174	594	104	0	33	200	23	0	477	1,605
栃木	85	395	53	1	40	196	5	0	540	1,315
群馬	94	396	51	1	30	72	4	0	293	941
埼玉	599	773	161	9	61	1,910	32	0	1,708	5,253
千葉	197	717	192	3	52	1,780	28	1	1,543	4,513
東京	140	3,679	262	3	281	17,739	60	0	1,604	23,768
神奈川	229	717	182	5	44	1,340	57	0	2,384	4,958
新潟	17	388	113	7	29	16	1	0	295	866
富山	6	190	74	0	13	109	1	0	104	497
石川	35	196	43	0	14	108	8	0	135	539
福井	14	186	41	0	12	66	1	0	121	441
山梨	16	136	39	0	16	27	10	0	194	438
長野	28	390	82	5	40	99	8	0	242	894
岐阜	92	440	84	8	25	139	9	0	300	1,097
静岡	199	449	133	7	45	209	7	1	422	1,472
愛知	153	719	156	3	64	1,662	44	1	1,442	4,244
三重	9	395	75	1	15	171	3	0	209	878
滋賀	10	320	62	0	21	226	14	0	270	923
京都	39	245	59	2	21	1,198	17	0	451	2,032
大阪	313	618	227	1	91	4,671	70	0	2,315	8,306
兵庫	166	777	158	1	94	2,468	64	0	2,342	6,070
奈良	9	228	26	0	8	126	5	0	612	1,014
和歌山	7	206	67	2	20	140	12	0	295	749
鳥取	25	147	34	0	6	26	0	0	81	319
島根	10	248	47	8	13	42	5	0	123	496
岡山	21	503	65	0	40	152	13	0	267	1,061
広島	70	448	84	3	36	369	6	0	519	1,535
山口	68	324	55	1	18	60	9	0	206	741
徳島	14	124	34	0	10	54	2	0	178	416
香川	12	199	37	0	22	53	3	0	71	397
愛媛	21	270	37	4	24	127	6	0	241	730
高知	3	166	35	1	9	13	2	0	137	366
福岡	81	548	172	447	45	1,054	22	1	506	2,876
佐賀	14	166	44	9	16	48	6	0	186	489
長崎	10	177	65	6	22	108	3	0	146	537
熊本	98	254	58	66	25	127	3	0	271	902
大分	10	300	41	41	21	120	0	0	197	730
宮崎	9	170	40	2	15	44	4	0	109	393
鹿児島	22	363	72	25	28	48	4	0	213	775
沖縄	16	87	108	9	27	100	1	0	203	551
合計	3,515	20,292	3,942	727	1,604	38,991	651	5	24,262	93,989

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(令和2年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	125	511	149	9	21	828	18	0	515	2,176
青森	48	150	42	0	12	77	3	0	73	405
岩手	16	135	28	0	13	50	0	0	71	313
宮城	71	189	44	1	19	192	14	0	150	680
秋田	56	104	27	2	12	50	2	0	64	317
山形	41	92	26	20	14	25	4	0	87	309
福島	23	120	37	1	9	62	4	0	129	385
茨城	174	311	73	0	16	145	16	0	275	1,010
栃木	85	203	35	1	26	144	3	0	213	710
群馬	94	204	35	1	22	45	2	0	182	585
埼玉	599	418	112	6	38	1,508	26	0	627	3,334
千葉	197	405	129	2	32	1,484	22	1	611	2,883
東京	140	3,251	185	1	196	12,766	54	0	1,098	17,691
神奈川	229	232	138	4	25	1,103	29	0	600	2,360
新潟	17	145	79	5	20	12	1	0	186	465
富山	6	112	41	0	10	45	1	0	56	271
石川	35	98	33	0	8	68	4	0	61	307
福井	14	108	31	0	8	42	1	0	49	253
山梨	16	75	28	0	8	22	5	0	118	272
長野	28	206	69	5	30	62	7	0	158	565
岐阜	92	235	71	6	13	114	5	0	162	698
静岡	199	261	96	4	21	146	7	0	235	969
愛知	153	420	125	2	45	1,310	28	0	468	2,551
三重	9	212	59	1	11	137	2	0	144	575
滋賀	10	127	35	0	10	122	5	0	147	456
京都	39	148	49	1	12	856	11	0	327	1,443
大阪	313	340	151	1	50	2,931	37	0	780	4,603
兵庫	166	420	124	1	61	2,008	34	0	926	3,740
奈良	9	120	22	0	6	123	3	0	303	586
和歌山	7	110	56	1	11	105	8	0	139	437
鳥取	25	81	14	0	3	17	0	0	62	202
島根	10	126	31	1	11	35	2	0	91	307
岡山	21	229	37	0	21	85	8	0	123	524
広島	70	217	62	2	22	276	4	0	303	956
山口	68	172	40	0	14	45	5	0	127	471
徳島	14	66	26	0	7	44	2	0	77	236
香川	12	109	26	0	12	45	2	0	57	263
愛媛	21	148	28	3	13	109	4	0	175	501
高知	3	74	24	1	4	12	1	0	103	222
福岡	81	304	126	423	30	734	15	0	352	2,065
佐賀	14	87	29	6	8	40	4	0	116	304
長崎	10	78	44	5	16	83	1	0	94	331
熊本	98	150	43	53	18	79	3	0	197	641
大分	10	150	29	25	10	93	0	0	135	452
宮崎	9	76	30	2	7	27	0	0	90	241
鹿児島	22	205	51	14	19	36	3	0	156	506
沖縄	16	56	81	5	20	80	1	0	147	406
合計	3,515	11,790	2,850	615	1,014	28,422	411	1	11,359	59,977

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(令和2年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	117	787	198	18	20	397	11	0	445	1,993
青森	13	173	42	0	12	70	3	0	73	386
岩手	25	195	48	0	19	47	0	0	96	430
宮城	24	216	45	1	19	166	8	0	127	606
秋田	14	118	27	2	12	40	2	0	60	275
山形	18	120	24	110	29	23	4	0	92	420
福島	5	131	42	1	9	57	3	0	129	377
茨城	30	384	79	0	16	133	17	0	274	933
栃木	86	255	31	1	25	139	2	0	239	778
群馬	29	311	35	2	25	45	2	0	196	645
埼玉	95	456	87	5	38	1,020	15	0	367	2,083
千葉	70	438	118	2	31	1,128	15	0	364	2,166
東京	159	4,456	193	3	202	12,083	53	0	1,112	18,261
神奈川	121	303	122	2	55	1,141	27	0	675	2,446
新潟	14	166	63	6	20	13	1	0	181	464
富山	6	124	43	0	10	43	1	0	56	283
石川	14	122	34	0	8	61	3	0	72	314
福井	6	129	28	0	8	34	0	0	44	249
山梨	2	90	29	0	8	22	5	0	114	270
長野	27	223	67	5	37	66	9	0	180	614
岐阜	15	300	81	17	13	112	4	0	172	714
静岡	63	316	110	8	21	149	13	0	244	924
愛知	210	500	127	8	45	1,207	34	0	422	2,553
三重	6	265	60	3	16	123	2	0	158	633
滋賀	13	148	36	0	10	119	5	0	148	479
京都	17	167	26	0	14	487	7	0	313	1,031
大阪	133	388	139	0	82	2,381	24	0	436	3,583
兵庫	59	453	115	4	66	1,805	25	0	521	3,048
奈良	7	140	21	0	6	123	3	0	286	586
和歌山	5	150	71	2	10	106	9	0	172	525
鳥取	4	91	12	0	3	17	0	0	60	187
島根	6	136	31	1	11	40	1	0	93	319
岡山	19	271	37	0	28	93	10	0	120	578
広島	16	326	81	3	54	210	4	0	347	1,041
山口	19	211	48	0	15	42	5	0	132	472
徳島	11	77	28	0	7	44	3	0	78	248
香川	7	132	27	0	13	36	2	0	55	272
愛媛	13	187	23	2	13	88	4	0	195	525
高知	9	97	35	57	7	11	1	0	97	314
福岡	23	402	107	860	43	580	7	0	373	2,395
佐賀	9	106	25	26	8	40	4	0	114	332
長崎	3	99	41	24	17	67	1	0	95	347
熊本	12	170	43	349	17	69	4	0	175	839
大分	5	200	32	100	10	90	0	0	142	579
宮崎	6	100	29	1	8	29	0	0	95	268
鹿児島	11	298	62	80	19	37	1	0	152	660
沖縄	5	76	141	7	32	59	3	0	184	507
合計	1,581	15,003	2,943	1,710	1,191	24,892	357	0	10,275	57,952

別表6 都道府県別事故種別救助出動人員

(令和2年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,768	514	11,672	31	4,074	94	61	0	504	0
青森	1,298	1,325	4,664	8	906	2	0	0	228	0
岩手	390	281	3,389	0	560	0	23	0	220	0
宮城	3,430	486	5,604	6	968	20	3	0	405	0
秋田	2,076	138	4,327	0	674	0	20	0	188	0
山形	1,376	902	2,313	0	427	0	232	0	214	0
福島	270	90	2,549	3	642	9	43	0	186	0
茨城	4,080	1,867	8,118	0	2,078	241	0	0	392	0
栃木	2,408	4,531	5,419	0	959	24	16	0	551	0
群馬	1,941	346	6,725	0	825	0	10	0	464	0
埼玉	19,492	8,313	11,598	12	3,524	3	114	0	866	0
千葉	6,811	2,770	11,651	3	3,794	6	54	0	787	0
東京	10,291	1,209	47,860	23	10,271	5	89	0	4,331	0
神奈川	9,298	1,676	11,589	53	4,847	273	103	0	816	0
新潟	567	164	5,265	2	2,059	0	52	0	416	0
富山	186	101	1,922	0	955	4	0	0	127	0
石川	1,619	1,295	2,503	453	787	152	0	0	147	25
福井	523	192	2,146	5	578	16	0	0	138	0
山梨	287	0	1,630	0	483	0	0	0	164	0
長野	638	752	4,493	0	997	5	74	0	475	0
岐阜	2,931	959	5,743	6	1,304	30	69	11	302	0
静岡	5,599	3,395	7,089	0	2,745	0	113	0	697	0
愛知	5,146	1,688	12,103	13	4,049	4	60	0	1,054	0
三重	313	43	5,636	0	1,195	1	12	0	198	0
滋賀	274	59	4,523	0	1,189	0	0	0	250	0
京都	2,181	498	3,610	208	1,328	67	48	0	374	27
大阪	13,252	1,376	10,570	0	7,164	0	9	0	1,484	0
兵庫	7,660	1,899	11,275	0	3,419	0	25	0	1,170	0
奈良	383	123	4,188	2	543	1	0	0	129	0
和歌山	255	0	2,628	0	959	150	10	5	200	0
鳥取	544	297	2,273	0	734	0	0	0	102	0
島根	344	15	2,679	0	570	21	50	0	148	0
岡山	614	237	5,469	0	1,025	0	0	0	475	0
広島	1,977	110	6,472	5	1,719	10	83	87	485	0
山口	1,589	602	3,742	0	777	4	11	0	202	0
徳島	384	451	1,317	0	472	106	0	0	118	0
香川	433	443	3,002	0	774	0	0	0	422	0
愛媛	546	213	3,369	0	549	25	36	4	272	0
高知	99	99	1,505	0	518	5	5	0	91	0
福岡	2,586	672	8,597	1	3,758	222	1,626	600	645	0
佐賀	400	12	2,449	0	796	0	88	0	200	0
長崎	303	96	1,757	0	788	0	50	0	225	0
熊本	1,354	2,491	3,174	30	851	105	560	288	281	0
大分	297	277	3,408	0	602	0	234	4	223	0
宮崎	229	283	2,279	47	673	560	12	6	199	39
鹿児島	674	178	3,934	0	886	1	216	41	286	0
沖縄	342	11	748	4	1,443	56	34	0	228	0
合計	122,458	43,479	278,976	915	81,238	2,222	4,245	1,046	22,079	91

(令和2年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	16,592	0	624	0	0	0	17,860	157	56,155	796
青森県	1,168	0	52	0	0	0	2,250	119	10,566	1,454
岩手県	1,339	0	0	0	6	0	2,069	31	7,996	312
宮城県	3,700	1	683	0	0	0	8,167	323	22,960	836
秋田県	482	0	31	0	0	0	1,188	83	8,986	221
山形県	295	0	65	0	0	0	1,283	40	6,205	942
福島県	616	0	49	0	0	0	1,692	25	6,047	127
茨城県	2,235	0	359	0	0	0	6,138	578	23,400	2,686
栃木県	1,800	0	90	0	0	0	7,185	1,484	18,428	6,039
群馬県	984	0	79	0	0	0	4,077	2	15,105	348
埼玉県	21,894	0	434	0	0	0	22,544	192	80,466	8,520
千葉県	21,011	6	536	0	12	0	21,933	918	66,589	3,703
東京都	218,460	5	1,519	0	0	0	24,376	19	317,197	1,261
神奈川県	18,892	0	1,687	0	0	0	58,268	1,367	105,500	3,369
新潟県	203	0	16	0	0	0	3,533	302	12,111	468
富山県	1,102	0	7	0	0	0	1,046	0	5,345	105
石川県	1,360	669	106	70	0	0	3,549	1,301	10,071	3,965
福井県	805	1	18	0	0	0	1,648	161	5,856	375
山梨県	237	0	148	0	0	0	2,074	16	5,023	16
長野県	936	0	94	0	0	0	2,451	38	10,158	795
岐阜県	1,672	0	153	18	0	0	4,132	113	16,306	1,137
静岡県	2,747	0	98	0	16	0	7,112	450	26,216	3,845
愛知県	23,439	1	853	12	25	15	25,886	1,441	72,615	3,174
三重県	1,779	0	32	0	0	0	2,568	32	11,733	76
滋賀県	2,705	0	165	0	0	0	3,562	115	12,668	174
京都府	11,575	1,161	327	28	0	0	6,738	1,088	26,181	3,077
大阪府	67,088	16	1,590	0	0	0	35,340	973	136,497	2,365
兵庫県	26,651	10	1,289	0	0	0	40,359	787	91,848	2,696
奈良県	1,352	1	95	0	0	0	8,189	1	14,879	128
和歌山県	1,730	0	159	0	0	0	4,259	47	10,200	202
鳥取県	332	0	0	0	0	0	1,067	8	5,052	305
島根県	337	0	78	0	0	0	1,308	8	5,514	44
岡山県	1,409	0	167	0	0	0	2,958	173	12,117	410
広島県	5,472	0	107	0	0	0	7,674	0	23,989	212
山口県	558	0	120	0	0	0	2,141	28	9,140	634
徳島県	542	0	39	5	0	0	2,417	1,280	5,289	1,842
香川県	440	0	57	0	0	0	715	109	5,843	552
愛媛県	1,801	0	105	0	0	0	2,559	81	9,237	323
高知県	80	0	20	0	0	0	1,098	216	3,416	320
福岡県	9,518	0	335	0	9	0	6,217	169	33,291	1,664
佐賀県	479	0	77	0	0	0	1,644	0	6,133	12
長崎県	846	0	26	0	0	0	1,445	0	5,440	96
熊本県	1,820	12	32	0	0	0	2,792	776	10,864	3,702
大分県	1,494	0	0	0	0	0	1,938	287	8,196	568
宮崎県	560	0	50	0	0	0	1,195	189	5,197	1,124
鹿児島県	374	0	73	0	0	0	1,865	332	8,308	552
沖縄県	685	0	11	0	0	0	1,310	82	4,801	153
合計	481,596	1,883	12,655	133	68	15	371,819	15,941	1,375,134	65,725

別表7 都道府県別事故種別救助活動人員

(令和2年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,833	43	4,538	3	2,057	2	38	0	167	0
青森	745	390	1,369	0	467	2	0	0	102	0
岩手	135	0	1,166	0	365	0	0	0	133	0
宮城	976	0	2,126	6	531	0	3	0	213	0
秋田	613	64	893	0	362	0	15	0	75	0
山形	548	39	892	0	282	0	184	0	156	0
福島	118	0	968	0	341	1	3	0	71	0
茨城	1,195	144	3,339	0	1,284	214	0	0	157	0
栃木	1,058	575	2,140	0	513	0	5	0	327	0
群馬	758	0	2,017	0	447	0	7	0	237	0
埼玉	6,841	75	4,596	0	2,036	0	34	0	437	0
千葉	3,122	248	4,103	0	1,838	0	24	0	380	0
東京	8,166	10	32,428	0	4,703	0	22	0	2,059	0
神奈川	4,145	762	2,335	24	2,330	114	53	0	284	0
新潟	285	104	1,573	0	979	0	37	0	243	0
富山	67	0	845	0	435	0	0	0	77	0
石川	518	48	850	155	510	130	0	0	65	0
福井	128	0	869	0	287	0	0	0	70	0
山梨	219	0	790	0	310	0	0	0	83	0
長野	330	0	1,744	0	662	0	59	0	269	0
岐阜	1,577	17	2,104	0	854	8	38	11	127	0
静岡	1,706	738	3,341	0	1,712	0	59	0	283	0
愛知	1,908	235	4,325	0	1,840	1	32	0	484	0
三重	191	0	2,000	0	688	1	3	0	116	0
滋賀	199	20	1,077	0	374	0	0	0	103	0
京都	745	96	1,922	0	1,035	0	18	0	232	0
大阪	5,066	117	4,026	0	2,609	0	5	0	500	0
兵庫	1,317	42	3,283	0	1,352	0	8	0	467	0
奈良	83	0	643	0	180	0	0	0	31	0
和歌山	191	0	1,244	0	732	146	7	5	102	0
鳥取	281	0	733	0	276	0	0	0	47	0
島根	104	15	997	0	255	1	8	0	91	0
岡山	144	0	1,878	0	405	0	0	0	155	0
広島	911	47	2,210	5	644	10	68	87	212	0
山口	1,047	54	1,802	0	521	4	0	0	131	0
徳島	122	44	609	0	289	44	0	0	59	0
香川	329	15	1,104	0	393	0	0	0	185	0
愛媛	285	0	1,522	0	347	25	20	4	126	0
高知	38	0	675	0	351	5	5	0	42	0
福岡	1,567	342	3,513	0	2,185	112	1,287	600	400	0
佐賀	310	0	1,012	0	441	0	56	0	109	0
長崎	132	15	621	0	439	0	43	0	160	0
熊本	762	358	1,568	0	594	96	462	288	161	0
大分	83	0	1,271	0	275	0	161	0	76	0
宮崎	161	117	878	13	460	229	12	6	81	0
鹿児島	458	62	1,760	0	526	0	94	29	152	0
沖縄	256	11	441	3	863	42	21	0	159	0
合計	51,773	4,847	116,140	209	41,379	1,187	2,891	1,030	10,396	0

(令和2年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,954	0	144	0	0	0	4,363	125	18,094	173
青森県	657	0	16	0	0	0	766	20	4,122	412
岩手県	466	0	0	0	0	0	672	22	2,937	22
宮城県	1,575	0	160	0	0	0	1,614	14	7,198	20
秋田県	384	0	7	0	0	0	622	65	2,971	129
山形県	181	0	38	0	0	0	761	14	3,042	53
福島県	359	0	19	0	0	0	973	0	2,852	1
茨城県	1,238	0	201	0	0	0	2,597	0	10,011	358
栃木県	1,013	0	21	0	0	0	1,917	0	6,994	575
群馬県	261	0	15	0	0	0	1,630	2	5,372	2
埼玉県	13,104	0	288	0	0	0	5,508	0	32,844	75
千葉県	11,330	0	267	0	9	0	4,790	0	25,863	248
東京都	107,132	0	1,094	0	0	0	12,166	0	167,770	10
神奈川県	7,879	0	298	0	0	0	5,589	162	22,913	1,062
新潟県	96	0	16	0	0	0	1,860	300	5,089	404
富山県	271	0	7	0	0	0	424	0	2,126	0
石川県	660	455	36	30	0	0	538	83	3,177	901
福井県	307	0	4	0	0	0	352	0	2,017	0
山梨県	181	0	49	0	0	0	946	16	2,578	16
長野県	471	0	40	0	0	0	1,340	38	4,915	38
岐阜県	984	0	40	0	0	0	1,480	0	7,204	36
静岡県	1,387	0	77	0	0	0	3,218	0	11,783	738
愛知県	8,992	0	215	0	0	0	4,577	0	22,373	236
三重県	1,062	0	13	0	0	0	1,386	1	5,459	2
滋賀県	621	0	32	0	0	0	1,328	34	3,734	54
京都府	8,684	0	180	0	0	0	4,594	62	17,410	158
大阪府	24,116	16	499	0	0	0	6,712	86	43,533	219
兵庫県	10,957	3	198	0	0	0	6,422	87	24,004	132
奈良県	637	0	13	0	0	0	1,664	1	3,251	1
和歌山県	1,135	0	88	0	0	0	1,337	5	4,836	156
鳥取県	124	0	0	0	0	0	553	2	2,014	2
島根県	131	0	36	0	0	0	756	3	2,378	19
岡山県	603	0	69	0	0	0	810	0	4,064	0
広島県	1,509	0	49	0	0	0	2,175	0	7,778	149
山口県	353	0	60	0	0	0	1,169	11	5,083	69
徳島県	318	0	35	5	0	0	677	3	2,109	96
香川県	331	0	30	0	0	0	447	109	2,819	124
愛媛県	1,268	0	59	0	0	0	1,626	81	5,253	110
高知県	60	0	8	0	0	0	777	186	1,956	191
福岡県	5,630	0	163	0	0	0	3,708	169	18,453	1,223
佐賀県	371	0	47	0	0	0	917	0	3,263	0
長崎県	564	0	7	0	0	0	835	0	2,801	15
熊本県	1,078	10	32	0	0	0	1,607	34	6,264	786
大分県	540	0	0	0	0	0	1,077	187	3,483	187
宮崎県	200	0	0	0	0	0	886	119	2,678	484
鹿児島県	228	0	47	0	0	0	1,150	281	4,415	372
沖縄県	474	0	5	0	0	0	792	80	3,011	136
合計	224,876	484	4,722	35	9	0	102,108	2,402	554,294	10,194

別表8 救助隊が搭乗する車両

(令和3年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 自動車	その他	合計
北海道	59	10	6	5	37	4	0	9	130
青森	18	6	1	6	9	0	0	7	47
岩手	15	3	3	2	3	1	0	5	32
宮城	22	9	1	7	5	2	1	10	57
秋田	16	6	3	0	4	2	0	4	35
山形	16	6	0	0	4	2	1	4	33
福島	19	9	2	11	14	5	0	5	65
茨城	34	15	2	13	22	5	0	9	100
栃木	19	8	3	0	3	1	0	2	36
群馬	17	8	4	2	3	0	1	3	38
埼玉	60	28	14	4	2	1	1	22	132
千葉	53	20	7	2	13	3	2	6	106
東京	36	1	0	4	0	5	0	83	129
神奈川	63	20	9	9	9	1	4	27	142
新潟	34	18	5	4	4	4	1	15	85
富山	17	7	0	0	2	0	0	2	28
石川	11	2	0	2	2	0	0	9	26
福井	15	9	1	2	5	1	0	4	37
山梨	14	1	3	8	4	2	0	7	39
長野	26	7	1	7	5	2	0	10	58
岐阜	33	8	5	12	18	7	0	14	97
静岡	45	7	4	4	9	1	2	10	82
愛知	68	22	4	7	33	5	1	24	164
三重	18	8	2	7	5	5	1	7	53
滋賀	14	2	0	4	13	4	0	4	41
京都	23	7	0	5	11	4	2	8	60
大阪	57	9	2	19	15	0	2	8	112
兵庫	49	13	3	4	8	4	1	8	90
奈良	20	3	1	0	0	0	0	0	24
和歌山	23	1	2	2	5	1	0	10	44
鳥取	7	1	0	0	5	2	0	0	15
島根	11	4	3	0	2	0	1	4	25
岡山	24	9	3	13	7	4	1	16	77
広島	29	20	1	3	10	1	1	14	79
山口	21	11	1	1	4	1	0	4	43
徳島	14	2	1	5	5	3	0	5	35
香川	12	7	2	6	9	1	0	11	48
愛媛	21	8	0	11	15	7	1	25	88
高知	14	3	0	11	10	1	1	16	56
福岡	46	9	5	8	11	5	2	13	99
佐賀	9	3	1	1	9	3	0	6	32
長崎	18	7	0	3	6	1	0	1	36
熊本	25	5	5	4	10	2	1	14	66
大分	16	2	2	5	6	2	1	3	37
宮崎	13	2	2	1	4	1	0	7	30
鹿児島	24	8	1	0	3	0	0	5	41
沖縄	21	8	3	4	27	3	1	38	105
合計	1,239	382	118	228	410	109	30	518	3,034

別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(令和3年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	571	92	142	164	316	553	536	69	388	3,278	25
青森	155	32	38	37	81	112	137	23	110	939	12
岩手	123	22	44	41	77	109	115	13	111	670	14
宮城	162	40	44	53	74	98	157	26	54	892	24
秋田	123	19	21	26	49	107	125	17	55	722	12
山形	108	21	14	25	43	75	68	16	98	587	14
福島	122	30	24	23	80	86	81	19	101	1,028	19
茨城	222	54	68	68	119	173	238	35	144	1,406	31
栃木	147	32	43	28	70	117	161	19	119	842	15
群馬	160	28	29	42	105	134	145	18	105	792	17
埼玉	473	76	93	95	231	394	368	75	301	2,494	63
千葉	373	70	122	96	192	375	488	55	328	2,255	50
東京	761	97	89	46	335	574	114	39	381	3,451	94
神奈川	257	79	91	84	267	408	494	66	397	2,178	70
新潟	236	43	69	66	94	119	129	46	106	1,338	14
富山	83	43	22	28	43	76	52	22	77	544	8
石川	99	23	19	25	59	63	78	13	54	531	7
福井	72	29	18	18	42	59	58	10	39	614	3
山梨	55	42	31	31	38	42	65	17	68	368	12
長野	144	28	33	30	81	102	156	25	100	911	18
岐阜	159	50	50	41	108	123	147	38	110	882	20
静岡	241	57	76	66	151	268	322	54	225	1,392	33
愛知	411	73	94	109	204	283	308	84	327	3,092	42
三重	146	26	42	45	122	142	119	12	109	1,000	9
滋賀	82	18	17	21	53	51	59	14	36	547	10
京都	125	23	40	42	67	93	75	23	98	887	20
大阪	397	54	94	93	145	332	203	49	383	3,074	39
兵庫	273	49	89	78	155	219	202	47	215	1,941	38
奈良	70	20	23	20	36	66	66	20	28	473	14
和歌山	96	34	29	31	68	83	112	19	89	562	9
鳥取	54	12	16	14	28	36	38	10	36	293	3
島根	68	16	27	25	37	42	80	10	59	394	5
岡山	90	27	37	32	49	81	84	23	149	943	18
広島	141	37	44	40	81	148	240	27	132	1,186	16
山口	102	25	41	34	58	83	117	20	124	728	16
徳島	57	17	19	18	42	57	63	13	57	379	12
香川	79	18	16	14	46	63	106	9	37	469	4
愛媛	106	27	39	33	62	78	139	22	106	754	14
高知	69	37	40	31	46	59	62	13	35	420	6
福岡	213	41	39	37	98	209	263	43	232	1,456	22
佐賀	65	15	15	14	34	52	60	8	45	414	4
長崎	105	22	47	47	58	96	115	19	122	572	7
熊本	86	25	29	31	58	58	118	18	66	656	18
大分	97	23	21	23	45	42	81	8	62	631	10
宮崎	68	18	21	24	39	47	73	10	68	416	3
鹿児島	122	42	26	26	82	90	151	23	76	782	9
沖縄	125	17	46	49	60	137	147	17	74	623	6
合計	8,093	1,723	2,131	2,064	4,428	6,814	7,315	1,276	6,236	50,806	929

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(令和3年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具 一式	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	383	560	175	6	270	2,419	203	20	29	268
青森	81	67	243	8	98	247	89	11	21	83
岩手	55	34	10	8	72	330	64	14	13	70
宮城	92	290	72	10	117	315	147	19	33	45
秋田	52	39	99	2	58	674	60	9	11	46
山形	70	16	21	4	82	441	36	7	5	69
福島	101	54	64	2	87	3,530	99	17	11	75
茨城	145	83	208	5	110	691	162	24	26	85
栃木	79	67	121	4	78	678	94	16	23	59
群馬	96	46	40	6	63	701	77	11	16	80
埼玉	236	231	204	13	306	2,925	326	63	101	285
千葉	233	137	219	17	217	2,131	400	58	73	174
東京	326	270	96	4	389	1,912	85	27	26	379
神奈川	159	398	289	16	209	3,263	383	65	69	302
新潟	131	76	104	16	72	1,489	85	12	19	78
富山	52	4	84	8	34	54	40	7	9	54
石川	76	69	110	1	36	246	73	9	14	46
福井	45	103	66	4	39	112	79	7	7	31
山梨	22	13	10	0	77	662	68	8	4	62
長野	91	25	35	5	107	1,008	62	12	8	79
岐阜	59	43	166	18	96	755	79	12	16	91
静岡	118	103	209	5	152	2,670	201	36	32	191
愛知	382	170	366	28	182	2,934	278	37	53	319
三重	55	32	132	9	76	1,878	69	11	10	78
滋賀	28	44	83	0	53	1,157	47	9	10	35
京都	78	95	88	4	38	412	136	14	19	76
大阪	230	667	228	8	204	1,130	408	42	54	224
兵庫	176	106	251	12	210	3,151	244	27	33	181
奈良	42	52	59	8	62	264	67	9	16	26
和歌山	67	48	142	1	69	80	36	3	6	79
鳥取	33	18	27	0	13	140	33	6	6	12
島根	36	12	5	1	53	230	42	7	6	60
岡山	51	49	50	0	78	670	143	12	13	130
広島	85	51	241	5	81	850	108	15	21	42
山口	74	42	103	2	90	227	118	13	21	101
徳島	39	12	80	2	33	1,265	22	3	9	27
香川	53	60	77	4	34	362	31	9	7	25
愛媛	63	564	67	5	103	401	91	10	21	105
高知	19	8	84	0	44	263	31	4	3	37
福岡	154	179	360	2	137	952	155	24	20	211
佐賀	34	12	77	1	18	695	33	4	7	44
長崎	71	30	28	1	104	119	60	12	8	91
熊本	53	24	145	3	39	193	65	9	9	48
大分	30	15	94	0	50	665	39	6	10	41
宮崎	34	17	23	3	65	376	53	6	4	52
鹿児島	68	3,079	167	3	98	200	85	9	5	59
沖縄	46	68	402	3	79	513	87	15	18	65
合計	4,703	8,182	6,024	267	4,782	46,380	5,393	780	955	4,820

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(令和3年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	246	234	220	62	96	264	67	203	139
青森	41	45	47	17	26	39	22	40	47
岩手	42	36	33	17	48	46	28	44	86
宮城	39	66	95	60	29	56	27	35	88
秋田	32	40	31	16	29	43	27	26	37
山形	41	31	36	21	21	49	23	29	32
福島	42	35	35	16	31	40	26	30	70
茨城	76	59	56	47	66	83	44	86	100
栃木	34	47	37	18	28	48	30	43	60
群馬	54	32	35	16	36	44	27	44	53
埼玉	85	83	98	81	112	186	111	134	247
千葉	145	104	100	78	94	151	93	88	188
東京	119	41	41	38	37	33	37	58	172
神奈川	194	93	90	238	83	157	89	91	271
新潟	93	64	63	41	50	156	45	70	83
富山	27	29	29	25	23	37	19	21	25
石川	35	25	25	17	23	42	18	28	27
福井	22	23	20	14	20	42	16	21	37
山梨	33	20	18	20	21	40	21	26	20
長野	68	82	83	26	39	70	32	33	44
岐阜	51	49	46	35	43	67	38	55	70
静岡	89	77	67	74	59	79	61	86	123
愛知	120	87	94	104	92	144	95	124	172
三重	43	35	47	36	33	69	29	41	27
滋賀	30	24	25	18	14	52	25	17	14
京都	49	26	31	32	32	121	34	40	33
大阪	128	115	115	81	106	125	92	161	194
兵庫	69	81	82	72	63	213	82	109	69
奈良	25	21	21	18	21	26	24	25	70
和歌山	50	36	36	26	39	69	27	44	14
鳥取	8	15	15	7	12	6	8	12	34
島根	30	14	15	13	21	18	15	19	10
岡山	39	35	32	29	28	41	38	36	59
広島	52	47	51	40	51	66	41	50	81
山口	27	35	34	23	33	40	28	30	51
徳島	31	25	14	14	17	25	25	24	5
香川	23	19	19	23	13	17	17	27	17
愛媛	45	38	39	25	32	96	34	47	64
高知	36	28	27	21	33	136	20	24	25
福岡	69	54	56	57	58	110	49	55	56
佐賀	18	20	20	12	13	28	8	13	18
長崎	33	31	31	18	41	11	20	28	33
熊本	35	34	30	22	31	84	27	32	45
大分	39	28	29	17	23	65	22	23	18
宮崎	19	35	21	17	15	47	20	35	18
鹿児島	50	47	43	29	46	86	26	46	58
沖縄	54	23	20	24	20	22	24	84	19
合計	2,730	2,268	2,252	1,755	1,901	3,489	1,731	2,437	3,223

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(令和3年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	19	8	168	13	6	1	1	3
青森	12	5	42	7	5	2	1	2
岩手	7	5	42	6	2	1	0	2
宮城	22	8	37	11	7	1	1	4
秋田	12	3	60	3	3	0	0	0
山形	8	4	34	11	2	1	2	0
福島	10	3	45	4	2	0	0	1
茨城	27	14	67	17	13	4	2	5
栃木	20	8	43	8	6	1	1	1
群馬	11	5	30	5	4	1	1	1
埼玉	38	20	136	28	16	21	4	5
千葉	37	20	105	27	17	4	4	4
東京	8	15	38	9	4	6	3	4
神奈川	19	41	71	20	13	10	6	5
新潟	15	9	57	7	3	3	1	2
富山	5	2	16	4	1	0	0	1
石川	5	2	18	2	1	0	0	1
福井	5	3	18	3	2	0	0	0
山梨	8	2	22	2	2	2	1	0
長野	8	4	23	3	2	0	0	1
岐阜	6	3	37	3	2	1	0	0
静岡	38	23	56	21	14	3	3	3
愛知	22	11	123	11	12	1	6	7
三重	15	6	47	7	7	4	0	1
滋賀	13	5	19	6	5	0	0	0
京都	13	5	33	6	6	2	1	1
大阪	54	27	116	28	19	9	6	8
兵庫	29	15	88	19	10	2	1	3
奈良	6	3	27	4	4	2	1	1
和歌山	8	2	18	3	2	1	1	1
鳥取	4	3	23	3	3	0	0	0
島根	4	2	22	2	2	2	1	1
岡山	18	5	31	6	5	3	2	5
広島	18	8	47	7	5	4	2	4
山口	9	5	38	4	5	0	0	1
徳島	2	2	28	4	1	0	0	0
香川	7	4	13	3	4	2	2	2
愛媛	9	4	25	3	2	2	1	1
高知	3	4	26	4	3	0	0	1
福岡	25	9	68	14	8	4	5	7
佐賀	4	3	19	3	2	2	0	0
長崎	5	2	8	2	2	0	0	0
熊本	5	2	25	4	2	2	2	2
大分	4	2	15	3	2	1	1	0
宮崎	12	2	23	2	2	0	0	0
鹿児島	10	1	25	2	1	0	0	0
沖縄	6	3	39	2	3	1	1	3
合計	645	342	2,111	366	244	106	64	94

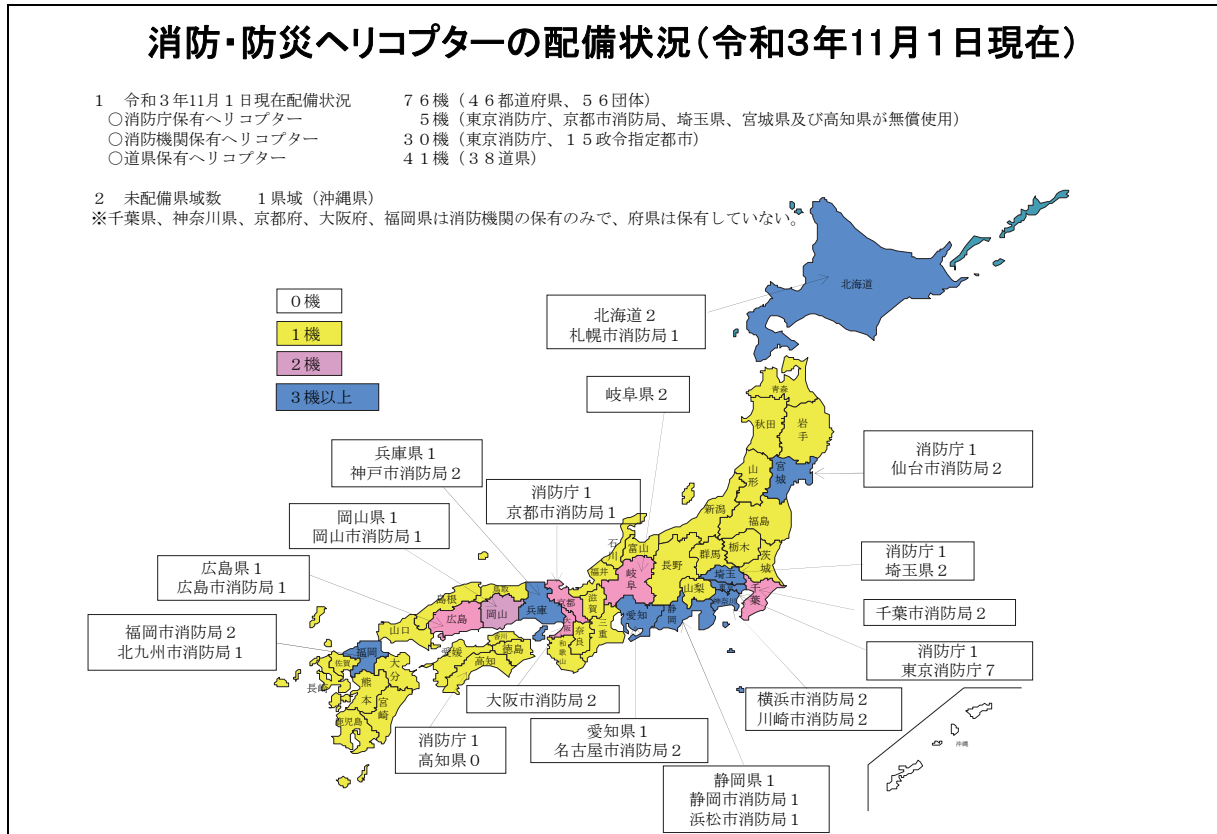
III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務

1 消防防災ヘリコプターの配備状況

令和3年11月1日現在の消防防災ヘリコプターの配備状況は、総務省消防庁保有が5機、消防機関保有が30機、道県保有が41機の計76機となっており、未配備県は1県となっている(第1図、第2表参照)。

第1図 消防防災ヘリコプターの配備状況



第2表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

区分	年					
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総務省消防庁	5	5	5	5	4	5
消防機関	31	31	31	31	30	30
都道府県	40	39	39	39	40	41
計	76	75	75	75	74	76

(注) 各年11月1日現在の値を示す。

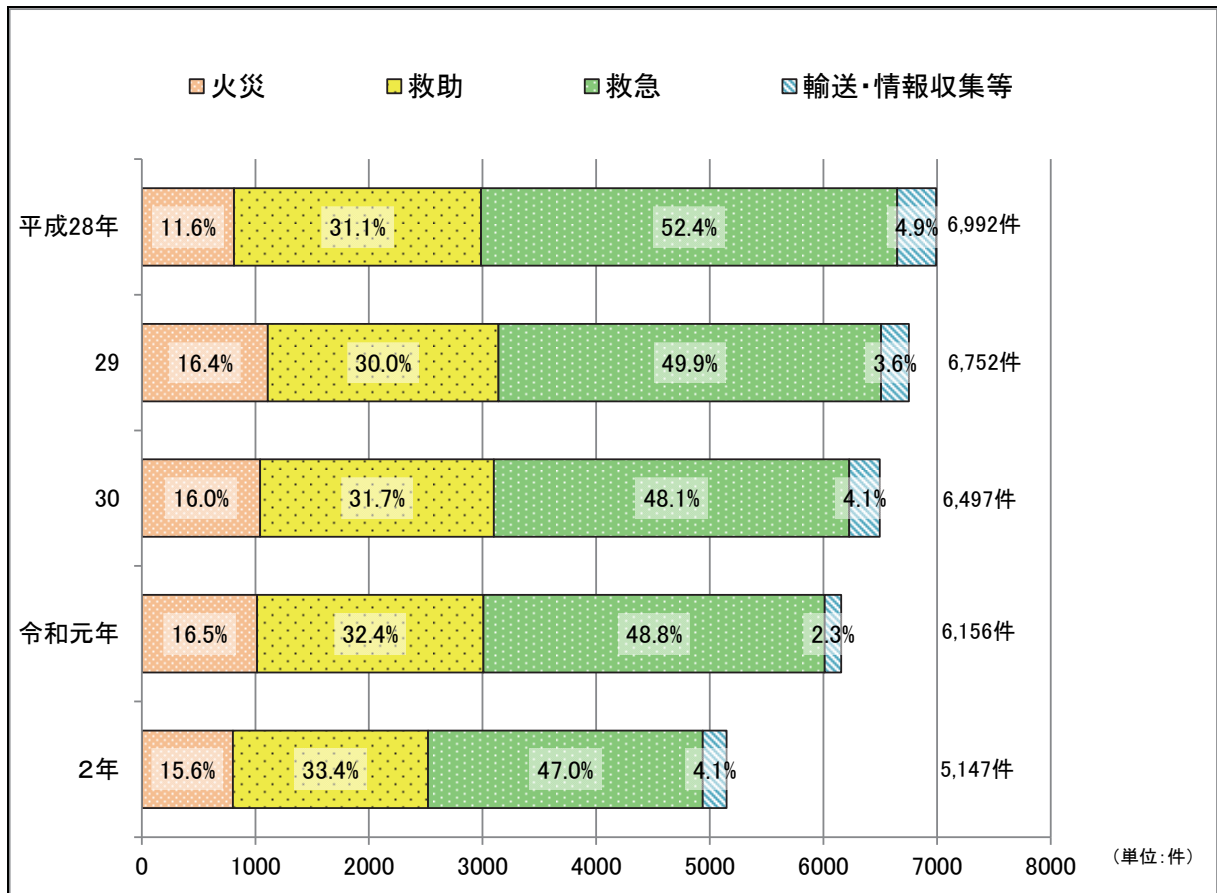
第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

区分 年・件数		火災			救助			救急			情報収集・輸送等			計		
		管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	合計
平成28年	出動件数	768	44	812	1,918	255	2,173	3,291	373	3,664	237	106	343	6,214	778	6,992
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,091	246	1,337	2,449	367	2,816	73	165	238	3,614	778	4,392
平成29年	出動件数	1,005	105	1,110	1,771	257	2,028	3,040	330	3,370	190	54	244	6,006	746	6,752
	救助・救急搬送人員	0	0	0	989	248	1,237	2,271	307	2,578	38	50	88	3,298	605	3,903
平成30年	出動件数	944	98	1,042	1,695	363	2,058	2,808	320	3,128	167	102	269	5,614	883	6,497
	救助・救急搬送人員	0	0	0	923	341	1,264	1,999	319	2,318	113	172	285	3,035	832	3,867
令和元年	出動件数	875	139	1,014	1,670	323	1,993	2,455	550	3,005	122	22	144	5,122	1,034	6,156
	救助・救急搬送人員	0	0	0	960	310	1,270	1,775	475	2,250	43	36	79	2,778	821	3,599
令和2年	出動件数	718	83	801	1,401	318	1,719	1,929	488	2,417	176	34	210	4,224	923	5,147
	救助・救急搬送人員	0	0	0	805	347	1,152	1,406	491	1,897	32	49	81	2,243	887	3,130

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

第5図 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

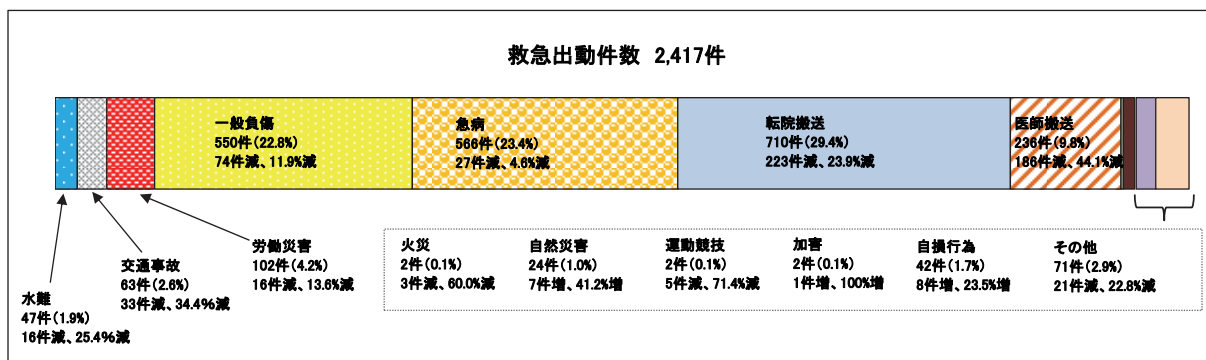
(1) 救急出動件数

令和2年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が710件（対前年比223件減、23.9%減）、「急病」が566件（対前年比27件減、4.6%減）、「一般負傷」が550件（対前年比74件減、11.9%減）、「医師搬送」が236件（対前年比186件減、44.1%減）などとなっている（第6表、第7図、第8表、第9図参照）。

第6表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	医師搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成28年中	63	134	92	719	673	1,224	599	5	38	12	1	31	73	3,664
平成29年中	43	117	95	670	698	1,125	451	7	13	7	1	40	103	3,370
平成30年中	60	113	88	646	681	949	435	4	31	7	0	32	82	3,128
令和元年中	63	96	118	624	593	933	422	5	17	7	1	34	92	3,005
令和2年中	47	63	102	550	566	710	236	2	24	2	2	42	71	2,417
対前年増減数	▲16	▲33	▲16	▲74	▲27	▲223	▲186	▲3	7	▲5	1	8	▲21	▲588

第7図 令和2年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数



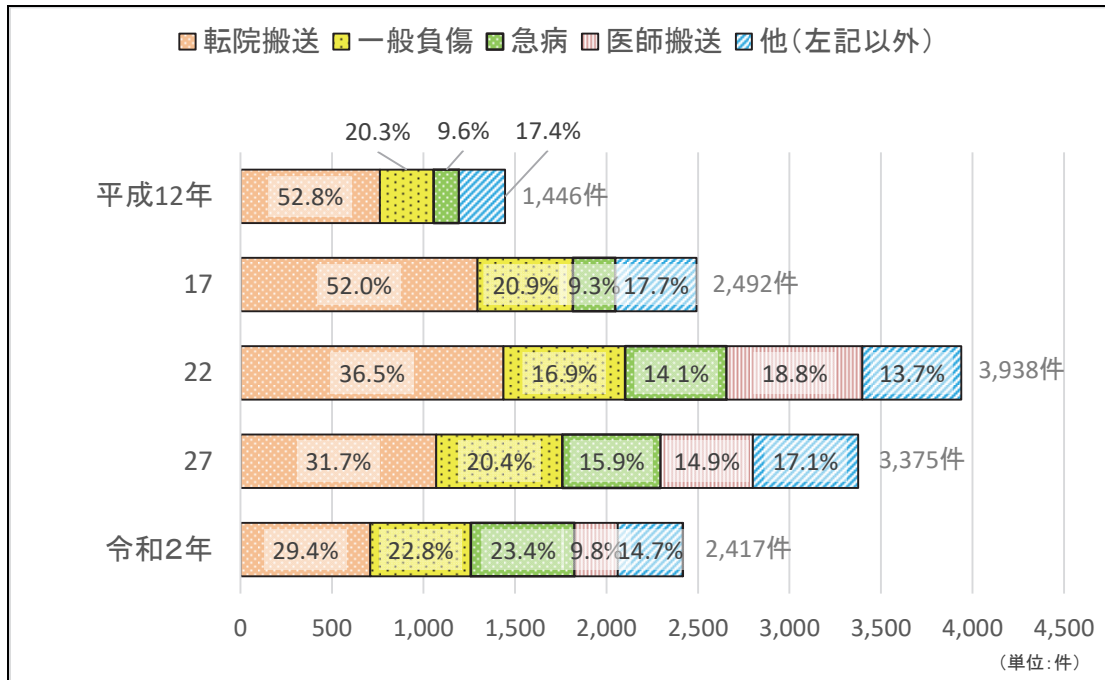
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第8表 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比（令和2年中）

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	47	1.9	63	1.9	▲16	▲25.4
交通事故	63	2.6	96	3.6	▲33	▲34.4
労働災害	102	4.2	118	2.8	▲16	▲13.6
一般負傷	550	22.8	624	20.7	▲74	▲11.9
急病	566	23.4	593	21.8	▲27	▲4.6
転院搬送	710	29.4	933	30.3	▲223	▲23.9
医師搬送	236	9.8	422	13.9	▲186	▲44.1
火災	2	0.1	5	0.1	▲3	▲60.0
自然災害	24	1.0	17	1.0	7	▲41.2
運動競技	2	0.1	7	0.2	▲5	▲71.4
加害	2	0.1	1	0.0	1	100.0
自損行為	42	1.7	34	1.0	8	▲23.5
その他の救急	71	2.9	92	2.6	▲21	▲22.8
合計	2,417	100.0%	3,005	100.0%	▲588	▲19.6

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第9図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成12年、17年は医師搬送の件数不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

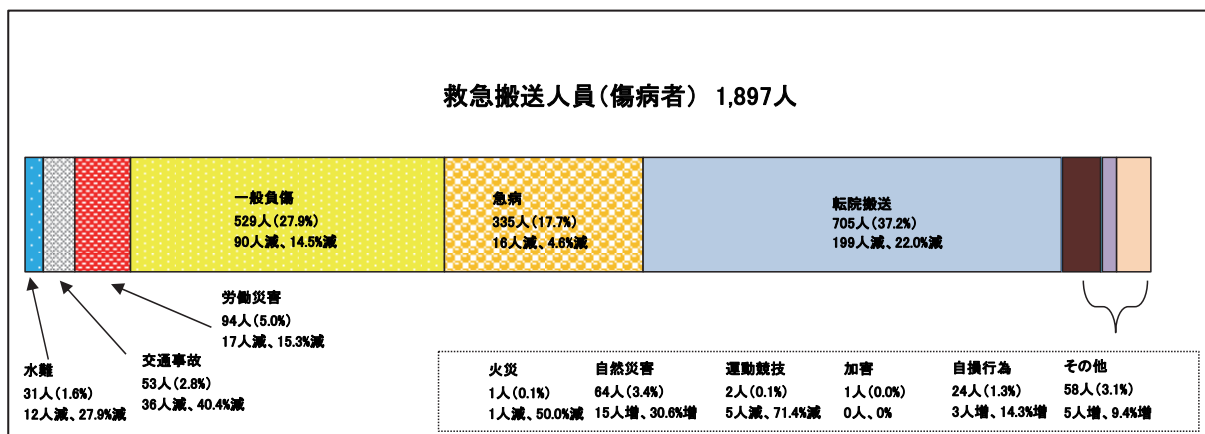
(2) 救急搬送人員

令和2年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が705人(対前年比199人減、22.0%減)、「急病」が335人(対前年比16人減、4.6%減)、「一般負傷」が529人(対前年比90人減、14.5%減)などとなっている(第10表、第11図、第12表、第13図参照)。

第10表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移

事故種別 年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成28年中	43	124	86	715	464	1,205	5	99	9	1	21	44	2,816
平成29年中	34	106	88	659	420	1,124	6	28	6	1	23	83	2,578
平成30年中	39	97	80	632	424	894	3	61	6	0	19	63	2,318
令和元年中	43	89	111	619	351	904	2	49	7	1	21	53	2,250
令和2年中	31	53	94	529	335	705	1	64	2	1	24	58	1,897
対前年増減数	▲12	▲36	▲17	▲90	▲16	▲199	▲1	15	▲5	0	3	5	▲353

第11図 令和2年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員



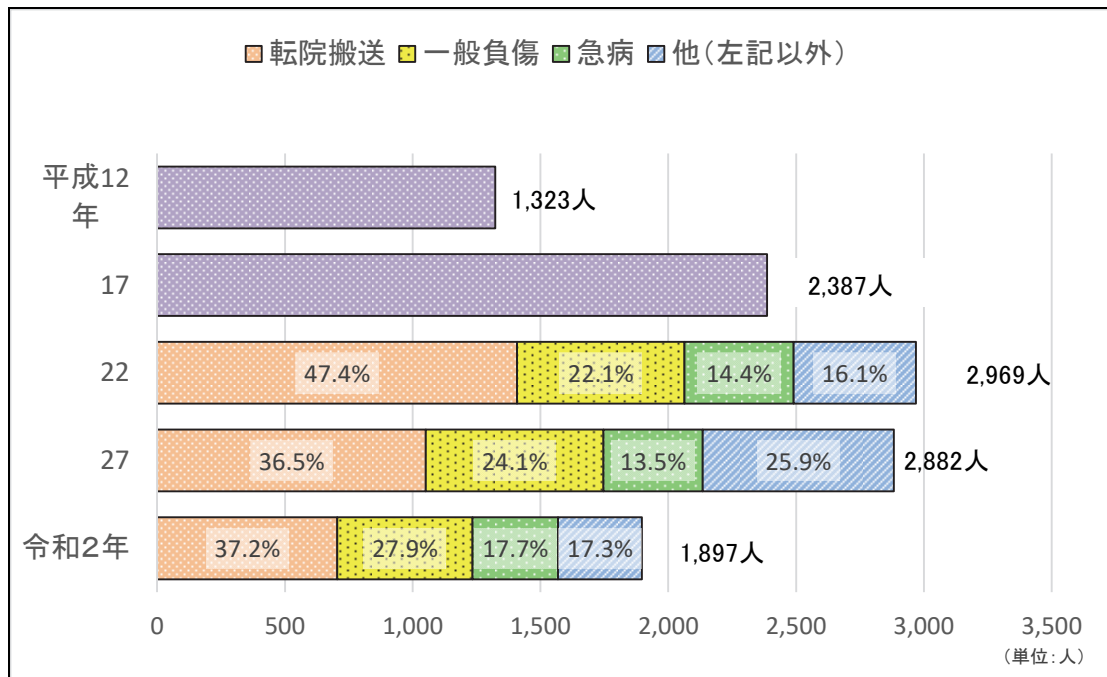
※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第12表 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比(令和2年中)

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	31	1.6	43	1.9	▲12	▲27.9
交通事故	53	2.8	89	4.0	▲36	▲40.4
労働災害	94	5.0	111	4.9	▲17	▲15.3
一般負傷	529	27.9	619	27.5	▲90	▲14.5
急病	335	17.7	351	15.6	▲16	▲4.6
転院搬送	705	37.2	904	40.2	▲199	▲22.0
火災	1	0.1	2	0.1	▲1	▲50.0
自然災害	64	3.4	49	2.2	15	30.6
運動競技	2	0.1	7	0.3	▲5	▲71.4
加害	1	0.1	1	0.0	0	0.0
自損行為	24	1.3	21	0.9	3	14.3
その他の救急	58	3.1	53	2.4	5	9.4
合計	1,897	100.0	2,250	100.0	▲353	▲15.7

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第13図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成12年、17年は総人員のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況

(1) 救助出動件数

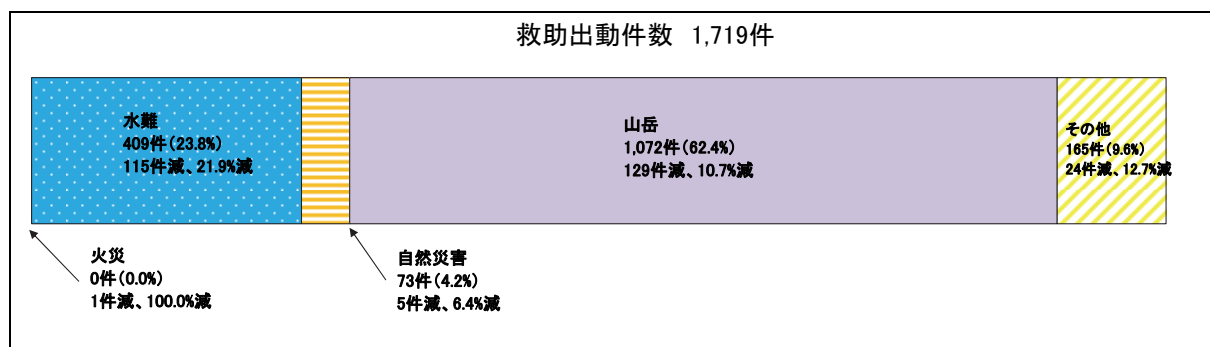
令和2年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,072件（対前年比129件減、10.7%減）、「水難」が409件（対前年比115件減、21.9%減）、「自然災害」が73件（対前年比5件減、6.4%減）、「火災」が0件（対前年比1件減、100%減）、「その他」が165件（対前年比24件減、12.7%減）となっている（第14表、第15図、第16表、第17図参照）。

第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

件数（件） 人員（人）

事故種別 年	火災		水難		自然災害		山岳		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成28年中	1	1	558	94	41	108	1,288	1,022	285	112	2,173	1,337
平成29年中	0	0	525	80	29	73	1,272	1,002	202	82	2,028	1,237
平成30年中	0	0	509	67	134	170	1,198	921	217	106	2,058	1,264
令和元年中	1	4	524	71	78	152	1,201	956	189	87	1,993	1,270
令和2年中	0	0	409	43	73	199	1,072	854	165	56	1,719	1,152
対前年増減数	▲1	▲4	▲115	▲28	▲5	47	▲129	▲102	▲24	▲31	▲274	▲118

第15図 令和2年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数



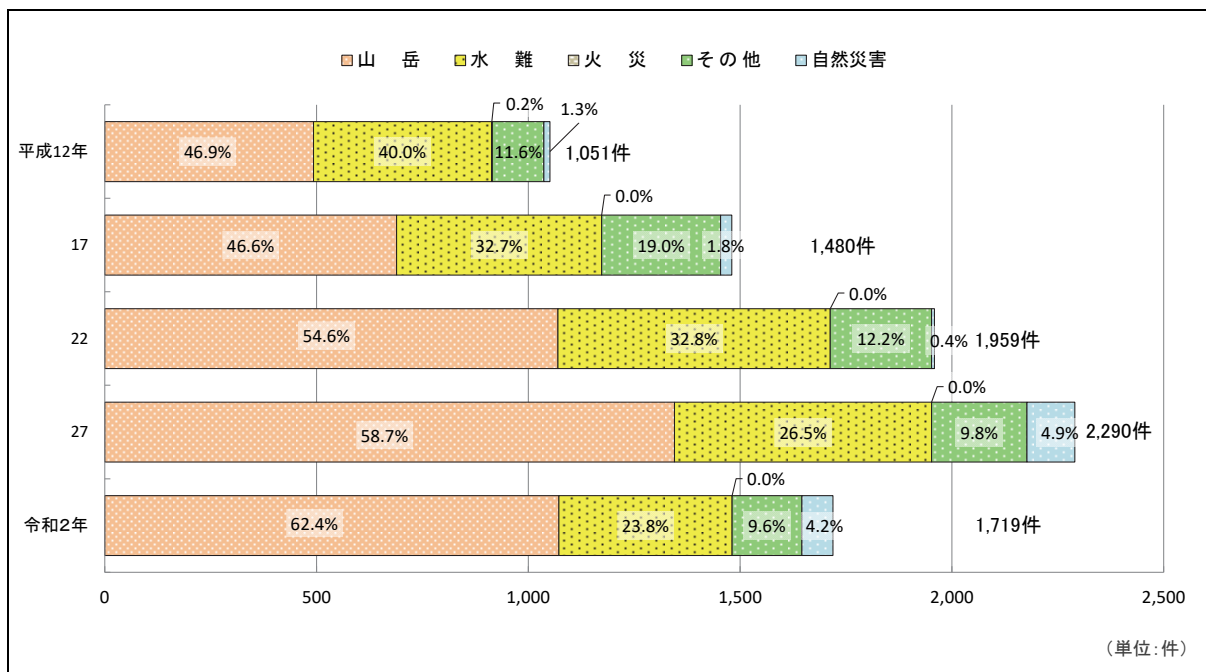
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16表 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比（令和2年中）

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	1	0.1	▲1	▲100.0
水難	409	23.8	524	26.3	▲115	▲21.9
自然災害	73	4.2	78	3.9	▲5	▲6.4
山岳	1,072	62.4	1,201	60.3	▲129	▲10.7
その他	165	9.6	189	9.5	▲24	▲12.7
合計	1,719	100.0	1,993	100.0	▲274	▲13.7

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第17図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移

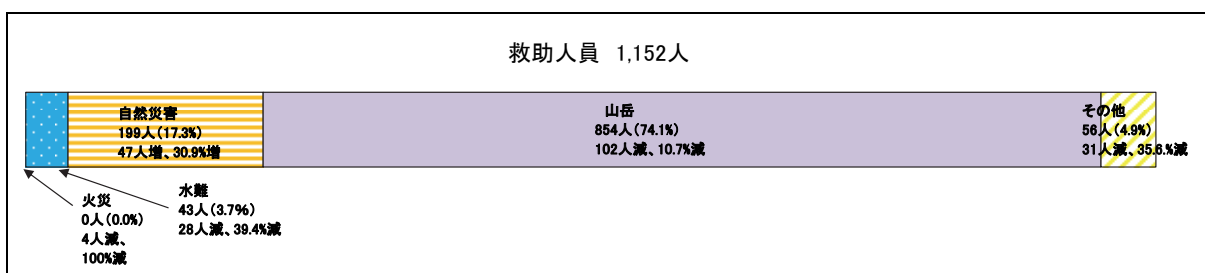


※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(2) 救助人員

令和2年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が854人（対前年比102人減、10.7%減）、「水難」が43人（対前年比28人減、39.4%減）、「自然災害」が199人（対前年比47人増、30.9%増）、「火災」が0人（対前年比4人減、100%減）、「その他」が56人（対前年比31人減、35.6%減）となっている（第18図、第19表、第20図参照）。

第18図 令和2年中の消防防災ヘリコプターの救助人員



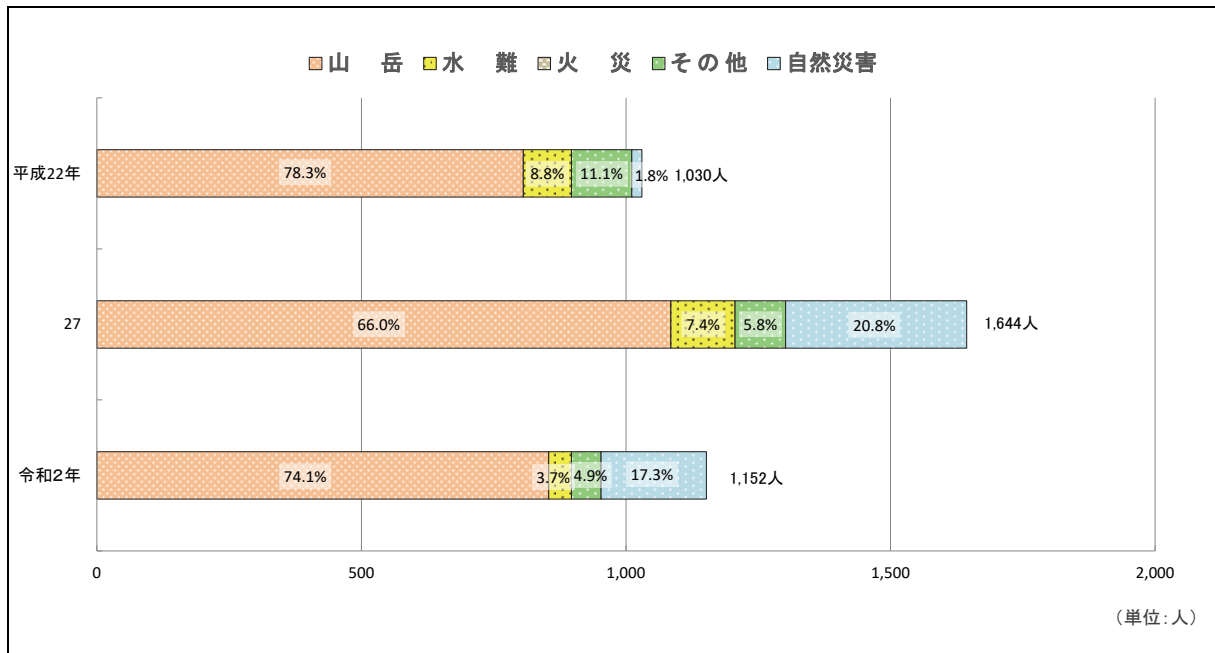
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 19 表 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比（令和 2 年中）

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	4	0.3	▲ 4	▲ 100.0
水難	43	3.7	71	5.6	▲ 28	▲ 39.4
自然災害	199	17.3	152	12.0	47	30.9
山岳	854	74.1	956	75.3	▲ 102	▲ 10.7
その他	56	4.9	87	6.9	▲ 31	▲ 35.6
合計	1,152	100.0	1,270	100.0	▲ 118	▲ 9.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

第 20 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



※平成 12 年、17 年の救助人員は不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

5 緊急消防援助隊航空小隊、広域航空消防応援の出動件数及び救助・救急搬送人員

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊及び広域航空消防応援として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和2年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動は令和2年7月豪雨によるもののみで、出動件数及び救助・救急搬送人員は73件（対前年比16件増）・236人（対前年比121人増）となっており、林野火災以外での広域航空消防応援の出動はない（第21表、第22表参照）。

第21表 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成28年～令和2年）

年・災害名		区分	出動件数（件）		救助・救急搬送人員（人）	
			緊急消防援助隊航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	計
平成28年	平成28年熊本地震		77	152	121	324
	平成28年台風第10号による災害		75		203	
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害		2	57	0	115
	令和元年東日本台風(台風第19号)		55		115	
令和2年	令和2年7月豪雨		73	73	236	236

第22表 広域航空消防応援（林野火災を除く）の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成28年～令和2年）

年・災害名		区分	出動件数（件）		救助・救急搬送人員（人）	
			広域航空消防応援出動件数	計	広域航空消防応援による救助・救急搬送人員	計
平成28年	平成28年台風第10号による災害		4	6	4	4
	鳥取県中部を震源とする地震		2		0	
平成29年	長野県消防防災ヘリコプター墜落事故		10	16	5	19
	平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び台風第3号による災害		6		14	
平成30年	群馬県消防防災ヘリコプター墜落事故		6	6	2	2